

国立大学における男女共同参画推進の実施に関する
第5回追跡調査報告書

平成20年12月22日

社団法人国立大学協会
教育・研究委員会男女共同参画小委員会

国立大学における男女共同参画推進の実施に関する第5回追跡調査報告書

前文	3
I. 調査の概要	5
II. 男女共同参画の現状:統計調査結果	
1. 大学における女性比率	6
2. 大学の意思決定機関等における女性比率	11
3. 専門分野別の女性比率	13
4. 非常勤講師の状況	19
5. 採用および昇任	20
6. 職員の状況	22
7. 「女性学・ジェンダー研究関連授業」の開講状況	27
8. 育児介護休業等の利用者数	32
9. 保育施設の設置状況	37
III. 男女共同参画の推進状況に関する調査結果	
1. 男女共同参画に関する広報や啓発活動	40
2. 男女共同参画を推進するための指針(規則・規定)等の制定	42
3. 男女共同参画を推進する担当組織、委員会の設置	43
4. 統計的資料の整備と問題点の分析	44
5. 教員の採用における公募システムの確立	46
6. 女性教員増加を目指した大学(部局)の達成目標等の設定	47
7. ポジティブ・アクション	48
8. 女性教職員の昇進の拡大	50
9. 女性教員数・比率の組織評価項目の組み入れ	51
10. 理工系、その他特に女性の少ない分野への女性の参画の推進	52
11. 本務校のない非常勤教員の処遇・研究環境の改善の対策	54
12. 研究における男女共同参画の推進と女性研究者の研究環境の改善	55
13. 大学の意思決定の場への女性の登用	57
14. 教職員の待遇に関する不服申し立て制度の整備	58
15. セクシャル・ハラスメント防止・対応のための制度の整備	59
16. 育児環境の整備、介護との両立支援についての継続的改善	61
17. その他の方策	62

IV. 各大学の新たな取り組み及び第2期中期目標・中期計画における対応	63
V. 総括	106
VI. 添付資料	
A. 第5回追跡調査の集計結果	111
B. 大学別保育施設・設備などの設置状況	118
C. 第5回追跡調査票（インターネット調査票）	146
D. 大学別女性教員比率一覧	169
男女共同参画小委員会委員名簿	172

前 文

1999年（平成11）6月、男女共同参画社会基本法が制定され、国立大学協会では、2000年（平成12）6月、通常総会に於いて2010年（平成22年）までに各会員大学の女性教員比率20%を目指すという目標を了承し、国立大学における男女共同参画社会の実現に取り組んできた。

本報告書は、男女共同参画社会の形成の促進に関する各国立大学の実施状況について2008（平成20）年7～8月に行った、「第5回追跡調査」時点の状況をまとめている。本報告書によれば、各大学に於ける教員（助手を除く）の女性比率は、前回の調査結果（11.4%）に比べて改善が見られるものの11.8%に止まっている。また各大学の学部構成、職位、その他の特徴等によって差異が見られるが、全体として変化は緩慢であり、大部分の大学に於いて、2010年の目標到達は極めて困難な見通しとなっている。

男女共同参画社会の実現は、大学教職員のワーク・ライフ・バランスの向上にもつながる重要な努力目標である。本報告書に記載されている先進大学の取組み等を参照し、各大学の更なる自主的な努力を期待したい。なお引続き同様の調査を継続することを小委員会で再確認している。

本報告書の作成に当たっては、国立大学協会 教育研究委員会 男女共同参画小委員会 専門委員の長沼 誠子 教授（秋田大学）、加野 芳正 教授（香川大学）、及び事務局の多大な御支援を得たことを記し、感謝の意を表します。

社団法人国立大学協会

教育・研究委員会 男女共同参画小委員会委員長

松岡 健一

【男女共同参画推進に関する国立大学協会の調査活動などの経緯】

- 1999年（平成11年）11月 旧国大協 第3・第4常置委員会合同「男女共同参画に関するワーキング・グループ」を設置
- 2000年（平成12年）6月 「国立大学における男女共同参画を推進するために（報告書）」を総会にて承認
- 2001年（平成13年）10月 「国立大学男女共同参画推進の実施状況追跡調査」を実施
- 2002年（平成14年）11月 「国立大学における男女共同参画推進の実施に関する第1回追跡調査報告書」を発行
- 2002年（平成14年）12月 「国立大学における男女共同参画推進の実施に関する第2回追跡調査」を実施
- 2004年（平成16年）4月 新国大協 企画委員会に「男女共同参画に関するワーキング・グループ」を所属替え
- 2005年（平成17年）9月 「国立大学における男女共同参画推進の実施に関する第3回追跡調査」を実施
- 2006年（平成18年）4月 教育・研究委員会 男女共同参画小委員会を設置
- 2007年（平成19年）3月 「国立大学における男女共同参画推進の実施に関する第2回追跡調査報告書」を発行
- 2007年（平成19年）3月 「国立大学における男女共同参画推進の実施に関する第3回追跡調査報告書」を発行
- 2007年（平成19年）7月 「第4回国立大学男女共同参画推進の実施状況追跡調査」を実施
- 2007年（平成19年）12月 「第7回大学改革シンポジウム -国立大学法人における男女共同参画の在り方-」を内閣府と共催
- 2008年（平成20年）2月 「国立大学における男女共同参画推進の実施に関する第4回追跡調査報告書」を発行
- 2008年（平成20年）7月 「第5回国立大学男女共同参画推進の実施状況追跡調査」を実施
- 2009年（平成21年）2月 「国立大学における男女共同参画推進の実施に関する第5回追跡調査報告書」を発行

I. 調査の概要

国立大学協会は、2000年（平成12年）6月の総会において、『国立大学における男女共同参画を推進するために一報告書一』を採択した。さらに翌年6月に開催された第3常置委員会において、今後10年間にわたって男女共同参画推進状況を継続的に調査することを決定した。その目的は、大学における女性の雇用および教育関連の実情把握のための調査資料の整備、共通のデータベースの構築と必要に応じて各大学への情報提供を行えるような情報の集積である。これまで、2001年（平成13年）10月、2002年（平成14年）12月、2005年（平成17年）9月、2007年（平成19年）7月の4回にわたり、追跡調査を実施している。本調査は、第5回目の追跡調査である。

調査方法は、第3回追跡調査以降、インターネット方式による質問紙調査を導入している（添付資料参照）。

調査内容は、第4回追跡調査に準じ、

- I. 統計調査（男女共同参画の現状、女性学・ジェンダー研究関連授業の開講状況、育児・介護支援制度の利用と施設・設備の整備状況）、
- II. 男女共同参画の推進状況に関する調査（17項目）、
- III. 男女共同参画の推進状況

に関する報告から構成されている。

調査対象は、2008年（平成20年）5月1日現在設置の86大学とし、回収率は100%であった。

調査時期は、2008年（平成20年）7月から8月であった。

Ⅱ. 男女共同参画の現状:統計調査結果

本調査項目は、男女共同参画の現状として、「大学の教員および意思決定機関の構成員、非常勤講師、学生、職員の現状」、「女性学・ジェンダー研究関連授業開講状況」、「育児・介護支援制度と施設・設備の整備状況」を明らかにするものである。

ここでは、2008年（平成20年度）の調査時点における状況について述べ、あわせてこれまでの追跡調査結果等から、その推移の状況についても述べていく。

1. 大学における女性比率

国立大学における学生および教員の女性比率の全体像をみるために、学部、修士課程、博士課程の卒業生および教員の女性比率の追跡調査の年度ごとの推移を図Ⅱ-1-1に示した。

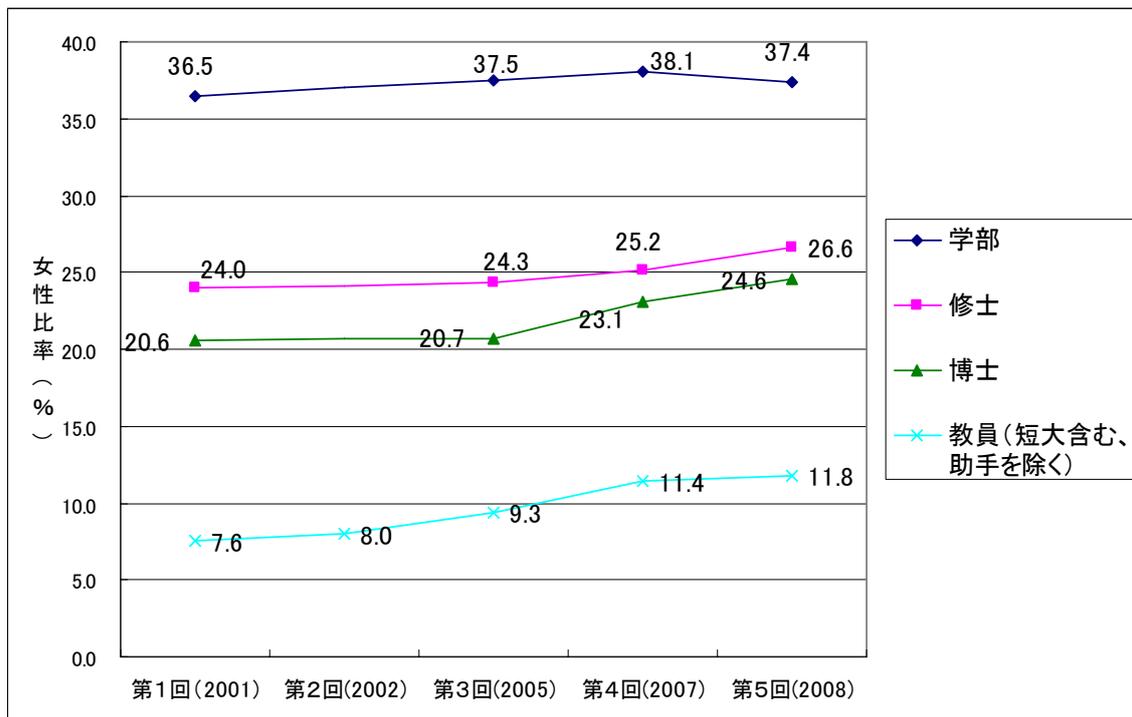
本調査（2008年）における女性比率は、学部卒業生 37.4%、修士課程修了者 26.6%、博士課程修了者 24.6%であり、教員（助手を除く）は 11.8%（助手・助教を除くと 10.1%）であった。

年度ごとの推移をみると、第1回調査時点（2001年）と比較して、学部学生は 0.9%増、修士課程は 2.6%増、博士課程は 4.0%増になっている。一方、教員の女性比率は、第1回追跡調査時点（2001年）7.6%、第2回追跡調査時点（2002年）8.0%、第3回追跡調査時点（2005年）9.3%、第4回追跡調査時点（2007年）11.4%、本調査 11.8%（助手・助教を除くと 10.1%）と年々微増傾向にある。経年変化をみると、学生の女性比率はほぼ横ばい状態であると言えるが、第3回調査以降における修士課程修了者及び博士課程修了者の女性比率は、それぞれ 2.3%及び 3.9%上昇しており、各大学の女性研究者養成にかかる積極的な取り組みが反映されつつあることがうかがえる。しかしながら、教員の女性比率の伸びは、前回調査までの2年間（2005年～2007年）で 2.1%増であったのに対し、今回調査では、間隔が1年間とはいえ、0.4%の増にとどまった。国立大学においては、女性比率の増加に向けてさらなる取り組みが求められる。

2000年（平成12年）6月の『国立大学における男女共同参画を推進するために一報告書—』『国立大学における男女共同参画を推進するための提言』による「女性教員の比率を2010年までに20%に引き上げる」という目標の達成は、このままの推移では困難な状況というほかない。

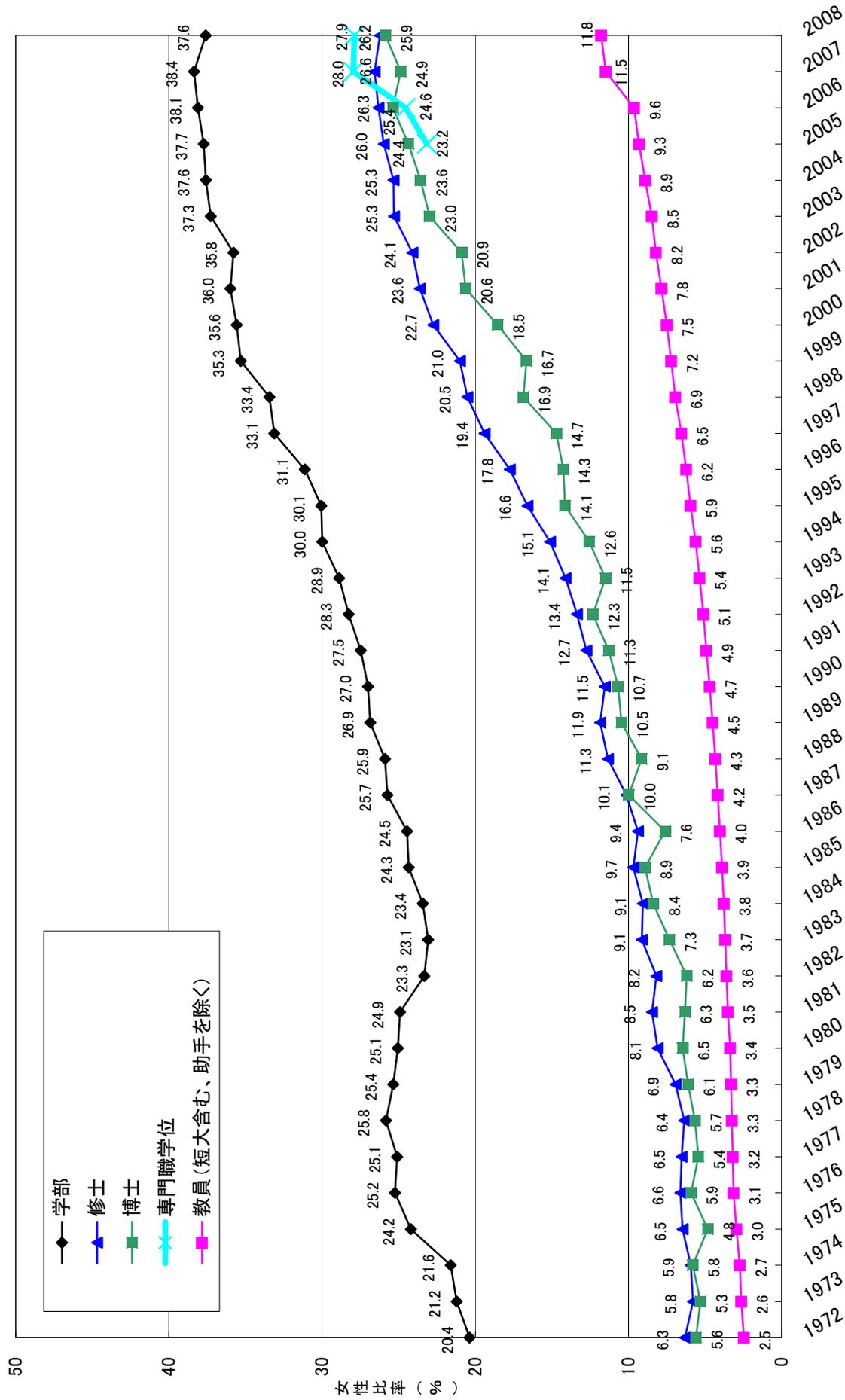
なお、図Ⅱ-1-2に参考として『学校基本調査報告書』による年次推移を掲載したが、2008年度は速報値で示していることから、本調査結果との値に若干相違がある。

図Ⅱ-1-1 追跡調査年度の学部学生、修士学生、博士学生および教員（助手除く）の女性比率



※第2回調査では学生についての調査を行っていない。

なお、第4回調査からは学校教育法の改正により従来の助手が「助手」と「助教」に分けられ、助教がデータに含まれるようになった。



図Ⅱ-1-2 国立大学における学部、修士課程、博士課程、専門職学位課程の卒業者および教員の女性比率の推移
出典：学校基本調査報告書（2008年は速報値）

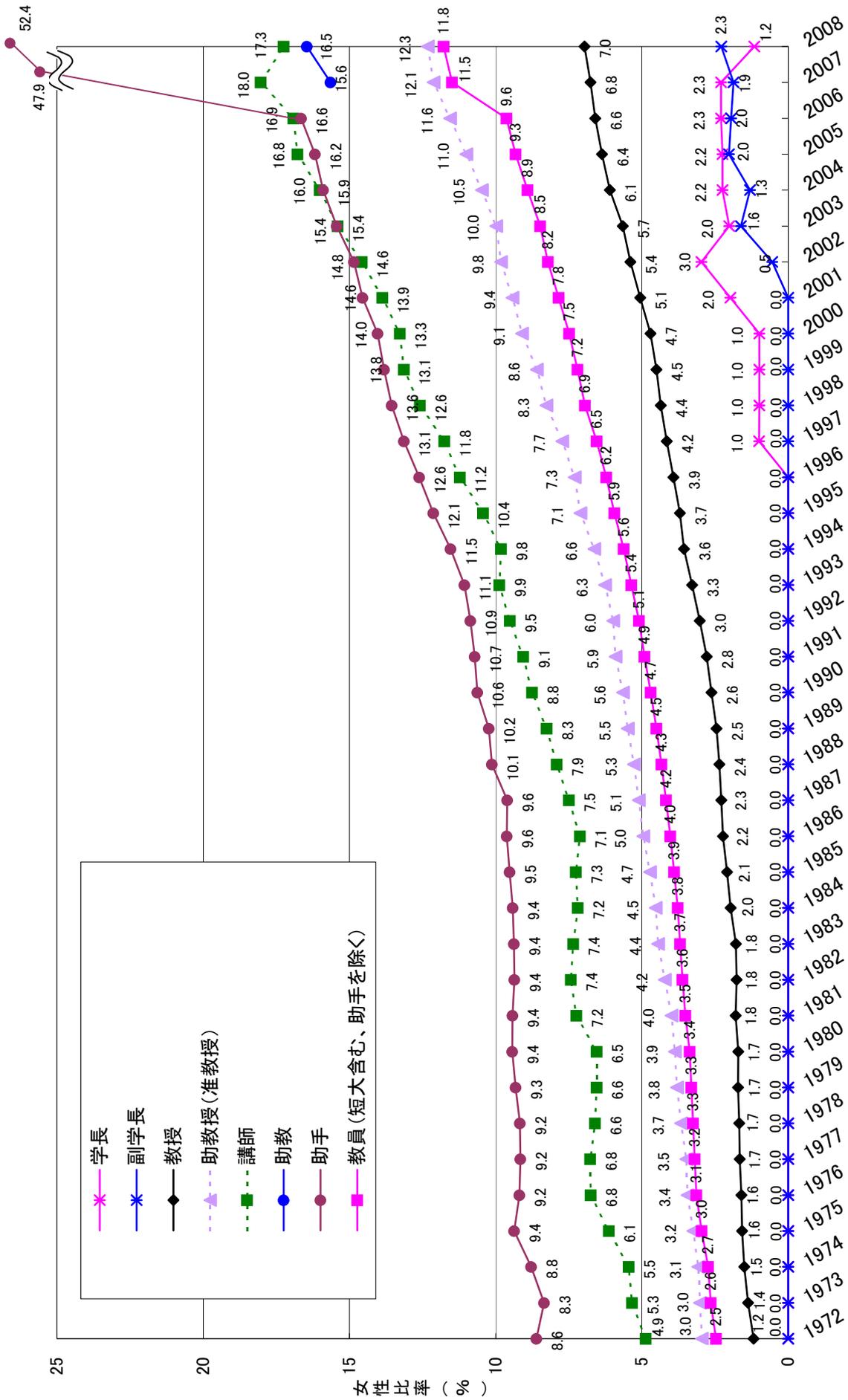
女性教員の比率について、さらに職名別に 2008 年度（平成 20 年度）の結果を示したものが表Ⅱ-1 であり、その年度推移を示したものが図Ⅱ-1-3 である（但し、長期的な経年変化を見るため、図では学校基本調査の値を使用しているため若干値が違っている：2008 年度は速報値）。

2008 年度における女性比率は、学長 1.2%、理事 1.2%、副学長 3.2%、教授 7.0%、准教授 12.3%、講師 17.2%、助教 16.5%であった。

年度ごとの推移をみると、概ね女性比率は増加傾向にあるといえるが、その増加の割合は微小である。また、講師、助教授（准教授）、教授と職階が上がるほど女性比率が低い数値で推移していることがわかる。

表Ⅱ-1 職名別・性別教員数

	女	男	計	女性 比率 (%)	調査対象 大学中 最高女性 比率(%)	調査対象 大学中 最低女性 比率(%)
学長	1	85	86	1.2	100.0	0.0
理事	4	336	340	1.2	33.3	0.0
副学長	4	122	126	3.2	100.0	0.0
教授	1,522	20,314	21,836	7.0	40.0	0.0
准教授	2,174	15,457	17,631	12.3	40.7	2.4
講師(常勤)	803	3,868	4,671	17.2	91.7	0.0
助教	2,607	13,234	15,841	16.5	100.0	0.0
助手	406	362	768	52.9	100.0	0.0
計	7,521	53,778	61,299	12.3	-	-
(助教・助手を除く計)	4,508	40,182	44,690	10.1	-	-
(助手を除く計)	7,115	53,416	60,531	11.8	-	-



図II-1-3 国立大学教員の職名別女性比率の推移
出典：学校基本調査報告書（2008年は速報値）

2. 大学の意思決定機関等における女性比率

大学の意思決定機関等における女性比率を表Ⅱ-2に、追跡調査の年度ごとの推移を図Ⅱ-2に示した。

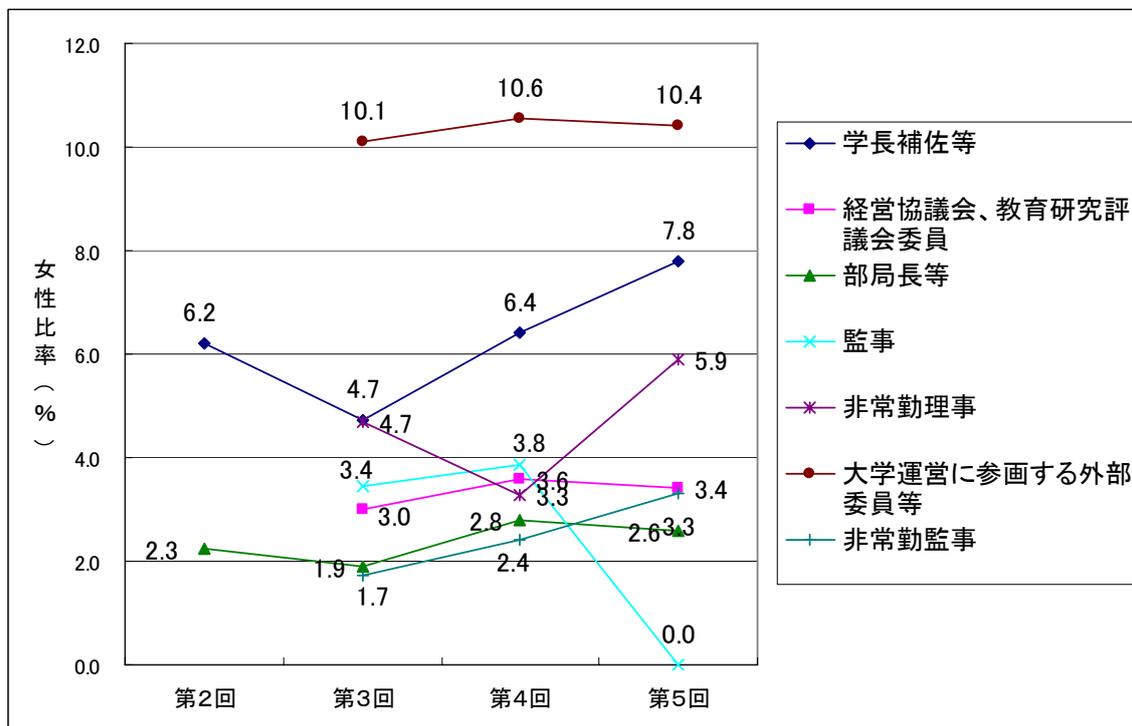
学長補佐等 7.8%、経営協議会・教育研究評議会委員 3.4%、部局長等 2.6%、監事 0.0%であり、前述した学長 2.3%、理事 0.6%、副学長 3.8%を含めても、学長補佐等を除き、いずれも教授の女性比率 7.0%をさらに下回る結果であった。

『国立大学における男女共同参画を推進するために－報告書－』では、研究における男女共同参画の推進と女性研究者の研究環境の改善のために、「女性研究者の研究環境の整備改善等の方策や意思決定の場に、女性の参加を推進するため、各大学内の関連組織・ポストにおける女性の割合を増加させる」と提言している。経年変化では、学長補佐等や非常勤理事において女性比率の上昇がみられるが、国立大学の意思決定機関等における女性比率は、本調査時点においても、総じて低い状態にあることがわかる。

表Ⅱ-2 大学の意思決定機関等における性別構成

	女	男	計	女性比率 (%)	調査対象 大学中 最高女性 比率 (%)	調査対象 大学中 最低女性 比率 (%)
学長補佐等	34	404	438	7.8	100.0	0.0
経営協議会、教育研究評議会委員	88	2,487	2,575	3.4	31.8	0.0
部局長等	33	1,241	1,274	2.6	100.0	0.0
監事	0	52	52	0.0	0.0	0.0
小計	155	4,184	4,339	3.6	-	-
非常勤理事	3	48	51	5.9	100.0	0.0
大学運営に参画する外部委員等	71	614	685	10.4	33.3	0.0
非常勤監事	4	116	120	3.3	50.0	0.0
小計	78	778	856	9.1	-	-
計	233	4,962	5,195	4.5	-	-

図Ⅱ-2 大学の意思決定機関等における性別構成



※ 法人化前の評議員などについては割愛

3. 専門分野別の女性比率

専門分野別に、学部卒業、大学院修了者および職名別教員の男女比率を図Ⅱ-3-1に示した。

専門分野によって学生の女性比率が大きく異なることから、学生の女性比率の高い順に、教員の女性比率とのかかわり等、その特徴をみていくことにする。

学生の女性比率の最も高い分野は「家政」で、学部卒業生では100%、修士課程修了者97.2%、博士課程修了者86.0%であったが、これに対し教員の女性比率では助教で90.0%に達したものの、講師60.0%、准教授45.1%、教授60.8%であった。次いで「人文科学」をみると、学生の女性比率は、学部67.9%、修士59.9%、博士47.0%であったのに対し、教員では助教29.8%、講師39.9%、准教授25.4%、教授13.1%であり、いずれの分野でも学生と教員の女性比率に大きな差異がみられた。「教育」、「芸術」、「社会科学」、「農学」、「保健」分野における学生の男女比率は、教育分野の専門職大学院を除き概ね60%から30%で推移しているが、教員の女性比率は30%から10%弱程度であり、特に「農学」教員の女性比率は低かった。これらの分野では、学生と教員の女性比率の格差が大きいことから、学生の女性比率に見合った女性教員比率の確保が課題といえる。

一方、学生の女性比率が最も低い分野は「工学」であり、学部11.6%、修士9.8%、博士10.7%、専門職大学院11.0%であった。教員の女性比率においても極めて低く、助教6.1%、講師7.9%、准教授3.8%、教授1.1%であった。「理学」は学部学生27.2%であったが、修士22.5%、博士18.8%と減少し、教員においては助教9.0%、講師12.3%、准教授5.1%、教授2.9%となった。「商船」（該当は1大学）の学生における女性比率は「工学」のそれをわずかに上回る水準であり、教員の女性比率は助教、講師で50%を占めるものの、准教授は20%、教授では0.0%と極めて低いことがわかる。これらの分野では、女子学生の比率をまず高めるとともに、女性教員の比率を高めていくことが課題とされる。

図Ⅱ-3-2には専門分野別・女性比率区分別（助手を除く）大学数を示したので参照されたい。

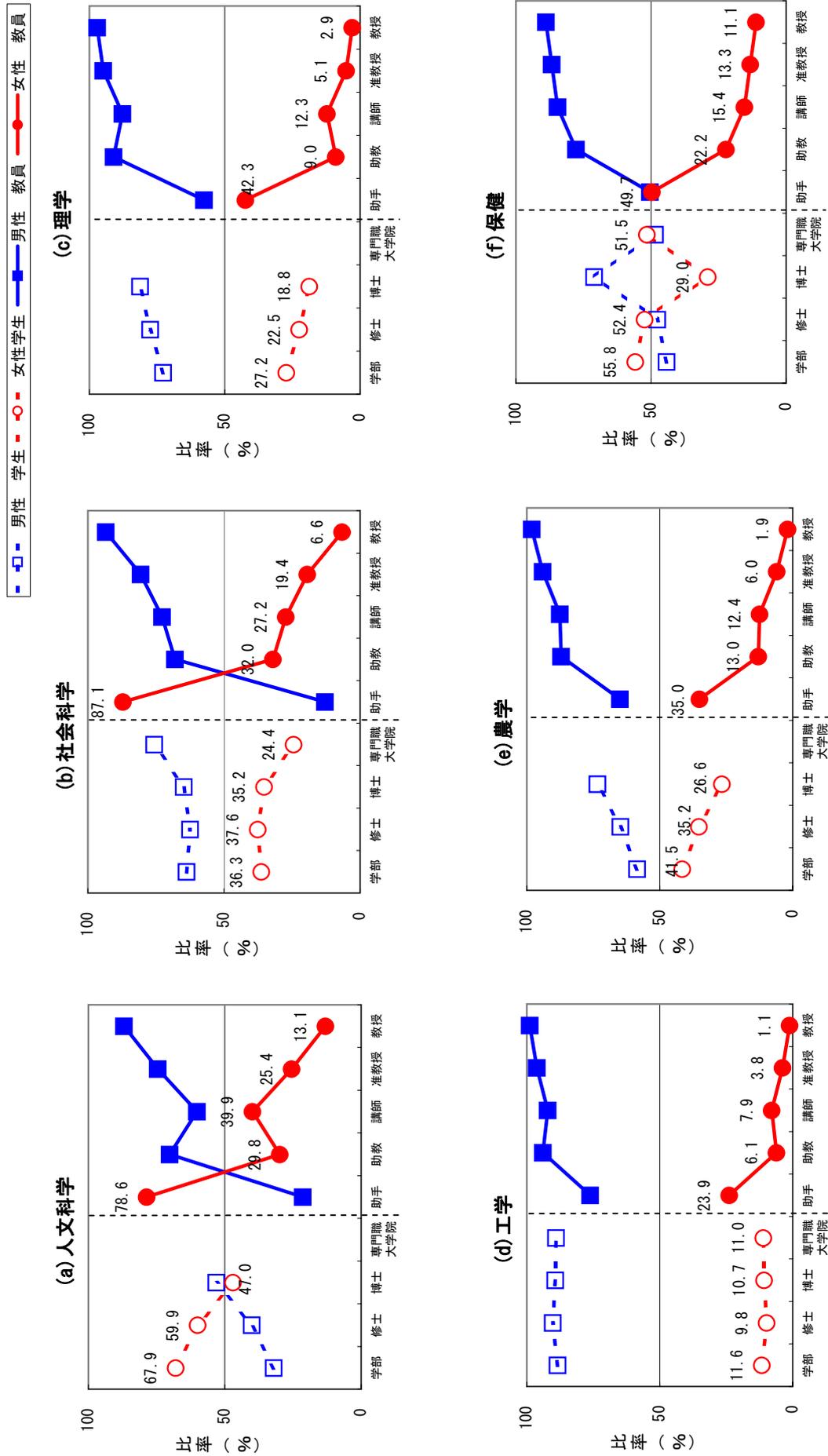


図 II-3-1 専門分野別 学部卒業、大学院修了者と職別教員の男女比率(1)

■ 男性 学生 ● 女性 学生 □ 男性 教員 ○ 女性 教員

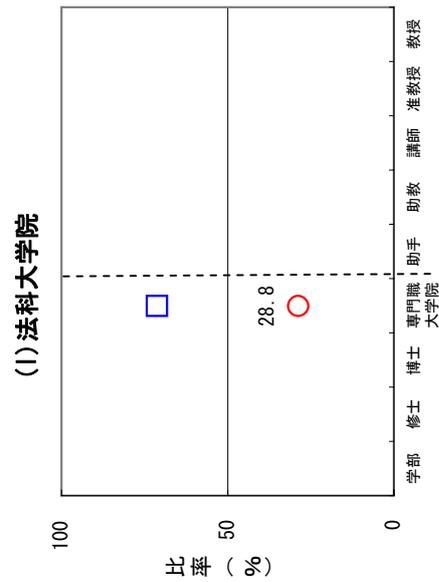
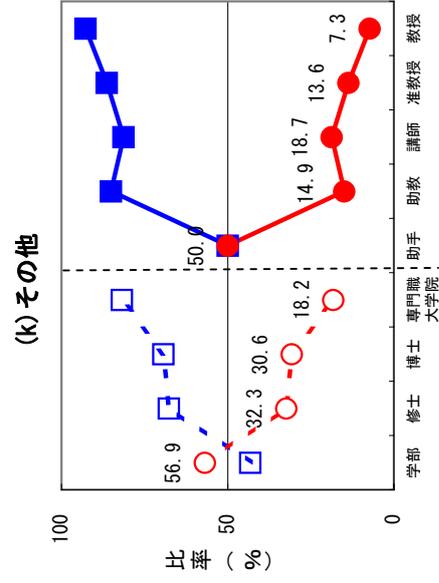
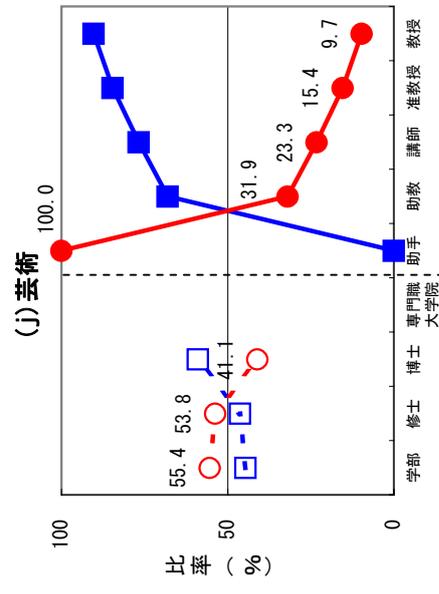
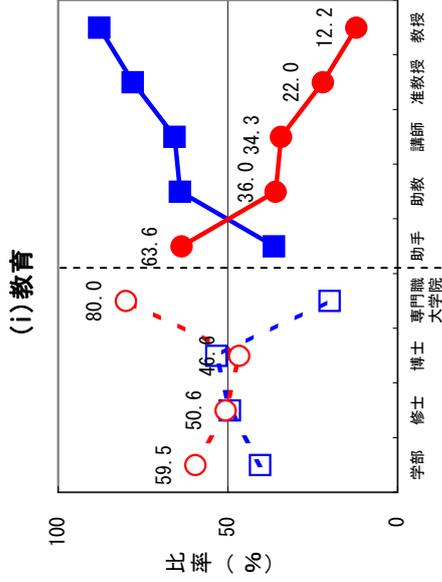
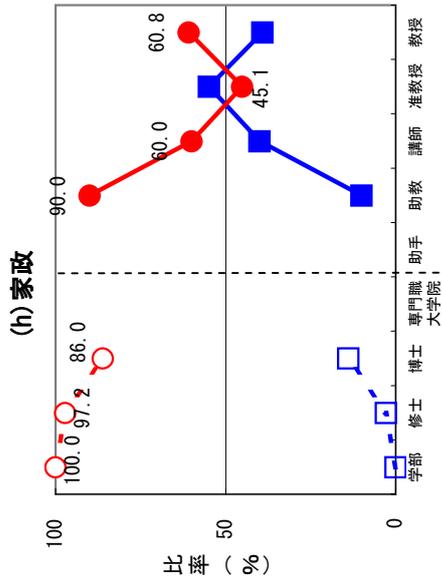
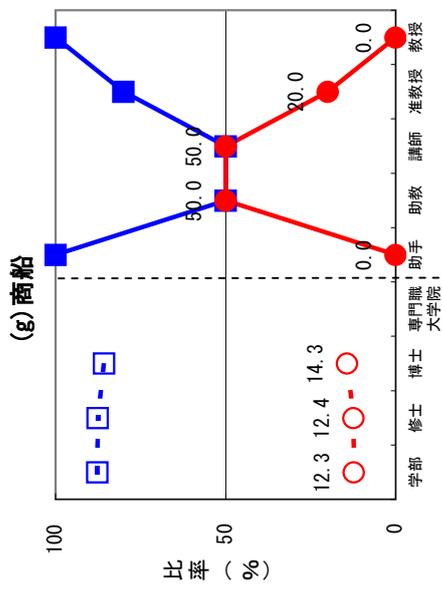
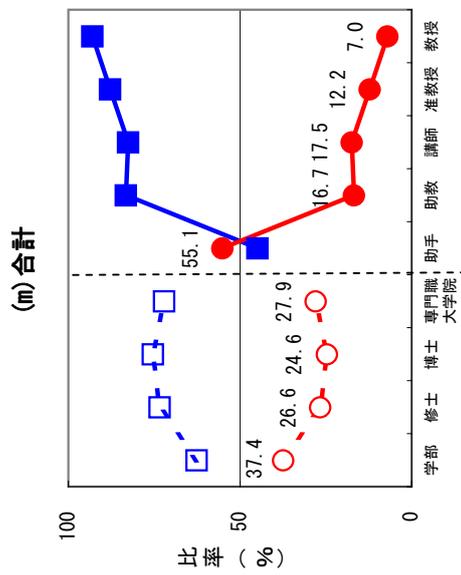
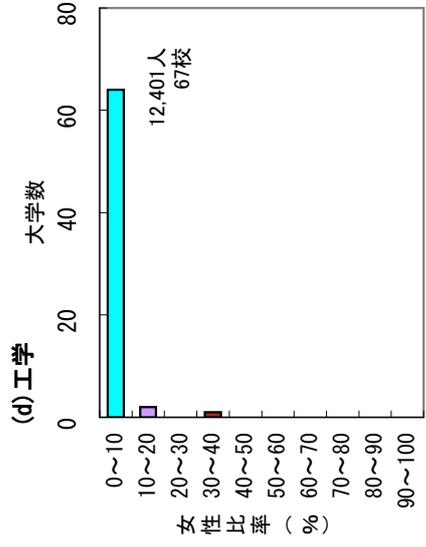
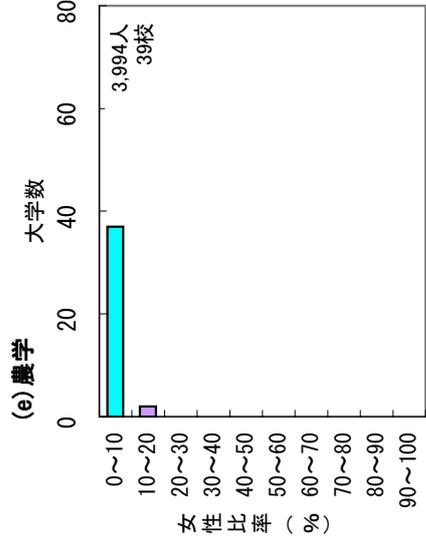
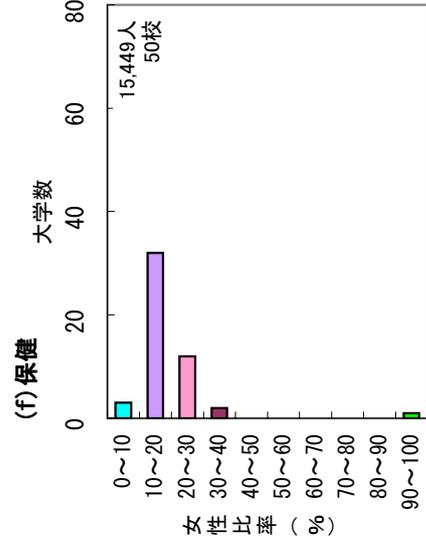
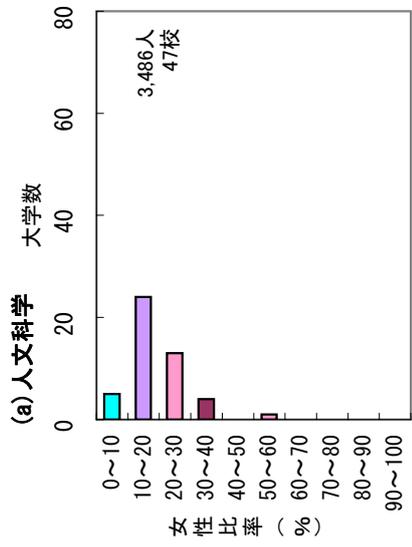
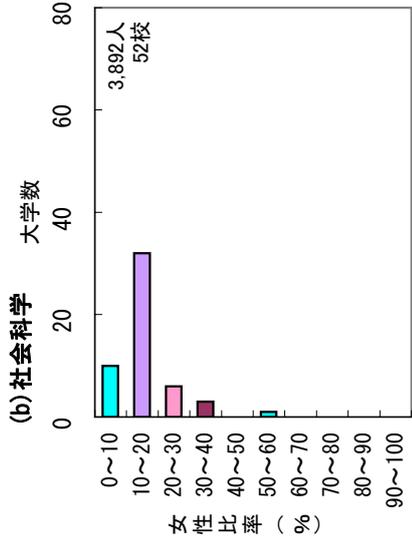
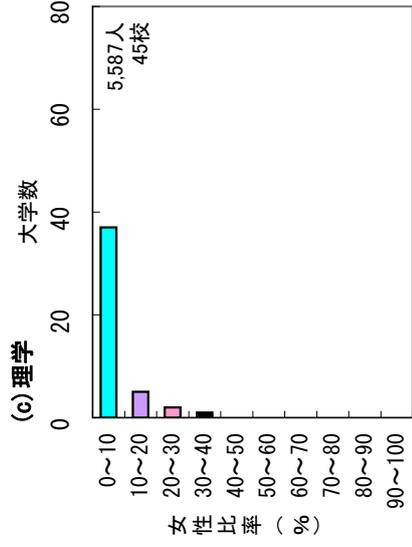


図 II -3-1 専門分野別 学部卒業、大学院修了者と職名別教員の男女比率(2)

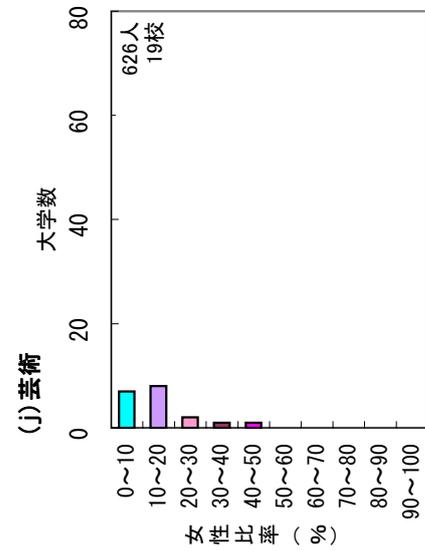
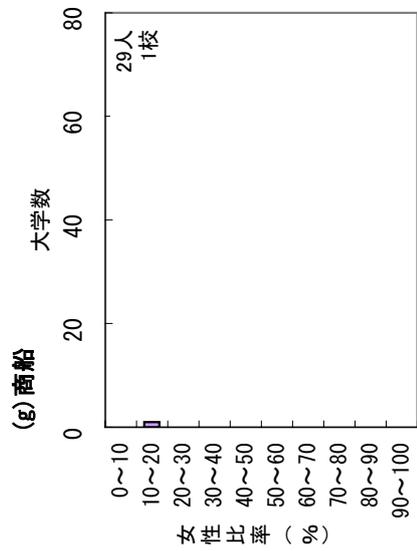
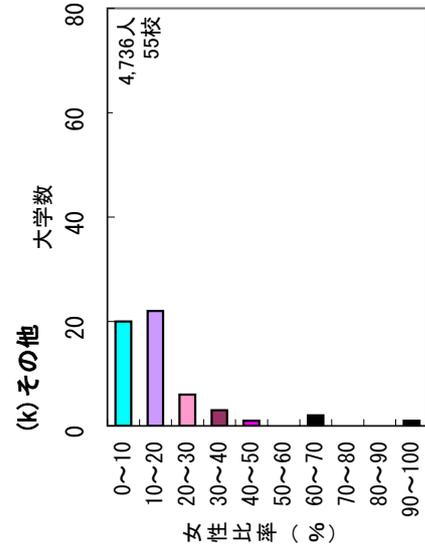
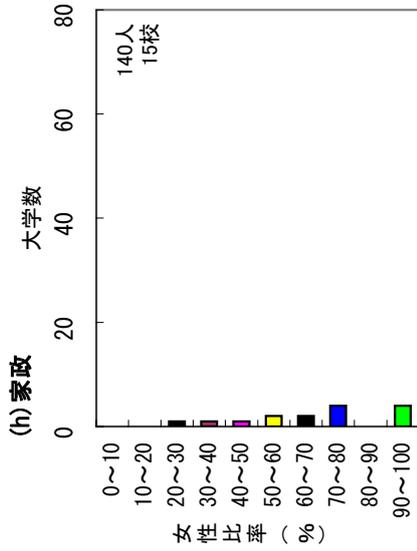
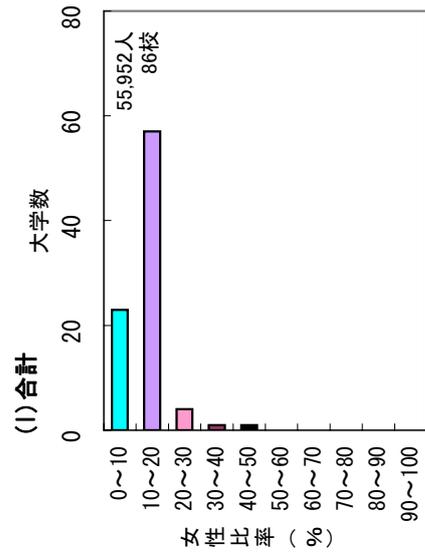
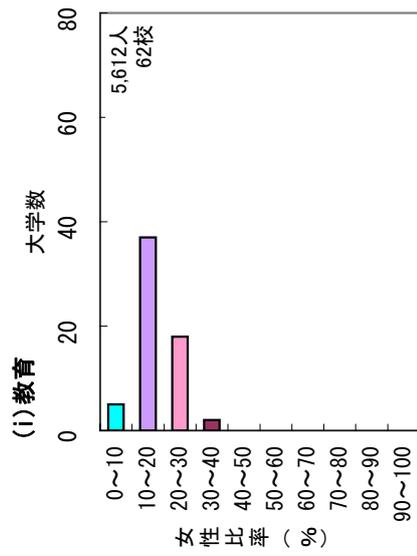


■ 男性学生 ● 女性学生 ■ 男性教員 ● 女性教員

図 II -3-1 専門分野別 学部卒業、大学院修了者と職別教員の男女比率(3)



図II-3-2 専門分野別・女性比率区分別(助手を除く) 大学数(1)



図II-3-2 専門分野別・女性比率区分別(助手を除く) 大学数(2)

4. 非常勤講師の状況

非常勤講師の構成を表Ⅱ-4に、追跡調査の年度ごとの推移を図Ⅱ-4に示した。

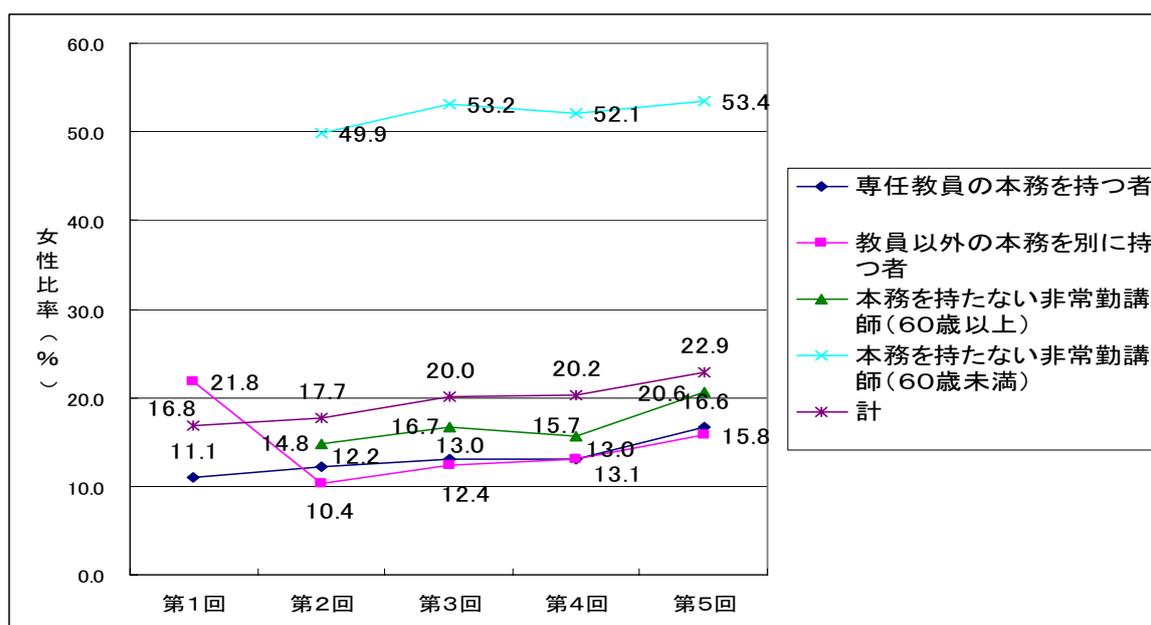
非常勤講師の女性比率は全体で22.9%であり、「専任教員の本務を持つ者」16.6%、「教員以外の本務を別に持つ者」15.8%、「本務を持たない非常勤講師（60歳以上）」20.6%、「本務を持たない非常勤講師（60歳未満）」53.4%であり、特に、60歳未満の本務を持たない非常勤講師の女性比率が高いことがわかる。この割合は、第2回追跡調査時が49.9%、第3回追跡調査時が53.2%、第4回追跡調査時が52.1%であり、依然として高い比率となった（第1回追跡調査では年齢区分を設けていないため数値無し）。

長期にわたって非常勤講師の身分にある者の常勤としての採用、研究環境の改善等、非常勤教員の処遇に対する改善が期待される。

表Ⅱ-4 非常勤講師の構成

	女	男	計	女性比率 (%)	調査対象 大学中 最高女性 比率 (%)	調査対象 大学中 最低女性 比率 (%)
専任教員の本務を持つ者	2,042	10,255	12,297	16.6	91.1	0.0
教員以外の本務を別に持つ者	2,025	10,824	12,849	15.8	88.1	0.0
本務を持たない非常勤講師(60歳以上)	610	2,357	2,967	20.6	91.5	0.0
本務を持たない非常勤講師(60歳未満)	3,098	2,707	5,805	53.4	100.0	0.0
計	7,775	26,143	33,918	22.9	-	-

図Ⅱ-4 非常勤講師の構成



5. 採用および昇任

2007年度（平成19年度）に異動した常勤教員の採用・昇任等の状況を表Ⅱ-5に、その追跡調査年度ごとの推移を図Ⅱ-5に示した。

採用・転入における職名別女性比率は、教授11.8%、准教授16.6%、講師23.7%、助教19.6%、助手35.6%であり、学内昇任における同比率は、教授9.5%、准教授12.4%、講師10.0%、助教20.6%であった。

採用・転入における女性教員比率は、同率であった講師を除き、いずれも前回調査の値を上回っており、とりわけ助手及び教授で大きくポイントが上がっていることがわかる。さらに、本調査による女性教員比率は、教授7.0%、准教授12.3%、講師17.2%、助教16.5%であり、これと採用・転入における女性比率を比較してみても、いずれも大幅に上回っている。各大学における女性教員採用に関する積極的な取り組みの結果であろうか。女性教員比率の低い現状にかんがみて、より一層の推進を期待したい。

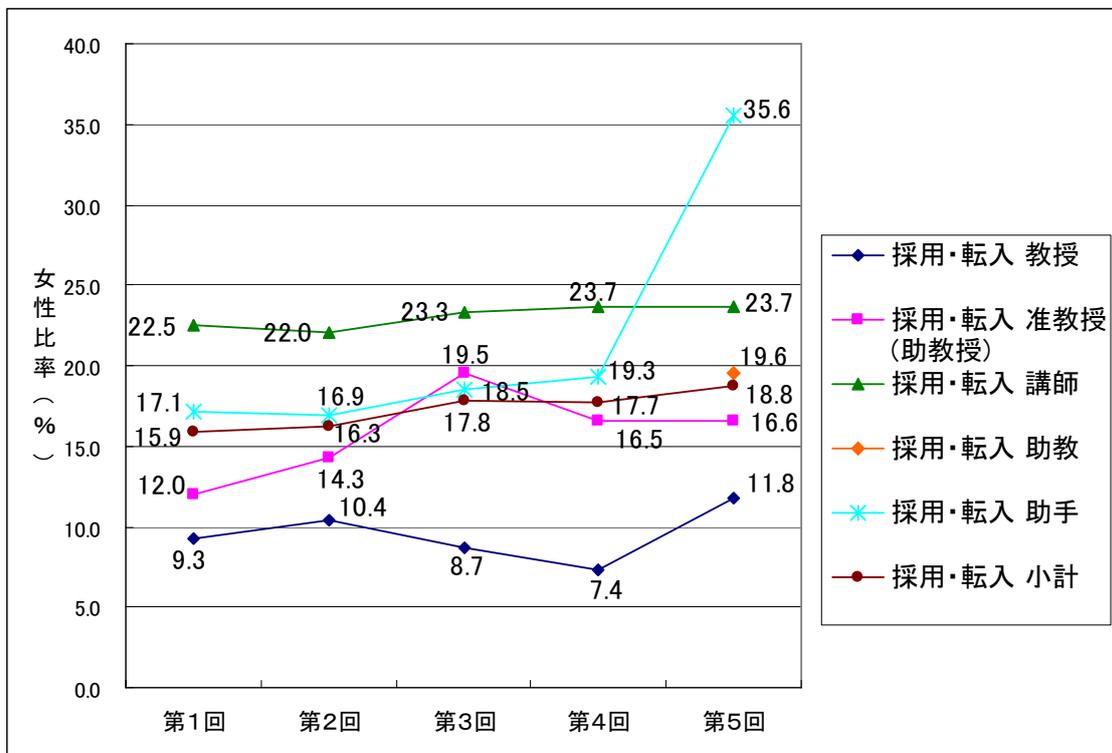
一方で、採用・転入教員の全体の女性比率を経年変化で見ると、第1回追跡調査時が15.9%、第2回追跡調査時が16.3%、第3回追跡調査時が17.8%、第4回追跡調査時が17.7%、本調査では18.8%であり、わずかな増加にとどまっている。また、学内昇任においては、それぞれ9.4%、8.8%、12.8%、11.7%、11.9%となっており、全体としては増加傾向を示しているものの、その値はわずかである。特に、前回調査と今回調査を比較すると、教授・准教授への学内昇任ではむしろ女性比率が低下しており（図Ⅱ-5(2)）、なぜこのような結果になったのか、さらに細かい分析が必要である。

表Ⅱ-5 常勤教員の採用・昇任などの異動

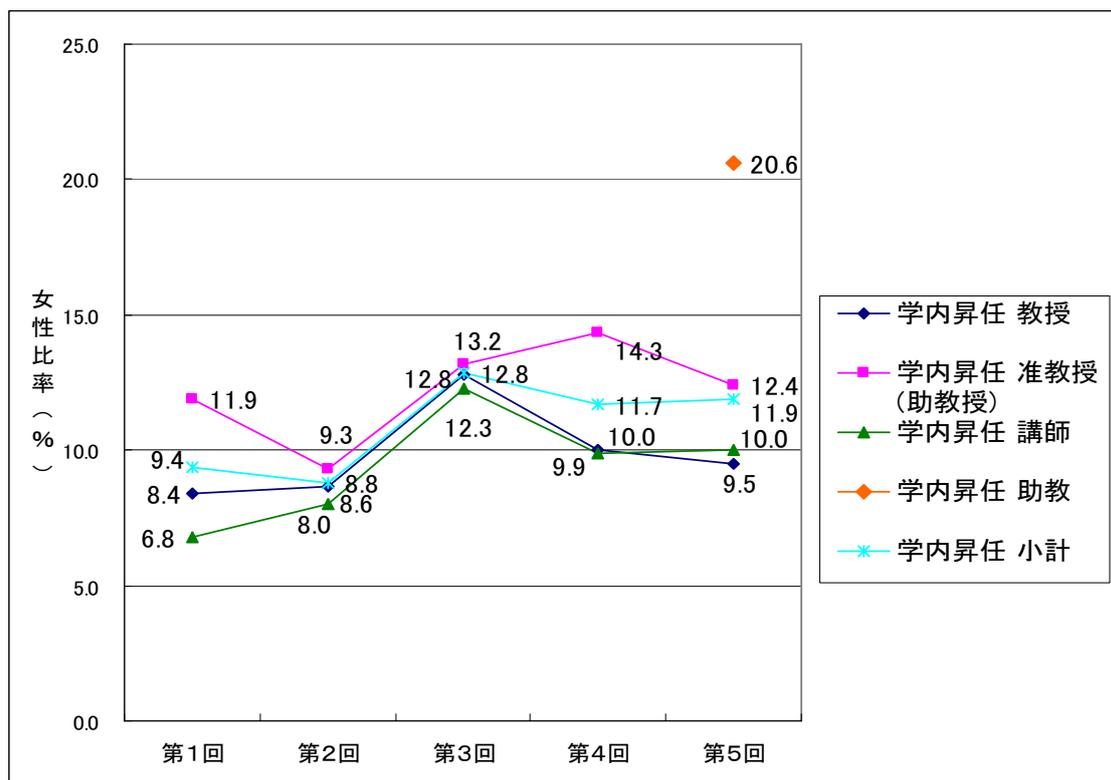
任用形態	異動後の職名	女	男	計	女性比率 (%)	(参考) 2008年度 常勤教員の 女性比率(%)
採用・転入	教授	76	570	646	11.8	7.0
	准教授	157	786	943	16.6	12.3
	講師	108	347	455	23.7	17.2
	助教	599	2,461	3,060	19.6	16.5
	助手	37	67	104	35.6	52.9
	小計	977	4,231	5,208	18.8	-

学内昇任	教授	98	936	1,034	9.5	7.0
	准教授	107	759	866	12.4	12.3
	講師	48	433	481	10.0	17.2
	助教	72	278	350	20.6	16.5
	小計	325	2,406	2,731	11.9	-

図Ⅱ-5 (1) 採用・転入



図Ⅱ-5 (2) 学内昇任



6. 職員の状況

職員の状況については、表Ⅱ-6で職系別・職名別職員数を、図Ⅱ-6では追跡調査の年度ごとの推移を示している。

女性割合を「計」の欄で見ると、「その他一般職員」73.3%、「主任等」64.3%、「係長、専門職員等」27.0%、「課長補佐、専門員等」10.5%、「課長相当職以上」9.6%、全体では56.9%であった。

職系別にみると、医療系の女性比率が86.6%で最も高く、次いで教務系36.5%、事務系31.9%、技術技能系17.3%となっている。職員数の最も多い事務系をみると、「その他一般職員」および「主任等」が50%程度であるのに対し、「係長、専門職員等」、「課長補佐、専門員等」、「課長相当職以上」と職階が上昇するにつれ女性比率は減少し、「課長相当職以上」ではわずか3.2%にとどまっている。

年次推移について、職名の区分が同一である第3回追跡調査（「その他一般職員」69.9%、「主任等」62.0%、「係長、専門職員等」23.6%、「課長補佐、専門員等」7.0%、「課長相当職以上」8.6%）と比較すると、この3年間でいずれの職名においても女性比率がわずかに増加している。しかし、職階による女性比率の差異は依然として顕著であり、女性職員の登用機会の拡大は大きな課題として残されたままである。

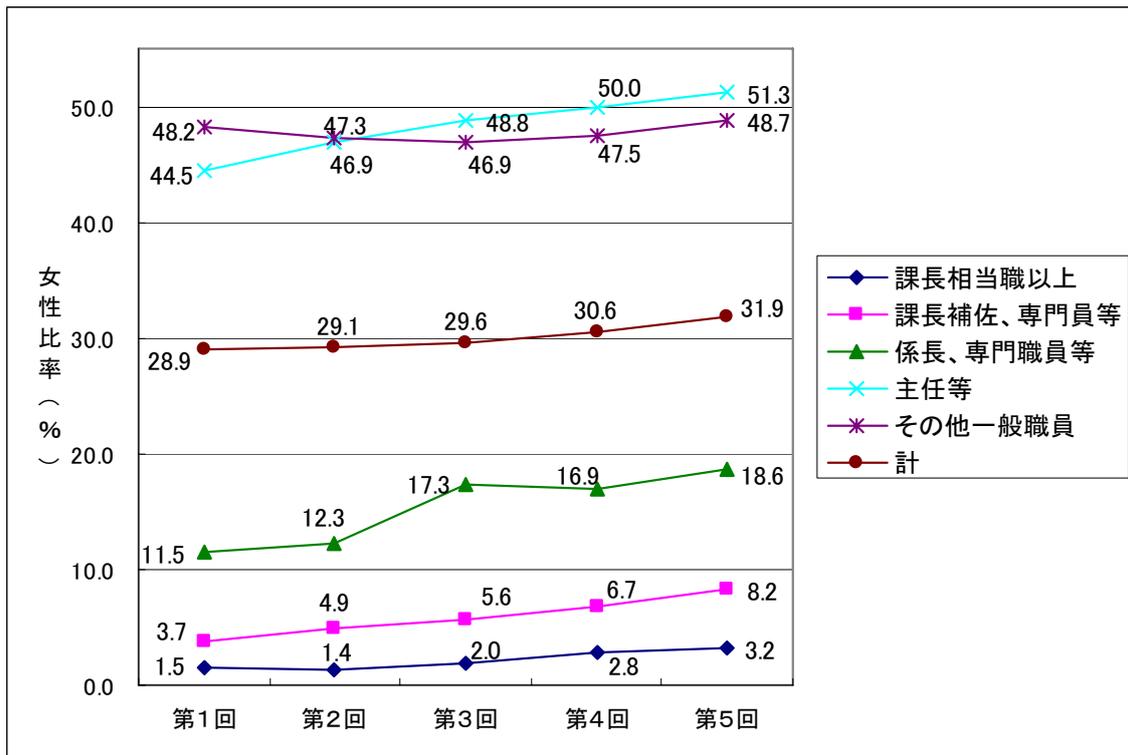
表Ⅱ-6 職系列・職名別職員数

職名	事務系				技術技能系			
	女	男	計	女性 比率 %	女	男	計	女性 比率 %
課長相当職以上	71	2,180	2,251	3.2	2	167	169	1.2
課長補佐、専門員等	172	1,936	2,108	8.2	25	451	476	5.3
係長、専門職員等	1,393	6,081	7,474	18.6	445	2,546	2,991	14.9
主任等	2,410	2,284	4,694	51.3	19	293	312	6.1
その他一般職員	3,585	3,778	7,363	48.7	766	2,532	3,298	23.2
計	7,631	16,259	23,890	31.9	1,257	5,989	7,246	17.3

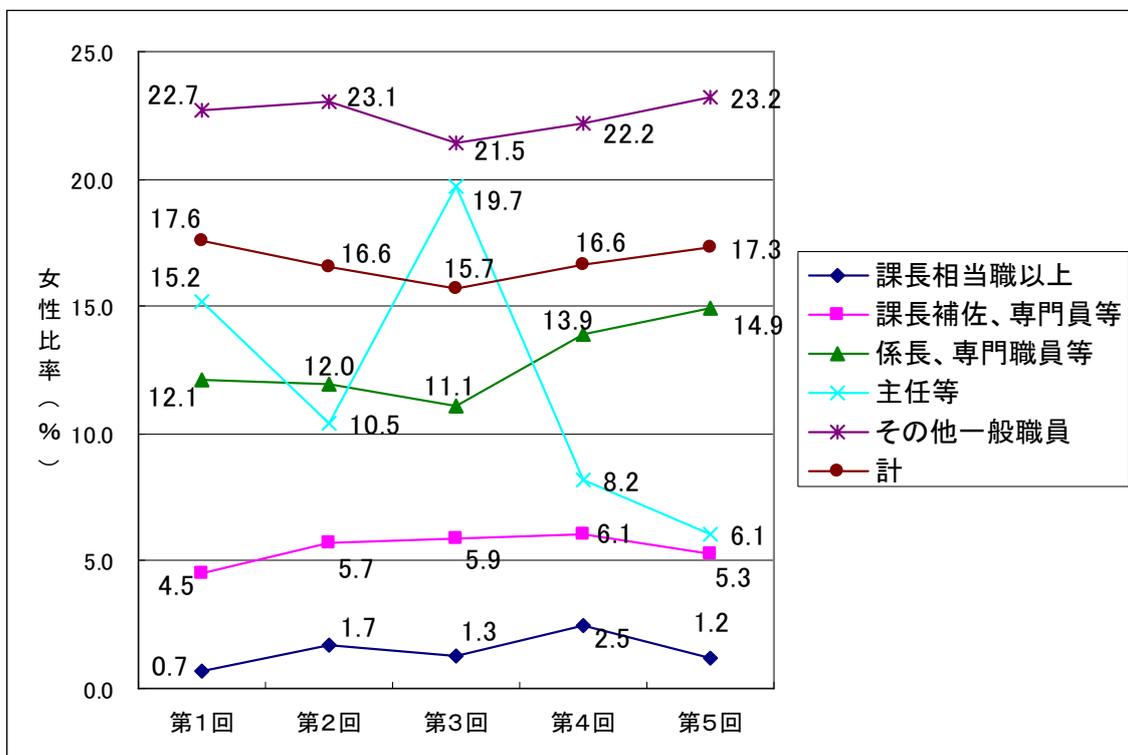
職名	医療系				教務系			
	女	男	計	女性 比率 %	女	男	計	女性 比率 %
課長相当職以上	187	111	298	62.8	1	3	4	25.0
課長補佐、専門員等	102	187	289	35.3	7	34	41	17.1
係長、専門職員等	1,629	676	2,305	70.7	15	85	100	15.0
主任等	2,835	320	3,155	89.9	4	6	10	40.0
その他一般職員	21,685	2,798	24,483	88.6	159	196	355	44.8
計	26,438	4,092	30,530	86.6	186	324	510	36.5

職名	その他				計			
	女	男	計	女性 比率 %	女	男	計	女性 比率 %
課長相当職以上	1	0	1	100.0	262	2,461	2,723	9.6
課長補佐、専門員等	0	0	0		306	2,608	2,914	10.5
係長、専門職員等	0	9	9	0.0	3,482	9,397	12,879	27.0
主任等	2	29	31	6.5	5,270	2,932	8,202	64.3
その他一般職員	74	282	356	20.8	26,269	9,586	35,855	73.3
計	77	320	397	19.4	35,589	26,984	62,573	56.9

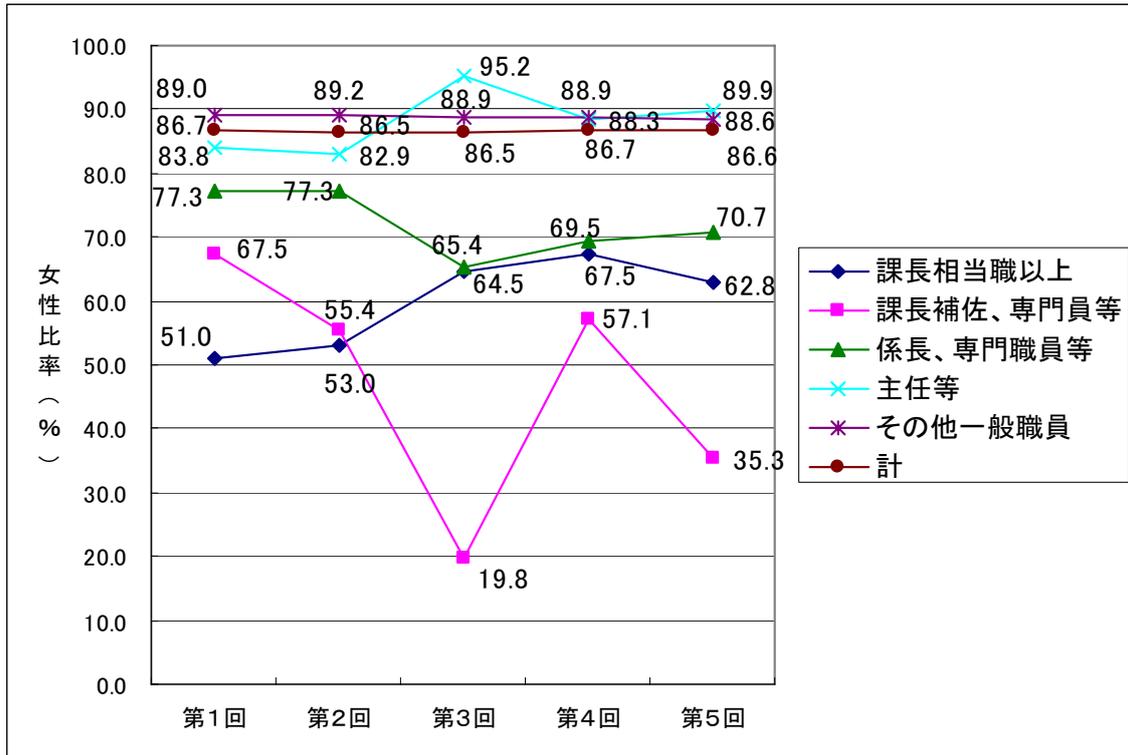
図II-6 職系列・職名別職員数（1）事務系



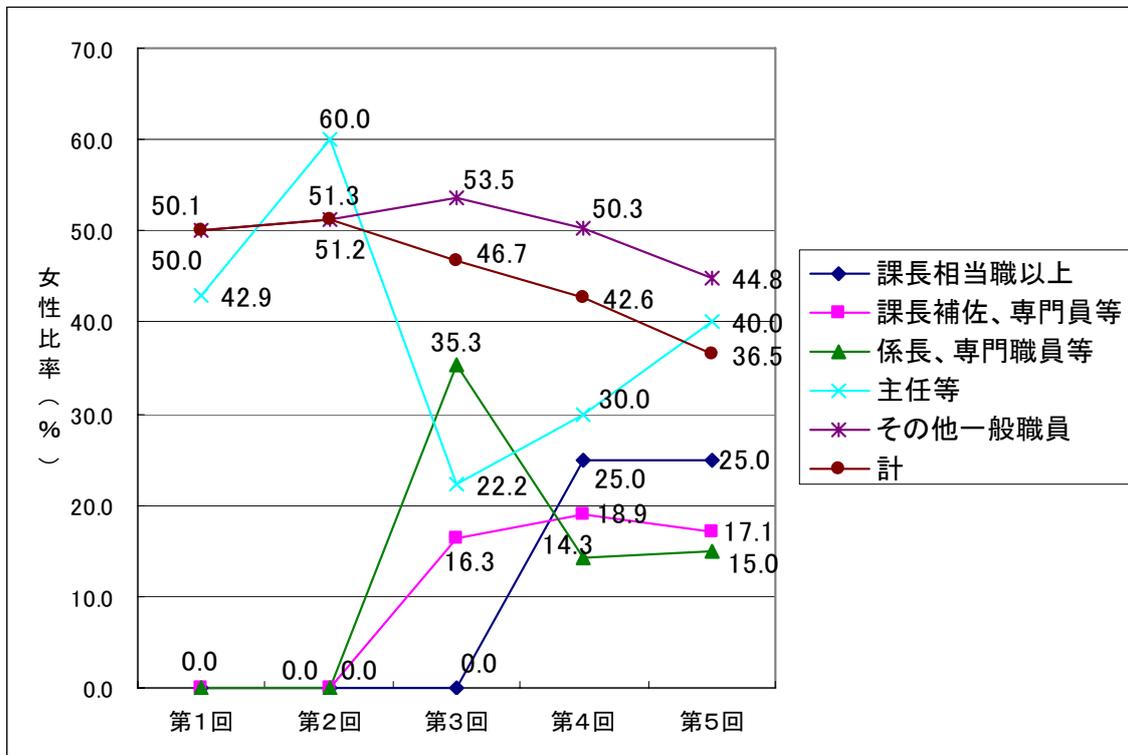
図II-6 職系列・職名別職員数（2）技術技能系



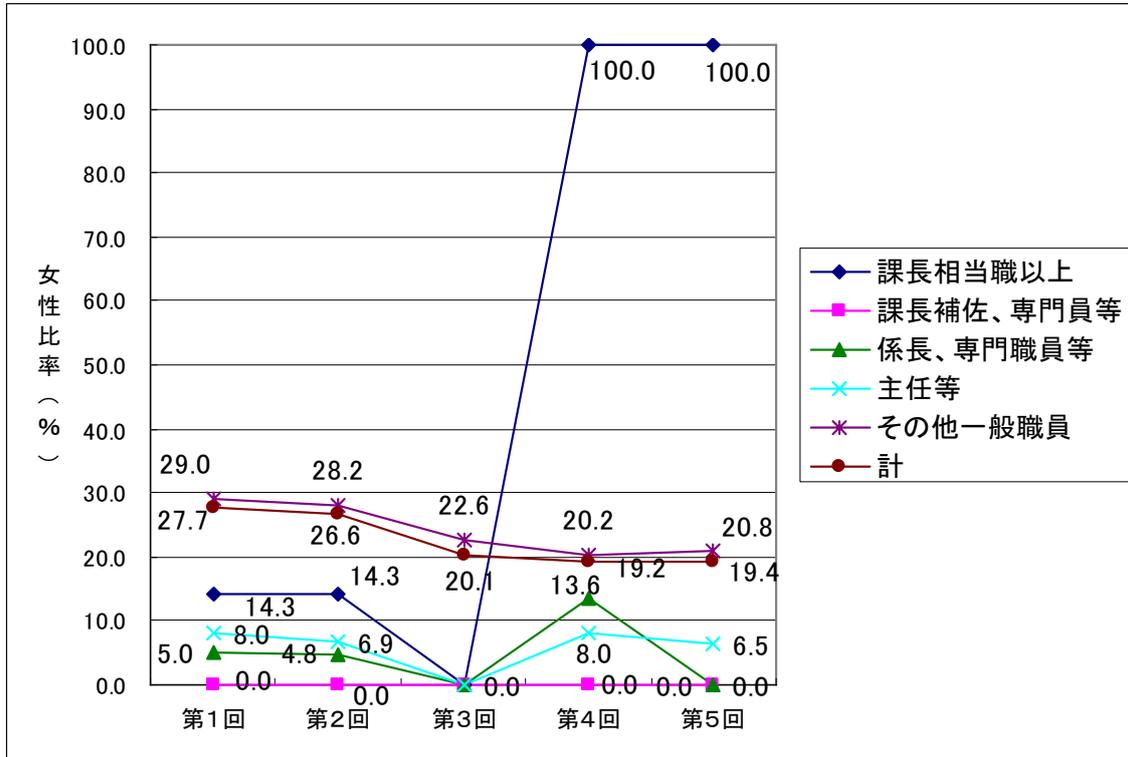
図II-6 職系列・職名別職員数（3）医療系



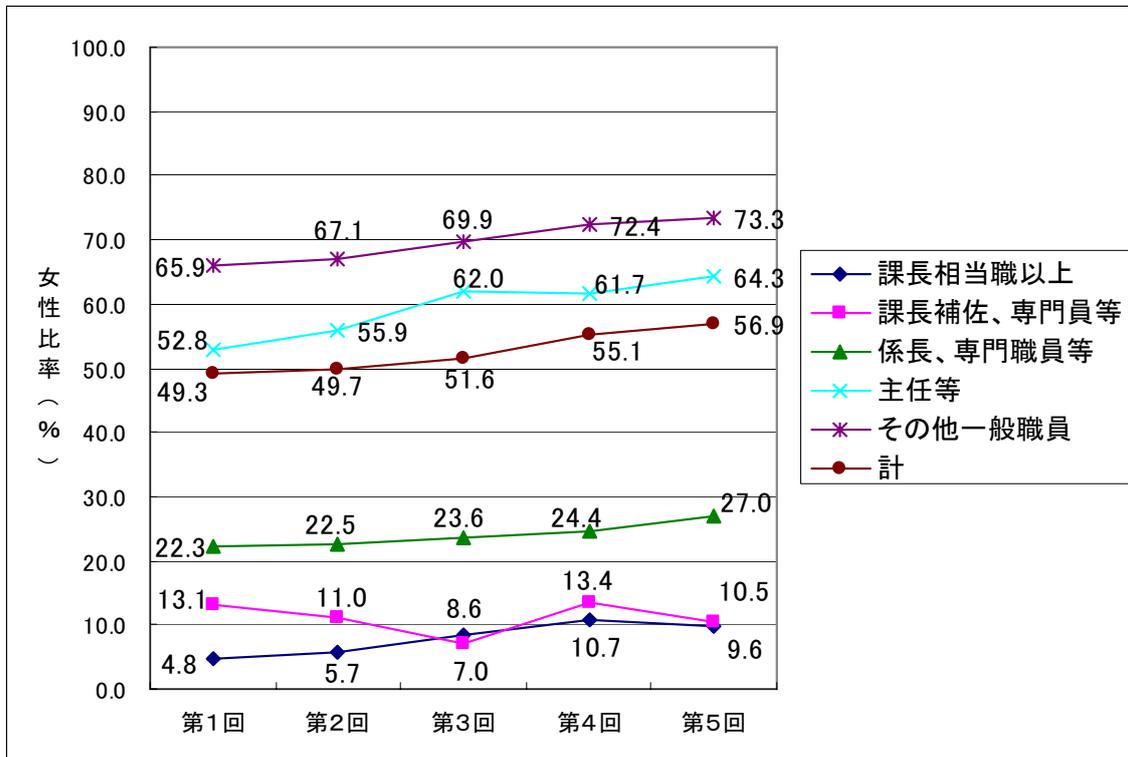
図II-6 職系列・職名別職員数（4）教務系



図II-6 職系別・職名別職員数（5）その他



図II-6 職系別・職名別職員数（6）計



7. 「女性学・ジェンダー研究関連授業」の開講状況

2007年度（平成19年度）における女性学・ジェンダー研究関連授業の開講状況を表Ⅱ-7に、担当教員および受講者の男女比率を図Ⅱ-7-1、図Ⅱ-7-2に示した。また、それらの年次推移を示したものが図Ⅱ-7-3である。

開講科目数をみると、博士前期（修士）課程では268（第1回151、第2回176、第3回184、第4回207）科目開講しており、科目数に経年的な増加がみられたものの、それ以外の学部、博士後期（博士）課程、全学共通科目、公開講座における開講科目数は前回の第4回調査と比べてわずかながら減少しており、科目数の合計も前回には及ばなかった。女性学やジェンダー関連の授業科目開講数は、第1回追跡調査（2001年）から確実に数を増やしてきたが、ここ数年は頭打ちの状態を示しつつある。

受講者概数は、男性総数が21,611名（第1回追跡調査20,507名、第2回追跡調査17,121名、第3回追跡調査17,626名、第4回追跡調査23,968名）、女性総数24,155名（第1回追跡調査21,999名、第2回19,505名、第3回24,121名、第4回追跡調査26,394名）となり、前回調査と比較すると男性・女性ともに受講者が減少した。これは、前述の全学共通科目及び学部開講科目数の減少の影響を受けたものといえよう。

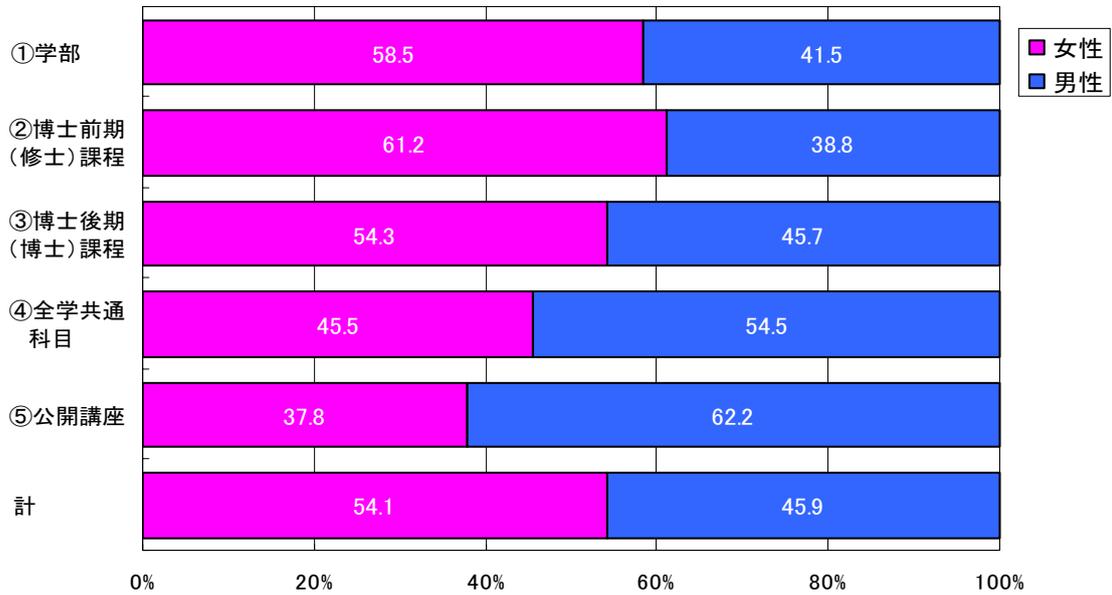
担当教員の男女比率は、課程によって異なるものの、全体としては男女半々が「女性学・ジェンダー研究関連授業」を担当していた。また、専任教員の数は、第4回追跡調査時点で1,345名であったが、本調査時点では1,278名となっており、開講科目数、受講者数とともにこちらも減少傾向を示している。なお、非常勤の担当教員数は前回調査とほぼ同数であった。

男女共同参画に向けた学生の意識啓発、女性学・ジェンダー研究の進展は大学の果たすべき重要な課題であるので、今後、開設科目数、受講者数並びに担当教員数のさらなる増加が期待される。

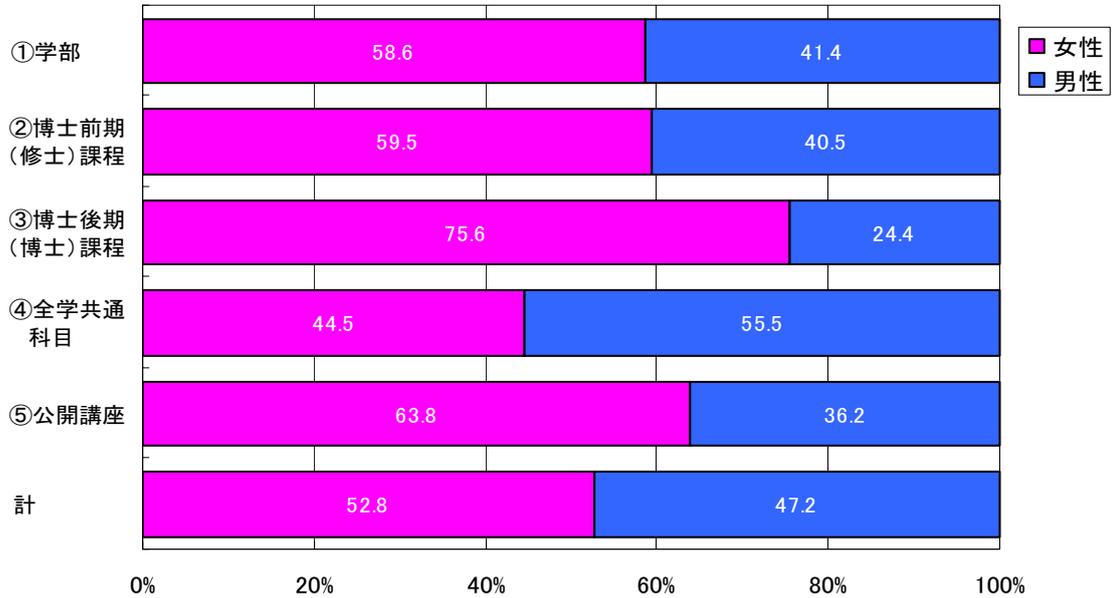
表Ⅱ-7 女性学・ジェンダー研究関連授業の開講状況

過程	開講 科目数	担当教員(人)				受講者概数(人)		
		女	男	専任	非常勤	女	男	受講者 計
①学部	513	379	269	571	77	14,303	10,119	24,422
②博士前期(修士)課程	268	194	123	290	27	988	672	1,660
③博士後期(博士)課程	71	38	32	55	15	65	21	86
④全学共通科目	151	233	279	334	104	8,521	10,641	19,162
⑤公開講座	14	17	28	28	17	278	158	436
計	1,017	861	731	1,278	240	24,155	21,611	45,766

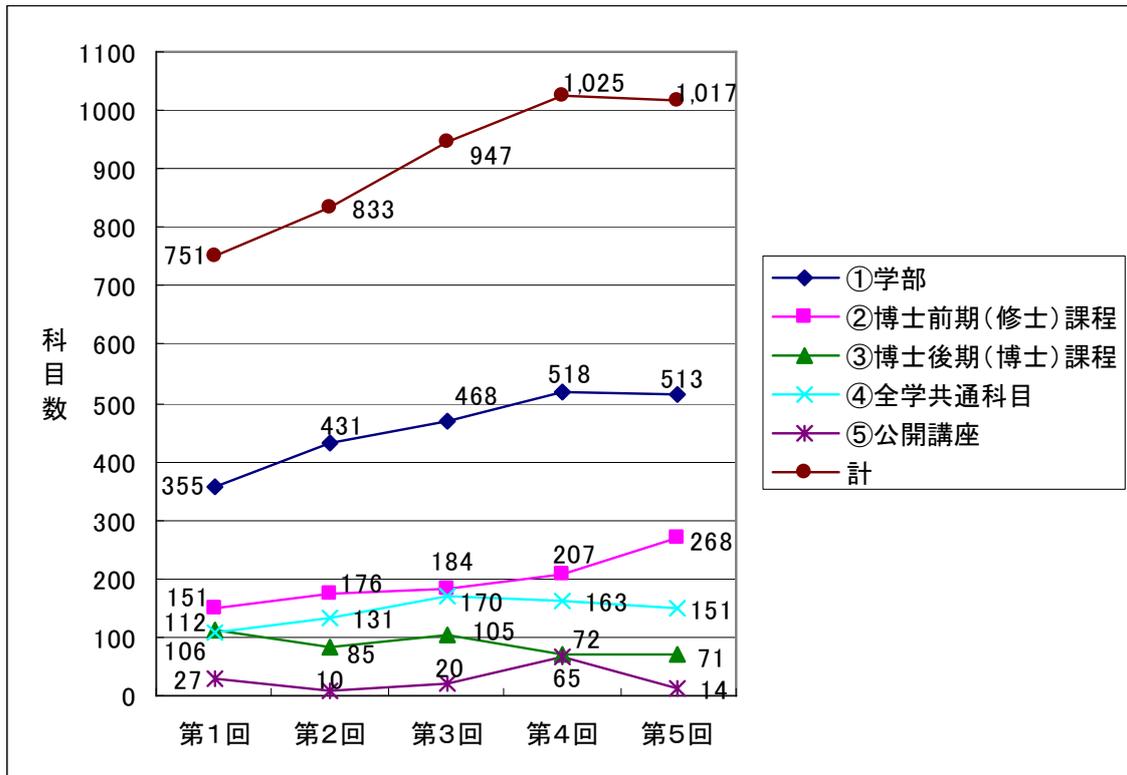
図Ⅱ-7-1 女性学・ジェンダー研究関連授業の担当教員比率



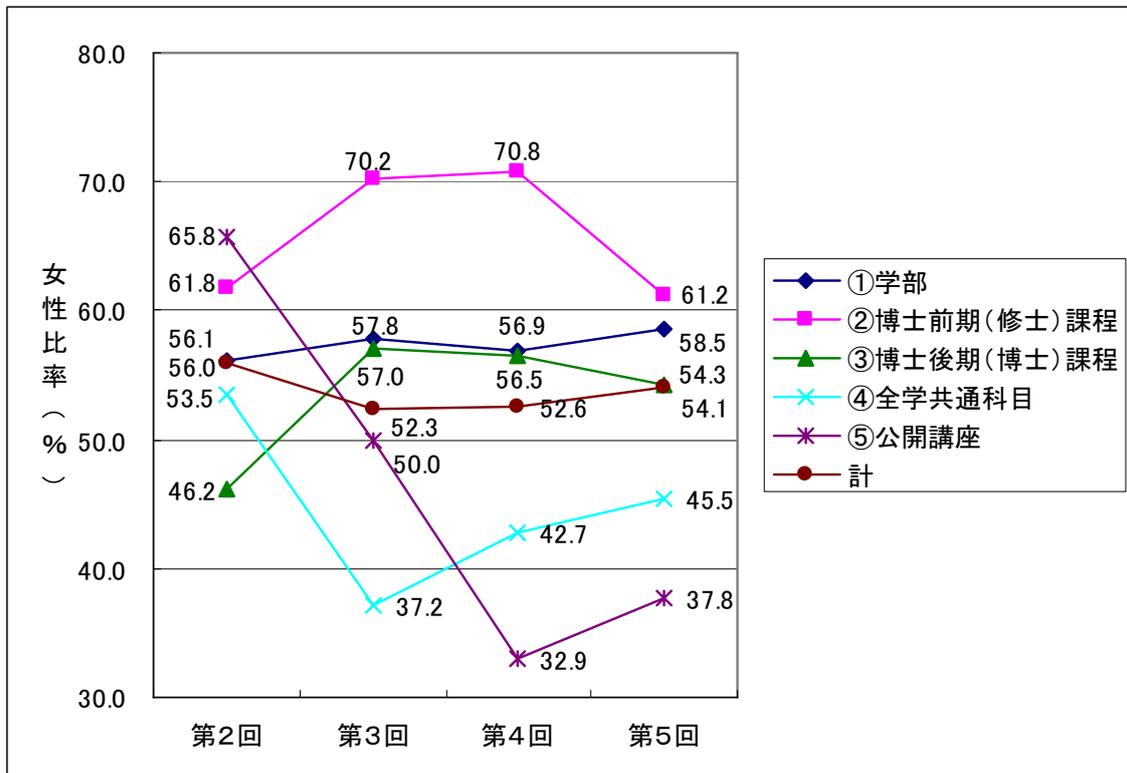
図Ⅱ-7-2 女性学・ジェンダー研究関連授業の受講者の男女比率



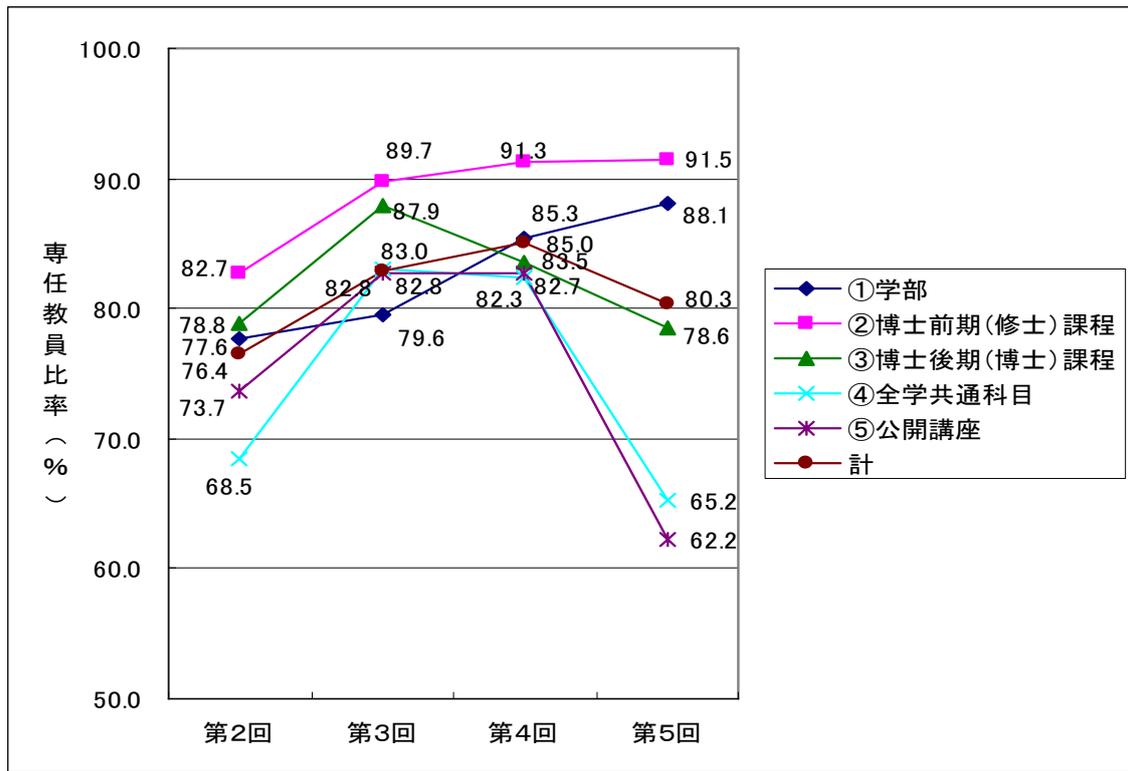
図II-7-3 (1) 科目数



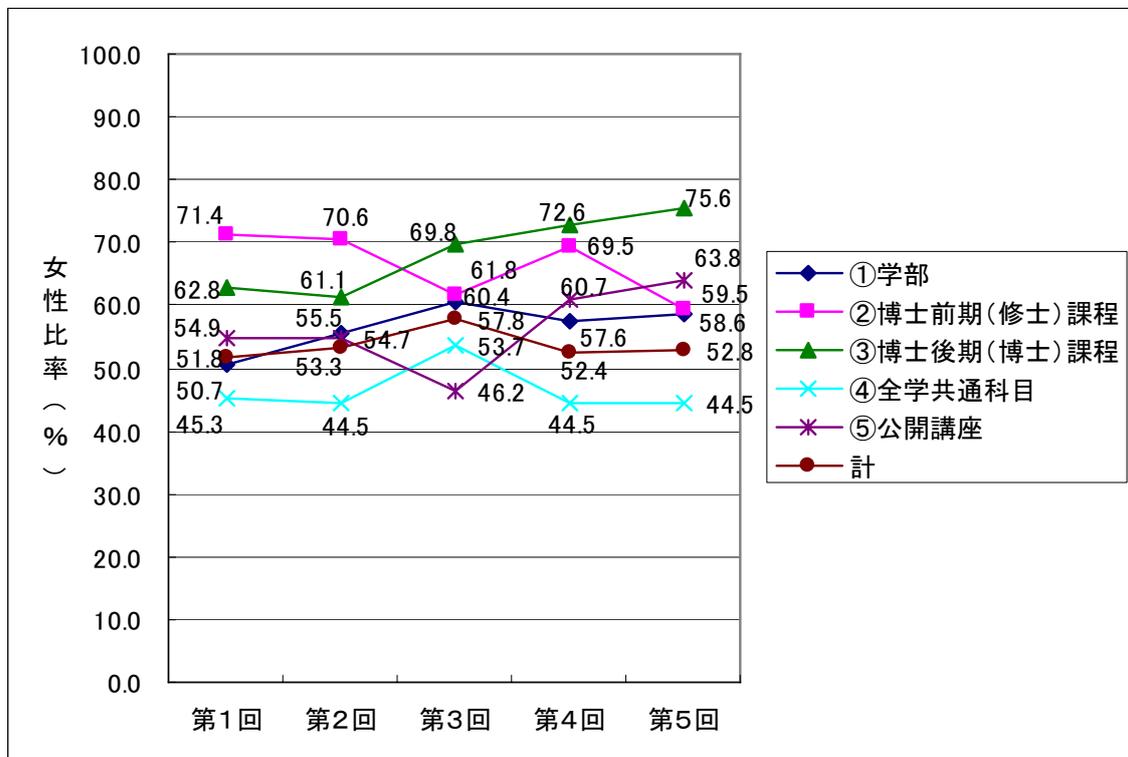
図II-7-3 (2) 担当教員女性比率



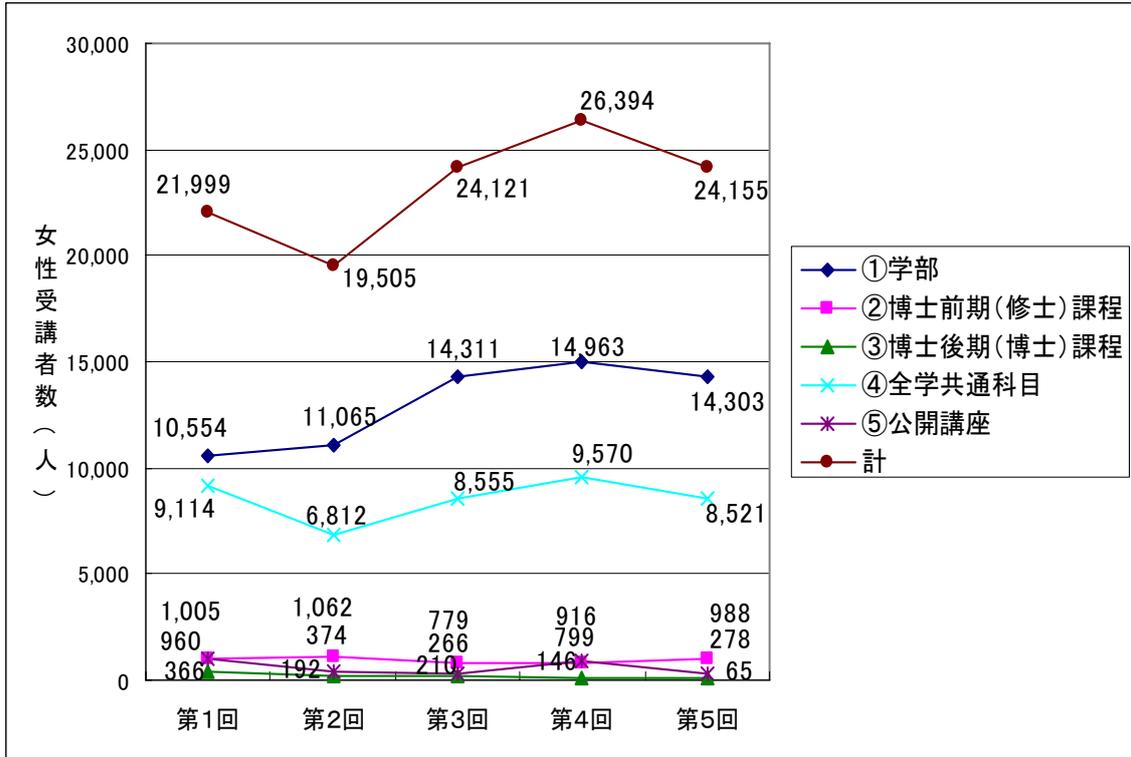
図Ⅱ-7-3 (3) 専任教員比率



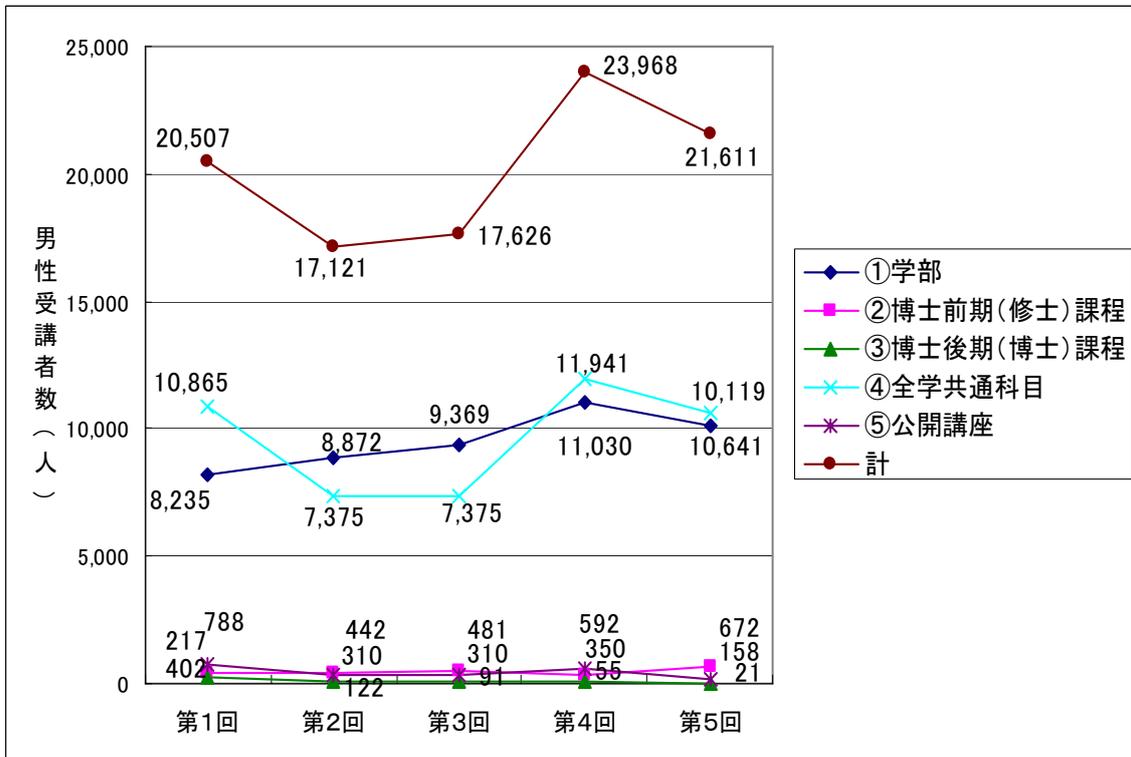
図Ⅱ-7-3 (4) 受講者女性比率



図II-7-3 (5) 受講者概数 (女性)



図II-7-3 (6) 受講者概数 (男性)



8. 育児介護休業等の利用者数

2007 年度（平成 19 年度）の育児介護休業等の利用者数と、利用者が教員の場合の代替教員数と代替コマ数を表Ⅱ-8 および図Ⅱ-8-1 に示した。また、それらの年次推移を図Ⅱ-8-2 に示した。

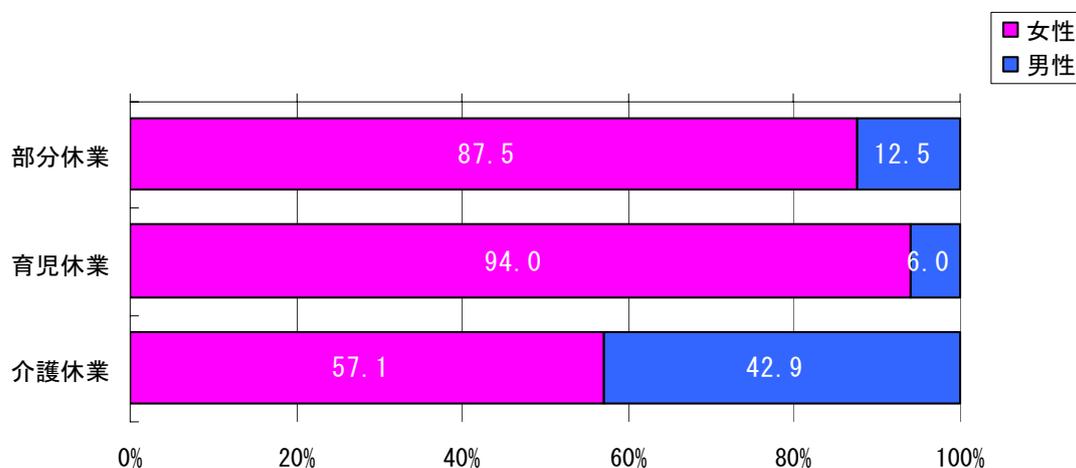
育児休業については、教員、職員ともに女性の利用者が圧倒的に多く、男性の利用者は 10 数名にとどまっている。年次推移をみると、女性の育児休業の利用者は教員、職員ともに増加傾向にある。しかし、男性では 2000 年度（平成 12 年度）の若干名に比べると、育児休業および介護休業利用者が幾分出てきたといえるが、依然として男性の休業取得は進んでいない。「ワーク・ライフ・バランス」が国の政策課題としても重要視されている今日、男女ともに仕事と育児・介護との両立をどのように支援していくか、国立大学にとっても大きな課題である。

なお、育児介護休業等の取得を推進するためには、その業務が他者によって代替される必要がある。今回の調査では、育児休業取得に対する代替コマ数は 494 コマであり、第 4 回調査の 2079 コマと比較すると大幅に減少した。これは附属学校等における代替コマ数の算定方法を変更したことが影響したためである。

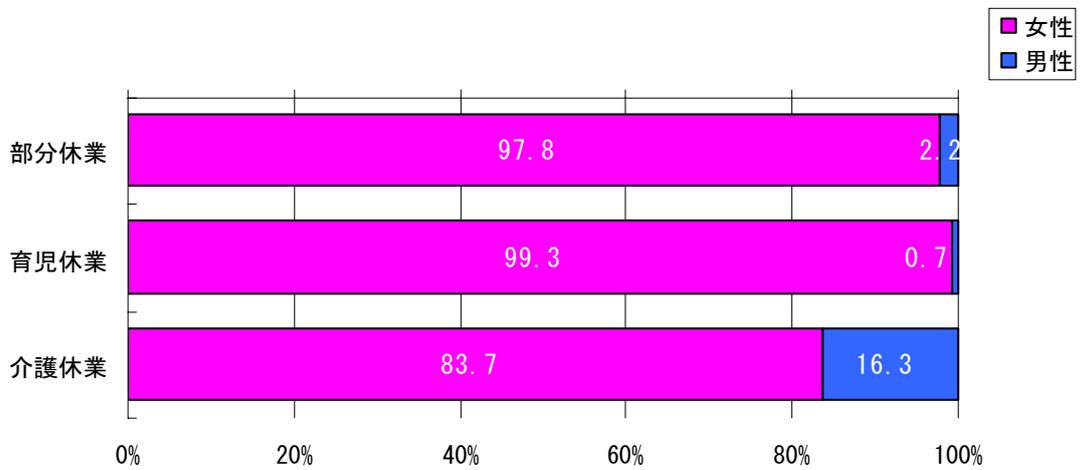
表Ⅱ-8 育児介護休業等の利用者数（平成 19 年度）

		教員数		職員数		代替教員数		代替コマ数
		女	男	女	男	女	男	
平成 19 年度	部分休業	14	2	132	3	0	0	0
	育児休業	250	16	1596	12	104	35	494
	介護休業	8	6	36	7	1	0	0

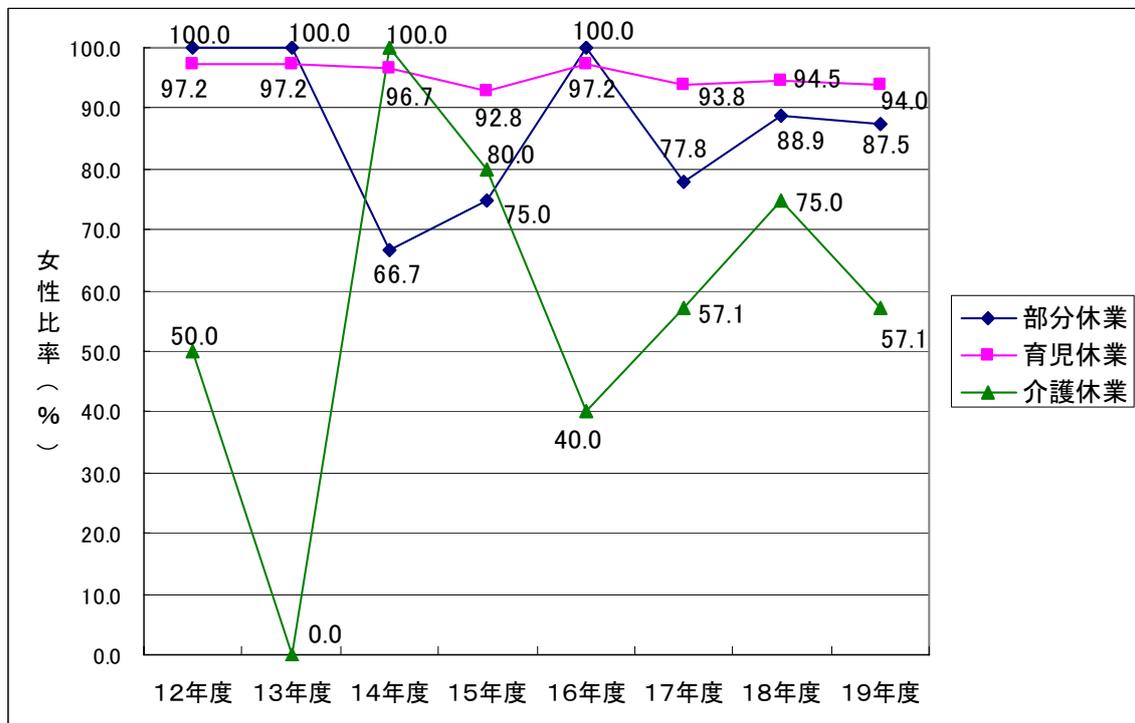
図Ⅱ-8-1（1） 教員の育児介護休業等利用者比率（平成 19 年度）



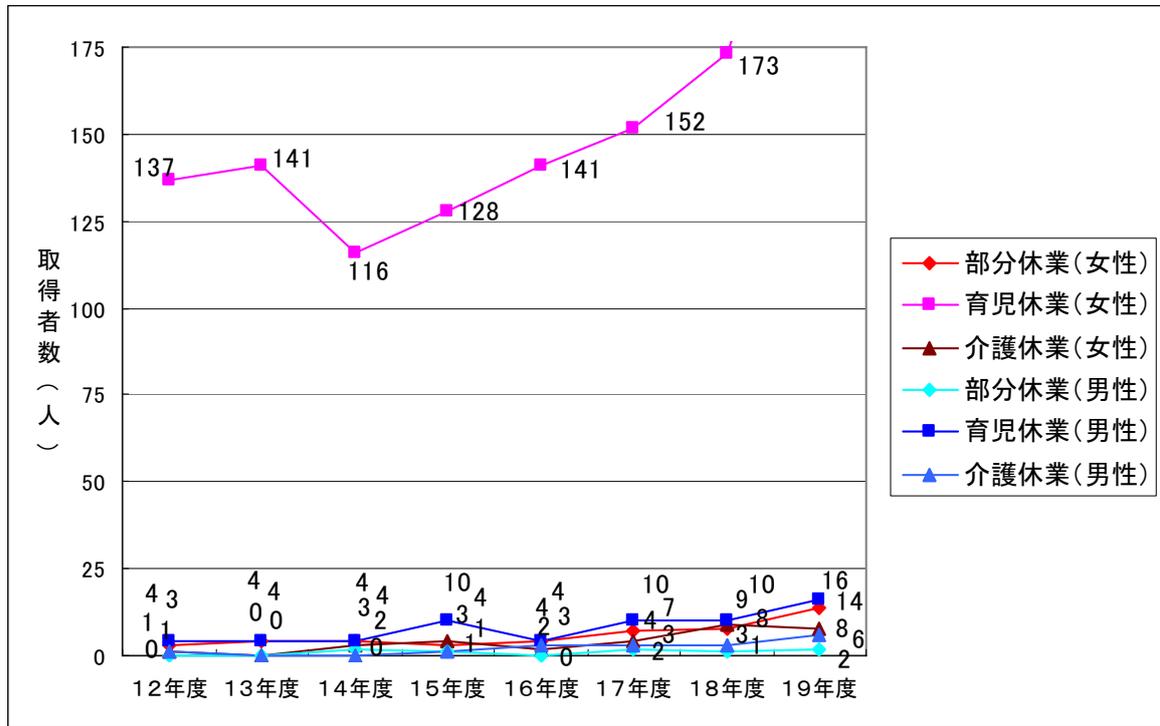
図Ⅱ-8-1 (2) 職員の育児介護休業等職員利用者比率 (平成 19 年度)



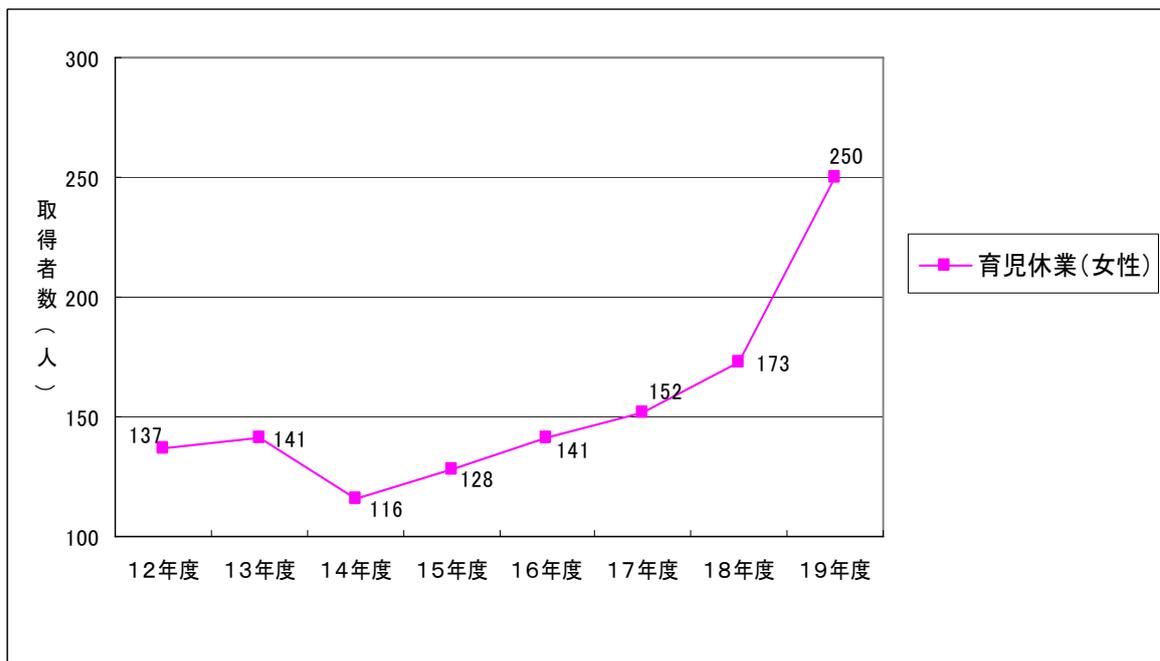
図Ⅱ-8-2 (1) - 1 育児休業等利用女性比率 (教員)



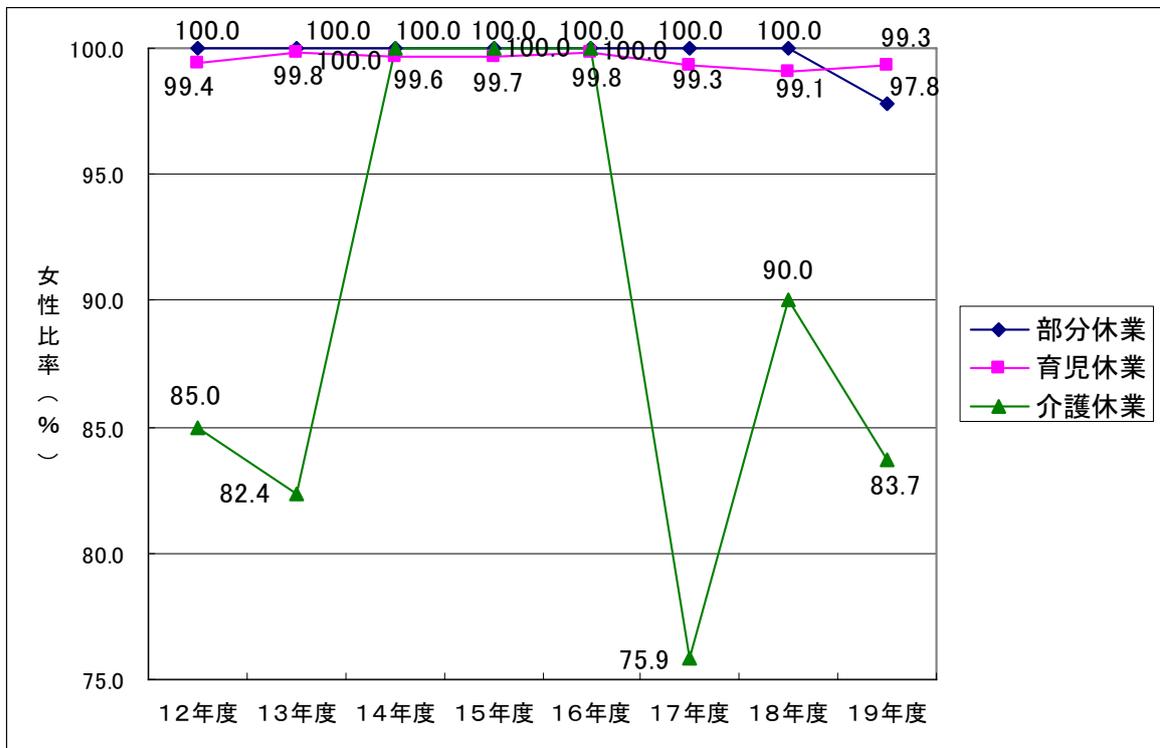
図Ⅱ-8-2 (1)-2 育児休業等利用者数 (教員)



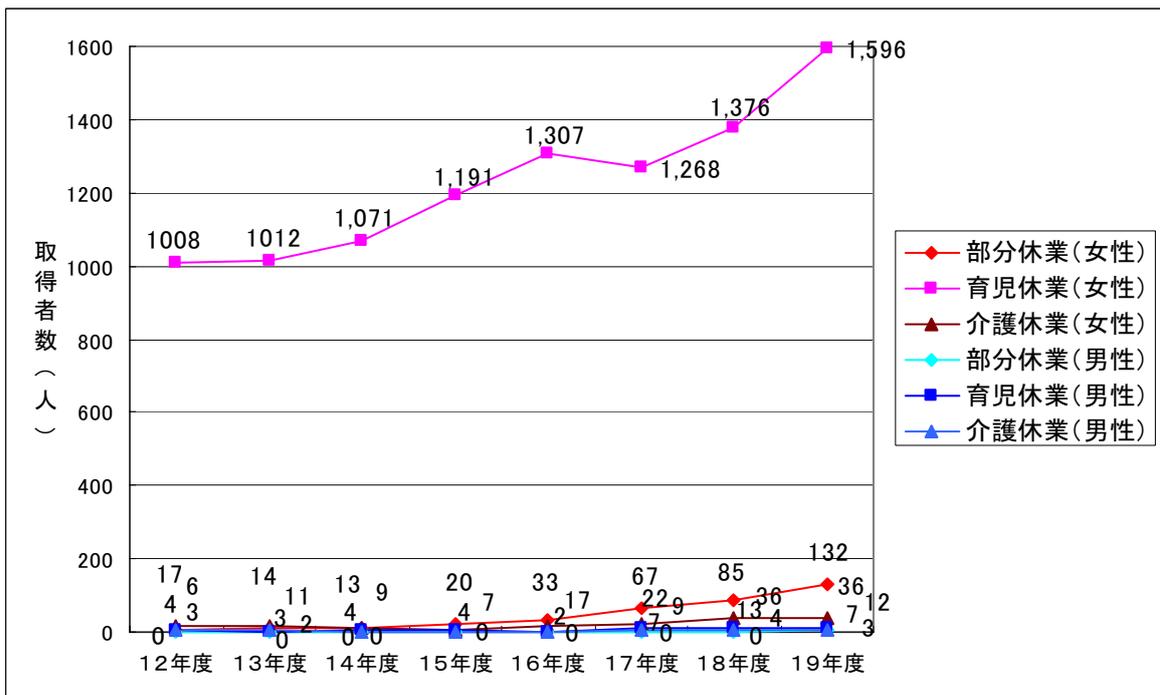
図Ⅱ-8-2 (1)-3 育児休業等利用者数 (女性教員のみ)



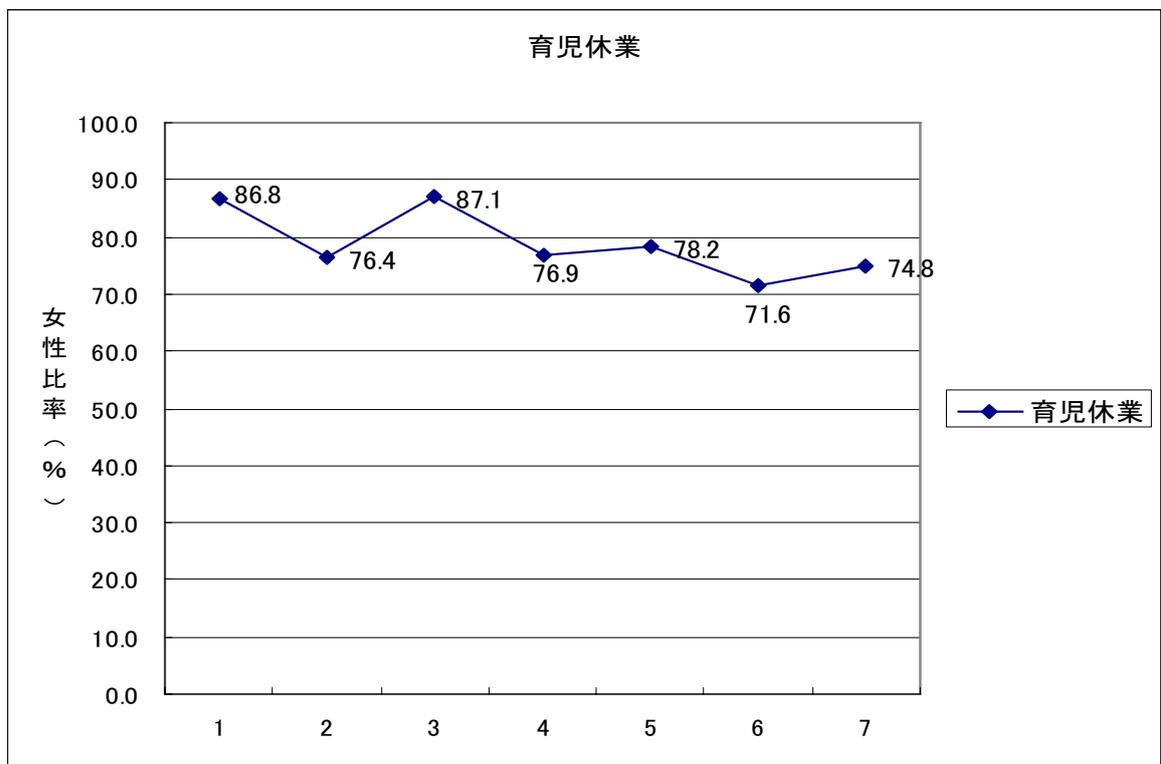
図Ⅱ-8-2 (2) - 1 育児休業等利用女性比率（職員）



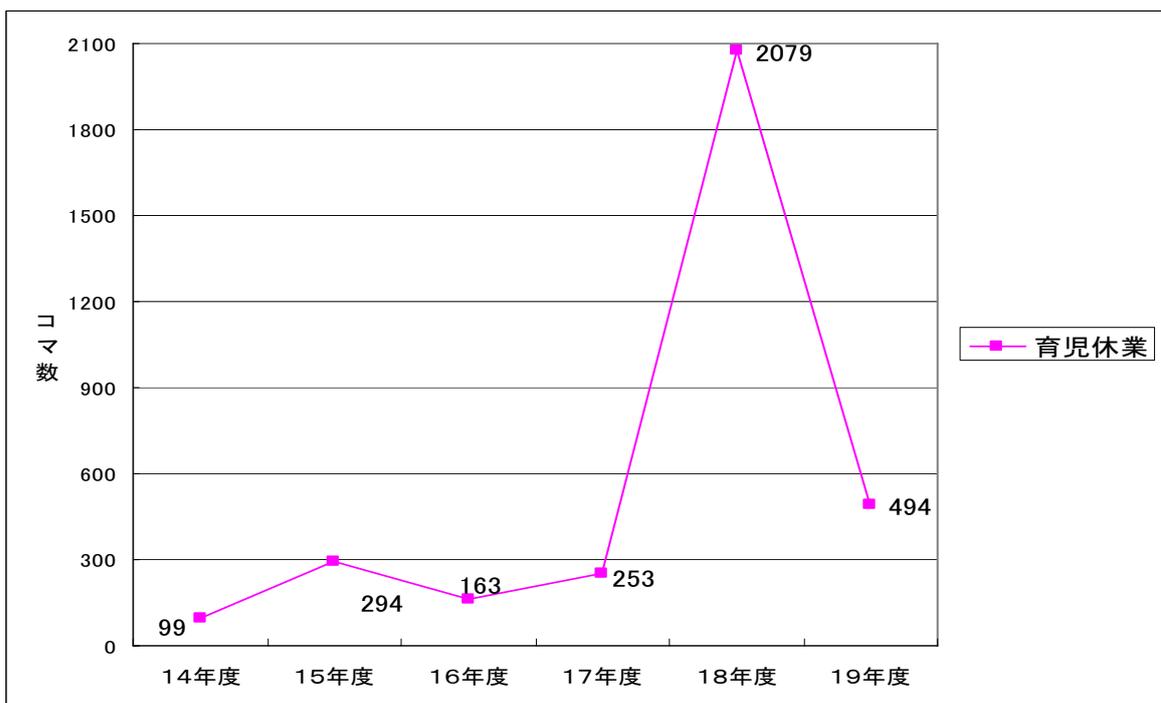
図Ⅱ-8-2 (2) - 2 育児休業等利用者数（職員）



図Ⅱ-8-2 (3) 代替教員比率



図Ⅱ-8-2 (4) 代替コマ数



9. 保育施設の設置状況

表Ⅱ-9に保育施設・設備等の設置状況の一覧を、図Ⅱ-9には追跡調査の年度ごとの推移を示した。なお、各大学の保育施設・設備等の具体的な状況は、添付資料に示している。

学内及び提携保育所（室）は42大学55箇所、その他の学内保育施設・設備は6大学11箇所であった。

第1回調査では、学内及び提携保育所とその他の保育施設の区別がなく、27大学35箇所の設置であった。第3回追跡調査時には、学内及び提携保育所（室）は24大学29箇所であったが、今回の調査では42大学、55箇所であったので、この3年間で大学数にして18大学、施設数で26箇所が、新たに増えたことになる。育児環境の整備が年を追うごとに着実に進んでいることがうかがえる。

なお、第4回追跡調査（2007年）以降、東京大学、富山大学、京都大学、島根大学、広島大学、鹿児島大学の6大学が、新たに保育施設を整備した。

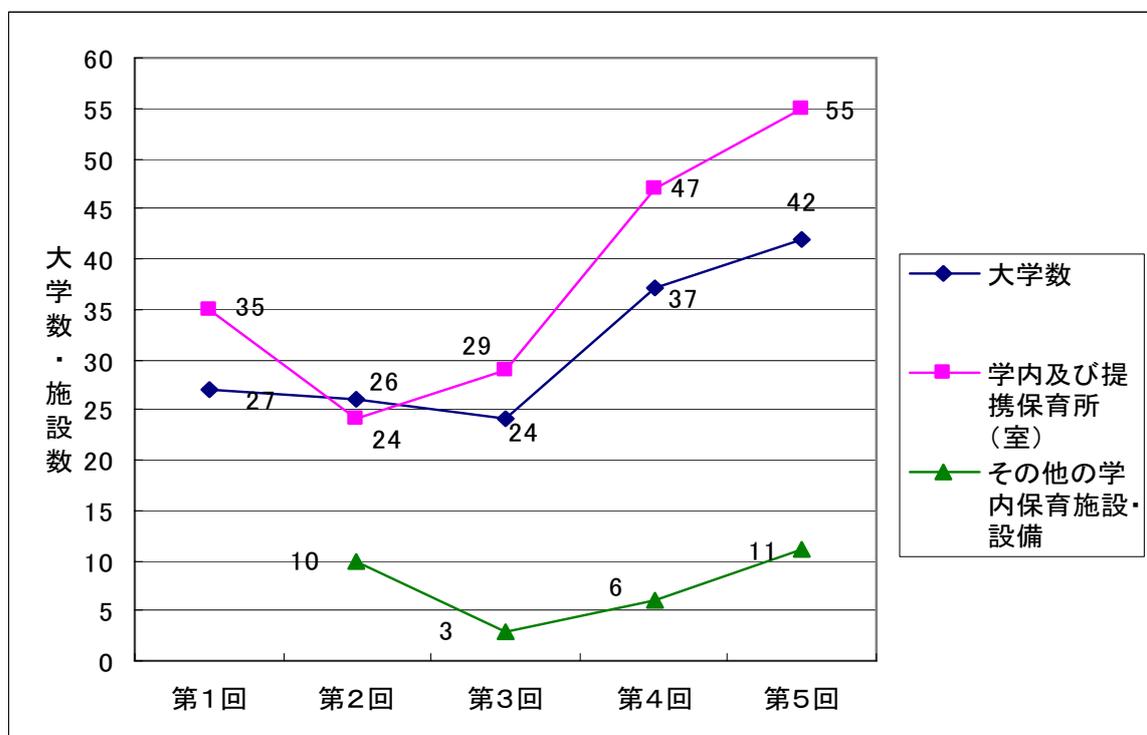
表Ⅱ-9 保育施設・設備等の設置状況

大 学 名	学内及び提携保育所（室）	その他の学内保育施設・設備	名称または特徴等
北海道大学	1	1	国立大学法人北海道大学子どもの園保育園（札幌市認可保育園）、北大病院保育園ポプラ
旭川医科大学	1		「大学の森 みどりの保育園」 24時間保育
弘前大学	1		弘前大学保育園
東北大学	2		国立大学法人東北大学「川内けやき保育園」 大学病院病後児保育室「星の子ルーム」
秋田大学	1		千秋保育園
山形大学	1		山形大学医学部保育所
筑波大学	1		国立大学法人筑波大学ゆりのき保育所
宇都宮大学	1		宇都宮大学まなびの森保育園
群馬大学	1		ゆめのこ保育園
千葉大学	2		千葉大学やよい保育園 千葉大学医学部附属病院さつき保育園

東京大学	5	1	東大本郷けやき保育園、東大病院いちょう保育園、たんぽぽ保育園、東大駒場地区保育所、東大医科学研究所内臨時授乳室(ひまわり保育園)、理学部授乳室
お茶の水女子大学	1	1	いずみナーサリー、ベビールーム(授乳室)
新潟大学	1		あゆみ保育園
山梨大学	1		どんぐり保育園
信州大学	1		信州大学医学部附属病院授乳所
富山大学	1		富山大学附属病院保育所
金沢大学	1	1	つくしんぼ保育園、授乳室
岐阜大学	1		国立大学法人岐阜大学保育園(愛称ほほえみ)
浜松医科大学	1		医大保育所きらり
名古屋大学	4		こすもす保育園、どんぐり保育園、ひまわり保育園、あすなろ保育所
三重大学	1		三重大学医学部附属病院内授乳所(さつき保育園)
滋賀医科大学	1		滋賀医科大学保育所「あゆっこ」 大学が設置し、運営委託
京都大学	1	1	待機乳児保育(年度途中の出産のため、保育所に入園できない乳児の年度内保育)、病児保育(病気のため、保育所に預かってもらえない児童の一時保育)
大阪大学	2		「たけのこ保育園」「まきば保育園」
神戸大学	1		はとぼっぼ保育所
鳥取大学	1		すぎのこ保育所
島根大学	1	6	うさぎ保育所、休憩室(授乳室)-男性用3, 女性用3
岡山大学	1		医学部・歯学部附属病院 院内保育所「なかよし園」
広島大学	2		広島大学病院保育園 広島大学ひまわり保育園
山口大学	1		山口大学医学部附属病院保育所(たんぽぽ保育園)
徳島大学	1		特定非営利活動法人徳島大学あゆみ保育園
香川大学	1		いちご保育園

愛媛大学	1		あいあいキッズ
高知大学	1		こはすキッズ
九州大学	2		まつぼっくり保育園、杉の子保育園
佐賀大学	1		社会福祉法人 緑光舎 保育園ひなた村自然塾分園こどもの杜保育園
長崎大学	1		長崎大学医学部・歯学部附属病院内保育所
熊本大学	1		こぼと保育園
大分大学	1		大分大学なかよし保育園
宮崎大学	1		くすの木保育園
鹿児島大学	2		鹿児島大学さくらっ子保育園 鹿児島大学授乳所（あおぞら保育園）
琉球大学	1		琉球大学医学部附属病院授乳施設
計	55	11	
大学数	42	6	

図Ⅱ-9 保育施設・設備等の設置状況



※第1回調査では、学内及び提携保育所とその他の保育施設の区別をしていない

Ⅲ. 男女共同参画の推進状況に関する調査結果

本調査項目は、報告書『国立大学における男女共同参画を推進するために』（2000年：平成12年5月）第2部「国立大学における男女共同参画を推進するための提言」に基づき、その推進状況を明らかにするものである。第1回、第2回追跡調査では、各提言の推進状況をたずねるとともに、施策の実施の有無について回答を求める方式であったが、第3回追跡調査からは、個別の施策それぞれについて、その実施状況をたずねている。本調査は第3回及び第4回追跡調査に準じ、それぞれの項目について「実施中」、「検討中」、「未検討」等のいずれか該当欄を選択する方式とした。そのため、第3回以降の追跡調査との比較は可能であるが、第1回、第2回とは単純に比較できない部分もある。また、調査対象の大学数も異なることから、経年変化については、比較できる項目のみ図に示し、図中の数値は割合（％）で表すこととする。

ここでは17の設問項目ごとに、はじめに本調査の結果を述べ、次いでこれまでの追跡調査結果との比較を通して、推進状況について述べていく。

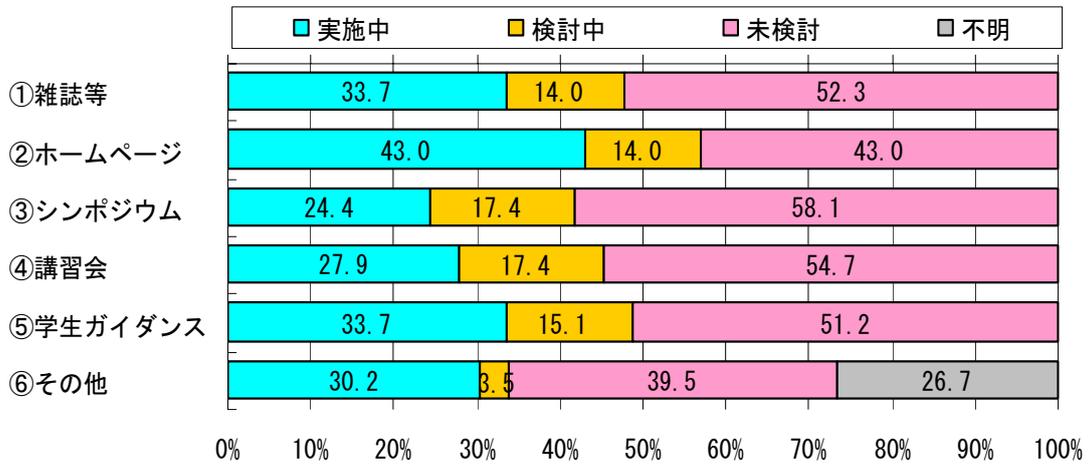
1. 男女共同参画に関する広報や啓発活動

男女共同参画に関する広報や啓発活動において実施されているものは、ホームページを利用したものが最も多く43%（37大学）、次いで、雑誌等の刊行及び学生ガイダンスの開催がともに33.7%（29大学）、講習会が27.9%（24大学）、シンポジウムが24.4%（21大学）であった。その他は30.2%（26大学）であり、講演会・セミナーの開催、オープンキャンパス及び入試説明会の実施、ポスターの作成・掲示等があげられていた（図Ⅲ-1-1）。

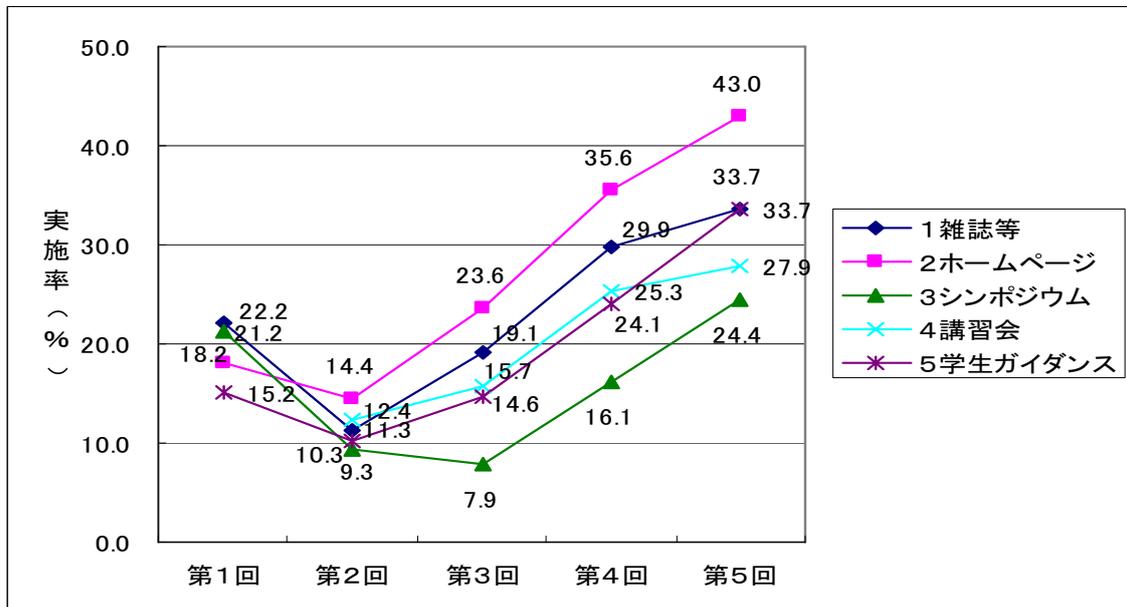
経年変化をみると、第2回追跡調査（2002年）以降、すべての項目において実施率が3倍程度上昇していることがわかる（図Ⅲ-1-2）。

ホームページをはじめとした各種広報・啓発活動の実施率が着実に増加していることは、各大学における男女共同参画推進に対する意識が高まってきていることを指し示している。しかし、最も多く実施されているホームページに関する活動においても43%（37大学）が未検討となっており、全体としておよそ半数の大学は「男女共同参画に関する広報や啓発活動」が十分とはいえない。

図Ⅲ-1-1 男女共同参画に関する広報や啓発活動



図Ⅲ-1-2 男女共同参画に関する広報や啓発活動（経年変化）



2. 男女共同参画を推進するための指針(規則・規定)等の制定

男女共同参画を推進するための指針(規則・規定)等の制定については、「学長声明、通達等(文書)」、及び「学長指示等(口頭)」が29.1%(25大学)、「指針(規則・規定)を制定」が30.2%(26大学)、「学内規定等に附記」が25.6%(22大学)であった(図Ⅲ-2-1)。

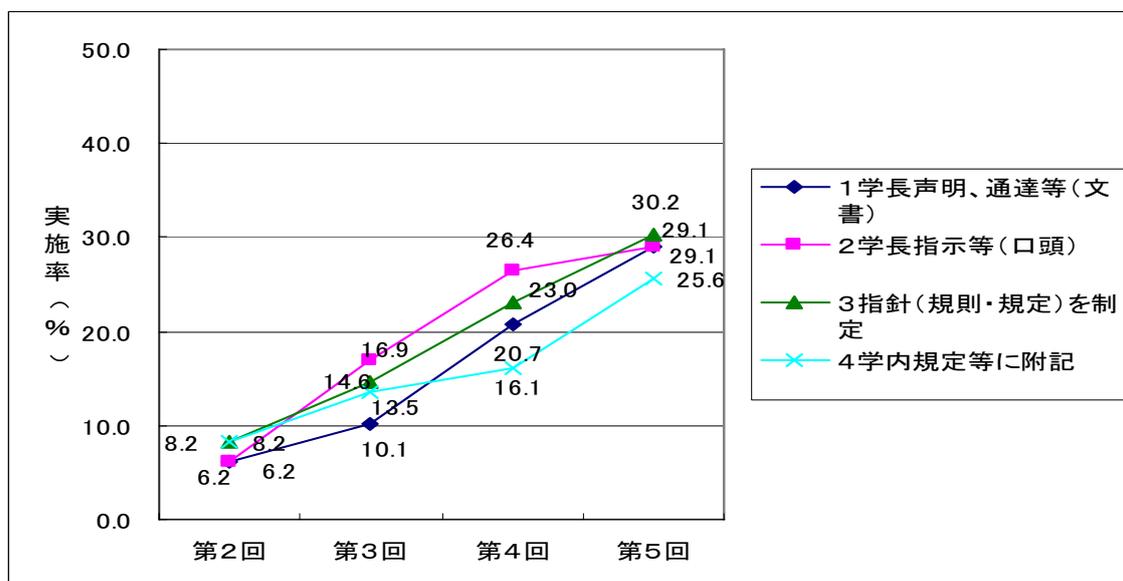
第1回追跡調査では全体で7.1%が実施していた。第2回、第3回、第4回追跡調査ではそれぞれ、「学長声明、通達等(文書)」が6.2%、10.1%、20.7%、「学長指示等(口頭)」が6.2%、16.9%、26.4%、「指針(規則・規定)を制定」が8.2%、14.6%、23.0%、「学内規定等に附記」が8.2%、13.5%、16.1%であった(図Ⅲ-2-2)。

いずれも、第2回追跡調査(2002年)以降、すべての項目において実施率がおよそ4倍程度に上昇しているが、大学における男女共同参画推進のための姿勢と方針の表明については、半数以上の大学が未検討の状況であることがわかる。

図Ⅲ-2-1 男女共同参画を推進するための指針(規則・規定)等の制定



図Ⅲ-2-2 男女共同参画を推進するための指針（規則・規定）等の制定（経年変化）



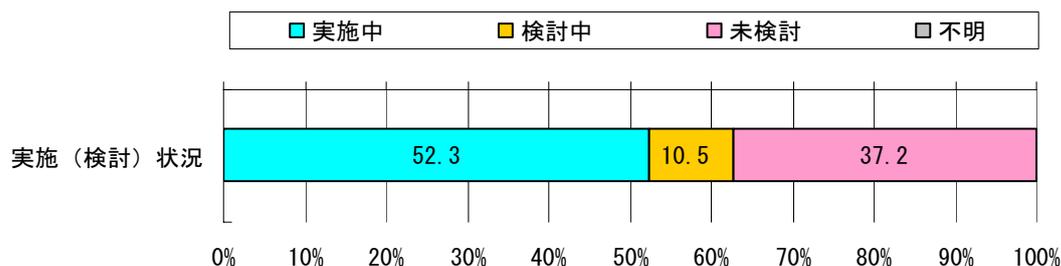
3. 男女共同参画を推進する担当組織、委員会の設置

男女共同参画を推進する担当組織、委員会の設置については、52.3%（45 大学）で実施され、10.5%（9 大学）が検討中であった（図Ⅲ-3-1）。

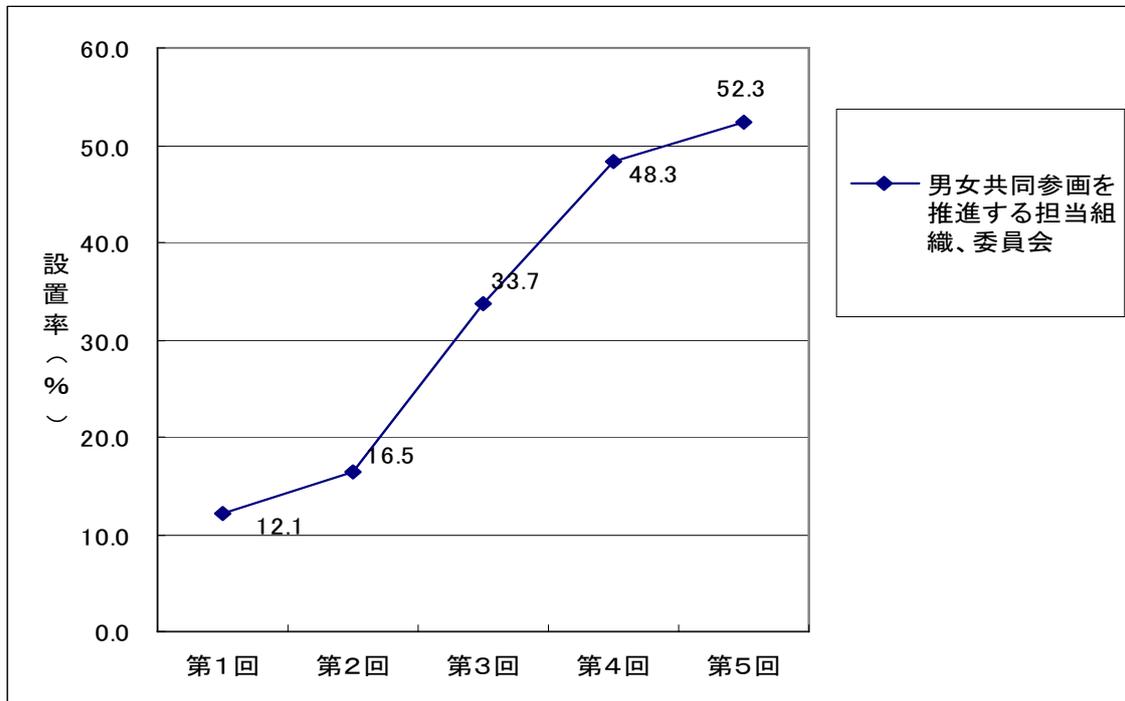
この中で、組織として整備している大学は、女性研究者支援室（北海道大学）、男女共同参画室（東京大学、名古屋大学）、女性支援室（お茶の水女子大学）のほか、筑波、千葉、東京農工、東京工業、富山、静岡、浜松医科、奈良女子、広島、九州の各大学で室やセンターなどが整備されていた。委員会等を設置している大学が最も多く、その名称・目的は、男女共同参画推進に関する委員会、人権に関する委員会、人事に関する委員会、ハラスメントに関する委員会等、多岐にわたっていた。

第1回追跡調査では12.1%、第2回では16.5%、第3回では33.7%、第4回では48.3%が実施しており、担当組織や委員会を設置した大学が経年的に増加し、男女共同参画の推進体制が整えられてきたといえる（図Ⅲ-3-2）。

図Ⅲ-3-1 男女共同参画を推進する担当組織、委員会の設置



図Ⅲ-3-2 男女共同参画を推進する担当組織、委員会の設置（経年変化）



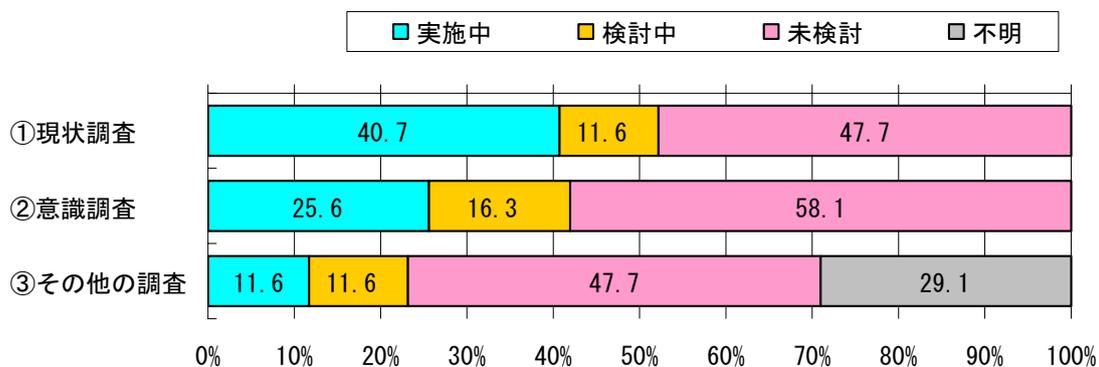
4. 統計的資料の整備と問題点の分析

統計的資料の整備と問題点の分析については、現状調査が 40.7% (35 大学)、意識調査が 25.6% (22 大学) で実施され、その他の調査が 11.6% (10 大学) であった。検討中の大学は、現状調査及びその他の調査で 11.6% (10 大学)、意識調査で 16.3% (14 大学) であった (図Ⅲ-4-1)。

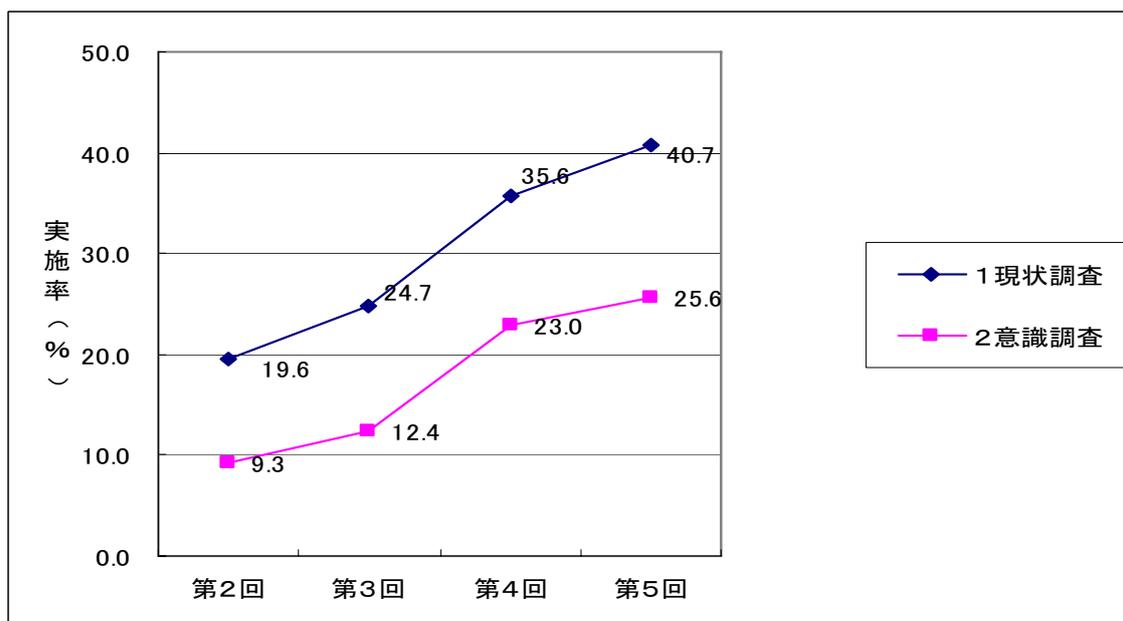
第1回追跡調査では全体で 11.1% であった。第2回、第3回、第4回追跡調査では、現状調査 19.6%、24.7%、35.6%、意識調査 9.3%、12.4%、23.0% で、いずれも実施率が増加した (図Ⅲ-4-2)。

意識調査の対象は男性・女性、教職員・学生、その内容は男女共同参画・職場環境・子育て支援・ワークライフバランス・ハラスメントに関すること等様々であり、今後さらに男女共同参画にかかる統計的資料の整備が進むことが期待される。

図Ⅲ-4-1 統計的資料の整備と問題点の分析



図Ⅲ-4-2 統計的資料の整備と問題点の分析（経年変化）



5. 教員の採用における公募システムの確立

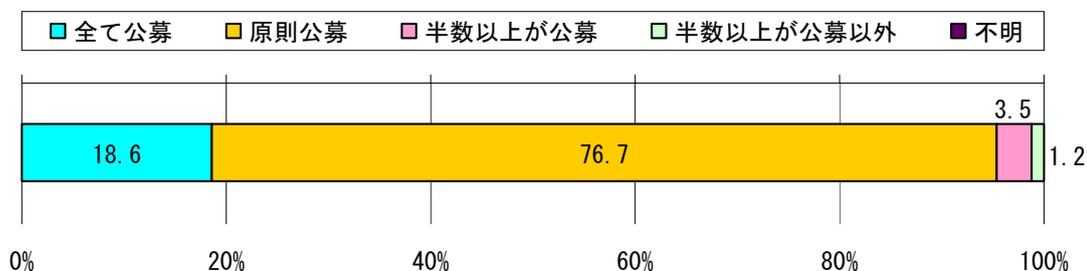
教員の採用における公募システムの確立については、「全て公募」である大学が 18.6% (16 大学)、「原則公募」である大学が 76.7% (66 大学)、「半数以上が公募」である大学が 3.5% (3 大学) であった (図Ⅲ-5-1 (1))。

公募の方法 (複数回答) としては、ホームページを利用するものが最も多く 97.7% (84 大学)、次いで科学技術振興事業団を活用するものが 90.7% (78 大学)、関係機関への公募情報の公示が 82.6% (71 大学)、学会誌への掲載が 60.5% (52 大学) であった (図Ⅲ-5-1 (2))。

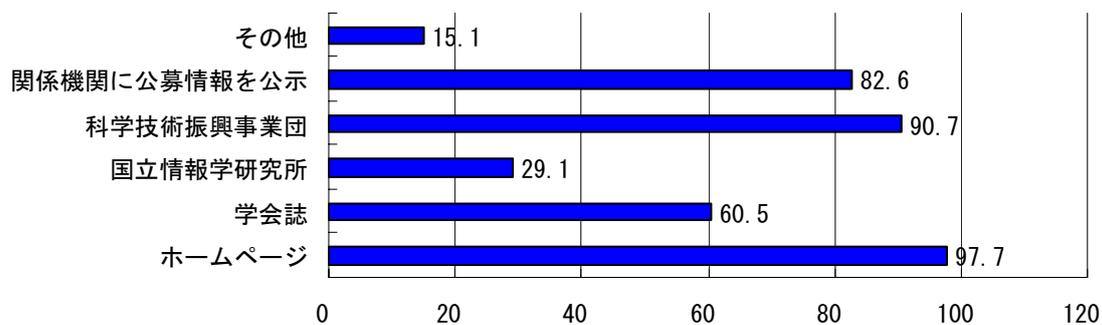
第 2 回、第 3 回、第 4 回追跡調査では、全て公募の大学が 24%、19.1%、24.1%、原則公募の大学が 50%、68.5%、71.3% であった。本調査では、全て公募および原則公募をあわせると 95.3% になり、公募システムがほぼ確立してきたといえる。

公募方法について追跡調査結果をみると、関係機関への公募情報の公示が、第 1 回では 71.7%、第 2 回 83.5%、第 3 回 84.3%、第 4 回 82.8% に対し、ホームページへの掲載が第 1 回 63.6%、第 2 回 76.3%、第 3 回 93.3%、第 4 回 98.9% であった。これにより、従来関係機関への公示が中心であった公募情報の公開がホームページ中心に移行してきたこと、さらに各大学における公募の方法が一層多様化・複数化してきたことがわかる (図Ⅲ-5-2)。

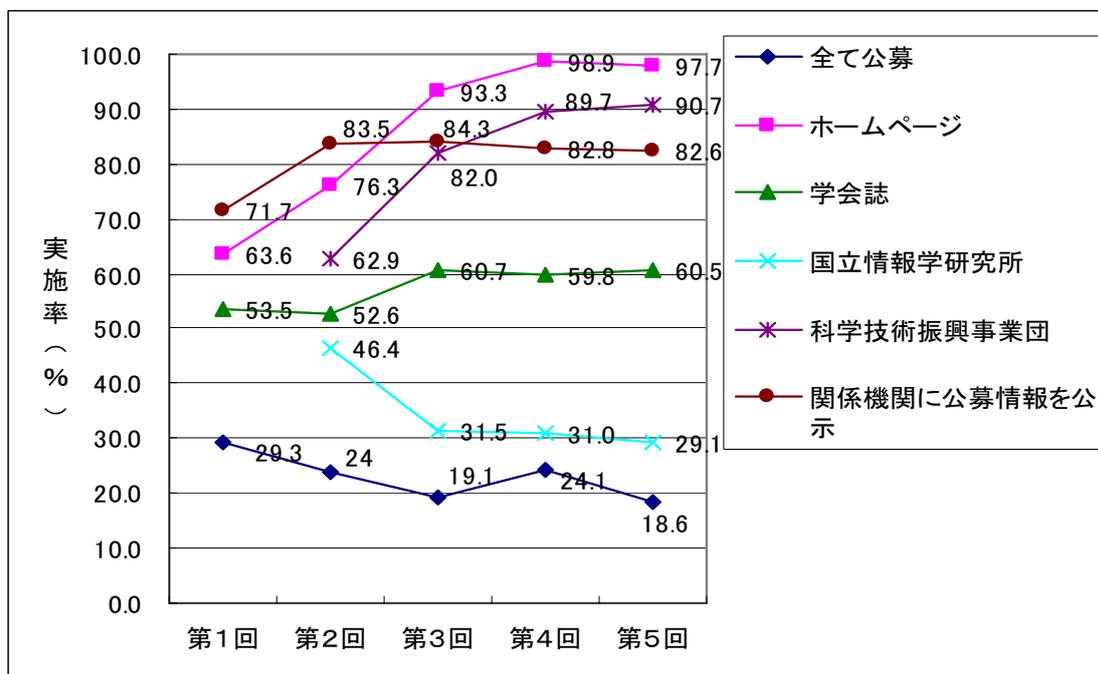
図Ⅲ-5-1 (1) 教員の採用における公募システムの確立：内容



図Ⅲ-5-1 (2) 教員の採用における公募システムの確立：方法 (複数回答)



図Ⅲ-5-2 教員の採用における公募システムの確立（経年変化）



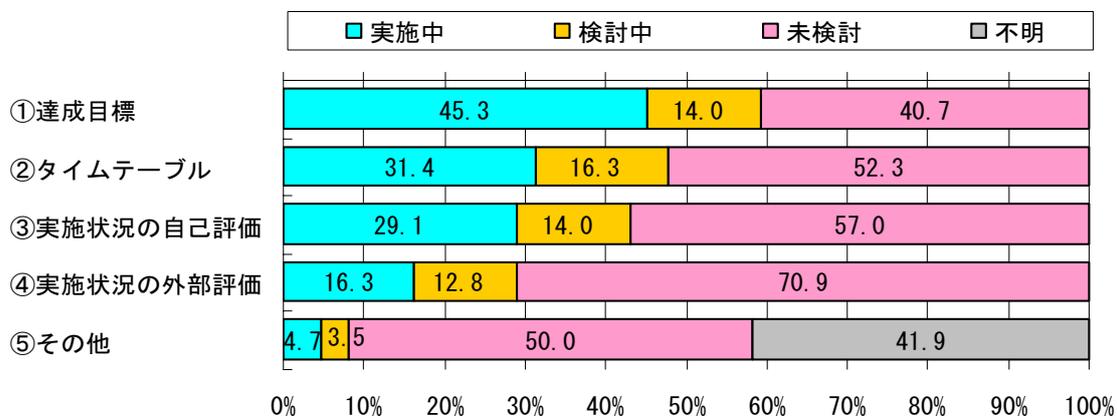
6. 女性教員増加を目指した大学(部局)の達成目標等の設定

女性教員増加を目指した大学(部局)の達成目標等の設定については、達成目標を設定した大学(部局)が45.3%(39大学)、タイムテーブルを設定した大学(部局)が31.4%(24大学)、実施状況の自己評価を実施している大学(部局)が29.1%(25大学)、実施状況の外部評価を実施している大学(部局)が16.3%(14大学)であった(図Ⅲ-6-1)。

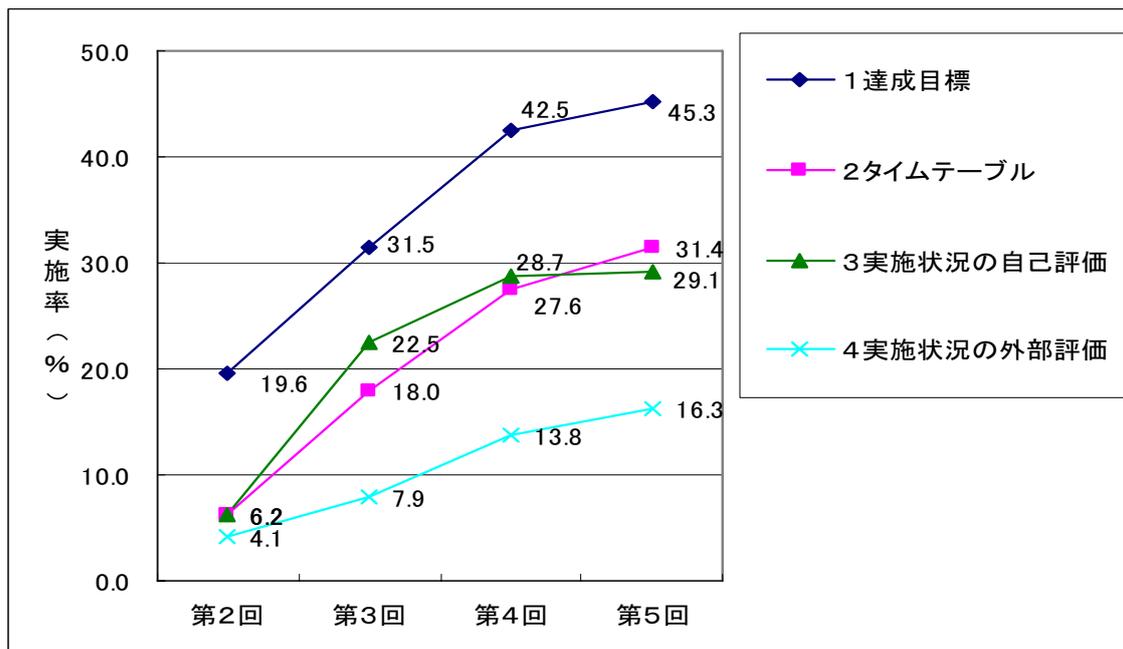
第1回追跡調査では、達成目標とタイムテーブルを策定した大学は2大学のみであった。その後、第2回、第3回、第4回追跡調査では、達成目標を設定した大学(部局)が19.6%、31.5%、42.5%、タイムテーブルを設定した大学(部局)が6.2%、18.0%、27.6%、実施状況の自己評価を実施している大学(部局)が6.2%、22.5%、28.7%、実施状況の外部評価を実施している大学(部局)が4.1%、7.9%、13.8%であった。さらに本調査では、達成目標とタイムテーブルの設定および評価のいずれにおいても、実施している大学(部局)数がさらに増加していることがわかる(図Ⅲ-6-2)。

「国立大学における男女共同参画を推進するための提言」において、国立大学の女性教員(助手・非常勤講師を除く)の比率を2010年まで20%に引き上げることを掲げている。達成目標の明確化とその評価を実施している大学数の増加は望ましいことであり、検討を含め実施する大学がさらに増加することが期待される。

図Ⅲ-6-1 女性教員増加を目指した大学（部局）の達成目標等の設定



図Ⅲ-6-2 女性教員増加を目指した大学（部局）の達成目標等の設定（経年変化）



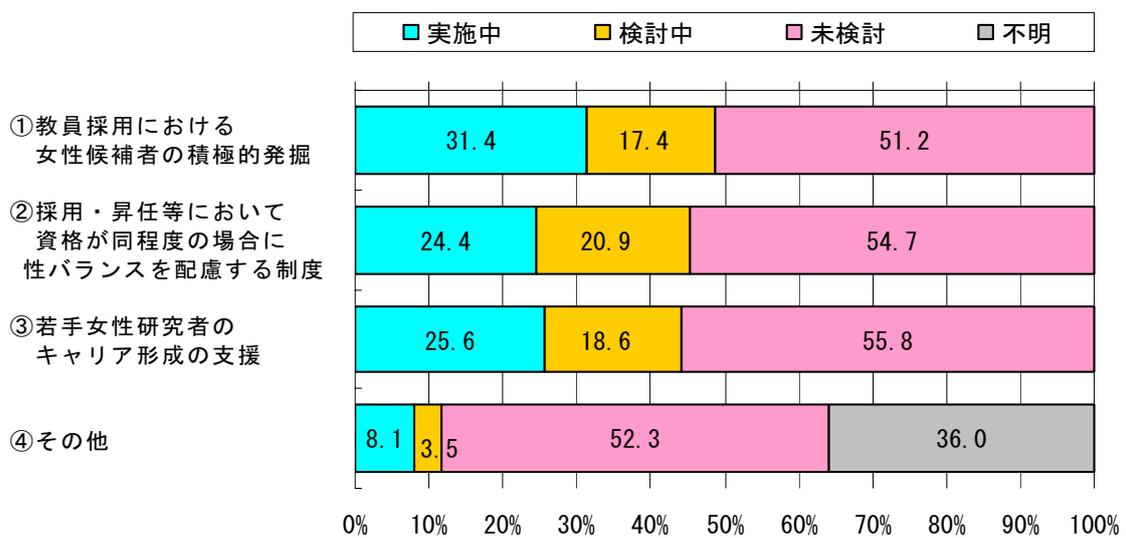
7. ポジティブ・アクション

ポジティブ・アクション（男女教員数の著しい格差の積極的改善措置等）については、教員採用における女性候補者の積極的発掘を実施している大学が 31.4%（27 大学）、採用・昇任等において資格が同程度の場合に性バランスに配慮する制度を採用している大学が 24.4%（21 大学）、若手女性研究者のキャリア形成の支援を行っている大学が 25.6%（22

大学)であった(図Ⅲ-7-1)。

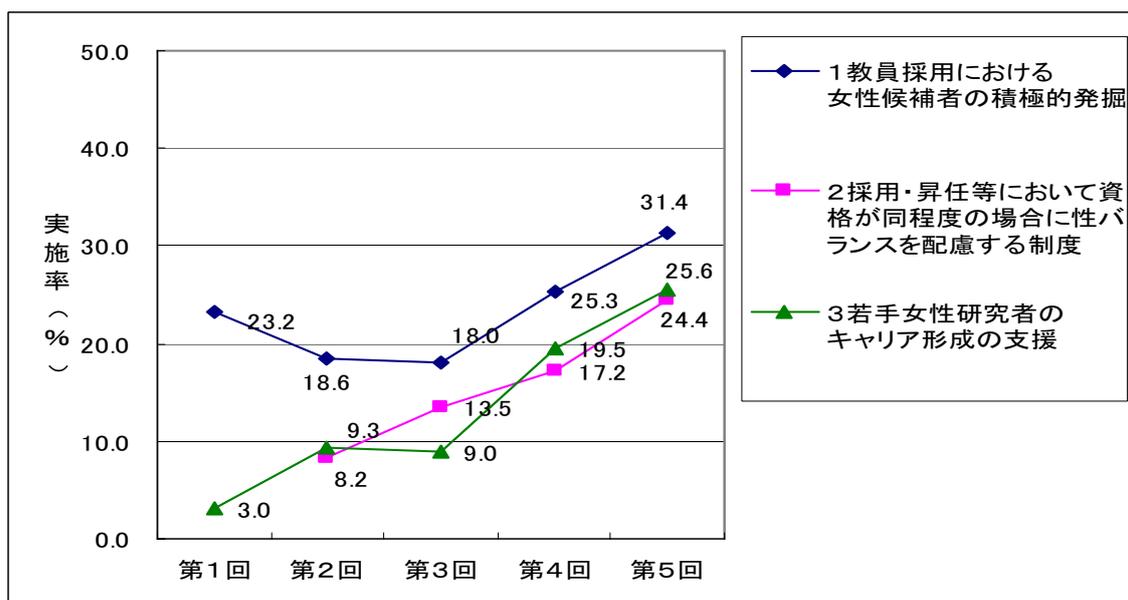
第1回から第4回までの追跡調査をみると、教員採用における積極的発掘は23.2%、18.6%、18.0%、25.3%であり、採用・昇任等における性バランスの配慮は(第1回は調査項目なし)、8.2%、13.5%、17.2%、若手女性研究者のキャリア形成支援は3.0%、9.3%、9.0%、19.5%であった。第3回の調査以降着実に実施大学数が増加しているが、その実施率は3割程度にとどまっている(図Ⅲ-7-2)。

図Ⅲ-7-1 ポジティブ・アクション(男女教員数の著しい格差の積極的改善措置等)



図Ⅲ-7-2 ポジティブ・アクション(男女教員数の著しい格差の積極的改善措置等)

(経年変化)

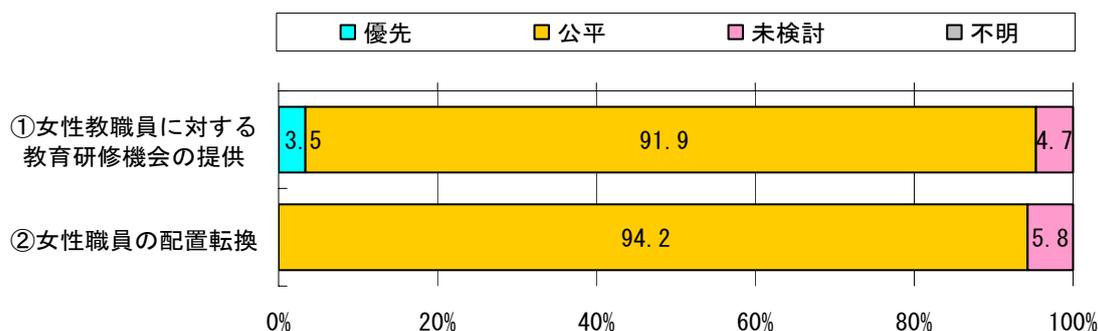


8. 女性教職員の昇進の拡大

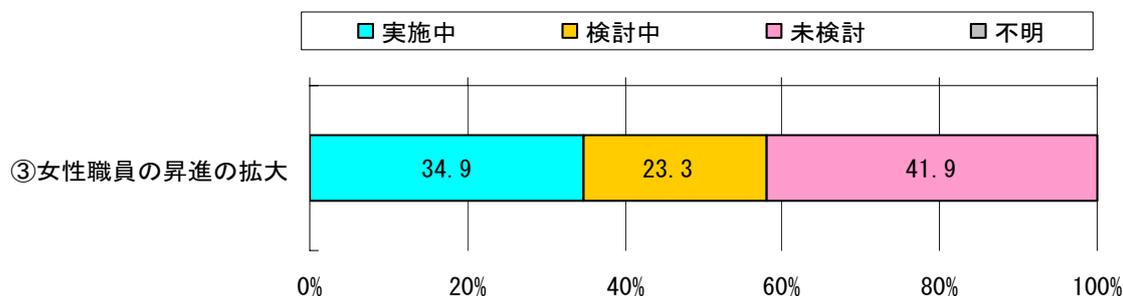
女性教職員の昇進の拡大に関しては、女性教職員に対する教育研修機会の提供では 91.9% (79 大学) が、また女性職員の配置転換では 94.2% (81 大学) が、男女公平であるという回答であった。また、女性教職員の昇進の拡大については、34.9% (30 大学) が実施中、23.3% (20 大学) が検討中であった (図Ⅲ-8-1)。

本項目は第 3 回追跡調査から採用された項目である。第 3 回では、8 割強の大学が男女に公平な教育研修の機会提供や配置転換をし、約 3 割の大学が女性職員の昇進の拡大に取り組んでいた。第 5 回目となる本調査においては、それぞれおよそ 10%及び 5%程度上昇している (図Ⅲ-8-2)。

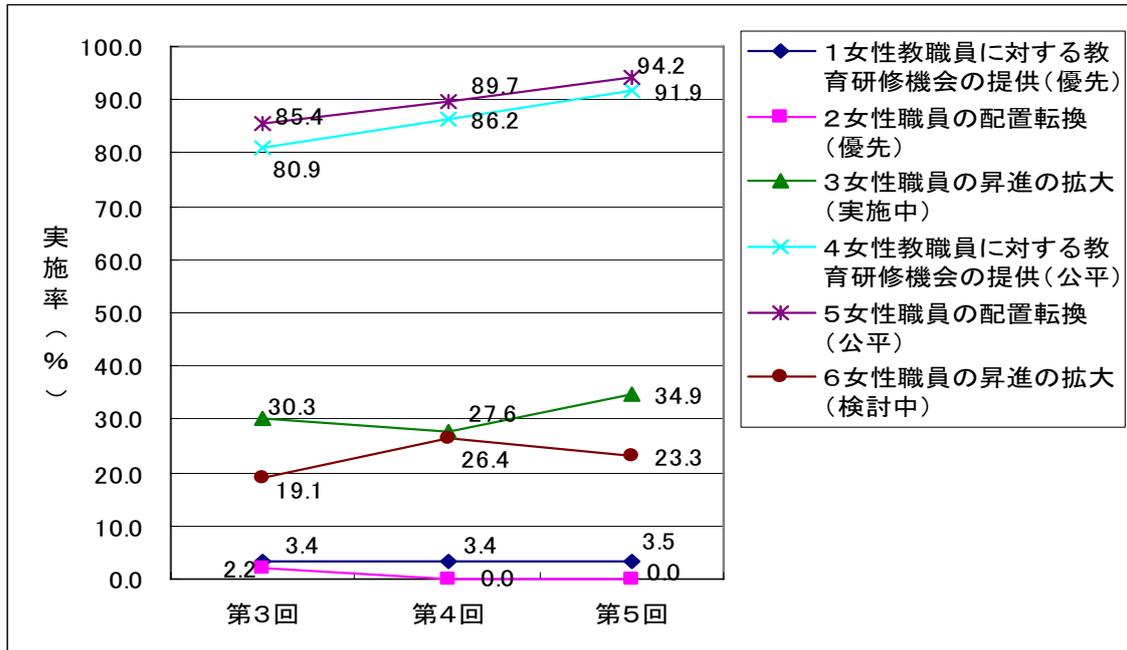
図Ⅲ-8-1 (1) 女性教職員の昇進の拡大



図Ⅲ-8-1 (2) 女性教職員の昇進の拡大



図Ⅲ-8-2 女性教職員の昇進の拡大（経年変化）



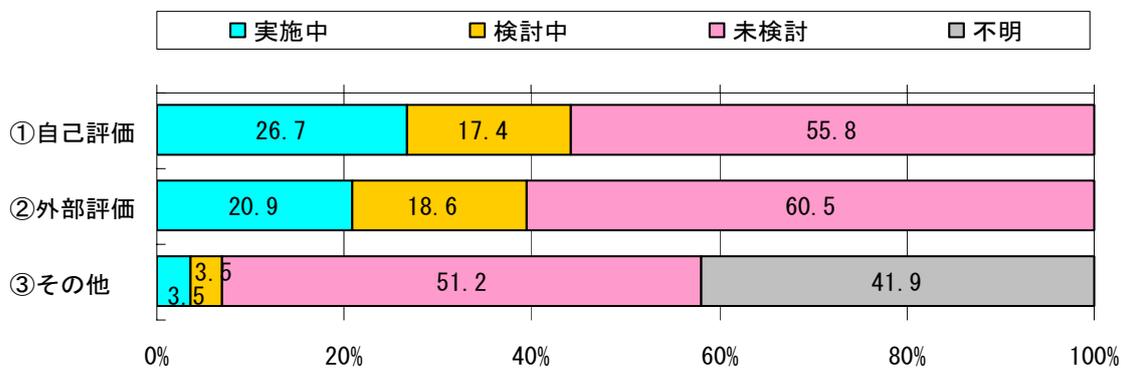
9. 女性教員数・比率の組織評価項目の組み入れ

女性教員数・比率の組織評価項目への組み入れについては、自己評価への組み入れが26.7%（23 大学）、外部評価への組み入れが20.9%（18 大学）であった（図Ⅲ-9-1）。

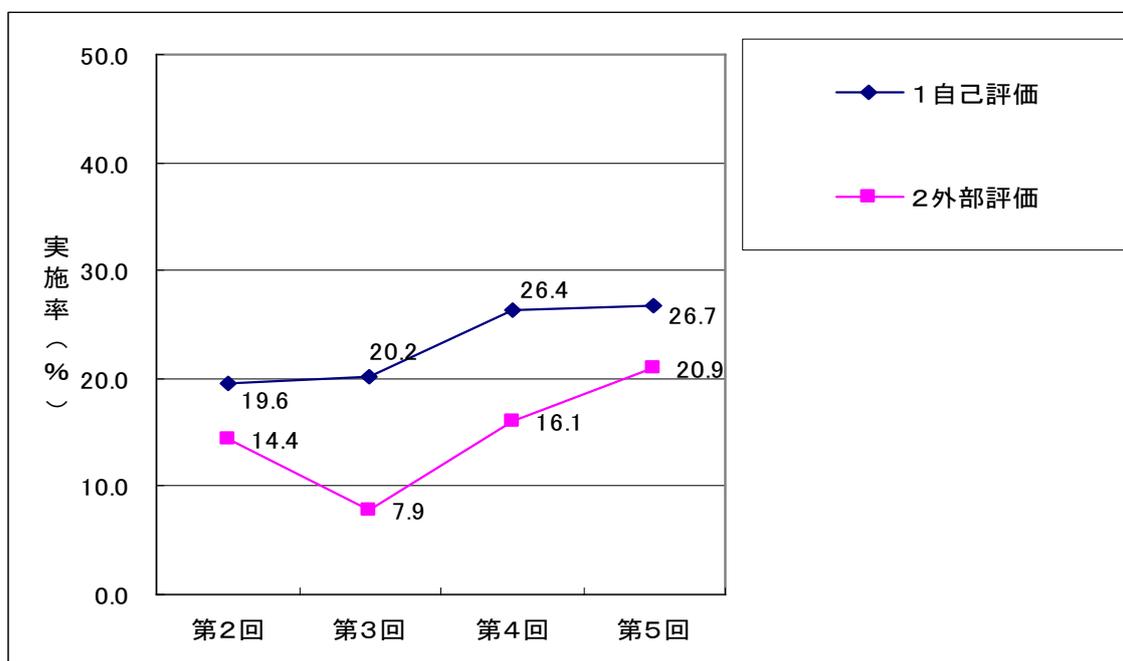
第2回、第3回、第4回追跡調査では、自己評価が19.6%、20.2%、26.4%、外部評価が14.4%、7.9%、16.1%であったことから、本調査結果において、女性教員数・比率を組織評価に組み入れる大学数が増えたとはいえる（図Ⅲ-9-2）。

前述した「6. 女性教員増加を目指した大学（部局）の達成目標等の設定」において、実施状況の自己評価が29.1%、外部評価が16.3%であったことから、女性教員数・比率を評価項目に組み入れることも今後の課題といえる。

図Ⅲ-9-1 女性教員数・比率の組織評価への組み入れ



図Ⅲ-9-2 女性教員数・比率の組織評価への組み入れ（経年変化）



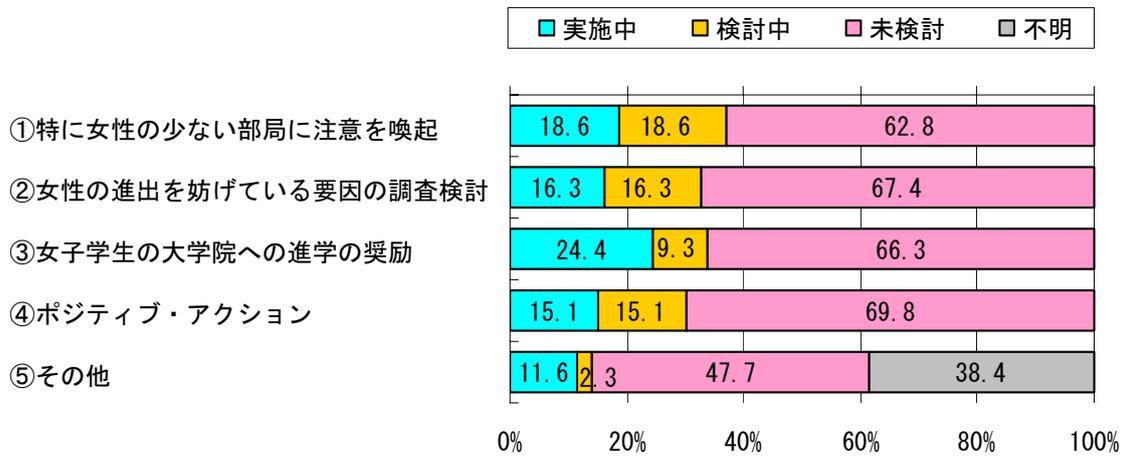
10. 理工系、その他特に女性の少ない分野への女性の参画の推進

理工系、その他特に女性の少ない分野への女性の参画の推進については、特に女性の少ない部局に注意を喚起している大学が 18.6% (16 大学)、女性の進出を妨げている要因の調査検討をしている大学が 16.3% (14 大学)、女子学生の大学院への進学奨励をしている大学が 24.4% (21 大学)、ポジティブ・アクションを実施している大学が 15.1% (13 大学) であった。その他は 11.6% (10 大学) であり、「女子中高生の理系進路選択支援事業」、「女子高生向けのオープンキャンパス」等、次世代にむけた参画推進の取り組みがあげられていた (図Ⅲ-10-1)。

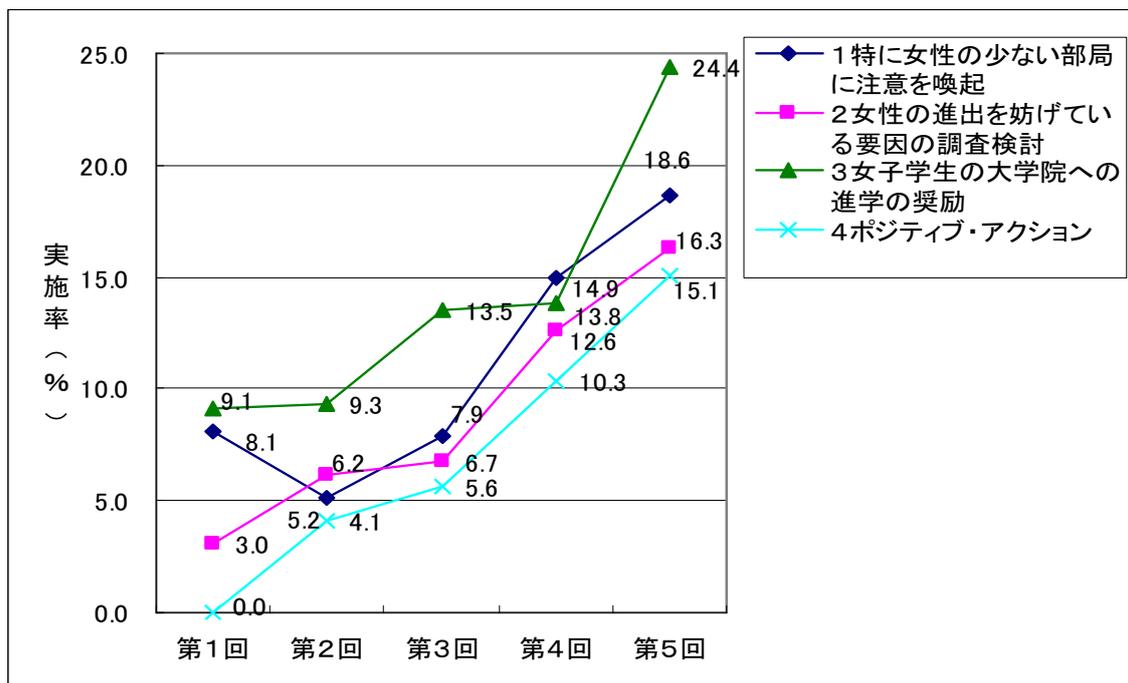
第1回から第4回までの追跡調査結果をみると、注意喚起が 8.1%、5.2%、7.9%、14.9%、要因の調査検討が 3.0%、6.2%、6.7%、12.6%、女子学生の大学院進学奨励が 9.1%、9.3%、13.5%、13.8% であった。また、ポジティブ・アクションについては、第2回が 4.1%、第3回が 5.6%、第4回が 10.3% であった (図Ⅲ-10-2)。

何らかの取り組みを行っている大学の数が少しずつ増加しているものの、いずれの実施率も 25% 以下にとどまっており、その数はいまだ少ないといわざるを得ない。しかしながら、ここ数年の伸び率は顕著であり、今後の各大学の取り組みに期待したい。

図Ⅲ-10-1 理工系、その他特に女性の少ない分野への女性の参画の推進



図Ⅲ-10-2 理工系、その他特に女性の少ない分野への女性の参画の推進（経年変化）



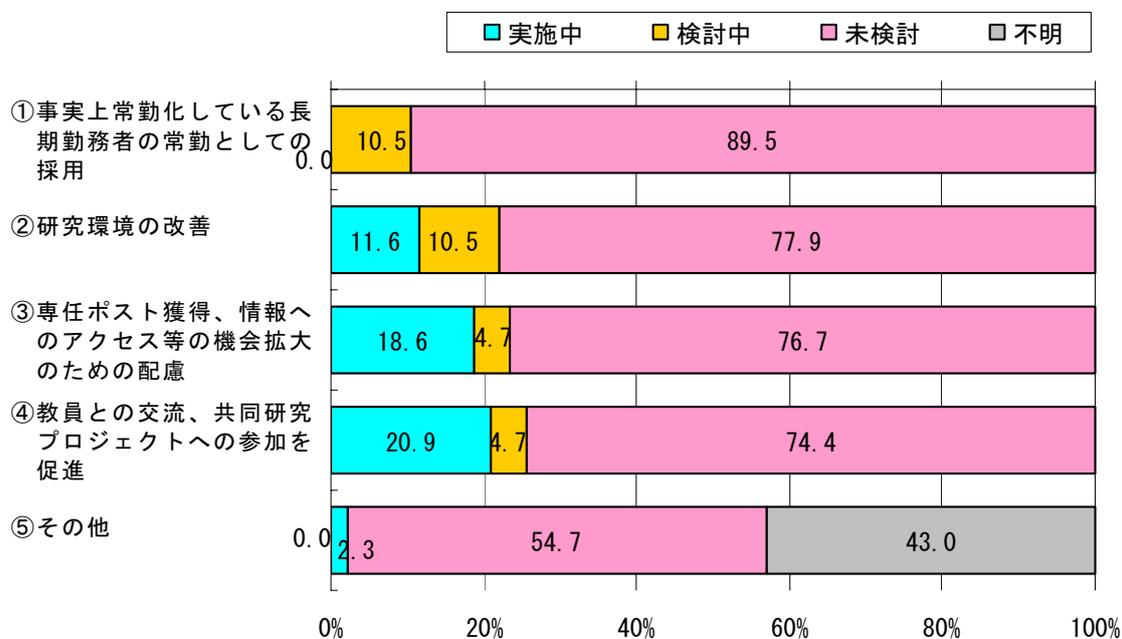
11. 本務校のない非常勤教員の処遇・研究環境の改善の対策

本務校のない非常勤教員の処遇・研究環境の改善の対策については、事実上常勤化している長期勤務者の常勤としての採用を行っている大学は無く、研究環境の改善を行っている大学が 11.6% (10 大学)、専任ポスト獲得、情報へのアクセス等の機会拡大のための配慮を行っている大学が 18.6% (16 大学)、教員との交流、共同研究プロジェクトへの参加を促進している大学が 20.9% (18 大学) であった (図Ⅲ-1 1-1)。

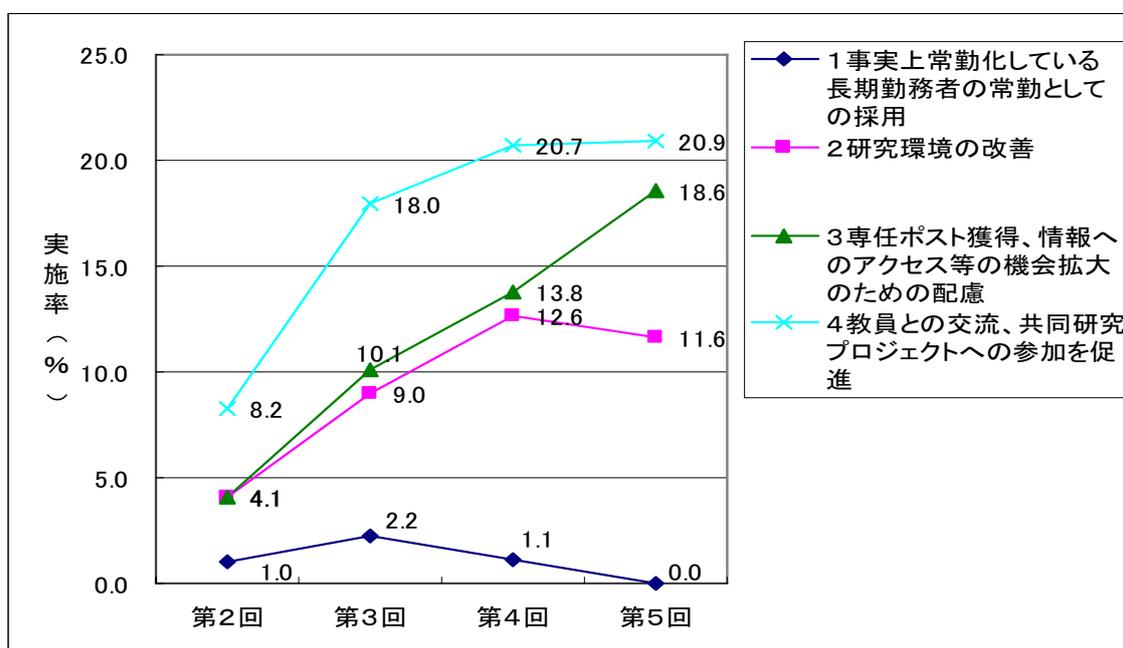
第 1 回追跡調査では、非常勤講師対策を行っている大学が 3.0% であった。第 2 回、第 3 回、第 4 回追跡調査では、事実上常勤化している長期勤務者の常勤としての採用を行っている大学は 1.0%、2.2%、1.1%、研究環境の改善を行っている大学が 4.1%、9.0%、12.6%、専任ポスト獲得、情報へのアクセス等の機会拡大のための配慮を行っている大学が 4.1%、10.1%、13.8%、教員との交流、共同研究プロジェクトへの参加を促進している大学が 8.2%、18.0%、20.7% であった (図Ⅲ-1 1-2)。

非常勤講師対策として、常勤化した非常勤講師を常勤として採用することは、教員採用の公平性や原則公募の観点から困難である。一方、その他の対策について、何らかの取り組みを行っている大学数はわずかながら増加しているものの、その数は依然として少ないといえる。

図Ⅲ-1 1-1 本務校のない非常勤教員の処遇・研究環境の改善の対策



図Ⅲ-1 1-2 本務校のない非常勤教員の処遇・研究環境の改善の対策（経年変化）



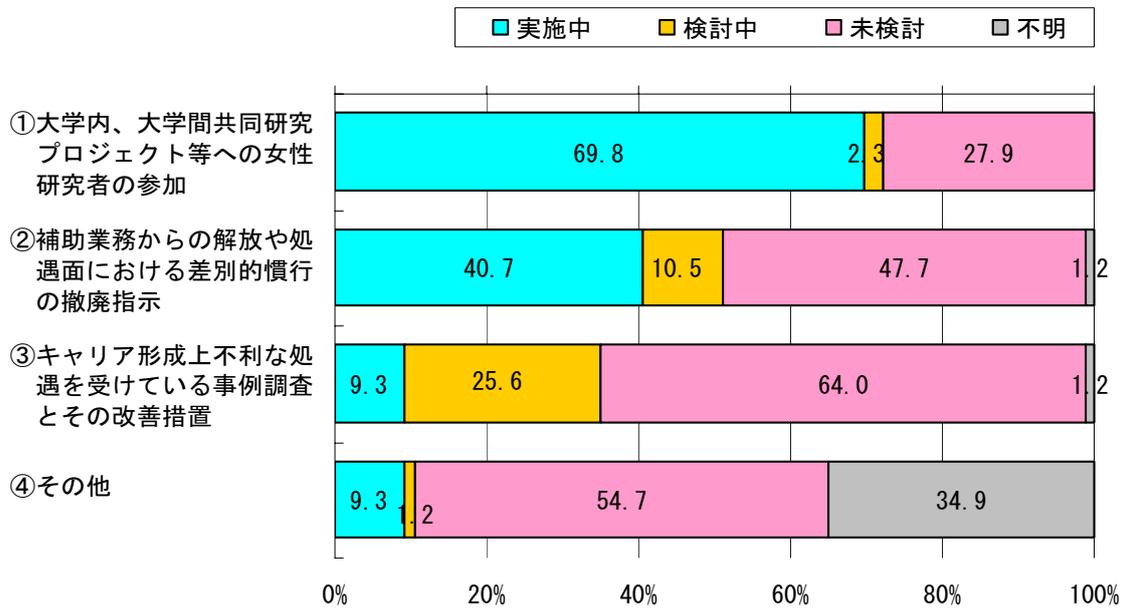
12. 研究における男女共同参画の推進と女性研究者の研究環境の改善

研究における男女共同参画の推進と女性研究者の研究環境の改善については、大学内、大学間共同研究プロジェクト等への女性研究者の参加が 69.8% (60 大学)、補助業務からの解放や処遇面における差別的慣行の撤廃指示が 40.7% (35 大学)、キャリア形成上不利な処遇を受けている事例調査とその改善措置が 9.3% (8 大学) であった (図Ⅲ-1 2-1)。

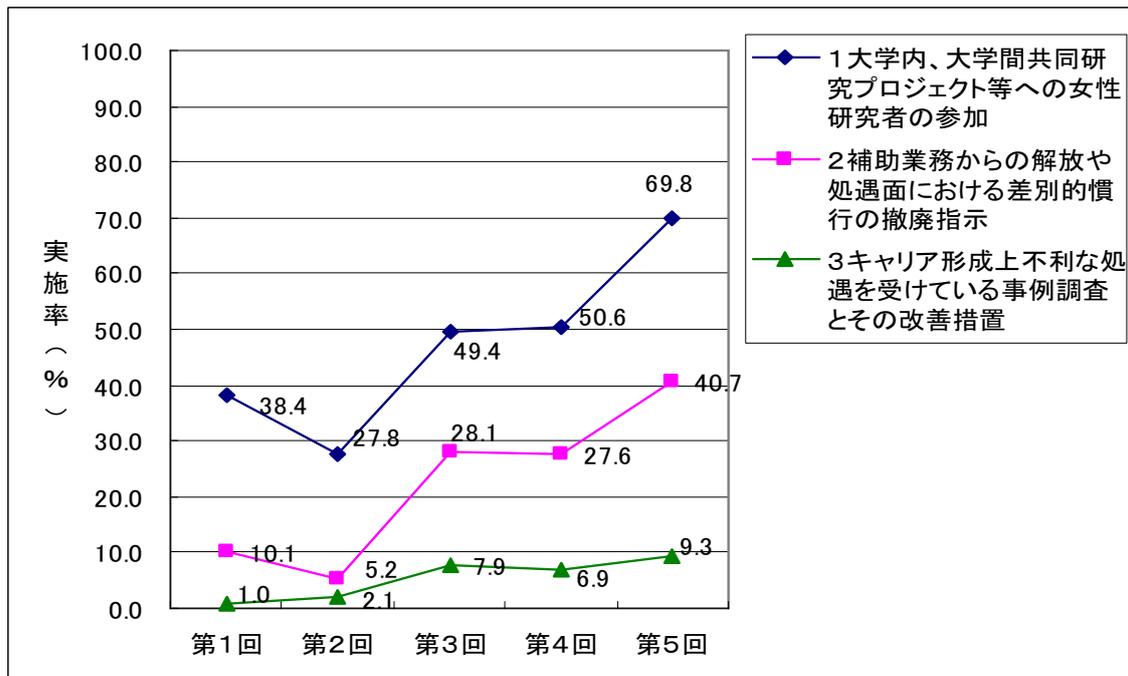
第 1 回から第 4 回までの追跡調査では、研究プロジェクトへの参加が 38.4%、27.8%、49.4%、50.6%、差別的慣行の撤廃指示が 10.1%、5.2%、28.1%、27.6%、事例調査と改善措置が 1.0%、2.1%、7.9%、6.9% であった。経年的には、第 3 回から第 4 回調査において取り組み大学数は横ばい状態であったが、今回調査ではいずれの取り組みも実施率が上昇している (図Ⅲ-1 2-2)。

共同研究プロジェクト等への参加は約 7 割の大学で実施されているが、処遇面での改善についてはいまだ未検討の大学が多い。

図Ⅲ-1 2-1 研究における男女共同参画の推進と女性研究者の研究環境の改善



図Ⅲ-1 2-2 研究における男女共同参画の推進と女性研究者の研究環境の改善（経年変化）



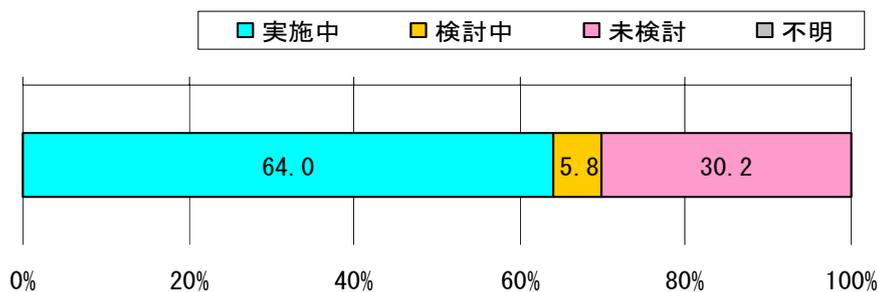
13. 大学の意思決定の場への女性の登用

大学の意思決定の場への女性の登用については、実施中の大学が64.0%（55大学）であった（図Ⅲ-13-1）。

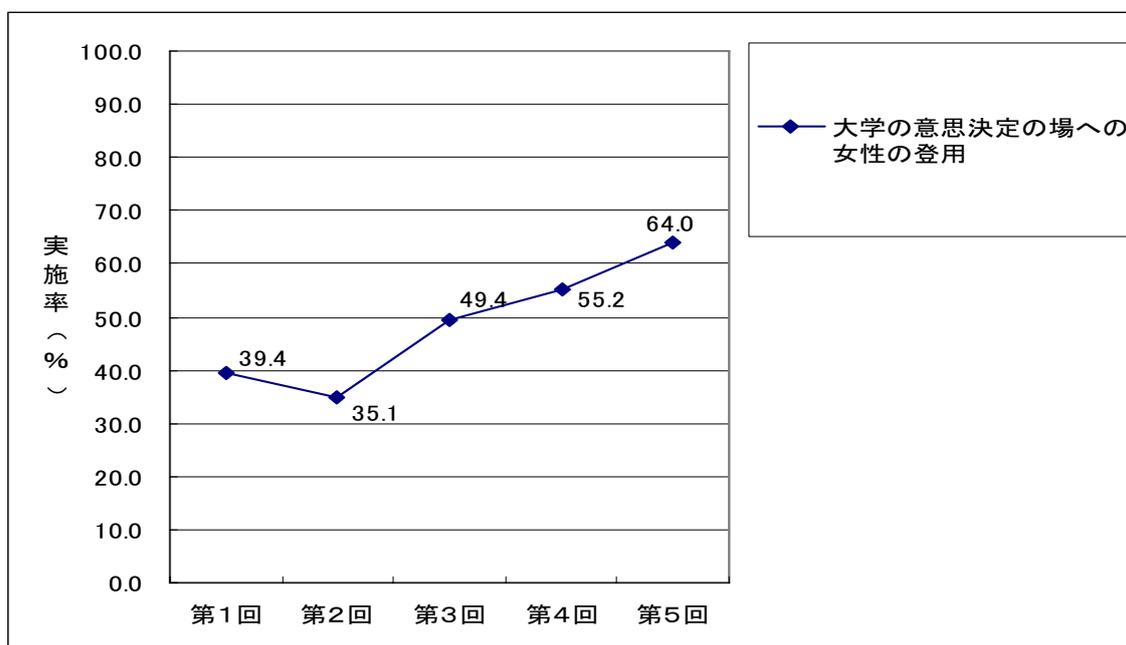
第1回追跡調査では39.4%、第2回追跡調査では35.1%、第3回追跡調査では49.4%、第4回追跡調査では55.2%であった。経年では若干変動はあるものの、大学の意思決定の場に女性を登用する大学が年々増加しており、第2回追跡調査と比較するとおよそ30%上昇していることがわかる（図Ⅲ-13-2）。

しかし、本調査における意思決定機関等における女性比率は、「Ⅱ. 男女共同参画の現状」でも述べたように、学長及び理事1.2%、部局長等2.6%、副学長3.2%、経営評議会・研究評議会委員3.4%であり、学長補佐7.8%を除き、教授の女性比率7.0%をさらに下回る結果であった。『第2次男女共同参画基本計画（2005年）』に掲げられている「2020年までに指導的立場の女性比率を30%に」の目標値との差も著しく、女性を登用しているがその人員数が極めて少ないことが指摘される。

図Ⅲ-13-1 大学の意思決定の場への女性の登用



図Ⅲ-1 3-2 大学の意思決定の場への女性の登用（経年変化）

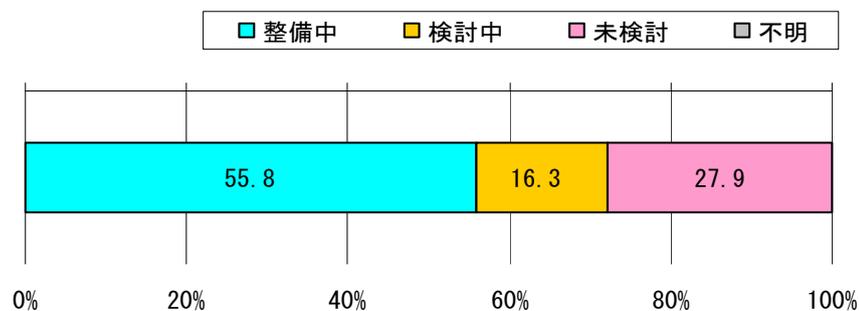


14. 教職員の待遇に関する不服申し立て制度の整備

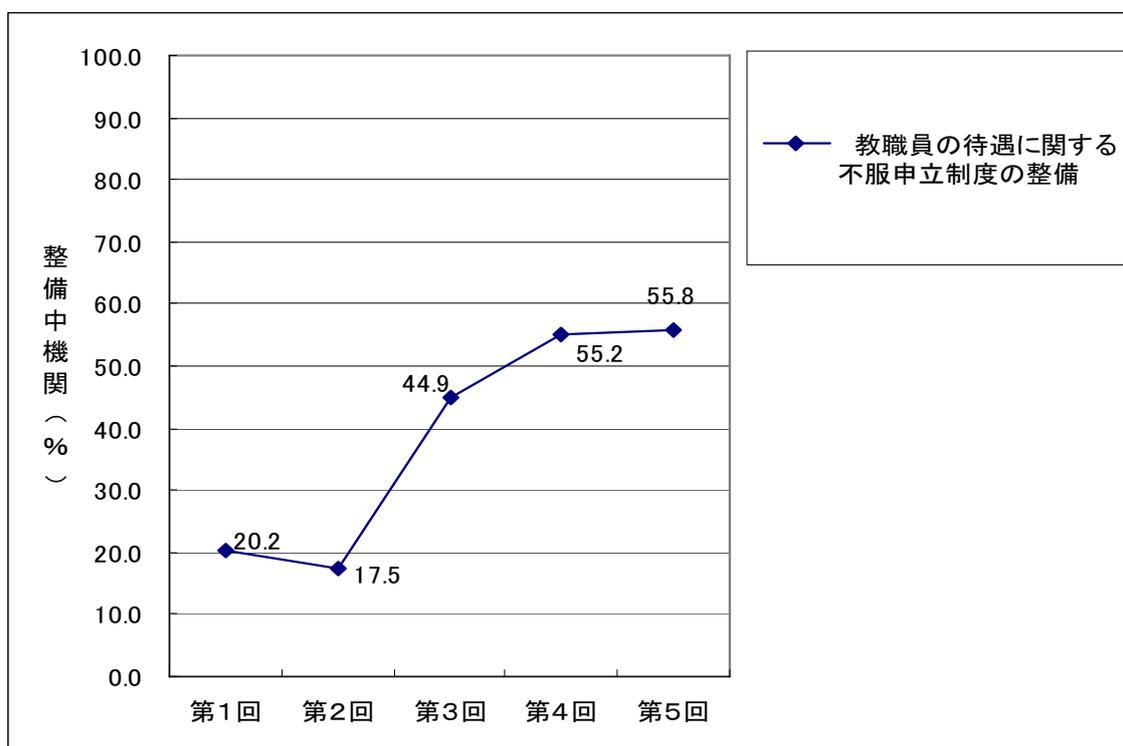
教職員の待遇に関する不服申し立て制度の整備については、整備済みの大学が 55.8% (48 大学)、検討中が 16.3% (14 大学) であった (図Ⅲ-1 4-1)。

第 1 回追跡調査では 20.2%、第 2 回追跡調査では 17.5%、第 3 回追跡調査では 44.9%、第 4 回追跡調査では 55.2% であった。経年では若干変動はあるものの、教職員の待遇に関する不服申し立て制度を整備している大学が約半数に上った。しかしながら、前回調査から今回調査にかけてはほぼ横ばいとなっており、各大学の整備が期待される (図Ⅲ-1 4-2)。

図Ⅲ-1 4-1 教職員の待遇に関する不服申し立て制度の整備



図Ⅲ-1 4-2 教職員の待遇に関する不服申し立て制度の整備（経年変化）



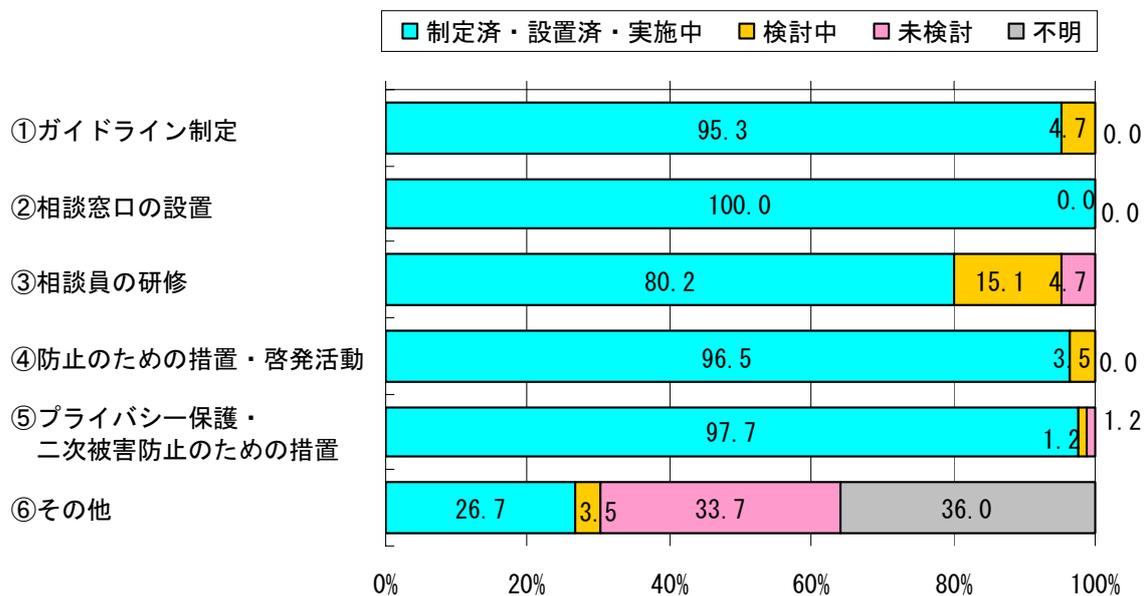
15. セクシャル・ハラスメント防止・対応のための制度の整備

セクシャル・ハラスメント防止・対応のための制度の整備については、ガイドライン制定が 95.3% (82 大学)、相談窓口の設置が 100% (86 大学)、相談員の研修が 80.2% (69 大学)、防止のための措置・啓発活動が 96.5% (83 大学)、プライバシー保護・二次被害防止のための措置が 97.7% (84 大学) であった (図Ⅲ-1 5-1)。

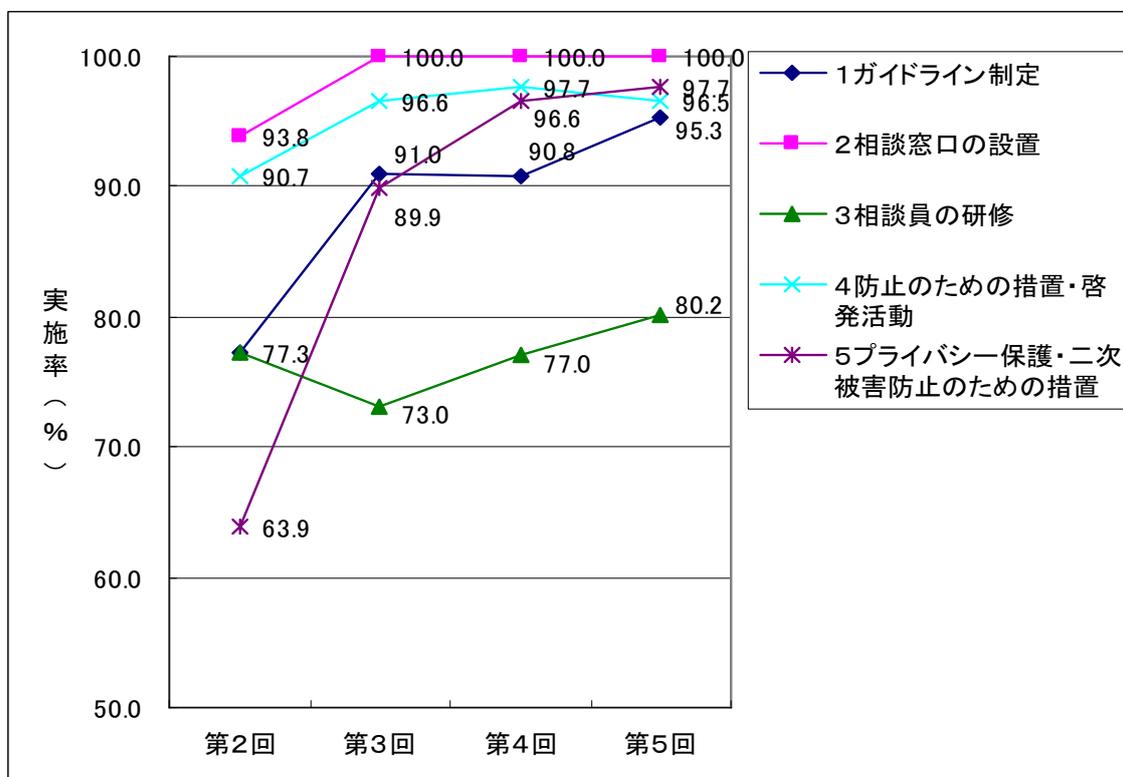
第 1 回追跡調査では、ハラスメント防止に取り組んでいる大学は 98.0% であった。第 2 回から第 4 回までの追跡調査では、ガイドライン制定が 77.3%、91.0%、90.8%、相談窓口の設置が 93.8%、100%、100%、相談員の研修が 77.3%、73.0%、77.0%、防止のための措置・啓発活動が 90.7%、96.6%、97.7%、プライバシー保護・二次被害防止のための措置が 63.9%、89.9%、96.6% であった (図Ⅲ-1 5-2)。

今回の設問中最も取り組まれている施策であり、それは 2005 年の第 3 回追跡調査時点において既に整備され、現在に至っているものである。

図Ⅲ-15-1 セクシャル・ハラスメント防止・対応のための制度の整備



図Ⅲ-15-2 セクシャル・ハラスメント防止・対応のための制度の整備（経年変化）



16. 育児環境の整備、介護との両立支援についての継続的改善

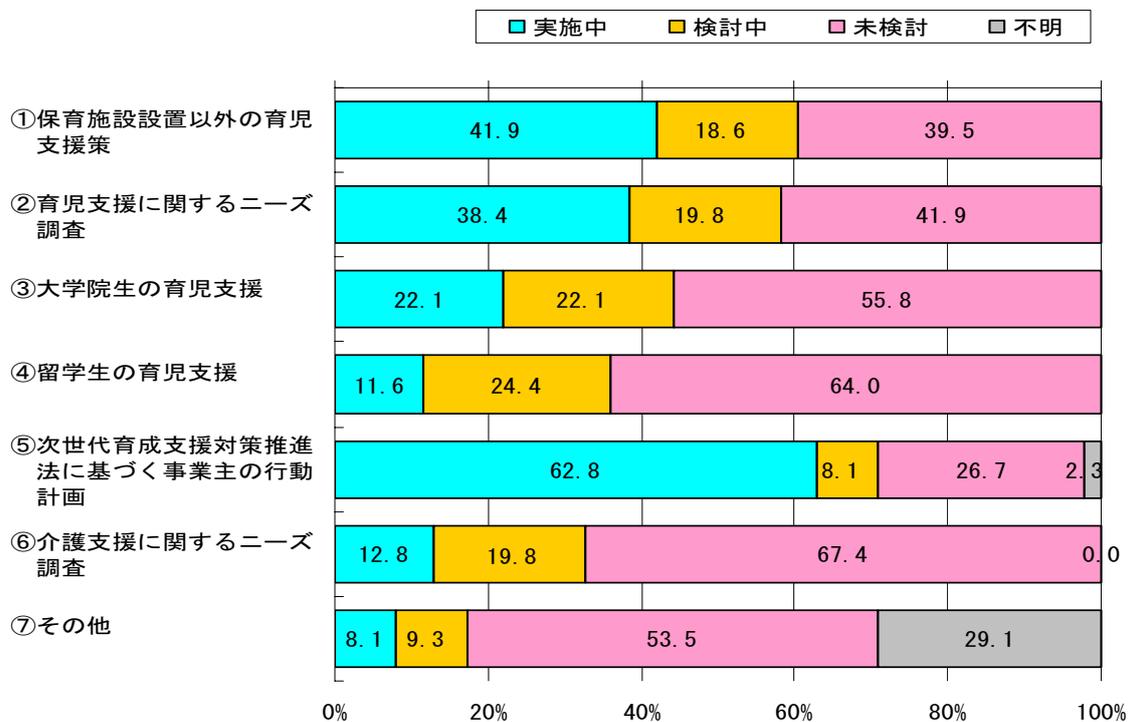
育児環境の整備、介護との両立支援についての継続的改善については、次世代育成支援対策推進法に基づく事業主の行動計画の策定が最も高く、62.8%（54 大学）であった。この項目は本調査においてはじめて採用された項目である。次いで、保育施設設置以外の育児支援策が 41.9%（36 大学）、育児支援に関するニーズ調査が 38.4%（33 大学）、大学院生の育児支援が 22.1%（19 大学）、介護支援に関するニーズ調査が 12.8%（11 大学）、留学生の育児支援が 11.6%（10 大学）であった（図Ⅲ-16-1）。

保育施設設置以外の育児支援策としては、短時間勤務制度、早出・遅出勤務制度、看護のための特別休暇制度の導入、ベビーシッター支援事業の実施が多くあげられていた。

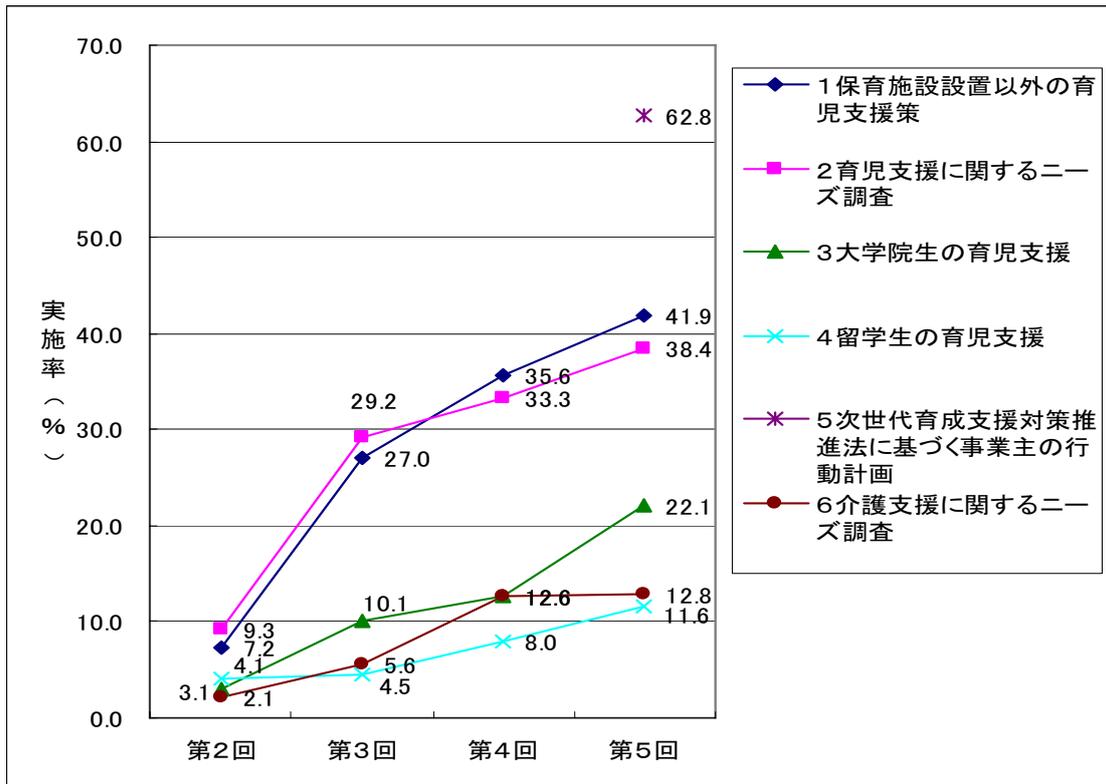
第2回から第4回追跡調査では、保育施設設置以外の育児支援策がそれぞれ 7.2%、27.0%、35.6%、育児支援に関するニーズ調査がそれぞれ 9.3%、29.2%、33.3%、大学院生の育児支援が 3.1%、10.1%、12.6%、留学生の育児支援が 4.1%、4.5%、8.0%、介護支援に関するニーズ調査が 2.1%、5.6%、12.6%であった（図Ⅲ-16-2）。

いずれの項目においても取り組んでいる大学数が経年的に増加していた。特に 2005 年の第3回調査以降、保育施設の設置に加えて、各大学が様々な育児支援策の実施及び検討を行っていることが明らかになった。

図Ⅲ-16-1 育児環境の整備、介護との両立支援についての継続的改善



図Ⅲ-16-2 育児環境の整備、介護との両立支援についての継続的改善（経年変化）

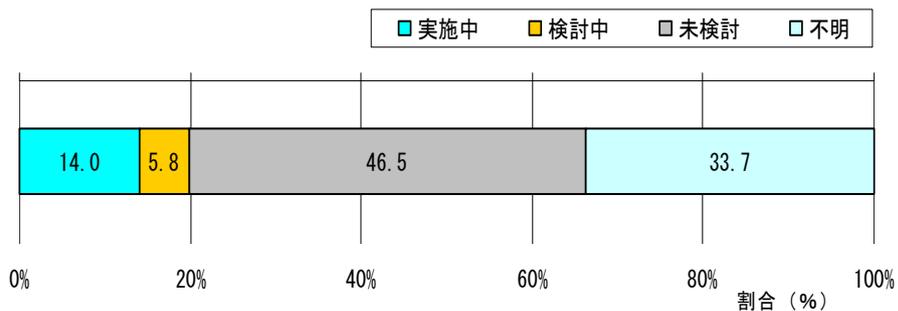


17. その他の方策

その他の方策については、14.0%（12 大学）が実施中、5.8%（5 大学）が検討中であった（図Ⅲ-17）。

その他の方策として、「女性研究者相談室の設置」、「理系女子キャリア支援科目の開設」、「若手研究者の自立的環境整備」、「チャレンジするキャリア形成支援」、「リーダーシップを育む女性研究者支援」等、文部科学省科学技術振興調整費「女性研究者支援モデル事業」にかかわる項目があげられていた。

図Ⅲ-17 その他の方策



IV.各大学の新たな取り組み及び第2期中期目標・中期計画における対応

大学名	北海道大学				
学長名	佐伯 浩				
平成20年5月1日現在の女性教員比率	8.3 %	総教員数	2214名中	女性教員数	184名
貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題 ・本学教員の任期に関する規程を一部改正し、任期規程により3年以上の任期を定めて採用された教員が任期中に出産した場合、本人の申し出により2年を超えない範囲内で任期を更新できることとした。 ・産休、育休等期間中にある女性教員の研究アクティビティの持続、キャリア持続のための支援策として、研究業務の代替・補助人材を雇用する経費を平成18年度から科学技術振興調整費により助成しているが、多くの学内ニーズに対応するため、科学技術振興調整費と併せて学内経費による助成を開始し、支援を拡大して実施することとした。 ・子育てを行う職員等の仕事と家庭生活の両立を支援するとともに、安心して働ける環境を整備する目的で、「北大病院保育園ポプラ」を開設した。利用対象は病院職員、病院以外の本学職員の他、本学学生の利用も可としている。なお、同施設の運営を外部委託とし、24時間の保育が可能となっている。 ・本学における女性正規教員の割合は平成19年度末で約8%、非正規を含めた研究者を合わせても約11%（教授の女性比率は約3.5%）、特に理工系分野においては比率が極端に低い状況である。また、事務の管理職についても女性が約3%という現状から、今後、女性教員等の増加を図る方策の他、女性の教授、部局長、事務の管理職について増加を図れるよう体制を整備していくことが必要である。					
第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応 第1期中期目標・中期計画の内容を踏まえ、女性教員の比率向上等、男女共同参画推進のための方策にかかる具体的内容について、これから検討を開始する予定である。					

大学名	北海道教育大学				
学長名	本間 謙二				
平成20年5月1日現在の女性教員比率	14.7 %	総教員数	395名中	女性教員数	58名
貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題 ●男女共同参画啓発ポスターの掲出。（平成20年6月 札幌キャンパス） ●男女共同参画フォーラムの開催。（平成19年6月） ●採用、カリキュラム、広報、人権等作業部会の活動報告実施。 ●公募情報に「本学は、男女共同参画に配慮しており、女性の積極的な応募を期待する。」「本学は次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画を策定・実施し、男女とも仕事と家庭の両立がしやすい環境整備に努めている。」等を明記。 ●学長に「男女共同参画をより促進するための提言」を行う。 今後は一層の教職員の意識の向上が必要。（講演会等実施予定）（作業部会進捗状況報告書作成・HP掲載予定）					
第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応 現在検討中。					

大学名	室蘭工業大学
-----	--------

学長名	松岡 健一
-----	-------

平成20年5月1日現在の女性教員比率	2.0 %	総教員数	197名中	女性教員数	4名
--------------------	-------	------	-------	-------	----

貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題
工学系の単科大学であり、実績を挙げることは困難であるが、現在公募人事において、男女共同参画を推進している旨明記し女性研究者の応募を促進している。更に、女性教員受け入れに当たっての研究条件等の環境整備を検討中である。

第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応
検討中

大学名	小樽商科大学
-----	--------

学長名	山本 眞樹夫
-----	--------

平成20年5月1日現在の女性教員比率	12.4 %	総教員数	129名中	女性教員数	16名
--------------------	--------	------	-------	-------	-----

貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題
平成19年度から、次期中期目標・中期計画の策定のために将来構想ワーキンググループを組織して教員組織のあり方について検討を行っており、今後も、ジェンダーバランスについても十分に配慮したうえで検討を深めていく予定である。

第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応
平成20年度末までに女性教員の比率を20%とすることを目標としており、平成21年度に、教員のジェンダーバランスの実績値を基に採用人事のあり方を評価することとしている。その評価結果等を踏まえ、第2期中期目標・中期計画においてジェンダーバランスに関する対応を図ることとする。

大学名	帯広畜産大学
-----	--------

学長名	長澤 秀行
-----	-------

平成20年5月1日現在の女性教員比率	5.4 %	総教員数	129名中	女性教員数	7名
--------------------	-------	------	-------	-------	----

<p>貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題</p> <p>・教職員の人事の適正化に関する目標を達成するための措置</p> <p>○教員選考時、女性からの応募者があった場合には、女性教員の積極的な採用に努めるとしている中期計画を念頭に置いて進める。</p> <p>○教職員の行動規範等に関して、ハラスメント等防止対策を検証し、必要に応じ見直しを行うとともに、人権擁護の周知徹底を図る。</p>
--

<p>第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応</p> <p>本学の中期計画にも掲げてあるとおり、女性教員の積極的な採用に努めており、研究プロジェクト等に際し、平成19年度1名、平成20年5月に1名の女性教員を採用した。</p> <p>また、女性教職員の採用及び昇任人事についても、男性教職員との違いはない。</p> <p>しかしながら、従来より女性教員が少ないことから、例えば、大学の意思決定の場等において、女性の声を反映する機会が必ずしも多いたとは言えないが、経営協議会、人体及びヒト試料研究倫理審査委員会において、外部の女性委員を登用している。</p> <p>女性教員の増加は、雇用の平等原則に則るものであり、また優秀な人材確保・多様な知の創造と伝達からも推進されるべきものであることから、本学の学生の男女比率なども鑑み、特に女性の少ない教育研究分野での女性教員の増加に重きをおいて、独立行政法人 科学技術振興機構の研究者人材データベース及び本学ホームページ等で広く公募情報を周知し、より積極的な女性教員・研究者の採用に努めるものとする。</p>
--

大学名	旭川医科大学
-----	--------

学長名	吉田 晃敏
-----	-------

平成20年5月1日現在の女性教員比率	15.4 %	総教員数	272名中	女性教員数	42名
--------------------	--------	------	-------	-------	-----

<p>貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題</p> <p>復職・子育て・介護支援センターを平成19年10月に設置し、これまで、出産・育児で休職中の医師・看護師のための復職支援研修による自学支援、病児一時預かり室およびバックアップナースの運用による子育て支援、また、学童保育の一環としたキッズサマースクール等を実施し、子育てしながら働きやすい職場環境に向けた取り組みを行っている。</p>
--

<p>第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応</p> <p>復職・子育て・介護支援センターの活動強化及び学内保育園の一層の活用を図ることにより、女性教職員の割合の増加に努めていく。</p>

大学名	北見工業大学
-----	--------

学長名	鮎田 耕一
-----	-------

平成20年5月1日現在の女性教員比率	4.5 %	総教員数	154名中	女性教員数	7名
--------------------	-------	------	-------	-------	----

<p>貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題</p> <p>本学は工学系単科大学ということもあり、現状では女性教員の比率は低いと言わざるを得ない状況である。そこで昨年度から、教員公募の際、男女共同参画社会基本法に則って教員選考を行う旨を明示し、女性が積極的に応募できるようにした。</p>
--

<p>第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応</p> <p>検討中(第1期中期目標期間中に具体的な数値目標の設定や、女性教員が働きやすい環境整備等を行えるよう、早急に検討していきたい。)</p>
--

大学名	弘前大学
-----	------

学長名	遠藤 正彦
-----	-------

平成20年5月1日現在の女性教員比率	11.7 %	総教員数	666名中	女性教員数	78名
--------------------	--------	------	-------	-------	-----

<p>貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題</p> <p>事務系職員の新規採用について、現在の女性の比率が約30%であることから、男女比率を考慮し、最近では女性職員を多く採用するようにしている。</p> <p>また、平成20年1月15日に「国立大学法人弘前大学課長等選考実施要領」を定め、学内からの課長等登用について希望する者を面接し登用することになった。これにより、意欲のある女性について、従前より課長等に登用され易くなった。</p> <p>そのほかにも、平成20年4月には、学内保育園を設置し、本学女性教職員が働きやすい環境を提供するよう努めているが、女性の幹部登用促進など男女共同参画に関する組織的な取組が必要と認識している。</p>

<p>第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応</p> <p>なし</p>

大学名	岩手大学
-----	------

学長名	藤井 克己
-----	-------

平成20年5月1日現在の女性教員比率	8.9 %	総教員数	426名中	女性教員数	38名
--------------------	-------	------	-------	-------	-----

貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題
平成20年10月から「岩手大学男女共同参画推進室」を設置し、男女共同参画への取り組みを、更に推進することとしている。

第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応
「男女共同参画を推進し、学内のあらゆる分野において、男女が等しく参画することが出来る体制を構築する」などの文言を盛り込む予定。

大学名	東北大学
-----	------

学長名	井上 明久
-----	-------

平成20年5月1日現在の女性教員比率	8.3 %	総教員数	2641名中	女性教員数	218名
--------------------	-------	------	--------	-------	------

貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題
平成19年度より、世界で活躍できる女性の人材育成並びに本学における男女共同参画を推進することを目的として「東北大学大学院女子学生海外渡航支援事業」を実施している。また平成20年度より、「育児のための短時間勤務制度」、「任期付教員の育児休業等取得による任期の延長」を実施している。
本学男女共同参画委員会等の活動を通じて教職員・学生の意識改革はかなりの程度進み、また、女性教員数は上向きになっているものの、本学の女性教員比率は8.3%にとどまっている。国立大学協会や第3期科学技術基本計画が設定した数値目標を達成するためには、抜本的改善策を立案し、実行に移すことが必要である。

第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応
女性教員の増員に向けて、積極的かつ実効性のある目標の設定・実施、女性教員増加につながる取り組みを行う部局への有効なインセンティブの検討、学内託児施設の充実についてニーズも踏まえた検討など、総合的・計画的な取り組みを推進する。
また、科学技術振興調整費による「杜の都女性科学者ハードリング事業」が平成20年度に終了するため、平成21年度以降に大学として恒常的取り組みとして継続する事業についても検討を行う。特に好評で効果のあがっているサイエンス・エンジェル制度は全学的な拡充を検討する。
構成員の多くを自然科学系分野で占める本学において、女性研究者の活躍を促進するためには、自然科学分野における物理的制約や実験等による時間と設備の両面から拘束が大きいことを考慮した特段の措置と、次世代の女性科学者の育成が不可欠である。

大学名	宮城教育大学
-----	--------

学長名	高橋 孝助
-----	-------

平成20年5月1日現在の女性教員比率	14.6 %	総教員数	130名中	女性教員数	19名
--------------------	--------	------	-------	-------	-----

貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題
男女共同参画を更に進めるため、男女共同参画推進プロジェクト(第2次)の立ち上げを検討中である。

第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応
現在、検討中である。

大学名	秋田大学
-----	------

学長名	吉村 昇
-----	------

平成20年5月1日現在の女性教員比率	14.8 %	総教員数	567名中	女性教員数	84名
--------------------	--------	------	-------	-------	-----

貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題
平成20年3月に「男女共同参画推進のためのアクションプラン」を策定し、次に掲げる二つの事項を大きな柱として、年度計画による取り組みを実施している。
1. 女性教員比率向上のためのポジティブアクション
2. 教職員のワークライフバランスを改善するための環境・支援制度の整備
【年度計画に基づき実施したもの】
○女性教員比率向上のためのポジティブアクションとして
・本学の教員選考基準に「男女共同参画の理念の尊重」を明記。(20年度実施)
○教職員のワークライフバランスを改善するための環境・支援制度の整備として
・休憩室及びトイレ等の施設整備(環境面:19年度から実施)
・ホームページの開設やリーフレットを作成・配布し、育児等に関する休業・休暇及び介護休業等について制度を周知。(支援制度面:20年度から実施)
・「子の看護休暇」、「産前休暇」及び「育児参加休暇」の期間拡大。
(支援制度面:20年度から実施)
【現状に対する課題】
○女性教員比率向上のためのポジティブアクションの具体について、どのように進めていくのが課題。

第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応
教職員のワークライフバランスを改善するための環境・支援制度を、より充実したものとして整備すべく検討中である。

大学名	山形大学
-----	------

学長名	結城 章夫
-----	-------

平成20年5月1日現在の女性教員比率	12.4 %	総教員数	761名中	女性教員数	94名
--------------------	--------	------	-------	-------	-----

<p>貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 女性教員育成のための基盤作りとして、女性教員が国内のみならず国際的に活躍できる環境を整備するため、平成20年度から女性教員の国際学会への旅費支援を制度化した。 2. 教員人事について、公募により国内外、性別の無差別を原則としているが、その中で女性の積極的採用を図り、平成19年度には13人の女性教員を採用した。 3. 事務職員(技術職員を含む。)について、積極的に女性の採用を図り、平成19年度には統一試験合格者の中から7人の女性職員を採用した。 4. 上位ポストへの登用について、企画調整役(課長補佐級)、係長級への登用拡大を図り、平成19年度は1人を課長級へ登用した。 5. 飯田キャンパスに山形大学医学部保育所を開設した。(表3. 3参照)

<p>第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応</p> <p>第1期中期目標・中期計画の中で「教員構成の多様化を推進するため、外国人・女性等の積極的な採用や実務家教員の登用の在り方について検討し実現を図る。」としており、上記のように、その成果が上がりつつある。人事等においては男女の性差別はなくなり、公平性が確保されている状態にある。第2期中期目標・中期計画の立案においては、女性の就労を支援する諸制度の整備等、男女共同参画へのさらなる取組みが検討されることになろう。また、ポジティブ・アクションをどの程度具体化し得るかについても、検討したい。</p>
--

大学名	福島大学
-----	------

学長名	今野 順夫
-----	-------

平成20年5月1日現在の女性教員比率	14.1 %	総教員数	255名中	女性教員数	36名
--------------------	--------	------	-------	-------	-----

<p>貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題</p> <p>第2期次世代育成行動計画を4月に策定し、①男性の育児休業取得者の促進、②相談体制の整備、③育児休業者の能力開発及び向上、④所定労働時間の削減の4つの目標を掲げた。今後は10月の男女共同参画推進専門委員会において、次世代支援行動計画の年度計画を策定する。</p>
--

<p>第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応</p> <p>検討中</p>
--

大学名	茨城大学
-----	------

学長名	菊池 龍三郎
-----	--------

平成20年5月1日現在の女性教員比率	10.8 %	総教員数	527名中	女性教員数	57名
--------------------	--------	------	-------	-------	-----

貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題
 中期目標において、年齢構成、男女比などや、教員の業務の多様性等を適切に考慮した教員構成の実現に努めることを掲げ、平成20年5月1日現在の男女比は前年と比較して0.5%の増となった。なお、現状では女性教員が0%の学部があり、学長から各学部に対して公募の原則を守りながら女性教員比率を高める工夫を要請している。

第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応
 第2期中期目標・中期計画においても、引き続き男女共同参画の推進を図っていきたい。

大学名	筑波大学
-----	------

学長名	岩崎 洋一
-----	-------

平成20年5月1日現在の女性教員比率	13.9 %	総教員数	1666名中	女性教員数	232名
--------------------	--------	------	--------	-------	------

貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題
 19年度には、男女共同参画推進委員会を設置し、以下の取り組みを行っている。
 ・ 男女共同参画の推進に係る基本理念に関すること。
 ・ 男女共同参画の推進方法の企画立案及びその実施に関すること。
 ・ 男女共同参画の現状分析、評価及びそれらの公表に関すること。
 ・ 男女共同参画の推進のために必要な啓発活動に関すること。
 さらに今年度は、男女共同参画の推進に係る基本理念・基本方針を制定し、また、男女共同参画推進室を設置することにより、より細やかな対応ができる体制を整備した。
 現状に対する課題としては、男女共同参画の現状分析のため、アンケート調査を実施予定であり、調査の結果に基づき方針を決定する予定。

第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応
 教育研究業績等を重視した国籍や性別にとらわれない人事を維持しつつ、外国人や女性教員率の拡大に資する諸条件の整備を推進。
 特に、女性教員については、19年度に設置した男女共同参画推進委員会を活用し、女性教員率拡大のための施策を計画的に推進。

大学名	筑波技術大学
-----	--------

学長名	大沼 直紀
-----	-------

平成20年5月1日現在の女性教員比率	13.4 %	総教員数	112名中	女性教員数	15名
--------------------	--------	------	-------	-------	-----

貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題

「国立大学法人筑波技術大学事務系職員の人事に関する基本方針」を策定し、同方針中の「多様な人材の活用」の項において、「男女共同参画の推進」について明文化した。

第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応

本学は、聴覚及び視覚障害者のために創られた我が国唯一の4年制国立大学であるという性質上、教員配置に関しても、第一に、障害に対して十分に理解がある人材が求められるという面があるが、第1期中期目標・中期計画に引き続き、第2期においても男女共同参画について記載し、推進に努めることとしたい。

大学名	宇都宮大学
-----	-------

学長名	菅野 長右工門
-----	---------

平成20年5月1日現在の女性教員比率	12.2 %	総教員数	362名中	女性教員数	44名
--------------------	--------	------	-------	-------	-----

貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題

育児休業の一環として、「育児短時間勤務」の導入について引き続き検討。

第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応

男女共同参画社会基本法に配慮して職場環境を整備し、女性教員の増加に努める

大学名	群馬大学
-----	------

学長名	鈴木 守
-----	------

平成20年5月1日現在の女性教員比率	13.2 %	総教員数	770名中	女性教員数	102名
--------------------	--------	------	-------	-------	------

<p>貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・育児休業規則及び介護休業等に関する規則の見直しを行い平成20年度から育児短時間勤務制度を導入することとした。 ・女性教員の比率についても、前年度に比べ若干ではあるが延びてきている。

<p>第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応</p> <p>第1期に引き続き、ジェンダーバランス等を考慮しながら、教職員の採用、人員配置、教育・研究環境の整備等、男女共同参画の推進に努める予定である。</p>

大学名	埼玉大学
-----	------

学長名	上井 喜彦
-----	-------

平成20年5月1日現在の女性教員比率	14.2 %	総教員数	473名中	女性教員数	67名
--------------------	--------	------	-------	-------	-----

<p>貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題</p> <p>(中期目標)年齢構成、男女比率等に適切な配慮を行う。 (中期計画)女性教員の比率を、中期目標期間中に増加させる。</p>

<p>第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応</p> <p>女性教員の採用の促進を図るとともに、大学の意志決定の場への女性の登用に努力する。</p>

大学名	千葉大学
-----	------

学長名	齋藤 康
-----	------

平成20年5月1日現在の女性教員比率	16.4 %	総教員数	1222名中	女性教員数	201名
--------------------	--------	------	--------	-------	------

貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題
<p>(取り組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成19年度科学技術振興調整費「女性研究者支援モデル育成」プログラムに、女性研究者の支援循環型体制の強化を目的とした「支援循環型体制による女性研究者育成モデル」が採択され、女性研究者がキャリアを継続して能力発揮できる支援体制を整備する。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 病児保育の導入等保育室の拡充 女性研究者増加への効果的取組み

第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応
検討中

大学名	東京大学
-----	------

学長名	小宮山 宏
-----	-------

平成20年5月1日現在の女性教員比率	8.9 %	総教員数	3876名中	女性教員数	344名
--------------------	-------	------	--------	-------	------

貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題
<p>「取組状況」</p> <p>平成19年度科学技術振興調整費「女性研究者支援モデル育成」事業が採択され、男女共同参画室に「女性研究者支援コーディネーター」として特任教授1名を雇用し、「Project1.キャリア確立の10年の支援」、「Project2.プレキャリア10年の支援」、「Project3.女性研究者の国際性を育む」、「Project4.東京大学女性研究者白書(仮称)の発行」をトータルに企画立案し、学内外に広く広報した。Project1では、女性研究者の研究継続のためのキャリア支援とライフ支援を行っている。キャリア支援としてポジティブアクション等のほか、専門相談員を配置し、女性研究者・女子学生等のための個別相談を開始した。ライフ支援としては、平成20年4月本郷けやき保育園を開園し、駒場・柏・白金キャンパスにも今年度中に保育園を開園予定である。なお、4つの学内保育園を連携・共有・総合的運営のための組織づくりも進めている。Project2では、東大の女子学生数を増加するため、オープンキャンパス・女子コースの開催、DVD作成等種々の行事を行った。Project3では、国際性・リーダーシップをもった女性研究者を育成するためのシンポ等を開催している。</p> <p>「現状に対する課題」</p> <p>本学医学部に入学した女子学生の中には、女医になったが育児等の理由で中断せざるを得ないケースが多々ある。再就職のための復帰研修制度等の施策が重要な課題と考えている。</p>

第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応
今後検討する予定

大学名	東京医科歯科大学
-----	----------

学長名	大山 喬史
-----	-------

平成20年5月1日現在の女性教員比率	16.4 %	総教員数	676名中	女性教員数	111名
--------------------	--------	------	-------	-------	------

貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題
無し

第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応
無し

大学名	東京外国語大学
-----	---------

学長名	亀山 郁夫
-----	-------

平成20年5月1日現在の女性教員比率	31.5 %	総教員数	251名中	女性教員数	79名
--------------------	--------	------	-------	-------	-----

貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題
○女性職員の子育て環境をさらに改善するため、平成19年度においては、部分休業制度を改定、「3歳に達するまでの子を養育するため1日勤務時間の一部について勤務をしないこと」を「小学校就学の始期に達するまでの子」とした。 なお、非常勤研究員や任期付き教員の中に育児休業の取得を希望するものがあり、取得条件を緩和し、環境を整備することを検討する必要がある。

第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応
第1期中期目標・中期計画を継続して実施 ・中期目標 世界的な教育研究拠点を目指す東京外国語大学にふさわしい能力を持つ教職員を採用する。 採用にあたっては国籍、性別、思想信条等において差別をしない。 ・中期計画 教員採用にあたっては、国籍、性別による差別を行わない。 外国人・女性教員については今後も積極的な採用に努める。 性別にかかわらず能力に応じて教員を採用する。

大学名	東京学芸大学
-----	--------

学長名	鷲山 恭彦
-----	-------

平成20年5月1日現在の女性教員比率	18.8 %	総教員数	346名中	女性教員数	65名
--------------------	--------	------	-------	-------	-----

<p>貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題</p> <p>「次世代育成支援」に関しては、就業規則等の改正を行うことができた。ただし、育児休業の取得をしやすくするための職場の環境整備、短時間勤務制度の導入に関しては、目標の一部しか達成されていない。学内保育所設置に関しては企画案の作成には至ったが、実現には更に検討を要する。</p> <p>育児支援策については、多様な観点からの一層の推進を目標とするとともに、達成できた事項に関しての全学的周知を徹底し、その制度の利用者に対する職場での理解を促進することが肝要である。</p> <p>「雇用面での男女共同参画推進」に関しては、未着手の方策が多い。女性教員増加のための取り組みとして、公募への記載に関しては制度が整ったが、法人化後の教員数の削減、定年教員の補充の凍結という状況では、女性教員を積極的に採用する具体的な策を提案するに至っていない。</p> <p>「教育・研究に関する男女共同参画」に関しては、OPGE (Office of Promoting Gender Equality at Tokyo Gakugei University) 助成事業により、教職員・学生による本学の男女共同参画に寄与する教育・研究・実践活動への助成金交付を行うことで促進を図った。</p> <p>「附属学校園の男女共同参画」に関しては、労働環境の具体的な改善策、附属学校園構成員の男女比の不均衡の是正及び管理運営への女性の参画を促進するなどの課題が残されている。</p>
--

<p>第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応</p> <p>第1期までに把握した現状と課題に基づき、上記の各項目ごとの取り組みをさらに進める。個々の取り組みを有機的に結び付け全構成員の意識を高めて、本学の男女共同参画をさらに推進する。</p>
--

大学名	東京農工大学
-----	--------

学長名	小畑 秀文
-----	-------

平成20年5月1日現在の女性教員比率	7.8 %	総教員数	434名中	女性教員数	34名
--------------------	-------	------	-------	-------	-----

<p>貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題</p> <p>「一般事業主行動計画」の目標に掲げた対策を実施・検討していく。学内規程も社会の環境整備を考慮しながら、職員のニーズに対応していく。</p>

<p>第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応</p>

大学名	東京芸術大学
-----	--------

学長名	宮田 亮平
-----	-------

平成20年5月1日現在の女性教員比率	18.2 %	総教員数	225名中	女性教員数	41名
--------------------	--------	------	-------	-------	-----

貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題
特になし

第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応
今後、検討予定

大学名	東京工業大学
-----	--------

学長名	伊賀 健一
-----	-------

平成20年5月1日現在の女性教員比率	5.2 %	総教員数	1110名中	女性教員数	58名
--------------------	-------	------	--------	-------	-----

貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題

<新たな取り組み>

- ・平成20年度科学技術振興調整費課題「女性研究者支援プログラム」に採択
- ・男女共同参画に関するポリシー、基本指針の策定
- ・女性研究者増員計画の策定

<現状に対する課題>

- ・男女共同参画に関する意識改革

第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応

第2期中期目標・中期計画の検討を開始したところであり、具体的事項の検討は今後進めていくことになる。
本学は現在、各種の人材養成プログラムを推進しているところであり、将来的にはこれらを統合したトータル人材養成システムの構築を目指している。男女共同参画推進もその中の重要な要素であるという認識に立ち、第1期にも増して推進する所存である。

大学名	東京海洋大学
-----	--------

学長名	高井 陸雄
-----	-------

平成20年5月1日現在の女性教員比率	11.7 %	総教員数	240名中	女性教員数	28名
--------------------	--------	------	-------	-------	-----

貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題

【中期目標】
教育研究の活性化のため、教職員の採用は国籍や性別を問わず幅広く人材を求め、そのための公平で一貫性のある採用を目指す。

【中期計画】
教職員の採用は、教育研究分野の特色等に合わせて適切な人材を求め、国籍や性別等にとらわれない公募制を原則とする。

第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応

大学名	お茶の水女子大学
-----	----------

学長名	郷 通子
-----	------

平成20年5月1日現在の女性教員比率	45.9 %	総教員数	218名中	女性教員数	100名
--------------------	--------	------	-------	-------	------

貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題

本学は女性研究者の資質を高め、リーダーシップを身につけた女性の育成をとおして、わが国の科学技術立国としての発展と国際的ステータスの向上に寄与することを目指している。昨年度はリーダーシップ養成を持続的に行う組織的基盤として、「リーダーシップ養成教育研究センター」創設を決定した(20年4月1日開設)。本学の現状は女性教員(講師以上)の割合が46%(平成20年度5月1日現在)であり、国立大学協会が設定した女性研究者割合目標(2010年までに20%)、第三期科学技術基本計画で設定された目標値(自然科学系の女性研究者割合を5年間で25%とする)のいずれも上回っている。本学は、優れた女性研究者を輩出し、わが国全体の目標達成に寄与したいと考えている。設備や制度面では、学内保育施設、育児支援奨学金制度、育児休業を取らない教員への支援制度を、昨年度以前に整えてきた。男女共同参画社会の基盤として、ワーク・ライフ・バランスのとれた社会環境が重要である。昨年度から、業務を効率よく進めるため、学内の会議形態の合理化や、定時帰宅の曜日を決めて、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて取り組んでいる。今後は、組織的基盤をさらに整備して、男女共同参画を推進する事が課題である。

第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応

[大学の基本的な目標]:常に時代と社会の要請に応える優れた女性指導者・研究者を育成し、世界の大学とも連携しながら男女共同参画社会の実現を先導するナショナルセンターとして機能する。また、男女共同参画社会のライフスタイルに即応した大学教育研究の在り方を探求して、その成果を社会に還元することで、女性の生涯、さらに男性の生き方にも関わるモデルの発信源となり、研究教育分野でのわが国の国際的競争力の強化に寄与する。

[大学の教育研究等の質の向上に関する目標]:女性が進出できる研究分野を開拓し、女性の社会進出の加速化を実現する教育システムを構築する。さらに、女性のライフスタイルに即した教育課程・方法の開発により就学環境を改善する。また、それに即した研究環境や研究体制を整備する。社会人教育については、特に社会人女性の勉学再開とその成果の社会還元を支援する。

[業務運営の改善及び効率化に関する目標]:女性教員比率を50%に近づける。男女共同参画推進のために職務規定等の人事制度を充実させる。

大学名	電気通信大学
-----	--------

学長名	梶谷 誠
-----	------

平成20年5月1日現在の女性教員比率	6.6 %	総教員数	331名中	女性教員数	22名
--------------------	-------	------	-------	-------	-----

貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題

平成19年4月1日から、勤務時間、休憩時間の変更に伴い、従来より終業時刻が15分遅くなるため、育児・託児等に支障が生じる職員は、申請により勤務時間、休憩時間を変更できることとした。

第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応

現在検討中である。

大学名	一橋大学
-----	------

学長名	杉山 武彦
-----	-------

平成20年5月1日現在の女性教員比率	15.4 %	総教員数	338名中	女性教員数	52名
--------------------	--------	------	-------	-------	-----

貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題

昨年アカデミックハラスメントの防止等に関する規程を制定して以来、特に新たな取り組みはない。また、現状に対する喫緊の課題もない。

第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応

第1期中期目標・中期計画と同様に、教員の採用に関しては部局ごとの構想、社会の要請等に照らして必要度の高い人材を採用する。その際、ジェンダーバランスへの配慮も併せて行うことを更に検討する。

大学名	政策研究大学院大学
-----	-----------

学長名	八田 達夫
-----	-------

平成20年5月1日現在の女性教員比率	13.3 %	総教員数	75名中	女性教員数	10名
--------------------	--------	------	------	-------	-----

貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題

第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応
<p>本学では、男女共同参画の推進について特に明文化や委員会の設置等を行っていないが、学内委員会等意思決定の場において女性の積極的な参画に努めているところである。</p> <p>また、昇進や採用に際しては、男女といったジェンダーの観点ではなく能力による選考を行っている。</p>

大学名	横浜国立大学
-----	--------

学長名	飯田 嘉宏
-----	-------

平成20年5月1日現在の女性教員比率	12.0 %	総教員数	598名中	女性教員数	72名
--------------------	--------	------	-------	-------	-----

貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題
<p>本学の中期計画・中期目標の適切な研究者の配置の具体的方策の中に他大学出身者、外国人等と並んで女性の積極的採用が掲げられている。また、次世代育成行動計画が策定され、育休取得者の割合目標値等が設定されている。さらに、大学院環境情報研究院を中心として学長裁量経費等による女性研究者支援プロジェクトが実施され、女子学生の奨学金制度の創設、男女共同参画の状況や要望に関する全学アンケート調査の実施、女性研究者のエンパワメントを目指した講演会等を実施し、成果をあげている。19年12月には全学的な女性教員のネットワークも設立された。</p> <p>今年度に入ってから、男女共同参画を推進するためのWGが設置され、ポリシー及び組織の在り方について検討を行い、男女共同参画推進委員会及び男女共同参画推進専門委員会を設置予定である。現在の課題としては、現在、設置の学内手続きが進行中である委員会及び専門委員会を着実に立ち上げ、後期以降にその活動を開始し、実績を上げていくことだと認識している。</p>

第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応
<ul style="list-style-type: none"> ・女性教員の割合が平均値より低い部局で平均値に近づけること及び世界的に活動する女性研究者を育成することを目指す。 ・理工系の学部生や大学院生における女子学生の割合を向上させること及び将来女性研究者として世界的に活躍するであろう人材を発掘することを目標とする。 ・具体的な目標達成の手法は、現在手続きを進めている男女共同参画推進委員会、専門委員会の検討を踏まえて決定していくことになるが、各部局に対する正負のインセンティブの付与の可能性等を検討している。

大学名	新潟大学
-----	------

学長名	下條 文武
-----	-------

平成20年5月1日現在の女性教員比率	13.5 %	総教員数	1113名中	女性教員数	150名
--------------------	--------	------	--------	-------	------

貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題

新潟大学は、中期計画において、「男女共同参画を推進するため、女性の教員の採用及び管理的職種への登用を進める。」ことを掲げ、女性教員の積極的な採用等に努めることはもとより、①学内公募型プロジェクト申請における女性研究者の年齢条件の緩和、②産前産後休暇期間中の代替教員の任用、③医歯学総合病院における出産や育児で現場をいったん離れた女性医師の復帰への勤務環境を整備するための短時間勤務の雇用制度導入などの取組を進めてきました。しかし、現在、本学の教員全体に占める女性の割合は13.5%であり、国立大学協会が「国立大学における男女共同参画を推進するために」において提言した、2010年までに20%に引き上げるという達成目標に向けて、今後さらに女性研究者の支援・育成を進めていく必要があります。本学における女性研究者並びに研究者を目指す女性たちが、教員、研究員、学生などの立場にかかわらず、男性と同様に研究・勉学に従事できるように、様々な支援活動を推進することを目的として、平成19年12月に企画戦略本部に「女性研究者支援室」を設置しました。

第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応

未定。

大学名	長岡技術科学大学
-----	----------

学長名	小島 陽
-----	------

平成20年5月1日現在の女性教員比率	4.8 %	総教員数	231名中	女性教員数	11名
--------------------	-------	------	-------	-------	-----

貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題

①学長裁量ポストや若手研究者の自立的な研究環境整備促進プログラム(産学融合トップランナー)により、生物系助教1名及び産学融合特任准教授1名の女性研究者を採用した。
 ②中期目標・中期計画の達成 並びに 国立大学法人評価委員会での評価等にかんがみ、教員採用情報の公開方法を多様化するなど、女性教員比率を高めることについて積極的に努力している。
 ③本学では、女性教員・研究者は漸増の方向にある。

第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応

現段階では検討中である。

大学名	上越教育大学
-----	--------

学長名	渡邊 隆
-----	------

平成20年5月1日現在の女性教員比率	20.3 %	総教員数	158名中	女性教員数	32名
--------------------	--------	------	-------	-------	-----

<p>貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題 (現状に対する課題) 女性教員の割合について、国大協が示している20%を下回らないように努めている(現在、上回っている。)が、適宜、現状を確認しながら採用を行っていきたい。</p>

<p>第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応 必要により、WG、専門委員会、推進室又は推進本部を立上げて、以下の事項について検討を行う。 1)基本方針等の策定 2)行動目標・行動計画の策定、点検、評価 等</p>

大学名	山梨大学
-----	------

学長名	貫井 英明
-----	-------

平成20年5月1日現在の女性教員比率	12.8 %	総教員数	588名中	女性教員数	75名
--------------------	--------	------	-------	-------	-----

<p>貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題 ・中期計画に基づき女性教員の採用を進めた結果、女性教員数が昨年度に比べ5人増えた。また、総教員数に対する女性教員比率についても0.9%増加した。 ・文部科学省より委託を受け「科学技術人材養成等委託 女子中高生の理系進路選択支援事業」を実施している。 ・女子学生に対する福利厚生施設の充実の為、平成20年度に女子学生寮の設置を計画している。</p>
--

<p>第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応 かねてから教員の採用は原則として公募によって行っているが、女性教員比率の低い部局では採用に当たってジェンダーバランスを考慮している。このような措置も含め、女性教員の採用・育成・登用の各プロセスを通じて、その能力を最大限発揮できるよう取り組みを進める。</p>

大学名	信州大学
-----	------

学長名	小宮山 淳
-----	-------

平成20年5月1日現在の女性教員比率	10.6 %	総教員数	1025名中	女性教員数	109名
--------------------	--------	------	--------	-------	------

<p>貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題</p> <p>女性教員比率向上に向けて積極的な対応を検討すること等を目的に、平成20年3月に男女共同参画推進ワーキング・チームを立ち上げ、本学が現時点で抱えている課題の洗い出しを行ったところである。</p> <p>また、同ワーキングチームにおいて指摘された課題のうち、本学保育所の利用に関して、これまで本学医学部附属病院所属の教職員に限定していた保育所の利用を、平成20年度から松本キャンパス内勤務の教職員へ拡大し、併せて入所定員を65名に増やす(25名増)こととした。</p> <p>現状の課題としては、上記ワーキング・チーム等において以下のような課題が挙げられた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員を募集した場合でも女性教員の応募が少ない ・一度退職し家庭に入ってしまった女性の職場復帰を促すことが難しい ・育児休業中における大学からの金銭的なサポートがあるとよい ・職場の意識改革が必要(現状では、職場の雰囲気として育児休業を取得しづらい) ・理工系分野における女性教員が全体的に少ないことから、長期的な視点での対応が必要(女子中・高生を対象に)
--

<p>第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応</p> <p>第1期中期目標・中期計画における対応に引続き、以下のような対応を検討している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性教員比率向上に向けた施策の検討 ・管理職への女性の登用を推進するための施策の検討 ・保育所のさらなる整備・拡充(時間外・休日保育、二次保育及び学童保育等を含む。学内リソースの活用も検討) ・育児休業中の教職員に対する復職のためのケア(休業中、定期的に研修を実施する、業務に関する情報を提供する等)策の検討 ・研究支援及び育児・介護支援に関する支援者バンク創設の検討 ・在宅勤務制度創設の検討
--

大学名	総合研究大学院大学
-----	-----------

学長名	高畑 尚之
-----	-------

平成20年5月1日現在の女性教員比率	23.5 %	総教員数	17名中	女性教員数	4名
--------------------	--------	------	------	-------	----

<p>貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題</p> <p>昨年度から、週に各1回定時退庁日及び早期退庁日を設け、教職員のワークライフバランスに配慮した勤務時間管理を行っているところであり、男女共同参画推進にも資する取組である。</p> <p>なお、本学は、教職員の採用・昇任について能力本位で行っており、事実、教職員に占める女性の割合も高い(管理職登用を含む。)。そのため、労働環境及び教育研究環境等の改善を行うことが、しいては男女共同参画推進に資する取組となるものと考えられる。</p>

<p>第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応</p> <p>第2期中期目標・中期計画の検討を開始したところであり、男女共同参画推進への対応を含め、検討中である。</p>

大学名	富山大学
-----	------

学長名	西頭 徳三
-----	-------

平成20年5月1日現在の女性教員比率	16.3 %	総教員数	873名中	女性教員数	142名
--------------------	--------	------	-------	-------	------

貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題
今年度、新たに、男女共同参画の推進を図るための「男女共同参画推進室」を設置し、検討組織を構築した。

第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応
「男女共同参画推進室」を中心にして、今後、対応について検討予定。

大学名	金沢大学
-----	------

学長名	中村 信一
-----	-------

平成20年5月1日現在の女性教員比率	13.9 %	総教員数	1014名中	女性教員数	141名
--------------------	--------	------	--------	-------	------

貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題
平成20年4月から育児短時間勤務制度の導入及び部分休業の取得可能期間を、子供が3歳に達するまでから小学校就学始期に達するまでに延長した。また、本年7月から男女共同参画推進委員会の主導で「キャリアデザインラボラトリー」を設置し、積極的に研究を継続し、成果を上げるための研究環境整備、次世代女性研究者を魅了するための制度構築、及び啓発・広報活動を行っていく予定。
また、現状では女性教員比率が13.9%であり、国立大学協会の方針にそって20%に近づけるよう努力したい。

第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応
検討中

大学名	福井大学
-----	------

学長名	福田 優
-----	------

平成20年5月1日現在の女性教員比率	12.8 %	総教員数	556名中	女性教員数	71名
--------------------	--------	------	-------	-------	-----

貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題
 女性が働きやすい職場環境を整備するため、平成19年度において保育施設の設置を決定し、平成21年度開所を目途に準備中である。

第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応
 第1期中期目標・中期計画の結果を踏まえつつ、男女共同参画を実現するための取り組みについて更に検討することとしたい。

大学名	岐阜大学
-----	------

学長名	森 秀樹
-----	------

平成20年5月1日現在の女性教員比率	11.8 %	総教員数	748名中	女性教員数	88名
--------------------	--------	------	-------	-------	-----

貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題
 第I期中期計画に「男女共同参画を推進し、女性教員を積極的に採用する。」を掲げ、その事業年度計画の中で、次世代育成支援の行動計画として「学内託児施設の整備」を目標として検討を行ない、平成20年4月に大学直営の託児施設を開園した。

第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応
 男女共同参画を推進し、女性教員を積極的に採用する。

大学名	静岡大学
-----	------

学長名	興 直孝
-----	------

平成20年5月1日現在の女性教員比率	10.1 %	総教員数	711名中	女性教員数	72名
--------------------	--------	------	-------	-------	-----

貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題

平成19年4月新体制発足時に女性を副学長に登用し、男女共同参画・学生担当に任命した。6月には男女共同参画推進ワーキングを立ち上げ、①全教職員と大学院生を対象に意識と実態に関するアンケート調査を実施し、実態を把握。②男女共同参画憲章(案)を提案。③1月にシンポジウム(教職員・学生・県内行政関係者、県内外大学教員など300名が参加)を開催、などを行った。また、静岡県の「男女共同参画推進宣言事業所」に県内28高等教育機関として初めて認定された。平成20年2月男女共同参画推進室を設置し、男女共同参画担当副学長を室長に任命した。4月に男女共同参画推進委員会を設置した。学際科目(全学3年生対象、選択必修)「男女共同参画社会」を開設(一般市民にも公開)した。平成20年度科学技術振興調整費「女性研究者支援モデル育成」事業に申請し「女性研究者と家族が輝くオンデマンド支援」が採択された。

女性教員比率向上、女性の役職者数など改善課題もまだ多い。ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた人的資源の確保も課題である。

第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応
検討中

大学名	浜松医科大学
-----	--------

学長名	寺尾 俊彦
-----	-------

平成20年5月1日現在の女性教員比率	17.9 %	総教員数	307名中	女性教員数	55名
--------------------	--------	------	-------	-------	-----

貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題

職業生活と家庭生活の両立支援等を目的として、子育てを行う職員が安心して働くことができるよう学内に保育所を設置した。開所以来、基本保育、一時保育など職員のニーズも高く本学担当者と委託会社との密接な連携により安定的な運営が行われているが、大学独自でかなりの経費を負担する必要がある課題もある。(利用者数21名 平成20年5月1日)

第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応

女性教員採用枠の設定を検討したが、優秀な人材を採用する目標と対立するときの困難があり、第I期中期目標として採用するに至らなかった。男女の参画に特に差別をしている事実はないため、それに関する計画の記載はしていない。

大学名	名古屋大学
-----	-------

学長名	平野 眞一
-----	-------

平成20年5月1日現在の女性教員比率	11.8 %	総教員数	1868名中	女性教員数	220名
--------------------	--------	------	--------	-------	------

貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題
 平成19年度に文部科学省科学技術振興調整費「女性研究者支援モデル育成」として採択された「発展型女性研究者支援名大モデル」の実施計画にある①勤務環境の整備、②女性教員増加支援、③在宅勤務及び両立支援コミュニケーションシステムの構築、④中高生理系進学推進及び若手女性研究者支援、⑤女性研究者交流支援について早急に支援策を検討し、実施することを目指しています。仕事と育児の両立支援策をソフト・ハードの両面から充実させるべく、平成20年度より育児短時間勤務制度を開始し、子育てセミナーや女性研究者交流支援を行い、さらに学内保育所の増築や学童保育施設の設置などを検討しています。また、女性教員の恒常的増加を目指した発展的ポジティブ・アクションプロジェクトの開始を検討しています。また、理系女子学生・理系女性研究者による女子中高生理系進学推進セミナーを開催し、女性の理系分野への進学を推進しています。

第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応
 名古屋大学では、平成14年に設置した男女共同参画室と男女共同参画推進専門委員会を中心に、女性教員の増員策の検討と実施、仕事と育児の両立支援、理系女子学生への支援などを行ってきました。「名古屋大学における男女共同参画を推進するための提言」(平成12・13年)や女性教員増加を目指したポジティブ・アクション姿勢のHPでの表明(平成17年)、学内保育所こすもす保育園の設置(平成18年)は、全国から注目を集めました。また本学では、学部生向けジェンダー関連科目の開講や女子学生エンカレッジセミナーの開催、ポジティブ・アクションの研究、あいち男女共同参画社会推進・産学官連携フォーラムによる産学官連携、女子中高生理系進路選択支援事業など、男女共同参画社会推進のための実質的な活動を推進しています。さらに、すべての部局を対象に、毎年女性教員増加のためのアンケート調査を実施し、各部局の女性教員比率をはじめとする男女共同参画の進捗状況を確認するほか、女性教員比率を高めるための方策について意見を交換し、本学の男女共同参画推進に役立てています。平成19年度より採択された「発展型女性研究者支援名大モデル」による活動を加え、名古屋大学の男女共同参画推進をさらに進めていきます。

大学名	愛知教育大学
-----	--------

学長名	松田 正久
-----	-------

平成20年5月1日現在の女性教員比率	13.9 %	総教員数	266名中	女性教員数	37名
--------------------	--------	------	-------	-------	-----

貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題
 ○男女共同参画に関わる大学の実情等を明らかにし、大学構成員の意識や要望等を把握するため、「愛知教育大学男女共同参画白書」を作成する。
 ○学校教育・社会教育現場向けのブックレット(愛知教育大学から発信する男女平等教育 第1巻)を発行した。さらに続刊(~第4巻までの予定)を予定どおり発行できるようにする。
 ○2006年度に実施した職員調査結果を踏まえ、本学の実情にあった具体的な両立支援制度や、法人に必要な保育環境整備について提案し、「次世代育成支援行動計画(第二次)」を策定したが、これをいかに実施するのが課題となっている。
 ○次世代育成支援対策推進法に基づく「基準適合一般事業主」として認定されたことから、継続して認定されるよう、さらに男女共同参画を推進していきたい。

第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応
 ○外国人、女性、障害者の教職員の採用を促進する。

大学名	名古屋工業大学
-----	---------

学長名	松井 信行
-----	-------

平成20年5月1日現在の女性教員比率	4.3 %	総教員数	368名中	女性教員数	16名
--------------------	-------	------	-------	-------	-----

貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題
 女子学生、女性研究者・技術者を増やすための基礎事業として、卒業生からのロールモデル発掘、ロールモデルからのエール(学生向け)、科学技術振興調整費採択校の取り組み講演会の開催、女子中高生向けの啓蒙パンフレットの作成を行った。

第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応
 現在検討中である。

大学名	豊橋技術科学大学
-----	----------

学長名	榊 佳之
-----	------

平成20年5月1日現在の女性教員比率	3.4 %	総教員数	205名中	女性教員数	7名
--------------------	-------	------	-------	-------	----

貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題
 性別構成については、女性教員数は少なく、平成20年5月1日現在で7名であり、教員全体の約3.5%となっている。本学における全学生に占める女子学生の割合が約8%であることを考慮すると、極端に性別構成のバランスが欠けているわけではないが、教員の採用に当たっては、適切な女性候補者があれば積極的に採用する方針である。

第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応
 セクシュアル・ハラスメント対策並びに育児等との両立支援制度については、今後も段階的に規程及び体制の整備に努める。また、各種研修を行い、相談員の知識・技能の向上、相談体制の充実を図る。

大学名	三重大学
-----	------

学長名	豊田 長康
-----	-------

平成20年5月1日現在の女性教員比率	13.4 %	総教員数	741名中	女性教員数	99名
--------------------	--------	------	-------	-------	-----

貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題

19年度に男女共同参画学長補佐のもと男女共同参画ワーキンググループを組織。9月に男女共同参画をテーマに国際シンポジウムを開催。学内広報誌の特集で女性教員と大学院生の活躍を紹介。科学技術振興調整費「女性研究者支援モデル育成」への応募を計画。学外から講師を招いて勉強会を行い、三重県の男女共同参画センターとも連絡を密にとって啓発講演会などを計画。20年1月に男女共同参画に関する意識調査ならびに改善すべき点を明らかにするためのアンケート調査を、本学の教員、職員を対象にムードル上で実施し、その結果を男女共同参画のホームページ上に公表。19年度におけるワーキンググループの活動を踏まえ、20年度から男女共同参画推進委員会並びに専門委員会を設置。20年4月から理系女子学生のキャリアパス支援科目として「理系女子学生未来予想図」を開設。「女性研究者支援モデル育成」の本学からの提案が採択され、それに沿ったプログラムの推進を開始。7月に男女共同参画宣言を制定。

第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応

第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応については検討中である。

現在、三重大学における女性教員比率は、人文学部や教育学部ではおおむね20%程度を満たしているが、本学の理系3研究科(医学系研究科、工学研究科、生物資源学研究科)の女性教員比率は5.4%に過ぎず、理系研究科における女性研究者の増員が中期目標達成にきわめて重要であると認識している。工学研究科では、今年度に入り、最初の女性教員が誕生するなど、理系研究科における女性教員増加の機運が生じている。また、科学技術振興調整費を獲得したため、その事業計画に沿って、3年後には理系3研究科における女性教員比率を9%にすることを目指している。

大学名	北陸先端科学技術大学院大学
-----	---------------

学長名	片山 卓也
-----	-------

平成20年5月1日現在の女性教員比率	5.8 %	総教員数	155名中	女性教員数	9名
--------------------	-------	------	-------	-------	----

貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題

平成20年4月に女性政策担当の学長補佐を新設した。

第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応

第1期中期計画における対応と同様に、公募制の活用によって性別に捕われない教員の確保を進めるなど男女共同参画の推進を行う。

第1期中期計画

3 教職員の人事の適正化に関する目標を達成するための措置

④外国人・女性等の教員採用の促進に関する具体的方策

世界最高水準の教育研究を推進するため、国籍・性別にとらわれない優秀な人材を確保することを基本としつつ、教員構成の多様化に配慮していく。

大学名	滋賀大学
-----	------

学長名	成瀬 龍夫
-----	-------

平成20年5月1日現在の女性教員比率	17.4 %	総教員数	218名中	女性教員数	38名
--------------------	--------	------	-------	-------	-----

貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題
 昨年度は、平成16年度から19年度における教員採用について、女性教員応募者と採用者を全学的に調査した。本学では、定年退職者後任補充繰り延べを実施していることから、積極的な女性教員の採用ができず、女性教員比率の向上に苦勞しているのが現状である。なお、特任教員等においては、女性教員の積極的な採用をおこなっている。

第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応
 検討中

大学名	滋賀医科大学
-----	--------

学長名	馬場 忠雄
-----	-------

平成20年5月1日現在の女性教員比率	15.6 %	総教員数	288名中	女性教員数	45名
--------------------	--------	------	-------	-------	-----

貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題
 ①保育所利用希望者が増加しているため、保育所の増築及び児童数(定員)の拡充を検討する。
 ②保育所の24時間保育について検討する。
 ③男女共同参画推進専門委員会を設置予定(平成20年度)で、男女共同参画の推進及び必要な啓発を行う。

第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応
 ①第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進については、今後検討を行う。

大学名	京都大学
-----	------

学長名	尾池 和夫
-----	-------

平成20年5月1日現在の女性教員比率	8.6 %	総教員数	3170名中	女性教員数	273名
--------------------	-------	------	--------	-------	------

貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題

平成18年度に本学構成員(教職員・学生)を対象に実施した男女共同参画に関する意識・実態調査を基に、男女共同参画企画推進委員会より「京都大学男女共同参画アクションプランに向けて(提言)」を答申した。

更に男女共同参画を推進するため、同委員会を発展的に解消し、法務担当理事の下、平成20年1月「男女共同参画推進室」を設置した。同推進室において、平成20年度中にアクションプランを策定すると共に、第1期中期計画期間中に早急に取り組む必要がある事業に着手することとした。

第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応

男女共同参画推進室において策定するアクションプランで、第2期中期目標・中期計画を視野に入れ策定することを検討している。

大学名	京都教育大学
-----	--------

学長名	寺田 光世
-----	-------

平成20年5月1日現在の女性教員比率	18.3 %	総教員数	126名中	女性教員数	23名
--------------------	--------	------	-------	-------	-----

貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題

平成20年5月1日現在の女性教員比率は18.7%で、前々回調査(平成17年5月1日現在)の全国平均9.3%と比較し、かなり高い水準となっている。

また、教員の採用は公募によるものとし、性別の無差別を原則としている。

なお、職員の採用等についても男女同等に取り扱っており、平成18年8月のグループ制導入の際に課長、主査に女性を登用している。

平成18年4月に「国立大学法人京都教育大学次世代育成支援推進行動計画」を策定し、男女共同参画の条件整備を進めた。さらに、セクハラ防止規程を各種ハラスメントに対応するため、改正した。

今後とも男女共同参画を一層推進するよう努めたい。

第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応

現在検討中である。

大学名	京都工芸繊維大学
-----	----------

学長名	江島 義道
-----	-------

平成20年5月1日現在の女性教員比率	7.7 %	総教員数	298名中	女性教員数	23名
--------------------	-------	------	-------	-------	-----

貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題
 人事基本方針において、男女共同参画社会の実現に向け、女性の雇用促進を図り、当面は10%、教員以外の職員は30%を目標とすることを定めている。
 人材確保のガイドラインをHPにて公開(<http://www.kit.ac.jp/08/pdf/jinji071220.pdf>)しております。

第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応
 ○人件費の戦略的配分・執行
 ア) 大学戦略室等作業部会による長期予測等を踏まえ、大学として、人件費の投資方針等人事基本方針を策定する。
 イ) 第1期中期目標・中期計画において、策定した人事基本方針を踏襲する。

大学名	大阪大学
-----	------

学長名	鷺田 清一
-----	-------

平成20年5月1日現在の女性教員比率	10.1 %	総教員数	2876名中	女性教員数	291名
--------------------	--------	------	--------	-------	------

貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題
【新たな取り組み】
 1. 平成19年度科学技術振興調整費「女性研究者支援モデル育成」プログラムに申請し、採択された。その計画の一環として、以下の新たな取り組みを開始した。
 ・平成19年7月に女性研究者を支援する部署として「女性研究者キャリア・デザインラボ」を設置、出産・育児・介護等で研究継続が困難な女性研究者に対して研究支援を行う「研究支援員制度」を開始した。それとともに支援に赴く次世代の研究者に対しても、OJTやロールモデルとの接触を通じて、キャリア形成を考え、またキャリアを継続する機会を提供した。
 ・平成20年4月には仕事と家庭の両立支援の一方策として、新保育園を開園した。それとともに、延長保育・土曜保育・体調不調児保育・上限年齢引き上げなど、柔軟な保育支援を開始した。
 ・医学部附属病院産科婦人科と連携して、ワークライフバランスを実現するための一方策として、女性教職員のための妊婦健診支援事業を開始した。
【現状に対する課題】
 聞き取り調査等により明らかになりつつある諸問題にいかに対処していくべきかという現状に対する課題とともに、「女性研究者支援モデル育成」プログラム終了後の取り組みのあり方や展開の検討を開始する必要がある。

第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応
 第1期中期目標・中期計画における男女共同参画推進に係る事項を引き続き推進する。なお、今後の対応については、現在、検討中。

大学名	大阪教育大学
-----	--------

学長名	長尾 彰夫
-----	-------

平成20年5月1日現在の女性教員比率	21.2 %	総教員数	283名中	女性教員数	60名
--------------------	--------	------	-------	-------	-----

貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題
女性教員の採用を促進し、その比率をさらに高めるとともに、管理職への登用を促進する

第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応
教員公募の際に教育研究上高い能力を有する女性教員の採用を積極的に進めることを留意事項として盛り込んだ「公募要綱作成上の留意事項」の周知を図った

大学名	兵庫教育大学
-----	--------

学長名	梶田 叡一
-----	-------

平成20年5月1日現在の女性教員比率	16.4 %	総教員数	165名中	女性教員数	27名
--------------------	--------	------	-------	-------	-----

貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題
なし

第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応
なし

大学名	神戸大学
-----	------

学長名	野上 智行
-----	-------

平成20年5月1日現在の女性教員比率	10.8 %	総教員数	1409名中	女性教員数	152名
--------------------	--------	------	--------	-------	------

貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題

①学長宣言に則り、神戸大学男女共同参画基本計画を策定し、男女共同参画推進委員会を発足させて、全学的な取組を行っている。②男女共同参画推進室は、男女共同参画担当の理事、特別顧問と連携して、全学的な事業を推進している。③科学技術振興調整費の女性研究者支援モデル育成「再チャレンジ！女性研究者支援神戸スタイル」では、女性採用比率20%を目標とし、研究中断者の正規雇用をめざして学長裁量経費により育成研究員4人を採用した。そのうち1人を助教として採用した(平成20年4月)。④男女共同参画シンポジウム及び男女共同参画全学意識調査を実施し、意識改革に努めた。⑤地域との連携を図った年6回のキャリアカフェを行い、ロールモデルを紹介するとともに、メンターによる相談を行い、若手女性研究者の支援を行った。⑥女性研究者支援方策についての提案システムとして、女性研究者の意見を聴取する体制をつくった。⑦子育て中の男女研究者支援制度を開始した。

第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応

- ・教員における女性採用比率の数値目標を設定する。
- ・理系分野における女子高校生の志願者を増加させる。
- ・理系分野における大学院生を増加させる。
- ・役職ポストに女性を積極的に登用する。

大学名	奈良教育大学
-----	--------

学長名	柳澤 保徳
-----	-------

平成20年5月1日現在の女性教員比率	18.3 %	総教員数	109名中	女性教員数	20名
--------------------	--------	------	-------	-------	-----

貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題

本学には、人権教育を積極的に推進してきた歴史があり、男女共同参画社会づくりについては、ハラスメントの防止及び対応に関する指針にうたい、実現に努めているところである。
教員の女性比率は18%と他大学に比べれば高い水準を維持している。学内での女性教員の活動も比較的活発であり、育児支援や職員の昇任等の環境改善を順次、進めているところである。
大学として、「人権尊重社会の担い手となる人材の育成」を掲げており、教職員にとっても、そうした人材育成にふさわしい職場環境を実現するために今後とも改善を図る。

第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応

第2期中期目標・中期計画の策定に向けた検討を進めているところであるが、育児支援や職員の採用及び昇任等の環境の改善への具体的な取組を第2期中期目標の取組事項とすることについて検討を進めたい。

大学名	奈良女子大学
-----	--------

学長名	久米 健次
-----	-------

平成20年5月1日現在の女性教員比率	26.1 %	総教員数	211名中	女性教員数	55名
--------------------	--------	------	-------	-------	-----

貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題

女性研究者支援モデル育成事業である「生涯にわたる女性研究者共助システムの構築」の事業展開の中で、それまでの試行を経て、平成20年4月から育児支援ネットワークの稼働を開始した。これは、事前に登録した育児支援サポーターと育児支援を必要とする研究者との仲介をするデータベースをもとにした育児支援事業である。また、平成19年度に採択された学生支援GPの取組である「チャレンジする学生のキャリア形成支援」の中で、卒業生と在学生の人的なソーシャルネットワークの形成を行うなどにより学生のキャリア形成支援の強化を図るとともに卒業生の再チャレンジへの支援に取り組んでいる。なお、女性教員増への取組みにおいて、本学では、人事の基本方針において「能力・業績等に評価が概ね同等と認められる場合には積極的に女性を採用するなどの方策により、女性教員の採用の促進を図る。」としているが、①有力大学等が女性教員採用を活性化させていること、②採用人事は公募を原則としているため、特に理系分野では応募者の女性比率自体が高くないことなどの理由により、女性教員比率が横ばいで推移しており、この点をどうするかが課題となっている。

第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応

第2期中期目標・中期計画においては、①子育て・介護等と研究や就労との両立を可能とする支援策や制度の検討、②女性教員比率の向上策、③大学マネジメントへの女性の一層の参画などの諸点について具体的な方策を検討する予定である。

大学名	和歌山大学
-----	-------

学長名	小田 章
-----	------

平成20年5月1日現在の女性教員比率	14.8 %	総教員数	290名中	女性教員数	43名
--------------------	--------	------	-------	-------	-----

貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題

男女共同参画推進委員会において、男女共同参画基本方針の策定を検討し、本学における男女共同参画推進をより明確にするよう取り組んでいる。

第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応

検討中。

大学名	奈良先端科学技術大学院大学
-----	---------------

学長名	安田 國雄
-----	-------

平成20年5月1日現在の女性教員比率	8.2 %	総教員数	207名中	女性教員数	17名
--------------------	-------	------	-------	-------	-----

貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題
女性研究者支援を中心としたワーキングを立ち上げ、各種事案への対応を検討中である。

第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応
検討中である。

大学名	鳥取大学
-----	------

学長名	能勢 隆之
-----	-------

平成20年5月1日現在の女性教員比率	13.6 %	総教員数	718名中	女性教員数	98名
--------------------	--------	------	-------	-------	-----

貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題
<ul style="list-style-type: none"> ・国際化、国際貢献、男女平等の見地から外国人、女性教員の積極的な登用を行う。 ・外国人、女性教員の採用にあたっては、「鳥取大学教員選考に関する基本方針」に基づき、選考の公明性及び透明性を図り、積極的に登用する。 ・男女共同参画社会やハラスメントなど人権に関する講演会、説明会を継続開催し、学生、職員の意識改革を徹底する。

第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応
<p>教員選考にあたっては、原則として公募によるものとし、部局長は選考経過を学長に説明することとしている。学長は疑義があるときは、選考のやり直しを命ずることができ、女性教員採用に関しても公平性は保たれている。</p> <p>19年度における教員採用者及び昇任者の女性の人数(割合)は次のとおりである。平成18年度は平成16年度と比較して、女性の採用者及び昇任者とも増えており、女性の積極的な登用の意識が浸透されつつあった。平成19年度には、少し採用者数、割合も減少しているが、昇任者の割合は20%を維持している。今後も積極的な登用の基本方針を堅持する。</p> <p>平成19年度採用者 73人[うち女性11人:15%]、昇任者176人[うち女性42人:24%] 平成18年度採用者 75人[うち女性24人:32%]、昇任者 24人[うち女性10人:42%] 平成16年度採用者 56人[うち女性11人:20%]、昇任者 33人[うち女性10人:30%]</p>

大学名	島根大学
-----	------

学長名	本田 雄一
-----	-------

平成20年5月1日現在の女性教員比率	13.9 %	総教員数	700名中	女性教員数	97名
--------------------	--------	------	-------	-------	-----

貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題

昨年度は、男女共同参画推進委員会並びにその下の2部門からなるワーキンググループを中心として男女共同参画推進のための講演会開催、育児環境整備に係る休養室設置等の取り組みを行った。

一方、女性研究者等についての女性比率を調査・分析し、男女共同参画推進のための事業展開をまとめ、科学技術振興調整費(新規課題)「女性研究者支援モデル育成 地方から開く女性研究者の未来in島根」として申請し、採択されたところである。今年度から、新たに「男女共同参画推進室」を設置し、事業を実施する専従者を雇用・配置し全学的な女性研究者支援体制を構築し支援事業を展開することとしている。

第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応

現在策定中である。

大学名	岡山大学
-----	------

学長名	千葉 喬三
-----	-------

平成20年5月1日現在の女性教員比率	12.3 %	総教員数	1365名中	女性教員数	168名
--------------------	--------	------	--------	-------	------

貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題

本学では、現在、育児支援策の充実を中心とした施策の検討及び実施を行っているところであるが、今後は、離職率調査、離職理由調査等の各調査を行う等して、より利用しやすく、より充実した施策を通じて、男女共同参画を推進していくことが課題である。

第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応

【中期目標】
外国人・女性等の教員採用の促進に関する基本方針
外国人教員・女性教員採用促進のための人事運営上の配慮や条件整備を図る。

【中期計画】
外国人・女性等の教員採用の促進に関する具体的方策
①教育・研究の国際化や高度化、国際貢献を推進するため、公募要領の見直し等による体制の整備を行い、外国人教員を積極的に登用すると同時に、男女平等化社会を視野に入れた女性教員の受入れも促進する。

大学名	広島大学
-----	------

学長名	浅原 利正
-----	-------

平成20年5月1日現在の女性教員比率	10.1 %	総教員数	1586名中	女性教員数	160名
--------------------	--------	------	--------	-------	------

<p>貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題</p> <p>新たな取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画担当副理事ポストの設置(H19)(女性副理事の増加:H18まで女性0名→H20女性3名) ・男女共同参画推進室の設置と専任スタッフの配置 ・各部局等の教員、研究員の公募文書にポジティブ・アクションを記載 ・広島大学男女共同参画宣言に基づき、男女共同参画に関する行動の目標及び行動計画の策定 ・部局毎の女性教員採用割合の数値目標の決定、広大女性教員・研究員メーリングリストの構築 ・学内保育園の増設、夏季学童保育の実施、広島大学女性研究者奨励賞の新設(300万円(学長裁量経費)) ・女性研究者が上位職を期限付きで体験できる制度としてプロフェッサーシフト(助教2名)を実施予定。 <p>現状に対する課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画の意識改革及び取組状況が必ずしも全構成員に浸透していない。一層進めていく必要がある。

<p>第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応</p> <p>検討中</p>
--

大学名	山口大学
-----	------

学長名	丸本 卓哉
-----	-------

平成20年5月1日現在の女性教員比率	12.3 %	総教員数	889名中	女性教員数	109名
--------------------	--------	------	-------	-------	------

<p>貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題</p> <p>本学における新たな取り組みとしては、平成19年度に、事務系職員の階層別研修(主任研修)において男女共同参画に関する講義を取り入れたこと、内閣府男女共同参画局長の板東久美子氏を講師に招き、部局長を対象とした管理者研修を実施したことなど、男女共同参画推進に向け、職員の意識向上を図った。この他、各担当部局、委員会等で男女共同参画に関する取り組みや調査を実施している。</p> <p>本学においては、大学全体の男女共同参画を推進する部署(担当幹部、男女共同参画室等)を設置していないため、委員会が行った男女共同参画に関する提言等を受けた後に、大学全体の取り組みとして実施できていないのが現状である。よって、今後、委員会の見直しも含め、体系的な取り組み体制を構築することが課題と考える。</p>

<p>第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応</p> <p>第Ⅱ期中期目標・中期計画については、今秋から来年6月の策定に向けて作業を進める予定であり、男女共同参画推進に関連する事項だけに限らず、必須の評価項目をはじめとして、大学としての総合的な判断の下に全体の項目設定を行う予定としている。</p>
--

大学名	徳島大学
-----	------

学長名	青野 敏博
-----	-------

平成20年5月1日現在の女性教員比率	16.1 %	総教員数	892名中	女性教員数	144名
--------------------	--------	------	-------	-------	------

貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題
 教員については、教員公募要項に、「国籍、性別及びハンディキャップ等による差別を排除し、真に優秀な人材を採用すべく、公正な選考を行います。」と明記することにより、本学の姿勢をアピールし、引き続き応募を積極的に呼びかけている。
 事務系職員については、「事務系職員人事異動の基本方針」に基づき、男女共同参画の理念のもと、女性職員の人材育成・役職ポストへの登用について積極的に促進している。

第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応
 第1期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応として、教員公募要項に、「国籍、性別及びハンディキャップ等による差別を排除し、真に優秀な人材を採用すべく、公正な選考を行います。」と明記することにより、本学の姿勢をアピールし、応募を積極的に呼びかける方策を策定した。その結果、女性教員の比率は年ごとに増加している。
 第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応として、大学全体としての取組方針や具体的な実施計画を策定し、一層の男女共同参画推進を図りたいと考えている。

大学名	鳴門教育大学
-----	--------

学長名	高橋 啓
-----	------

平成20年5月1日現在の女性教員比率	18.1 %	総教員数	155名中	女性教員数	28名
--------------------	--------	------	-------	-------	-----

貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題
 ポジティブアクションにより、女性教員比率の引き上げを図っており、昨年度に比して約1%の増加となっている。しかしながら、女性教員が働きやすい環境整備等については未検討の事項も多く、次期中期目標、中期計画の中で着手していきたい。

第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応
 男女共同参画推進に係る教職員の意識向上を図るとともに、環境整備等の未検討事項を次期中期目標、中期計画の中に組み入れる。

大学名	香川大学
-----	------

学長名	一井 眞比古
-----	--------

平成20年5月1日現在の女性教員比率	15.4 %	総教員数	677名中	女性教員数	104名
--------------------	--------	------	-------	-------	------

貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題
「教育の充実のため、ジェンダーバランス等を考慮した多様な人材を確保する」との方針のもとに、各部局において具体的方策について検討中である。

第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応
男女共同参画にあたっては、中期目標・中期計画に掲げる教員の採用・配置におけるジェンダーバランス等を考慮し、引き続き積極的に推進していくことが必要と考えている。

大学名	愛媛大学
-----	------

学長名	小松 正幸
-----	-------

平成20年5月1日現在の女性教員比率	10.8 %	総教員数	855名中	女性教員数	92名
--------------------	--------	------	-------	-------	-----

貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題
昨年5月に「愛媛大学男女共同参画推進委員会」及び「男女共同参画推進専門委員会」を設置し、全学的な討議を経て「宣言」と「行動計画」を策定した。これまで、本学においても各々の部局において男女共同参画への取り組みが進められてきたが、これにより全学的・体系的な取り組みを行うための体制が整備された。現在、「専門委員会」を中心に「行動計画」の具体化を図っているところであるが、要望の強い保育所の新設の検討並びに学部段階の行動計画の策定を重点に活動を進めている。一方、教職員の間には、従前の価値観にとらわれ、男女共同参画の推進に対し、消極的な意見が少なからず見受けられる。このような問題を解決するためには、教職員に対し、粘り強い啓発・啓蒙活動を積極的に行い、職場全体の意識改革を図ることが必要である。

第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応
中期目標・中期計画においては、ジェンダーバランスに配慮した登用や女性教員採用に当たっての人事運営上の配慮、勤務生活上の条件整備等を掲げ、その実現に努めてきたが、現状においては、女性教員の比率は約10.8%に過ぎず、国大協が掲げる目標からは大きくかけ離れている。このようなことから、昨年5月に「愛媛大学男女共同参画推進委員会」及び「男女共同参画推進専門委員会」を設置し、飛躍的な取り組みの前進を図ってきたところである。愛媛大学は、今後とも、男女それぞれを対等な構成員とみなし、性別にかかわらず個人が自らの意思によって活動に参加する機会を保障され、かつ責任を共に担う、真の男女共同参画社会の形成の推進に努める。

大学名	高知大学
-----	------

学長名	相良 祐輔
-----	-------

平成20年5月1日現在の女性教員比率	13.5 %	総教員数	615名中	女性教員数	83名
--------------------	--------	------	-------	-------	-----

<p>貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題</p> <p>中期目標 教育の質の向上、社会のニーズを考慮した教育の実現のため、全学の教育を統括する組織を構築する。これにより適正な人員配置、教育環境の整備、教育活動の評価を実施する協力体制を確立する。</p> <p>①教員組織の編成方針 高知大学の使命の主たる部分である教育研究の目標を達成するために、全学的な立場に立ち、合理的かつ効率的な教員配置を行う。</p> <p>中期計画 男女共同参画や異文化・国際交流等を担う人材を確保し、性別、国籍に配慮した教員の人的構成を目指す。</p>
--

<p>第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応</p> <p>本学では、中期目標及び年度計画に「現在の女性教員の2割り増しの実現を目指すこと」と具体的数値の目標をあげ、男女共同参画の推進に取り組んでいるところであるが、今後さらに雇用環境及び労働条件の整備を進め、引き続き女性教員比率の向上に積極的に努めていく。</p>

大学名	福岡教育大学
-----	--------

学長名	大後 忠志
-----	-------

平成20年5月1日現在の女性教員比率	22.0 %	総教員数	200名中	女性教員数	44名
--------------------	--------	------	-------	-------	-----

<p>貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題</p> <p>特になし</p>
--

<p>第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応</p> <p>検討中</p>
--

大学名	九州大学
-----	------

学長名	梶山 千里
-----	-------

平成20年5月1日現在の女性教員比率	7.9 %	総教員数	2199名中	女性教員数	174名
--------------------	-------	------	--------	-------	------

貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題

◆本学の平成19年度からの新たな取組

○平成19年7月に男女共同参画推進室において教職員・学生の中から無作為に抽出した者を対象として実施した育児に関するアンケート結果に基づき、学内保育施設設置に向け検討を重ね、さらに平成20年4月に全教職員を対象に実施した学内保育施設設置に係る需要調査の結果を踏まえ、平成20年7月18日開催の部局長会議において、学内の3箇所(本学の教職員・学生を対象とした認可外保育施設を設置することについて了承を得た。今後、保育施設の規模等詳細について検討を行い、1箇所は平成21年4月、2箇所は平成21年度中を目途に開所する予定である。

○平成20年度から、各部局における女性教員の採用の促進を後押しするため、大学運営経費のうちインセンティブ経費としての傾斜配分の項目に「女性教員の在籍状況」が追加され、女性教員の在籍率や在籍率増加分がある一定の率を超えた部局に対し、それに応じた査定率で配分することとした。

○科学技術振興調整費において採択された女性研究者プログラムにより平成19年7月に設置された女性研究者支援室において、①多忙な女性研究者の研究時間確保と研究活動の活性化を促進するため、多忙な要因(出産・育児期支援、介護・看病支援、社会貢献支援等)に該当する女性研究者に対し研究補助者を派遣、②若手女性研究者の世界へのチャレンジを応援するため、国際学会参加のための交通費、国際誌投稿に係る経費等を支援、③女性研究者の裾野拡大を目的に次世代への啓発事業(啓発冊子の作成や出前授業、出張科学セミナーの実施)などを行っている。

○平成19年度文部科学省大学改革推進事業に採択された病院、医学部、歯学部による「女性医療人きらめきプロジェクト」により、女性医療人(女性医師、女性看護師等)が女性のライフステージに応じて働き続けることができる、魅力ある職場環境を創ることを目指した「女性医療人教育実践センター」が設立された。今後は同センターを中心に①人材バンクの設立、②教育研修プログラムの提供、③ジェンダー教育やミッション教育、医療人の意識改革、④女性外来の設置、などの活動がなされる予定である。

◆現状に対する課題

本学では、平成16年度に設置した男女共同参画推進室において、本学の男女共同参画推進に係る様々な具体的方策の実施・支援や広報・啓発活動を行ってきたところであり、本学における男女共同参画推進の基盤作りと意識の醸成に一定の成果をあげたと考えられる。しかし、平成18年11月に策定した本学の方針では、教員の男女比率の改善として、平成22年3月までに大学全体の女性教員数を現在の1.5倍(約13%)とするよう努めることとしており、当該目標達成のためには、今後はこれまで以上に全学レベルの推進体制を早急に構築し、男女共同参画の一層の推進に向け積極的に取り組む必要があると思われるため、現在、本学における男女共同参画推進体制の見直しを検討しているところである。

第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応

現行の中期目標には、「女性教員の採用促進」を掲げていたが、現時点での女性教員の増加率、各部局等における取組状況等を考えた場合、女性教員の割合を直接高めることのみならず、その背景にある課題を総合的に解決していくなど、女性の参画加速のための基盤整備を行うことが重要であると思われるため、第2期中期目標としては、「優れた人材の確保・定着につながる就業環境の整備」を盛り込むことを検討中である。

大学名	九州工業大学
-----	--------

学長名	下村 輝夫
-----	-------

平成20年5月1日現在の女性教員比率	4.6 %	総教員数	389名中	女性教員数	18名
--------------------	-------	------	-------	-------	-----

貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題

・男女共同参画推進委員会の開催

・大学を挙げた支援策として何が有効な方策かが把握できていない。このため、具体のニーズを調査するため学内アンケートを実施する方向で作成検討中

第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応

現在検討中

大学名	佐賀大学
-----	------

学長名	長谷川 照
-----	-------

平成20年5月1日現在の女性教員比率	13.4 %	総教員数	693名中	女性教員数	93名
--------------------	--------	------	-------	-------	-----

貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題
 外国人教員、女性教員に対して職場環境に関するアンケート調査や要望を聴くための懇談会などを行い、その結果を踏まえて、トイレの備品整備や施設名の英語併記などの環境整備を行った。
 また、鍋島キャンパスでは女性職員が安心して働ける職場づくりのひとつとして、構内に保育園の設置を進めた。

第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応
 男女共同参画推進に取り組むことで検討中

大学名	長崎大学
-----	------

学長名	齋藤 寛
-----	------

平成20年5月1日現在の女性教員比率	14.6 %	総教員数	1019名中	女性教員数	149名
--------------------	--------	------	--------	-------	------

貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題
 ①医学部・歯学部附属病院において、出産又は子の養育のため医療現場を離れた医師及び歯科医師に対し、職場復帰に向けての支援・再教育を目的として問診、検査、治療等の診療業務を行わせるため、「長崎大学医学部・歯学部附属病院復帰医取扱規程」を制定し短時間勤務制度を導入するとともに、借り上げ宿舎50戸を確保し、女性看護師の労働環境の改善に努めた。
 ②次期「次世代育成支援対策に係る行動計画」を策定した。

第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応
 第1期中期目標・中期計画に掲げた「女性の働きやすい環境の整備」を、より一層推進するための第2期中期目標・中期計画を策定する予定である。

大学名	熊本大学
-----	------

学長名	崎元 達郎
-----	-------

平成20年5月1日現在の女性教員比率	12.7 %	総教員数	926名中	女性教員数	118名
--------------------	--------	------	-------	-------	------

<p>貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題</p> <p>1情報交換ネットワーク整備等や柔軟な勤務体制、学内制度の確立(規則等の見直)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 短時間勤務制度化 ○ 育児・介護休業中者への情報提供(熊大オリジナル;Eラーニングシステム活用) ○ 在宅勤務体制の規制制定:男女、育児に関わらず。ワーク・ライフ・バランスへ加速。 <p>2人材データベースの構築(対象者:博士課程の学生、ポスドク及びテクニカルスタッフ)</p> <p>3病児保育(熊大方式モデルケース)をNPO法人との地域連携により実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 保育園の新たな場所へ建替拡充決定 ○ 研究者研修会等(NPO法人による託児) <p>4 女性研究者ロールモデル(50名)誌作成とメンター制度(ネットワーク化)</p> <p>5課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ○重要事業展開としての熊本大学の位置付けを明確にし財源の裏付けを確立する必要がある。

<p>第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在の新規採用の女性教員の割合を4年後(2010年度末)に、現在の各部局あるいは関連分野の博士課程の女性比率まで増加させる。 ・国立大学法人熊本大学男女共同参画推進基本計画(平成19年3月26日策定)の更なる推進を図る。
--

大学名	大分大学
-----	------

学長名	羽野 忠
-----	------

平成20年5月1日現在の女性教員比率	13.8 %	総教員数	572名中	女性教員数	79名
--------------------	--------	------	-------	-------	-----

<p>貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題</p> <p>イコール・パートナーシップ委員会は、18年度に実施したアンケート調査の結果を踏まえ、基本方針の策定、女性研究者の採用・昇進の促進、ハラスメント対策の改善、職場環境の整備などへの取り組みを学長に提言した。本学では、まだ基本方針が定められておらず、従ってまた担当部局も不明確なままであり、早急に、取り組む必要がある。なお、女性教員の採用にあたっての一般的な基準については、19年度に見直しを行った。</p>

<p>第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応</p> <p>これまでの取り組みを踏まえ、第2期中期目標・中期計画においても、さらに男女共同参画を推進させるための方策を検討予定。</p>

大学名	宮崎大学
-----	------

学長名	住吉 昭信
-----	-------

平成20年5月1日現在の女性教員比率	13.3 %	総教員数	617名中	女性教員数	82名
--------------------	--------	------	-------	-------	-----

貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題

女性職員の雇用については、女性職員数や配置部署及び雇用状況等の変動を考慮しながら、適正な能力評価に基づき均等な雇用機会が得られるよう努めている。そのなかで、常勤職員採用者265人のうち、女性教職員144人を雇用し、障害者4人(非常勤職員)を雇用した。また、福利厚生観点から、清武キャンパスに24時間体制の保育園を開設し、女性教職員の労働環境の改善を行った。

さらに、女性研究者に対する支援や環境整備の充実のために申請した平成20年度文部科学省・科学技術振興調整費「女性研究者支援モデル育成事業」の計画が採択され、業務主任者に女性を雇用し、企業的女性研究者との交流セミナーの開催や、学生にも参加を呼びかけたシンポジウムを開催し、女性研究者の育成に取り組んでいる。

また、今後の課題として、引き続き次世代育成支援対策推進法に基づく本学の「行動計画」等の実施により、女性教職員(特に女性研究者)の雇用促進に努める。

第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応

第1期中期目標・中期計画の進捗状況を踏まえ、人事制度等委員会で今後の対応を検討する予定である。

大学名	鹿児島大学
-----	-------

学長名	吉田 浩己
-----	-------

平成20年5月1日現在の女性教員比率	12.0 %	総教員数	1052名中	女性教員数	126名
--------------------	--------	------	--------	-------	------

貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題

職員が安心して子供を預け、仕事が継続できる環境整備の一環として、桜ヶ丘キャンパスに保育施設を設置(平成20年6月開園)した。

また、医学部・歯学部附属病院では、勤務日及び勤務時間を選択できる「医員の多様な勤務形態」(原則として女性医師が対象)を導入し、女性医師の職場復帰及び育児、介護等と仕事との両立を支援する取り組みを行っている。

事務系職員の採用については、積極的に女性の採用を図っており、平成19年度採用者の女性職員比率は52.2%となっている。

現状に対する課題として、教員採用については、原則として公募により選考を行っているが、女性からの応募が少ない実態がある。国大協が提言する女性教員比率20%に近づくよう、女性からの応募件数を増やす努力及び業績等が同等な場合は、女性を採用するといった方針等について検討する必要がある。

第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応

検討中。

大学名	鹿屋体育大学
-----	--------

学長名	芝山 秀太郎
-----	--------

平成20年5月1日現在の女性教員比率	14.1 %	総教員数	64名中	女性教員数	9名
--------------------	--------	------	------	-------	----

貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題
なし

第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応
なし

大学名	琉球大学
-----	------

学長名	岩政 輝男
-----	-------

平成20年5月1日現在の女性教員比率	12.0 %	総教員数	819名中	女性教員数	98名
--------------------	--------	------	-------	-------	-----

貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題
<p>○公募制・任期制の導入など教員の多様な人材確保に関する具体的方策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・男女雇用機会均等法等の趣旨に則り、女性教員の採用を促進する。 (平成19年度の具体的実施状況) ・教員の採用に当たっては公募を行い、男女の性差別なく公平に選考を行っている。平成19年度10月1日現在公募により12名の女性教員を採用した。また、非常勤講師としても25名の女性教員を採用した。 ・育児休業等の承認など、女性が働きやすい職場環境の整備に努める、

第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応
<p>教職員の人事の適正化に関する目標を達成するための措置</p> <p>○公募制・任期制の導入など教員の多様な人材の確保に関する具体的方策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き平成20年度以降も男女雇用機会均等法の趣旨に基づき、女性教員の採用に努める。

V. 総括

国立大学協会では、『国立大学における男女共同参画を推進するために』（2000年：平成12年）を受けて、その推進状況を継続的に調査してきた。本調査は第5回目の追跡調査である。全国86大学を対象として2008年（平成19年）7月から8月に実施した結果、以下のことが明らかになった。

はじめに、男女共同参画の現状では、国立大学における女性比率は、学部学生37.4%、修士課程26.6%、博士課程24.6%、教員（助手を除く）11.8%であった。教員を職名別にみると、教授7.0%、准教授12.3%、講師17.2%、助教16.5%、（助手52.9%）となった。教員の女性比率は年々微増傾向にあるものの、博士課程の女性比率との差は縮小できていない。また、本調査において、各大学における教員の女性比率の最大値は45.9%、最小値は2.0%であった。前回調査の最大値46.3%、最小値2.0%と大差はないが、2000年の報告書に掲載されている最大値35.6%、最小値0.0%（1998年調査）と比べると、女性教員がいない大学はなくなったものの、大学間格差は依然として大きいことが指摘される。

意思決定機関等における女性比率は、学長1.2%、理事1.2%、副学長3.2%、学長補佐等7.8%、経営協議会・教育研究評議会委員3.4%、部局長等2.6%、監事0.0%でいずれも低く、さらなる改善が求められる。

専門分野別によって女性比率が大きく異なることは前回の調査と同様であり、分野による対応も必要とされる。「工学」「理学」「商船」では、学生における女性比率をまず高めるとともに、女性教員の比率を高めていくこと、「教育」「芸術」「社会科学」「保健」「農学」さらに「人文科学」「家政」の分野においても、学生の女性比率に見合った女性教員比率にすることが、それぞれ課題とされる。

職員の状況をみると、女性比率は職系によって異なるが、職階の上昇に伴う女性比率の減少が顕著であり、女性職員の登用機会の拡大は課題として残されている。

いずれも、「2010年までに女性教員比率20%（国立大学協会；2000年）」、「2020年までに指導的立場の女性比率30%（第2次男女共同参画基本計画；2005年）」、「この5年間で自然科学系女性研究者の割合25%（第3期科学技術基本計画；2005年）」に掲げられている数値目標を受けて、何らかの方策を施す必要があることが示唆される。

次に、男女共同参画の推進状況をみると、第3回の追跡調査時（2005年）以降、全体として施策の実施率が高まっている。各大学における法人化後の対応の成果がうかがえる。

しかし一方、各施策を個別にみると、その進捗状況に差異がみられた。進捗状況を実施率の概ねで見ると、高位項目（実施率61～100%）として「ハラスメント防止・対応のための整備」があげられ、ほとんどの大学で整備完了であった。次いで、「教員の採用における公募システムの確立」があげられた。中位項目（実施率31～60%）は、「教職員の待遇に対する不服申し立て制度の整備」、「男女共同参画を推進する担当組織・委員会の設置」、「大

学的意思決定の場への女性の登用」、「研究における男女共同参画の推進と女性研究者の研究環境の改善」、「女性教員増加を目指した大学（部局）の達成目標等の設定」、「女性教職員の昇進の拡大」、「男女共同参画に関する広報や啓発活動」、「統計的資料の整備と問題点の分析」、「育児環境の整備、介護との両立支援についての継続的改善」であり、半数程度の大学が実施するにとどまっていた。低位項目（実施率30%以下）は、「男女共同参画を推進するための指針（規則・規定）等の制定」、「ポジティブ・アクション」、「女性教員数・比率の組織評価項目への組み入れ」、「理工系、その他特に女性の少ない分野への女性の参画の推進」、「本務校のない非常勤教員の処遇・研究環境の改善の対策」であり、これらに関する取り組みは、極めて低い水準であった。

また、施策間の関係性をみてみると、「男女共同参画を推進する担当組織・委員会の設置」の有無と、他の施策との間に関連がみられた。すなわち、組織等を設置済の大学は45大学（52.3%）、未設置は41大学（47.7%）と半々であったが、個別施策の実施状況について組織等の設置済・未設置別にみたところ、男女共同参画を推進するための指針等の制定は、設置済では20大学（44.4%）・未設置6大学（14.6%）、男女共同参画に関する現状調査の実施では、設置済28大学（62.2%）・未設置7大学（17.1%）、女性教員増加を目指した大学の達成目標の設定では、設置済28大学（62.2%）・未設置11大学（26.8%）であった。

これより、大学における女性比率を高め、男女共同参画を推進するためには、まず男女共同参画推進を担当する組織、委員会等を立ち上げ、施策について検討・実施することが望まれる。各施策については、制度整備、環境整備の段階から、積極的改善にむけた具体的な行動計画の立案と実現及び評価へと、展開していくことが求められる。

各大学の第2期中期目標・中期計画における男女共同参画への対応報告では、検討中の大学が多かった。先進大学では、男女共同参画推進に関わる組織を常置し、男女共同参画及び次世代育成の支援対策や環境整備等、さらにはワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）推進にむけての諸活動を展開している。各大学には、その規模や構成学部の専門分野等が異なるものの、先進大学や他大学の取り組みに学びながら、第2期中期目標・中期計画の策定においても、実情に応じた対応策を見出すことが期待される。

国立大学協会の報告書が目標とした2010年を目前にしている。2001年実施の第1回調査から第5回の本調査まで、各大学の担当者の協力を得て、大学における男女共同参画推進にかかわるデータベースが構築されている。これらのデータを基に、国立大学法人における男女共同参画推進にかかわる成果と今後の課題について、総括することが必要である。

社会における男女共同参画推進を取りまく課題は、ますます多様化・複雑化してきた。大学には、人材育成、知的創造の中核として男女共同参画・ダイバーシティ（多様性）の推進、その基盤としてのワーク・ライフ・バランス推進に取り組むことが、強く求められている。国立大学法人における男女共同参画推進にかかわる次なる方針についても、検討する時期にきているといえよう。

(VI. 添付資料)

A. 第5回追跡調査の集計結果・・・・・・・・・・・・・・・・	111
B. 大学別保育施設・設備などの設置状況・・・・・・・・	118
C. 第5回追跡調査票（インターネット調査票）・・・・・・・・	146
D. 大学別女性教員比率一覧・・・・・・・・・・・・・・・・	169

A. 第5回追跡調査の集計結果

表1.1 職階別・性別 教員数 単位:人

	女	男	計	女性 比率 %
学長	1	85	86	1.2
理事	4	336	340	1.2
副学長	4	122	126	3.2
教授	1,522	20,314	21,836	7.0
准教授	2,174	15,457	17,631	12.3
講師(常勤)	803	3,868	4,671	17.2
助教	2,607	13,234	15,841	16.5
小計	7,115	53,416	60,531	11.8
助手	406	362	768	52.9
計	7,521	53,778	61,299	12.3

表1.2 大学の意思決定機関等における性別構成 単位:人

	女	男	計	女性 比率 %
学長補佐等	34	404	438	7.8
経営協議会、教育研究評議会委員	88	2,487	2,575	3.4
部局長等	33	1,241	1,274	2.6
監事	0	52	52	0.0
小計	155	4,184	4,339	3.6
非常勤理事	3	48	51	5.9
大学運営に参画する外部委員等	71	614	685	10.4
非常勤監事	4	116	120	3.3
小計	78	778	856	9.1
計	233	4,962	5,195	4.5

表1.3 非常勤講師の構成 単位:人

	女	男	計	女性 比率 %
専任教員の本務を持つ者	2,042	10,255	12,297	16.6
教員以外の本務を別に持つ者	2,025	10,824	12,849	15.8
本務を持たない非常勤講師(60歳以上)	610	2,357	2,967	20.6
本務を持たない非常勤講師(60歳未満)	3,098	2,707	5,805	53.4
計	7,775	26,143	33,918	22.9

A. 第5回追跡調査の集計結果

表1.4 部局別・性別教員数

単位:人

学部・学科	教員数(本務者)											
	教授				准教授				講師(常勤)			
	女	男	計	女性比率%	女	男	計	女性比率%	女	男	計	女性比率%
教養部(一般教育)	5	43	48	10.4	11	41	52	21.2	1	3	4	25.0
大学院	592	10,510	11,102	5.3	829	7,804	8,633	9.6	333	1,478	1,811	18.4
附属病院	1	115	116	0.9	14	381	395	3.5	92	1,436	1,528	6.0
附置研究所	27	1,004	1,031	2.6	62	836	898	6.9	8	61	69	11.6
その他	138	1,445	1,583	8.7	297	1,333	1,630	18.2	104	241	345	30.1
計	1,523	20,355	21,878	7.0	2,174	15,456	17,630	12.3	803	3,866	4,669	17.2

学部・学科	教員数(本務者)											
	助教				助手				小計			
	女	男	計	女性比率%	女	男	計	女性比率%	女	男	計	女性比率%
教養部(一般教育)	3	4	7	42.9	0	0	0	0.0	20	91	111	18.0
大学院	1,192	6,268	7,460	16.0	214	179	393	54.5	3,160	26,239	29,399	10.7
附属病院	490	3,157	3,647	13.4	11	32	43	25.6	608	5,121	5,729	10.6
附置研究所	145	1,095	1,240	11.7	15	33	48	31.3	257	3,029	3,286	7.8
その他	179	867	1,046	17.1	57	45	102	55.9	775	3,931	4,706	16.5
計	2,595	13,190	15,785	16.4	392	355	747	52.5	7,487	53,222	60,709	12.3

表1.5 専攻分野別 学部・大学院の卒業(修了)者数

単位:人

専攻分野	学部卒業生				修士課程修了者			
	女	男	計	女性比率%	女	男	計	女性比率%
人文科学	5,142	2,427	7,569	67.9	999	668	1,667	59.9
社会科学	6,196	10,896	17,092	36.3	816	1,356	2,172	37.6
理学	2,001	5,346	7,347	27.2	928	3,203	4,131	22.5
工学	3,634	27,666	31,300	11.6	1,801	16,573	18,374	9.8
農学	2,908	4,105	7,013	41.5	1,238	2,277	3,515	35.2
保健	5,809	4,603	10,412	55.8	1,325	1,205	2,530	52.4
商船	31	221	252	12.3	13	92	105	12.4
家政	323	0	323	100.0	137	4	141	97.2
教育	10,142	6,902	17,044	59.5	2,219	2,163	4,382	50.6
芸術	451	363	814	55.4	335	288	623	53.8
その他	1,343	1,019	2,362	56.9	1,176	2,466	3,642	32.3
法科大学院								
合計	37,980	63,548	101,528	37.4	10,987	30,295	41,282	26.6

専攻分野	博士課程修了者				専門職大学院修了者			
	女	男	計	女性比率%	女	男	計	女性比率%
人文科学	303	342	645	47.0	0	0	0	0.0
社会科学	232	427	659	35.2	175	541	716	24.4
理学	260	1,126	1,386	18.8	0	0	0	0.0
工学	367	3,049	3,416	10.7	9	73	82	11.0
農学	258	711	969	26.6	0	0	0	0.0
保健	1,032	2,529	3,561	29.0	35	33	68	51.5
商船	2	12	14	14.3	0	0	0	0.0
家政	37	6	43	86.0	0	0	0	0.0
教育	131	150	281	46.6	24	6	30	80.0
芸術	62	89	151	41.1	0	0	0	0.0
その他	293	663	956	30.6	12	54	66	18.2
法科大学院					437	1,082	1,519	28.8
合計	2,977	9,104	12,081	24.6	692	1,789	2,481	27.9

A. 第5回追跡調査の集計結果

表1.6 専攻分野別 学部・大学院の教員数

単位:人

専攻分野	教授				准教授				講師(常勤)			
	女	男	計	女性比率%	女	男	計	女性比率%	女	男	計	女性比率%
人文科学	240	1,594	1,834	13.1	336	985	1,321	25.4	57	86	143	39.9
社会科学	144	2,037	2,181	6.6	261	1,087	1,348	19.4	58	155	213	27.2
理学	62	2,097	2,159	2.9	94	1,733	1,827	5.1	31	222	253	12.3
工学	53	4,634	4,687	1.1	157	3,954	4,111	3.8	41	481	522	7.9
農学	32	1,634	1,666	1.9	83	1,297	1,380	6.0	20	141	161	12.4
保健	363	2,903	3,266	11.1	357	2,330	2,687	13.3	341	1,873	2,214	15.4
商船	0	15	15	0.0	2	8	10	20.0	1	1	2	50.0
家政	45	29	74	60.8	23	28	51	45.1	3	2	5	60.0
教育	369	2,667	3,036	12.2	474	1,681	2,155	22.0	114	218	332	34.3
芸術	30	279	309	9.7	35	192	227	15.4	10	33	43	23.3
その他	139	1,778	1,917	7.3	217	1,377	1,594	13.6	45	196	241	18.7
合計	1,477	19,667	21,144	7.0	2,039	14,672	16,711	12.2	721	3,408	4,129	17.5

専攻分野	助教				小計				助手			
	女	男	計	女性比率%	女	男	計	女性比率%	女	男	計	女性比率%
人文科学	56	132	188	29.8	689	2,797	3,486	19.8	11	3	14	78.6
社会科学	48	102	150	32.0	511	3,381	3,892	13.1	176	26	202	87.1
理学	121	1,227	1,348	9.0	308	5,279	5,587	5.5	11	15	26	42.3
工学	188	2,893	3,081	6.1	439	11,962	12,401	3.5	37	118	155	23.9
農学	102	685	787	13.0	237	3,757	3,994	5.9	7	13	20	35.0
保健	1,619	5,663	7,282	22.2	2,680	12,769	15,449	17.3	75	76	151	49.7
商船	1	1	2	50.0	4	25	29	13.8	0	6	6	0.0
家政	9	1	10	90.0	80	60	140	57.1	0	0	0	0.0
教育	32	57	89	36.0	989	4,623	5,612	17.6	7	4	11	63.6
芸術	15	32	47	31.9	90	536	626	14.4	1	0	1	100.0
その他	147	837	984	14.9	548	4,188	4,736	11.6	18	18	36	50.0
合計	2,338	11,630	13,968	16.7	6,575	49,377	55,952	11.8	343	279	622	55.1

表1.7 常勤教員の採用・昇任などの異動

単位:人

任用形態	異動後の職名	女	男	計	女性比率%
採用・転入	教授	76	570	646	11.8
	准教授	157	786	943	16.6
	講師	108	347	455	23.7
	助教	599	2,461	3,060	19.6
	助手	37	67	104	35.6
	小計	977	4,231	5,208	18.8
学内昇任	教授	98	936	1,034	9.5
	准教授	107	759	866	12.4
	講師	48	433	481	10.0
	助教	72	278	350	20.6
	小計	325	2,406	2,731	11.9

A. 第5回追跡調査の集計結果

表1.8 職系別・職名別職員数

単位:人

職名	事務系				技術技能系				医療系			
	女	男	計	女性比率%	女	男	計	女性比率%	女	男	計	女性比率%
課長相当職以上	71	2,180	2,251	3.2	2	167	169	1.2	187	111	298	62.8
課長補佐、専門員等	172	1,936	2,108	8.2	25	451	476	5.3	102	187	289	35.3
係長、専門職員等	1,393	6,081	7,474	18.6	445	2,546	2,991	14.9	1,629	676	2,305	70.7
主任等	2,410	2,284	4,694	51.3	19	293	312	6.1	2,835	320	3,155	89.9
その他一般職員	3,585	3,778	7,363	48.7	766	2,532	3,298	23.2	21,685	2,798	24,483	88.6
計	7,631	16,259	23,890	31.9	1,257	5,989	7,246	17.3	26,438	4,092	30,530	86.6

職名	教務系				その他				計			
	女	男	計	女性比率%	女	男	計	女性比率%	女	男	計	女性比率%
課長相当職以上	1	3	4	25.0	1	0	1	100.0	262	2,461	2,723	9.6
課長補佐、専門員等	7	34	41	17.1	0	0	0		306	2,608	2,914	10.5
係長、専門職員等	15	85	100	15.0	0	9	9	0.0	3,482	9,397	12,879	27.0
主任等	4	6	10	40.0	2	29	31	6.5	5,270	2,932	8,202	64.3
その他一般職員	159	196	355	44.8	74	282	356	20.8	26,269	9,586	35,855	73.3
計	186	324	510	36.5	77	320	397	19.4	35,589	26,984	62,573	56.9

表2.1 女性学・ジェンダー研究関連授業開講状況

単位:人

過程	開講科目数	担当教員(人)				受講者概数(人)		
		女	男	専任	非常勤	女	男	受講者計
①学部	513	379	269	571	77	14,303	10,119	24,422
②博士前期(修士)過程	268	194	123	290	27	988	672	1,660
③博士後期(博士)過程	71	38	32	55	15	65	21	86
④全学共通科目	151	233	279	334	104	8,521	10,641	19,162
⑤公開講座	14	17	28	28	17	278	158	436
計	1,017	861	731	1,278	240	24,155	21,611	45,766

表3.1 育児介護休業等の利用者数(平成19年度)

単位:人

		教員数		職員数		代替教員数		代替コマ数
		女	男	女	男	女	男	
平成19年度	部分休業	14	2	132	3	0	0	0
	育児休業	250	16	1596	12	104	35	494
	介護休業	8	6	36	7	1	0	0

A. 第5回追跡調査報告書の集計結果

(1) 男女共同参画に関する広報や啓蒙活動

単位：%

	1	2	3	4
	実施中	検討中	未検討	不明
①雑誌等	33.7	14.0	52.3	0.0
②ホームページ	43.0	14.0	43.0	0.0
③シンポジウム	24.4	17.4	58.1	0.0
④講習会	27.9	17.4	54.7	0.0
⑤学生ガイダンス	33.7	15.1	51.2	0.0
⑥その他	30.2	3.5	39.5	26.7

(2) 男女共同参画を推進するために指針(規則・規定)等の制定

単位：%

	1	2	3	4
	実施中	検討中	未検討	不明
①学長声明、通達等(文書)	29.1	14.0	57.0	0.0
②学長指示等(口頭)	29.1	9.3	61.6	0.0
③指針(規則・規定)を制定	30.2	20.9	48.8	0.0
④学内規定等に附記	25.6	12.8	61.6	0.0
⑤その他	11.6	4.7	46.5	37.2

(3) 男女共同参画を推進する担当組織、委員会の設置

単位：%

	1	2	3	4
	実施中	検討中	未検討	不明
実施(検討)状況	52.3	10.5	37.2	0.0

(4) 統計的資料の整備と問題点の分析

単位：%

	1	2	3	4
	実施中	検討中	未検討	不明
①現状調査：内容・方法	40.7	11.6	47.7	0.0
②意識調査：内容・対象・方法	25.6	16.3	58.1	0.0
③その他の調査	11.6	11.6	47.7	29.1

(5) 教員の採用における公募システムの確立内容 <内容>

単位：%

	1	2	3	4	5
	全て公募	原則公募	半数以上が公募	半数以上が公募以外	不明
内 容	18.6	76.7	3.5	1.2	0.0

(5) 教員の採用における公募システムの確立方法 <方法>

単位：%

	1	2	3	4	5	6
	ホームページ	学会誌	国立情報学研究所	科学技術振興事業団	を関係機関に公募情報を公示	その他
全 体	97.7	60.5	29.1	90.7	82.6	15.1

A. 第5回追跡調査報告書の集計結果

(6) 女性教員増加を目指した大学(部局)の達成目標等の設定 単位: %

	1	2	3	4
	実施中	検討中	未検討	不明
①達成目標	45.3	14.0	40.7	0.0
②タイムテーブル	31.4	16.3	52.3	0.0
③実施状況の自己評価	29.1	14.0	57.0	0.0
④実施状況の外部評価	16.3	12.8	70.9	0.0
⑤その他	4.7	3.5	50.0	41.9

(7) ポジティブ・アクション(男女教員数の著しい格差の積極的改善措置等) 単位: %

	1	2	3	4
	実施中	検討中	未検討	不明
①教員採用における女性候補者の積極的発掘	31.4	17.4	51.2	0.0
②採用・昇任等において資格が同程度の場合に性バランスを配慮する制度	24.4	20.9	54.7	0.0
③若手女性研究者のキャリア形成の支援	25.6	18.6	55.8	0.0
④その他	8.1	3.5	52.3	36.0

(8) 女性教職員の昇進の拡大 単位: %

	1	2	3	4
	優先	公平	未検討	不明
①女性教職員に対する教育研修機会の提供	3.5	91.9	4.7	0.0
②女性職員の配置転換	0.0	94.2	5.8	0.0
③女性職員の昇進の拡大	34.9	23.3	41.9	0.0

(9) 女性教員数・比率の組織評価項目への組み入れ 単位: %

	1	2	3	4
	実施中	検討中	未検討	不明
①自己評価	26.7	17.4	55.8	0.0
②外部評価	20.9	18.6	60.5	0.0
③その他	3.5	3.5	51.2	41.9

(10) 理工系、その他特に女性の少ない分野への女性の参画の推進 単位: %

	1	2	3	4
	実施中	検討中	未検討	不明
①特に女性の少ない部局に注意を喚起	18.6	18.6	62.8	0.0
②女性の進出を妨げている要因の調査検討	16.3	16.3	67.4	0.0
③女子学生の大学院への進学への奨励	24.4	9.3	66.3	0.0
④ポジティブ・アクション	15.1	15.1	69.8	0.0
⑤その他	11.6	2.3	47.7	38.4

(11) 本務校のない非常勤教員の処遇・研究環境の改善の対策 単位: %

	1	2	3	4
	実施中	検討中	未検討	不明
①事実上常勤化している長期勤務者の常勤としての採用	0.0	10.5	89.5	0.0
②研究環境の改善	11.6	10.5	77.9	0.0
③専任ポスト獲得、情報へのアクセス等の機会拡大のための配慮	18.6	4.7	76.7	0.0
④教員との交流、共同研究プロジェクトへの参加を促進	20.9	4.7	74.4	0.0
⑤その他	2.3	0.0	54.7	43.0

A. 第5回追跡調査報告書の集計結果

(12) 研究における男女共同参画の推進と女性研究者の研究環境の改善

単位：%

	1	2	3	4
	実施中	検討中	未検討	不明
①大学内、大学間共同研究プロジェクト等への女性研究者の参加	69.8	2.3	27.9	0.0
②補助業務からの解放や処遇における差別的慣行の撤廃指示	40.7	10.5	47.7	1.2
③キャリア形成上不利な処遇を受けている事例調査とその改善措置	9.3	25.6	64.0	1.2
④その他	9.3	1.2	54.7	34.9

(13) 大学の意思決定の場への女性の登用

単位：%

	1	2	3	4
	実施中	検討中	未検討	不明
全 体	64.0	5.8	30.2	0.0

(14) 教職員の待遇に関する不服申立制度の整備

単位：%

	1	2	3	4
	整備中	検討中	未検討	不明
全 体	55.8	16.3	27.9	0.0

(15) セクシャル・ハラスメント防止・対応のための制度の整備

単位：%

	1	2	3	4
	済制・定実済・実施・中設置	検討中	未検討	不明
①ガイドライン制定	95.3	4.7	0.0	0.0
②相談窓口の設置	100.0	0.0	0.0	0.0
③相談員の研修	80.2	15.1	4.7	0.0
④防止のための措置・啓発活動	96.5	3.5	0.0	0.0
⑤プライバシー保護・二次被害防止のための措置	97.7	1.2	1.2	0.0
⑥その他	26.7	3.5	33.7	36.0

(16) 育児環境の整備、介護との両立支援についての継続的改善

単位：%

	1	2	3	4
	実施中	検討中	未検討	不明
①保育施設設置以外の育児支援策	41.9	18.6	39.5	0.0
②育児支援に関するニーズ調査	38.4	19.8	41.9	0.0
③大学院生の育児支援	22.1	22.1	55.8	0.0
④留学生の育児支援	11.6	24.4	64.0	0.0
⑤次世代育成支援対策推進法に基づく事業主の行動計画	62.8	8.1	26.7	2.3
⑥介護支援に関するニーズ調査	12.8	19.8	67.4	0.0
⑦その他	8.1	9.3	53.5	29.1

(17) その他の対策

単位：%

	1	2	3	3
	実施中	検討中	未検討	不明
全 体	14.0	5.8	46.5	33.7

B. 大学別保育施設・設備などの設置状況

【北海道大学】

①		内 容										備 考
保育施設名		国立大学法人北海道大学子どもの園保育園								認可		
設置者		国立大学法人北海道大学										
運営者		同上										
設立年/認可年		設立		2005年		認可		2005年				
施設	敷地	1639 m ²										
	建坪	490 m ²										
	施設等 (部屋数)	保育室	7	職員室	0	食堂	0	調理室	1	事務室	1	
		給食室	0	ホール	1	休憩室	1	会議室	0	その他	0	
児童数(定員)		60人										
対象年齢範囲		0歳～		5歳		0歳からの場合産休明けから						
職員数(人)		園長	1		保育者			14			保育士パート	1
		主任	1		栄養師(調理師)			3			その他	0
保育時間	平日	7時 0分～				6時 0分						
						延長		7時 0分まで				
土曜	平日	7時 0分～				6時 0分						
						延長		7時 0分まで				
大学等からの援助		人件費			内訳		なし					
		光熱水費										
		設備										
		消耗品										
		その他			内容							
利用対象者		教職員										
		学生										
		一般										
その他の特記事項		札幌市の認可保育園として支給される運営費により運営している。 ただし、大学は設置時における建物等の設備費を支出した。										

②		内 容										備 考
保育施設名		北大病院保育園ポプラ								無認可		
設置者		北海道大学病院長										
運営者		副病院長を委員長とする運営委員会										
設立年/認可年		設立		2007年		認可		年				
施設	敷地	1432 m ²										
	建坪	231 m ²										
	施設等 (部屋数)	保育室	4	職員室	0	食堂	0	調理室	1	事務室	1	
		給食室	0	ホール	1	休憩室	0	会議室	0	その他	0	
児童数(定員)		30人										
対象年齢範囲		0歳～		6歳		0歳からの場合産休明けから						
職員数(人)		園長	1		保育者			6			保育士パート	0
		主任	0		栄養師(調理師)			0			その他	0
保育時間	平日	時 分～				時 分						24時間保育、年中無休。
						延長		時 分まで				
土曜	平日	時 分～				時 分						
						延長		時 分まで				
大学等からの援助		人件費			内訳							
		光熱水費	援助あり									
		設備	援助あり									
		消耗品										
		その他			内容							
利用対象者		教職員										主に北海道大学病院に勤務する職員が対象。
		学生										
その他の特記事項		保育運営業務を民間に委託している。										

B. 大学別保育施設・設備などの設置状況

【旭川医科大学】

①		内 容										備 考
保育施設名		大学の森 みどりの保育園								無認可		
設置者		旭川医科大学										
運営者		外部委託										
設立年/認可年		設立		2007 年		認可				年		
施設	敷地	2470 m ²		土地無償貸与								
	建坪	282 m ²										
	施設等 (部屋数)	保育室	4	職員室	0	食堂	0	調理室	1	事務室	1	
		給食室	0	ホール	1	休憩室	0	会議室	0	その他	1	
児童数(定員)		38 人										
対象年齢範囲		0 歳 ~		6 歳		0歳からの場合産休明けから						
職員数 (人)		園長	1		保育者		3		保育士パート		2	
		主任	1		栄養師(調理師)		0		その他		0	
保育時間	平日	0 時		0 分 ~		0 時		0 分		年中無休 24時間保育		
				延長		時		分まで				
	土曜	0 時		0 分 ~		0 時		0 分				
				延長		時		分まで				
大学等からの援助		人件費			内訳							
		光熱水費	援助あり									
		設備	援助あり									
		消耗品	援助あり									
		その他			内容							
利用対象者		教職員										
その他の特記事項												

【弘前大学】

①		内 容										備 考
保育施設名		弘前大学保育園								無認可		
設置者		国立大学法人弘前大学										
運営者		ピジョンハーツ株式会社										外部委託
設立年/認可年		設立		2008 年		認可				年		
施設	敷地	m ²										敷地: 大学敷地内建物を改修し利用
	建坪	335 m ²										
	施設等 (部屋数)	保育室	3	職員室	1	食堂	0	調理室	1	事務室	1	
		給食室	0	ホール	0	休憩室	0	会議室	1	その他	0	
児童数(定員)		40 人										
対象年齢範囲		0 歳 ~		6 歳		0歳からの場合産休明けから						特記事項に記載
職員数 (人)		園長	1		保育者		6		保育士パート		0	
		主任	0		栄養師(調理師)		1		その他		0	
保育時間	平日	7 時		30 分 ~		6 時		30 分		延長: 6:30~7:30 18:30~20:30		
				延長		8 時		30 分まで				
	土曜	7 時		30 分 ~		6 時		30 分				
				延長		8 時		30 分まで				
大学等からの援助		人件費			内訳							
		光熱水費										
		設備										
		消耗品										
		その他			内容							
利用対象者		教職員 学生										学生は大学院生に限る
その他の特記事項		0歳8週から小学校就業の始期に達するまでの乳幼児										

B. 大学別保育施設・設備などの設置状況

【東北大学】

①		内 容										備 考
保育施設名		国立大学法人東北大学「川内けやき保育園」								無認可		
設置者		総長										
運営者		理事を委員長とする運営会議										
設立年/認可年		設立	2005 年		認可		年					
施設	敷地	1916 m ²		土地無償貸与								その他: 読書コーナー
	建坪	192 m ²										
	施設等 (部屋数)	保育室	4	職員室	0	食堂	0	調理室	1	事務室	1	
		給食室	0	ホール	0	休憩室	0	会議室	0	その他	1	
児童数(定員)		25 人										
対象年齢範囲		0 歳 ~		6 歳		0歳からの場合産休明けから						
職員数 (人)		園長	0		保育者		4		保育士パート		5	
		主任	1		栄養師(調理師)		2		その他		13	
保育時間	平日	8 時 0 分 ~			7 時 0 分							
		延長			8 時 0 分まで							
土曜	平日	8 時 0 分 ~			7 時 0 分							
		延長			時 分まで							
大学等からの援助		人件費	援助あり		内訳		1,848万円					
		光熱水費	援助あり		(業務委託料+パート給与+利用料等収入)							
		設備	援助あり									
		消耗品	援助あり									
		その他			内容							
利用対象者		教職員										
		学生										
その他の特記事項												

②		内 容										備 考
保育施設名		大学病院病後児保育室「星の子ルーム」								無認可		
設置者		病院長										
運営者		病院職員で組織する運営委員会										
設立年/認可年		設立	2006 年		認可		年					
施設	敷地	m ²										大学病院外来棟5階に設置。
	建坪	m ²										
	施設等 (部屋数)	保育室	1	職員室	1	食堂	0	調理室	0	事務室	0	
		給食室	0	ホール	0	休憩室	0	会議室	0	その他	0	
児童数(定員)		6 人										
対象年齢範囲		0 歳 ~		9 歳		0歳からの場合産休明けから						
職員数 (人)		園長	0		保育者		3		保育士パート		1	
		主任	0		栄養師(調理師)		0		その他		0	
保育時間	平日	7 時 30 分 ~			6 時 0 分							
		延長			時 分まで							
土曜	平日	時 分 ~			時 分							
		延長			時 分まで							
大学等からの援助		人件費	援助あり		内訳		549万円(人件費-保育料等収入)					
		光熱水費	援助あり									
		設備	援助あり									
		消耗品	援助あり									
		その他			内容							
利用対象者		教職員										
		学生										
その他の特記事項		保育対象は、原則として生後6ヶ月から小学校3年生までの病後児(「病氣回復期等により、集団保育が適当でない児童で、医療行為以外の保育及び看護を必要とする者」としている。										

B. 大学別保育施設・設備などの設置状況

【秋田大学】

①		内 容								備 考	
保育施設名		千秋保育園						無認可			
設置者		医学部附属病院長									
運営者		財団法人丁酉会									
設立年/認可年		設立	1964年		認可	年			許可欄不明		
施設	敷地	970 m ²		土地無償貸与							
	建坪	263 m ²									
	施設等 (部屋数)	保育室	4	職員室	1	食堂	0	調理室	1		事務室
		給食室	0	ホール	1	休憩室	0	会議室	0	その他	2
児童数(定員)		45人									
対象年齢範囲		0歳～6歳		0歳からの場合産休明けから							
職員数(人)		園長	1		保育者	3			保育士パート	6	
		主任	0		栄養師(調理師)	1			その他	0	
保育時間	平日	7時		45分～		6時		30分			
				延長		7時		30分まで			
	土曜	7時		45分～		6時		30分			
				延長		7時		30分まで			
大学等からの援助		人件費	援助あり		内訳		保育士パート6人分の人件費				
		光熱水費									
		設備									
		消耗品									
		その他			内容						
利用対象者		教職員									
その他の特記事項											

【山形大学】

①		内 容								備 考	
保育施設名		山形大学医学部保育所						無認可			
設置者		山形大学医学部長									
運営者		山形大学医学部長(外部業者に委託)									
設立年/認可年		設立	2007年		認可	年					
施設	敷地	1152 m ²									
	建坪	237 m ²									
	施設等 (部屋数)	保育室	2	職員室	0	食堂	0	調理室	0		事務室
		給食室	0	ホール	1	休憩室	1	会議室	0	その他	5
児童数(定員)		30人									
対象年齢範囲		0歳～6歳		0歳からの場合産休明けから							
職員数(人)		園長	0		保育者	7			保育士パート	1	
		主任	0		栄養師(調理師)	0			その他	0	
保育時間	平日	7時		30分～		6時		30分		○延長保育(午前6時30分から午前7時30分まで、午後6時30分から午後8時30分まで) ○終夜保育(午後6時30分から翌日の午前7時30分まで) ○一時保育(終日)	
				延長		時		分まで			
	土曜	7時		30分～		6時		30分			
				延長		時		分まで			
大学等からの援助		人件費			内訳						
		光熱水費	援助あり								
		設備	援助あり								
		消耗品									
		その他			内容						
利用対象者		教職員									
その他の特記事項											

B. 大学別保育施設・設備などの設置状況

【筑波大学】

①		内 容										備 考
保育施設名		国立大学法人筑波大学ゆりのき保育所								無認可		
設置者		国立大学法人筑波大学										
運営者		国立大学法人筑波大学										
設立年/認可年		設立	2006 年		認可	年						
施設	敷地	1302 m ²										(その他) 保育室、安静室、沐浴室、 倉庫、トイレ
	建坪	606 m ²										
	施設等 (部屋数)	保育室	4	職員室	0	食堂	0	調理室	1	事務室	1	
		給食室	0	ホール	1	休憩室	0	会議室	0	その他	7	
児童数(定員)		60 人										
対象年齢範囲		0 歳 ~		5 歳	0歳からの場合産休明けから							
職員数 (人)		園長	1		保育者	8		保育士パート	8			(その他) 看護師 1、事務員 1
		主任	1		栄養師(調理師)	0		その他	2			
保育時間	平日	7 時 30 分 ~			8 時 30 分							平日、土曜ともに 朝 7:00~7:30
					延長			9 時 0 分まで				
	土曜	7 時 30 分 ~			8 時 30 分							
					延長			9 時 0 分まで				
大学等からの援助		人件費			内訳							
		光熱水費	援助あり									
		設備	援助あり									
		消耗品	援助あり									
		その他	援助あり		内容		什器、備品、保育物品等					
利用対象者		教職員										学生でも、TA、RA等大学と 雇用関係があれば入所の 可能性がある。
その他の特記事項												

【宇都宮大学】

①		内 容										備 考
保育施設名		宇都宮大学まなびの森保育園								認可		
設置者		社会福祉法人峰陽会										
運営者		同上										
設立年/認可年		設立	2006 年		認可	2006 年						
施設	敷地	2820 m ²		土地無償貸与								
	建坪	809 m ²										
	施設等 (部屋数)	保育室	7	職員室		食堂	1	調理室	1	事務室	1	
		給食室		ホール		休憩室	1	会議室		その他	4	
児童数(定員)		90 人										
対象年齢範囲		0 歳 ~		5 歳	0歳からの場合産休明けから							
職員数 (人)		園長	1		保育者	16		保育士パート	4			
		主任	1		栄養師(調理師)	3		その他	1			
保育時間	平日	7 時 0 分 ~			6 時 0 分							
					延長			7 時 0 分まで				
	土曜	時 分 ~			時 分							
					延長			時 分まで				
大学等からの援助		人件費			内訳							
		光熱水費										
		設備										
		消耗品										
		その他			内容							
利用対象者		教職員										
		学生										
		一般										
その他の特記事項												

B. 大学別保育施設・設備などの設置状況

【群馬大学】

①		内 容										備 考
保育施設名		ゆめのご保育園								無認可		
設置者		学長										
運営者		学長(実質的な運営は、運営団体に委託)										
設立年/認可年		設立		2007年		認可				年		
施設	敷地	199 m ²										その他(トイレ2箇所)
	建坪	199 m ²										
	施設等 (部屋数)	保育室	3	職員室	0	食堂	0	調理室	1	事務室	1	
		給食室	0	ホール	0	休憩室	0	会議室	0	その他	2	
児童数(定員)		20人										
対象年齢範囲		0歳～		6歳		0歳からの場合産休明けから						
職員数(人)		園長	1		保育者		6		保育士パート		0	
		主任	0		栄養師(調理師)		0		その他		3	
保育時間	平日	7時		30分～		7時		30分				
				延長		時		分まで				
土曜		時		分～		時		分				
				延長		時		分まで				
大学等からの援助		人件費			内訳							
		光熱水費	援助あり									
		設備	援助あり									
		消耗品	援助あり									
		その他	援助あり		内容		管理運営を外部委託					
利用対象者		教職員										
		学生										
その他の特記事項		病児・病後児保育の実施										

【千葉大学】

①		内 容										備 考
保育施設名		千葉大学やよい保育園								無認可		
設置者		千葉大学										
運営者		サクセスプロスタッフ株式会社										
設立年/認可年		設立		2006年		認可				年		
施設	敷地	410 m ²										
	建坪	127 m ²										
	施設等 (部屋数)	保育室	3	職員室	0	食堂	0	調理室	1	事務室	1	
		給食室	0	ホール	0	休憩室	0	会議室	0	その他	1	
児童数(定員)		20人										
対象年齢範囲		0歳～		6歳		0歳からの場合産休明けから						
職員数(人)		園長	1		保育者		4		保育士パート		4	
		主任	0		栄養師(調理師)		0		その他		0	
保育時間	平日	8時		0分～		6時		0分				
				延長		10時		0分まで				
土曜		時		分～		時		分				
				延長		時		分まで				
大学等からの援助		人件費			内訳							
		光熱水費	援助あり									
		設備	援助あり									
		消耗品	援助あり									
		その他			内容							
利用対象者		教職員										
		学生										
その他の特記事項		その他		研究従事者								
		なし										

B. 大学別保育施設・設備などの設置状況

②		内 容										備 考
保育施設名		千葉大学医学部附属病院さつき保育園								無認可		
設置者		附属病院長										
運営者		サクセスプロスタッフ株式会社										
設立年/認可年		設立		2003年		認可		年				
施設	敷地	510 m ²		土地無償貸与								
	建坪	273 m ²										
	施設等 (部屋数)	保育室	4	職員室	0	食堂	0	調理室	1	事務室	1	
		給食室	0	ホール	0	休憩室	0	会議室	0	その他	1	
児童数(定員)		40人										
対象年齢範囲		0歳～		6歳		0歳からの場合産休明けから						
職員数(人)		園長	1		保育者		6		保育士パート		2	看護師1名
		主任	0		栄養師(調理師)		0		その他		1	
保育時間	平日	7時		30分～		10時		0分				
				延長		7時		30分まで				
	土曜	7時		30分～		5時		30分				
				延長		時		分まで				
大学等からの援助		人件費	援助あり		内訳		フルタイム看護師1名分					
		光熱水費	援助あり									
		設備	援助あり									
		消耗品	援助あり									
		その他	援助あり		内容		利用者の保育料の補填					
利用対象者		教職員										亥鼻キャンパスのみ
		学生										
その他の特記事項		なし										

【東京大学】

①		内 容										備 考
保育施設名		東大本郷けやき保育園										
設置者		東京大学										
運営者		民間業者に委託										
設立年/認可年		設立		2008年		認可		年				
施設	敷地	265 m ²		土地無償貸与								その他は、授乳室
	建坪	134 m ²										
	施設等 (部屋数)	保育室	3	職員室	1	食堂		調理室	1	事務室	1	
		給食室		ホール		休憩室		会議室		その他	1	
児童数(定員)		30人										
対象年齢範囲		0歳～		3歳		0歳からの場合産休明けから						
職員数(人)		園長	1		保育者		7		保育士パート		2~3	
		主任			栄養師(調理師)		2		その他			
保育時間	平日	8時		30分～		7時		0分				延長時間 7:30~21:00
				延長		9時		0分まで				
	土曜	8時		30分～		7時		0分				
				延長		時		分まで				
大学等からの援助		人件費	援助あり		内訳		職員分(パート含む)					
		光熱水費	援助あり									
		設備	援助あり									
		消耗品	援助あり									
		その他			内容							
利用対象者		教職員										
		学生										
その他の特記事項												

B. 大学別保育施設・設備などの設置状況

②		内 容										備 考
保育施設名		いちよう保育園										無認可
設置者		医学部附属病院										
運営者		民間業者に委託										
設立年/認可年		設立	2007 年		認可						年	
施設	敷地	430 m ²										その他:相談室
	建坪	430 m ²										
	施設等 (部屋数)	保育室	4	職員室		食堂		調理室	1	事務室	1	
		給食室		ホール	1	休憩室		会議室	1	その他	1	
児童数(定員)		37 人										
対象年齢範囲		0 歳 ~ 就学前 歳		0歳からの場合産休明けから								
職員数 (人)		園長	1	保育者	6		保育士パート					
		主任		栄養師(調理師)			その他					
保育時間	平日	7 時 0 分 ~		8 時 0 分							コアタイムA 7時30分~17時30分	
				延長		時 分まで						
	土曜	時 分 ~		時 分							コアタイムB 8時00分~18時00分	
				延長		時 分まで						
大学等からの援助		人件費	援助あり	内訳		職員分						
		光熱水費	援助あり									
		設備										
		消耗品	援助あり									
		その他		内容								
利用対象者		教職員										
その他の特記事項												

③		内 容										備 考
保育施設名		たんぼぼ保育園										認可
設置者		社会福祉法人										
運営者		社会福祉法人										
設立年/認可年		設立	1964 年		認可						1978 年	
施設	敷地	681 m ²		土地無償貸与								
	建坪	738 m ²										
	施設等 (部屋数)	保育室	10	職員室		食堂		調理室		事務室	1	
		給食室	1	ホール	1	休憩室	1	会議室		その他		
児童数(定員)		127 人										
対象年齢範囲		0 歳 ~ 5 歳		0歳からの場合産休明けから								
職員数 (人)		園長	1	保育者	30		保育士パート	3				
		主任		栄養師(調理師)	4		その他	5				
保育時間	平日	7 時 15 分 ~		6 時 15 分								
				延長		7 時 15 分まで						
	土曜	7 時 15 分 ~		6 時 0 分								
				延長		時 分まで						
大学等からの援助		人件費		内訳								
		光熱水費										
		設備										
		消耗品										
		その他		内容								
利用対象者		教職員										
		学生										
		一般										
その他の特記事項												

B. 大学別保育施設・設備などの設置状況

④		内 容								備 考	
保育施設名		東大駒場地区保育所								東京都認証保育所(A型)	
設置者		NPO法人									
運営者		NPO法人									
設立年/認可年		設立	2004 年		認可	年					
施設	敷地	676 m ²		土地無償貸与							
	建坪	313 m ²									
	施設等 (部屋数)	保育室	3	職員室		食堂		調理室	1	事務室	1
		給食室		ホール		休憩室	1	会議室		その他	3
児童数(定員)		30 人									
対象年齢範囲		0 歳 ~		5 歳		0歳からの場合産休明けから					
職員数 (人)		園長		1	保育者	10	保育士パート	4	その他は事務補佐員		
		主任		1	栄養師(調理師)	2	その他	1			
保育時間	平日	7 時		30 分 ~		6 時		0 分			
				延長		8 時		30 分まで			
土曜	平日	7 時		30 分 ~		6 時		0 分			
				延長		8 時		30 分まで			
大学等からの援助		人件費		内訳							
		光熱水費									
		設備									
		消耗品									
		その他	援助あり	内容		建物無償貸与					
利用対象者		教職員									
		学生									
		一般									
その他の特記事項											

【お茶の水女子大学】

①		内 容								備 考	
保育施設名		いずみナーサリー								無認可	
設置者		国立大学法人お茶の水女子大学									
運営者		国立大学法人お茶の水女子大学									
設立年/認可年		設立	2002 年		認可	年					
施設	敷地	337 m ²		土地無償貸与							
	建坪	175 m ²									
	施設等 (部屋数)	保育室	2	職員室	0	食堂	0	調理室	0	事務室	1
		給食室	0	ホール	0	休憩室	1	会議室	0	その他	3
児童数(定員)		18 人									
対象年齢範囲		0 歳 ~		2 歳		0歳からの場合産休明けから					
職員数 (人)		園長		1	保育者	3	保育士パート	5			
		主任		1	栄養師(調理師)	0	その他	0			
保育時間	平日	8 時		30 分 ~		5 時		30 分		平日の延長、土曜日の保育は実施せず。	
				延長		時		分まで			
土曜	平日	時		分 ~		時		分			
				延長		時		分まで			
大学等からの援助		人件費	援助あり	内訳		保育士3名					
		光熱水費	援助あり								
		設備	援助あり								
		消耗品	援助あり								
		その他		内容							
利用対象者		教職員									
		学生									
		一般									
		その他	科目等履修生、聴講生、研究生等								
その他の特記事項		利用対象者の一般の方は学校関係者の紹介を必要とする。									

B. 大学別保育施設・設備などの設置状況

【新潟大学】

①		内 容										備 考
保育施設名		あゆみ保育園								無認可		
設置者		国立大学法人 新潟大学										
運営者		運営委員会										
設立年/認可年		設立	1968 年		認可						年	
施設	敷地	439 m ²		土地無償貸与								
	建坪	332 m ²										
	施設等 (部屋数)	保育室	5	職員室	0	食堂	0	調理室	1	事務室	1	
		給食室	0	ホール	1	休憩室	0	会議室	0	その他	0	
児童数(定員)		60 人										
対象年齢範囲		0 歳 ~		6 歳		0歳からの場合産休明けから						
職員数 (人)		園長	0		保育者			1		保育士パート		4
		主任	0		栄養師(調理師)			0		その他		0
保育時間	平日	7 時			30 分 ~			8 時			0 分	
					延長			時			分まで	
土曜	平日	7 時			30 分 ~			6 時			0 分	
					延長			時			分まで	
大学等からの援助		人件費	援助あり		内訳		契約職員1人分, パート4人分					
		光熱水費										
		設備	援助あり									
		消耗品										
		その他					内容					
利用対象者		教職員										
		学生										
		一般										
その他の特記事項												

【山梨大学】

①		内 容										備 考
保育施設名		山梨大学どんぐり保育園								無認可		
設置者		国立大学法人山梨大学										
運営者		国立大学法人山梨大学										
設立年/認可年		設立	2007 年		認可						年	
施設	敷地	m ²										
	建坪	198 m ²										
	施設等 (部屋数)	保育室	4	職員室	0	食堂	0	調理室	1	事務室	1	
		給食室	0	ホール	1	休憩室	0	会議室	0	その他	0	
児童数(定員)		20 人										
対象年齢範囲		0 歳 ~		6 歳		0歳からの場合産休明けから						
職員数 (人)		園長	1		保育者			6		保育士パート		
		主任			栄養師(調理師)			1		その他		3
保育時間	平日	7 時			0 分 ~			6 時			0 分	
					延長			8 時			0 分まで	
土曜	平日	時			分 ~			時			分	
					延長			時			分まで	
大学等からの援助		人件費	援助あり		内訳							
		光熱水費	援助あり									
		設備	援助あり									
		消耗品	援助あり									
		その他					内容					
利用対象者		教職員										
		学生										
その他の特記事項		なし										

B. 大学別保育施設・設備などの設置状況

【信州大学】

①		内 容										備 考
保育施設名		信州大学医学部附属病院授乳所										無認可
設置者		信州大学医学部附属病院										
運営者		財団法人信和会										運営委託(受託者)
設立年/認可年		設立	1965年		認可						年	
施設	敷地	805 m ²										その他:便所
	建坪	325 m ²										
	施設等 (部屋数)	保育室	6	職員室	1	食堂	0	調理室	1	事務室	0	
		給食室	0	ホール	0	休憩室	0	会議室	0	その他	1	
児童数(定員)		65人										
対象年齢範囲		0歳～3歳		0歳からの場合産休明けから								
職員数(人)		園長	1		保育者	14		保育士パート	0			その他:無資格者
		主任	0		栄養師(調理師)	1		その他	1			
保育時間	平日	7時30分～		6時0分							土曜保育なし	
		延長		7時30分まで								
土曜	0時0分～	0時0分										
		延長		0時0分まで								
大学等からの援助		人件費			内訳							運営委託に基づく、委託者(医学部附属病院)の費用負担分
		光熱水費	援助あり									
		設備	援助あり									
		消耗品	援助あり									
		その他			内容							
利用対象者		教職員										
その他の特記事項		平成20年度から、民間の保育専門業者に運営を委託して行うことができるものとした。										

【富山大学】

①		内 容										備 考
保育施設名		富山大学附属病院保育所										無認可
設置者		国立大学法人 富山大学附属病院 小林 正										
運営者		国立大学法人 富山大学附属病院 小林 正										
設立年/認可年		設立	2007年		認可						年	
施設	敷地	899 m ²										
	建坪	278 m ²										
	施設等 (部屋数)	保育室	4	職員室		食堂		調理室	1	事務室	1	
		給食室		ホール	1	休憩室		会議室		その他	1	
児童数(定員)		30人										
対象年齢範囲		0歳～6歳		0歳からの場合産休明けから								
職員数(人)		園長			保育者			保育士パート				外部委託(保育士6名, その他2名)
		主任			栄養師(調理師)			その他				
保育時間	平日	7時30分～		6時30分								
		延長		8時30分まで								
土曜	時分～	時分										
		延長		時分まで								
大学等からの援助		人件費			内訳							
		光熱水費	援助あり									
		設備	援助あり									
		消耗品	援助あり									
		その他	援助あり		内容		外部委託費					
利用対象者		教職員										
その他の特記事項												

B. 大学別保育施設・設備などの設置状況

【金沢大学】

①		内 容								備 考	
保育施設名		つくしんぼ保育園						認可			
設置者		社会福祉法人 すぎなの会									
運営者		社会福祉法人 すぎなの会									
設立年/認可年		設立	1967 年		認可	1975 年					
施設	敷地	472 m ²		土地無償貸与							
	建坪	192 m ²									
	施設等 (部屋数)	保育室	4	職員室	0	食堂	0	調理室	0	事務室	1
		給食室	1	ホール	0	休憩室	1	会議室	0	その他	0
児童数(定員)		40 人									
対象年齢範囲		0 歳 ~ 3 歳		0歳からの場合産休明けから							
職員数 (人)		園長	1	保育者			13	保育士パート		5	
		主任	1	栄養師(調理師)			2	その他		0	
保育 時間	平日	7 時 0 分 ~		6 時 0 分							
		延長		8 時 0 分まで							
	土曜	7 時 0 分 ~		5 時 30 分							
		延長		時 分まで							
大学等からの援助		人件費		内訳							
		光熱水費									
		設備									
		消耗品									
		その他		内容		なし					
利用対象者		教職員									
		一般									
その他の特記事項		なし									

【岐阜大学】

①		内 容								備 考	
保育施設名		国立大学法人岐阜大学保育園						無認可			
設置者		国立大学法人岐阜大学									
運営者		国立大学法人岐阜大学									
設立年/認可年		設立	2008 年		認可	年					
施設	敷地	1450 m ²									
	建坪	271 m ²									
	施設等 (部屋数)	保育室	4	職員室	1	食堂	0	調理室	2	事務室	1
		給食室	0	ホール	0	休憩室	0	会議室	0	その他	1
児童数(定員)		30 人									
対象年齢範囲		0 歳 ~ 6 歳		0歳からの場合産休明けから							
職員数 (人)		園長	1	保育者			4	保育士パート		3	
		主任	0	栄養師(調理師)			1	その他		2	
保育 時間	平日	7 時 30 分 ~		8 時 0 分							
		延長		10 時 0 分まで							
	土曜	8 時 0 分 ~		6 時 0 分							
		延長		時 分まで							
大学等からの援助		人件費	援助あり	内訳		全額					
		光熱水費	援助あり								
		設備	援助あり								
		消耗品	援助あり								
		その他		内容							
利用対象者		教職員									
		学生									
その他の特記事項											

B. 大学別保育施設・設備などの設置状況

【浜松医科大学】

①		内 容										備 考
保育施設名		医大保育所きらり										無認可
設置者		国立大学法人 浜松医科大学										
運営者		国立大学法人 浜松医科大学										
設立年/認可年		設立	2007 年		認可						年	
施設	敷地	594 m ²										
	建坪	217.43 m ²										
	施設等 (部屋数)	保育室	3	職員室	1	食堂	0	調理室	1	事務室	0	
		給食室	0	ホール	0	休憩室	1	会議室	0	その他	1	
児童数(定員)		20 人										
対象年齢範囲		0 歳 ~		6 歳		0歳からの場合産休明けから						
職員数 (人)		園長	1		保育者		2		保育士パート		5	
		主任	0		栄養師(調理師)		2		その他		1	
保育 時間	平日	6 時				30 分 ~		6 時				30 分
						延長		8 時				30 分まで
	土曜	6 時				30 分 ~		6 時				30 分
						延長		8 時				30 分まで
大学等からの援助		人件費	援助あり		内訳		外部委託					
		光熱水費	援助あり									
		設備	援助あり									
		消耗品	援助あり									
		その他			内容							
利用対象者		教職員										
その他の特記事項												

【名古屋大学】

①		内 容										備 考
保育施設名		こすもす保育園(東山地区)										無認可
設置者		名古屋大学										
運営者		名古屋大学										
設立年/認可年		設立	2006 年		認可						年	
施設	敷地	489 m ²										
	建坪	235 m ²										
	施設等 (部屋数)	保育室	3	職員室	0	食堂	0	調理室	1	事務室	1	
		給食室	0	ホール	0	休憩室	0	会議室	0	その他	1	
児童数(定員)		30 人										
対象年齢範囲		0 歳 ~		5 歳		0歳からの場合産休明けから						
職員数 (人)		園長	0		保育者		5		保育士パート		3	
		主任	1		栄養師(調理師)		1		その他		1	
保育 時間	平日	7 時				30 分 ~		7 時				0 分
						延長		9 時				0 分まで
	土曜	7 時				30 分 ~		7 時				0 分
						延長		9 時				0 分まで
大学等からの援助		人件費	援助あり		内訳		保育業務委託料					
		光熱水費	援助あり									
		設備	援助あり									
		消耗品	援助あり									
		その他			内容							
利用対象者		教職員 学生										
その他の特記事項		保育に係る業務は、託児事業者に委託。 なし										

B. 大学別保育施設・設備などの設置状況

②		内 容										備 考
保育施設名		どんぐり保育園(東山地区)								認可		
設置者		社会福祉法人緑の丘福祉会										
運営者		社会福祉法人緑の丘福祉会										
設立年/認可年		設立		1968年		認可		1976年				
施設	敷地	1125 m ²		土地無償貸与								
	建坪	468 m ²										
	施設等 (部屋数)	保育室	8	職員室	0	食堂	1	調理室	0	事務室	1	
		給食室	1	ホール	1	休憩室	1	会議室	1	その他	1	
児童数(定員)		60人										
対象年齢範囲		0歳～		5歳		0歳からの場合産休明けから						
職員数(人)		園長	1		保育者			15		保育士パート	11	
		主任	1		栄養師(調理師)			2		その他	4	
保育時間	平日	7時			15分～			8時		15分		
					延長			時		分まで		
保育時間	土曜	7時			15分～			6時		15分		
					延長			時		分まで		
大学等からの援助		人件費			内訳							
		光熱水費										
		設備										
		消耗品										
		その他	援助あり		内容			土地の無償貸与				
利用対象者												
		一般										
その他の特記事項		なし										

③		内 容										備 考
保育施設名		ひまわり保育園(鶴舞地区)								認可		
設置者		社会福祉法人緑の丘福祉会										
運営者		社会福祉法人緑の丘福祉会										
設立年/認可年		設立		1968年		認可		1976年				
施設	敷地	739 m ²		土地無償貸与								
	建坪	496 m ²										
	施設等 (部屋数)	保育室	7	職員室	0	食堂	1	調理室	1	事務室	1	
		給食室	0	ホール	0	休憩室	0	会議室	1	その他	3	
児童数(定員)		60人										
対象年齢範囲		0歳～		5歳		0歳からの場合産休明けから						
職員数(人)		園長	1		保育者			12		保育士パート	6	
		主任	0		栄養師(調理師)			2		その他	2	
保育時間	平日	7時			30分～			7時		0分		
					延長			時		分まで		
保育時間	土曜	7時			30分～			6時		0分		
					延長			時		分まで		
大学等からの援助		人件費			内訳							
		光熱水費										
		設備										
		消耗品										
		その他	援助あり		内容			土地の無償貸与				
利用対象者												
		一般										
その他の特記事項		なし										

B. 大学別保育施設・設備などの設置状況

④		内 容										備 考
保育施設名		あすなろ保育園(鶴舞地区)								無認可		
設置者		共同保育所(職員組合が主体となって運営, 大学も運営に関与)										
運営者		共同保育所(職員組合が主体となって運営, 大学も運営に関与)										
設立年/認可年		設立	1977 年			認可	年					
施設	敷地	46.9 m ²		土地無償貸与								
	建坪	46.9 m ²										
	施設等 (部屋数)	保育室	1	職員室	0	食堂	0	調理室	1	事務室	0	
		給食室	0	ホール	0	休憩室	0	会議室	0	その他	0	
児童数(定員)		5 人										
対象年齢範囲		0 歳 ~		2 歳		0歳からの場合産休明けから						
職員数 (人)		園長	0			保育者	0			保育士パート	2	
		主任	0			栄養師(調理師)	0			その他	3	
保育時間	平日	7 時			30 分 ~			6 時			0 分	
					延長			9 時			0 分まで	
土曜		時			分 ~			時			分	
					延長			時			分まで	
大学等からの援助		人件費	援助あり		内訳		非常勤職員分人件費					
		光熱水費	援助あり									
		設備	援助あり									
		消耗品										
		その他			内容							
利用対象者		教職員										
		学生										
その他の特記事項		昭和52年看護婦授乳所として職員娯楽室を利用して開設(前身であるひまわり共同保育所の認可に伴い, 産休明け等の年度途中での入園ができなくなったことから, 職員組合と親が病院に働きかけて開園した)										

【三重大学】

①		内 容										備 考
保育施設名		三重大学医学部附属病院内授乳所(さつき保育園)								無認可		
設置者		医学部附属病院長										
運営者		父母会										
設立年/認可年		設立	1973 年			認可	年					
施設	敷地	1557.8 m ²		土地無償貸与								
	建坪	203.93 m ²										
	施設等 (部屋数)	保育室	3	職員室	1	食堂	0	調理室	1	事務室	0	
		給食室	0	ホール	0	休憩室	0	会議室	0	その他	1	
児童数(定員)		40 人										
対象年齢範囲		0 歳 ~		6 歳		0歳からの場合産休明けから						
職員数 (人)		園長	0			保育者	2			保育士パート	7	
		主任	1			栄養師(調理師)	0			その他	0	
保育時間	平日	7 時			30 分 ~			6 時			15 分	
					延長			8 時			30 分まで	
土曜		8 時			0 分 ~			6 時			15 分	
					延長			時			分まで	
大学等からの援助		人件費	援助あり		内訳		主任1名、保育士3名分					
		光熱水費	援助あり									
		設備	援助あり									
		消耗品										
		その他			内容							
利用対象者		教職員										但し、医学部及び附属病院に勤務する教職員
その他の特記事項												

B. 大学別保育施設・設備などの設置状況

【滋賀医科大学】

①		内 容										備 考	
保育施設名		滋賀医科大学保育所「あゆっこ」										無認可	
設置者		国立大学法人滋賀医科大学											
運営者		学長(運営委託 民間法人)											
設立年/認可年		設立	2007 年							認可	年		
施設	敷地	319 m ²										大学が施設新築 敷地面積は園庭等を含 む保育所占有的面積	
	建坪	106 m ²											
	施設等 (部屋数)	保育室	2	職員室	0	食堂	0	調理室	1	事務室	1		
		給食室	0	ホール	0	休憩室	0	会議室	0	その他	0		
児童数(定員)		15 人											
対象年齢範囲		0 歳 ~ 6 歳 0歳からの場合産休明けから											
職員数 (人)		園長	0			保育者	0			保育士パート	0		運営委託(現在6人の保育 士が交代で担当)
		主任	0			栄養師(調理師)	0			その他	0		
保育 時間	平日	7 時 30 分 ~				8 時 0 分				7:00からの早預かりも実 施 (毎月第2、第4土曜日は休 所)			
		延長				9 時 0 分まで							
	土曜	7 時 30 分 ~				8 時 0 分				延長		9 時 0 分まで	
		延長				9 時 0 分まで							
大学等からの援助		人件費				内訳				運営費については利用者 負担の保育料を除き全額 大学が負担			
		光熱水費											
		設備											
		消耗品											
		その他				内容							
利用対象者		教職員											
		その他 非常勤職員を含む(TA・RA等も対象)											
その他の特記事項													

【京都大学】

①		内 容										備 考	
保育施設名		保育園入園待機乳児保育室										無認可	
設置者		京都大学女性研究者支援センター											
運営者		京都大学女性研究者支援センター											
設立年/認可年		設立	2007 年							認可	年		
施設	敷地	m ²											
	建坪	m ²											
	施設等 (部屋数)	保育室	2	職員室	1	食堂	0	調理室	0	事務室	1		
		給食室	0	ホール	0	休憩室	0	会議室	1	その他	1		
児童数(定員)		8 人											
対象年齢範囲		0 歳 ~ 歳 0歳からの場合産休明けから											
職員数 (人)		園長				保育者				保育士パート			
		主任				栄養師(調理師)				その他			
保育 時間	平日	9 時 0 分 ~				6 時 0 分							
		延長				8 時 0 分まで							
	土曜	時 分 ~				時 分				延長		時 分まで	
		延長				時 分まで							
大学等からの援助		人件費				内訳							
		光熱水費	援助あり										
		設備	援助あり										
		消耗品	援助あり										
		その他				内容							
利用対象者		教職員											
		学生											
その他の特記事項		年度途中の出産のため保育園に入園できない乳児のための保育施設で、科振費の事業として採択され実施している。なお、保育士等は外部に委託している。											

B. 大学別保育施設・設備などの設置状況

②		内 容										備 考
保育施設名		病児保育室								無認可		
設置者		京都大学女性研究者支援センター										
運営者												
設立年/認可年		設立	2006年		認可						年	
施設	敷地	m ²										
	建坪	m ²										
	施設等 (部屋数)	保育室	1	職員室	0	食堂	0	調理室	0	事務室	0	
		給食室	0	ホール	0	休憩室	0	会議室	0	その他	0	
児童数(定員)		5人										
対象年齢範囲		0歳～		9歳		0歳からの場合産休明けから						
職員数(人)		園長		保育者				保育士パート				
		主任		栄養師(調理師)				その他				
保育時間	平日	8時		15分～		7時		0分				
				延長		時		分まで				
土曜		時		分～		時		分				
				延長		時		分まで				
大学等からの援助		人件費	援助あり		内訳		看護師、保育士					
		光熱水費	援助あり									
		設備	援助あり									
		消耗品	援助あり									
		その他			内容							
利用対象者		教職員										
		学生										
その他の特記事項		病中及び病後のため保育園、学校へ登園・登校できない児童を、親が仕事をやすむことなく、子供の保育ができる環境を提供する施設で、科振費の事業として実施している。										

【大阪大学】

①		内 容										備 考
保育施設名		たけのこ保育園								無認可		
設置者		大阪大学										
運営者		大阪大学										
設立年/認可年		設立	2008年		認可						年	
施設	敷地	1730 m ²										その他:保健室及び安静室 ※旧たけのこ保育園の施設を移転・拡充した(旧定員20名)
	建坪	662 m ²										
	施設等 (部屋数)	保育室	6	職員室	0	食堂	0	調理室	1	事務室	1	
		給食室	0	ホール	0	休憩室	1	会議室	2	その他	1	
児童数(定員)		75人										
対象年齢範囲		0歳～		5歳		0歳からの場合産休明けから					5歳とは就学前まで	
職員数(人)		園長		1保育者				12保育士パート				5職員は全員、受託運営会社の社員
		主任		1栄養師(調理師)				2その他				4
保育時間	平日	8時		0分～		6時		0分				早朝保育有り(7:30～8:00)
				延長		8時		0分まで				
土曜		8時		0分～		6時		0分				
				延長		8時		0分まで				
大学等からの援助		人件費	援助あり		内訳		保育業務委託費				運営は外部委託(民間の受託運営会社:「まきば保育園」も同じ会社)	
		光熱水費	援助あり									
		設備	援助あり									
		消耗品	援助あり									
		その他	援助あり		内容		警備費 リース(寝具、カーテン)					
利用対象者		教職員										
		学生										
その他の特記事項		長年、父母及び教職員による運営委員会が自主運営を続けてきたが、平成20年4月から、大学が運営主体となった。「まきば保育園」と一括運営。看護師が常駐し、「まきば保育園」と合わせて、「体調不調児対応型保育」を実施。										

B. 大学別保育施設・設備などの設置状況

②		内 容										備 考				
保育施設名		まきば保育園										無認可				
設置者		大阪大学														
運営者		大阪大学														
設立年/認可年		設立	2008 年							認可	年					
施設	敷地	427 m ²										平成20年度中に玄関部分増設を含む全面改修予定				
	建坪	158 m ²														
	施設等 (部屋数)	保育室	3	職員室	1	食堂	0	調理室	1	事務室	0					
		給食室	0	ホール	1	休憩室	0	会議室	0	その他	0					
児童数(定員)		24 人														
対象年齢範囲		0 歳 ~		2 歳		0歳からの場合産休明けから										
職員数 (人)		園長	1		保育者			4		保育士パート		4	職員は全員、受託運営会社の社員			
		主任	1		栄養師(調理師)			2		その他		0				
保育時間	平日	8 時		0 分 ~		6 時		0 分		延長		8 時		0 分まで		早期保育有り(7:30~8:00)
		8 時		0 分 ~		6 時		0 分				8 時		0 分まで		
	土曜	8 時		0 分 ~		6 時		0 分		延長		8 時		0 分まで		
		8 時		0 分 ~		6 時		0 分				8 時		0 分まで		
大学等からの援助		人件費	援助あり		内訳		保育業務委託費					運営は外部委託(民間の受託運営会社:「たけのこ保育園」も同じ会社)				
		光熱水費	援助あり													
		設備	援助あり													
		消耗品	援助あり													
		その他	援助あり		内容		リース(寝具、カーテン)									
利用対象者		教職員														
		学生														
その他の特記事項		長年、医学部附属病院保育所運営委員会が自主運営を続けてきたが、平成20年4月から、大学が運営主体となった。なお、「たけのこ保育園」と一括運営。														

【神戸大学】

①		内 容										備 考				
保育施設名		はとぼっぼ保育所										無認可				
設置者		神戸大学教職員組合														
運営者		運営委員会(保母、保護者、組合)														
設立年/認可年		設立	1968 年							認可	年					
施設	敷地	399 m ²		土地無償貸与												
	建坪	245 m ²														
	施設等 (部屋数)	保育室	5	職員室	1	食堂	0	調理室	1	事務室	0					
		給食室	0	ホール	0	休憩室	0	会議室	0	その他	0					
児童数(定員)		40 人														
対象年齢範囲		0 歳 ~		5 歳		0歳からの場合産休明けから										
職員数 (人)		園長	0		保育者			7		保育士パート		2				
		主任	1		栄養師(調理師)			1		その他		2				
保育時間	平日	7 時		30 分 ~		6 時		15 分		延長		時		分まで		
		7 時		30 分 ~		5 時		15 分				時		分まで		
	土曜	7 時		30 分 ~		5 時		15 分		延長		時		分まで		
		7 時		30 分 ~		5 時		15 分				時		分まで		
大学等からの援助		人件費	援助あり		内訳		保育士の給与									
		光熱水費	援助あり													
		設備	援助あり													
		消耗品	援助あり													
		その他	援助あり		内容											
利用対象者		教職員														
		学生														
その他の特記事項																

B. 大学別保育施設・設備などの設置状況

【鳥取大学】

①		内 容								備 考	
保育施設名		すぎのこ保育所						無認可			
設置者		鳥取大学医学部附属病院									
運営者		鳥取大学医学部附属病院(*外注業者へ運営委託)									
設立年/認可年		設立	2007年		認可	年					
施設	敷地	1656 m ²									
	建坪	515 m ²									
	施設等 (部屋数)	保育室	2	職員室	0	食堂	0	調理室	1		事務室
		給食室	0	ホール	1	休憩室	1	会議室	0	その他	4
児童数(定員)		60人									
対象年齢範囲		0歳～6歳		0歳からの場合産休明けから							
職員数(人)		園長	1	保育者	5			保育士パート	2		
		主任	1	栄養師(調理師)	1			その他	0		
保育時間	平日	7時30分～			8時0分			月、水、金の週3日は24時間保育日とし、希望者があれば対応することとしている。			
		延長			7時30分まで						
土曜	平日	7時30分～			8時0分						
		延長			時分まで						
大学等からの援助		人件費		内訳							
		光熱水費	援助あり								
		設備	援助あり								
		消耗品	援助あり								
		その他	援助あり	内容		委託業者へ運営費を支払					
利用対象者		教職員									
その他の特記事項											

【島根大学】

①		内 容								備 考	
保育施設名		うさぎ保育所						無認可			
設置者		国立大学法人島根大学									
運営者		病院長を会長とする院内保育所運営協議会									
設立年/認可年		設立	2006年		認可	年					
施設	敷地	- m ²								医学部会館内1階に設置 (施設の延面積 165,09m ²)	
	建坪	- m ²									
	施設等 (部屋数)	保育室	1	職員室	0	食堂	0	調理室	1		事務室
		給食室	0	ホール	0	休憩室	0	会議室	0	その他	0
児童数(定員)		20人									
対象年齢範囲		0歳～6歳		0歳からの場合産休明けから							
職員数(人)		園長	0	保育者	4			保育士パート	0		
		主任	0	栄養師(調理師)	0			その他	0		
保育時間	平日	7時30分～			6時0分						
		延長			8時0分まで						
土曜	平日	7時30分～			6時0分						
		延長			8時0分まで						
大学等からの援助		人件費	援助あり	内訳		大学補助金					
		光熱水費	援助あり								
		設備	援助あり								
		消耗品	援助あり								
		その他	援助あり	内容		警備業務委託費					
利用対象者		教職員									
その他の特記事項											

B. 大学別保育施設・設備などの設置状況

【岡山大学】

①		内 容								備 考	
保育施設名		なかよし園						無認可			
設置者		医学部・歯学部附属病院									
運営者		病院長を委員長とする運営委員会									
設立年/認可年		設立	1976年		認可	年					
施設	敷地	959 m ²		土地無償貸与							
	建坪	458 m ²									
	施設等 (部屋数)	保育室	5	職員室	0	食堂	0	調理室	1	事務室	1
		給食室	0	ホール	1	休憩室	0	会議室	0	その他	4
児童数(定員)		60 人									
対象年齢範囲		0歳～6歳		0歳からの場合産休明けから							
職員数(人)		園長	1	保育者			2	保育士パート		7	
		主任	0	栄養師(調理師)			2	その他		0	
保育時間	平日	7時 30分～		6時 0分							
		延長		9時 0分まで							
	土曜	0時 0分～		0時 0分							
		延長		0時 0分まで							
大学等からの援助		人件費	援助あり		内訳	人件費不足分補填					
		光熱水費	援助あり								
		設備	援助あり								
		消耗品	援助あり								
		その他			内容						
利用対象者		教職員									
		学生									
		その他			研究生等						
その他の特記事項											

【広島大学】

①		内 容								備 考	
保育施設名		広島大学病院保育園						無認可			
設置者		広島大学病院									
運営者		広島大学病院									
設立年/認可年		設立	1971年		認可	年					
施設	敷地	554 m ²									
	建坪	257 m ²									
	施設等 (部屋数)	保育室	3	職員室	1	食堂	0	調理室	1	事務室	0
		給食室	0	ホール	1	休憩室	0	会議室	0	その他	0
児童数(定員)		60 人									
対象年齢範囲		0歳～5歳		0歳からの場合産休明けから							
職員数(人)		園長	1	保育者			9	保育士パート		2	
		主任	0	栄養師(調理師)			1	その他		7	
保育時間	平日	7時 30分～		5時 45分							
		延長		8時 0分まで							
	土曜	7時 30分～		5時 45分							
		延長		時 分まで							
大学等からの援助		人件費	援助あり		内訳	保育士(契約職員)2名分					
		光熱水費	援助あり								
		設備	援助あり								
		消耗品	援助あり								
		その他			内容						
利用対象者		教職員									
その他の特記事項		なし									

B. 大学別保育施設・設備などの設置状況

②		内 容										備 考
保育施設名		広島大学ひまわり保育園								無認可		
設置者		広島大学										
運営者		広島大学										
設立年/認可年		設立	2008 年		認可						年	
施設	敷地	1293 m ²										
	建坪	252 m ²										
	施設等 (部屋数)	保育室	3	職員室	1	食堂	0	調理室	1	事務室	0	
		給食室	0	ホール	1	休憩室	0	会議室	0	その他	0	
児童数(定員)		30 人										
対象年齢範囲		0 歳 ~		6 歳		0歳からの場合産休明けから						
職員数 (人)		園長	1		保育者			1		保育士パート		2
		主任	0		栄養師(調理師)			1		その他		0
保育時間	平日	7 時			30 分 ~			7 時			0 分	
					延長			8 時			0 分まで	
土曜		時			分 ~			時			分	
					延長			時			分まで	
大学等からの援助		人件費	援助あり		内訳		保育士等人件費を含め、保育園の運営を業務委託					
		光熱水費	援助あり									
		設備	援助あり									
		消耗品	援助あり									
		その他			内容							
利用対象者		教職員										
その他の特記事項		なし										

【山口大学】

①		内 容										備 考
保育施設名		山口大学医学部附属病院保育所								(たんぼぼ保育無認可)		
設置者		国立大学法人山口大学(医学部附属病院)病院長										
運営者		病院長が指名する診療科長等を委員長とする同保育所運営委員会										
設立年/認可年		設立	1982 年		認可						年	
施設	敷地	655 m ²		土地無償貸与								敷地面積655.26m ²
	建坪	262 m ²										【内訳】
	施設等 (部屋数)	保育室	3	職員室	0	食堂	1	調理室	1	事務室	1	建坪262.08m ² , 園庭(遊戯場)373.02m ² , 中庭20.16m ²
		給食室	0	ホール	1	休憩室	1	会議室	0	その他	0	
児童数(定員)		30 人										
対象年齢範囲		0 歳 ~		4 歳		0歳からの場合産休明けから						
職員数 (人)		園長	0		保育者			0		保育士パート		9
		主任	0		栄養師(調理師)			1		その他		0
保育時間	平日	7 時			0 分 ~			6 時			30 分	
					延長			8 時			0 分まで	
土曜		7 時			30 分 ~			6 時			0 分	
					延長			時			分まで	
大学等からの援助		人件費	援助あり		内訳		給与、健康保険、介護保険、厚生年金保険、労働保険					人件費4名分
		光熱水費	援助あり									
		設備	援助あり									
		消耗品	援助あり									
		その他			内容							
利用対象者		教職員										
		学生										
		その他										
		本院入院患者(一時的に)										
その他の特記事項												

B. 大学別保育施設・設備などの設置状況

【徳島大学】

①		内 容										備 考
保育施設名		特定非営利活動法人徳島大学あゆみ保育園								無認可		
設置者		特定非営利活動法人徳島大学あゆみ保育園理事長										
運営者		特定非営利活動法人徳島大学あゆみ保育園長										
設立年/認可年		設立		2008年		認可				年		
施設	敷地	1303 m ²		土地無償貸与								
	建坪	335 m ²										
	施設等 (部屋数)	保育室	4	職員室	1	食堂	0	調理室	1	事務室	0	
		給食室	0	ホール	1	休憩室	0	会議室	0	その他	0	
児童数(定員)		45人										
対象年齢範囲		0歳～6歳		0歳からの場合産休明けから								
職員数(人)		園長	1	保育者	0	保育士パート	4					
		主任	1	栄養師(調理師)	2	その他	0					
保育時間	平日	7時45分～			6時30分							
		延長			7時0分まで							
土曜		時分～			時分							
		延長			時分まで							
大学等からの援助		人件費		内訳								
		光熱水費	援助あり									
		設備	援助あり									
		消耗品										
		その他	援助あり	内容	運営補助費							
利用対象者		教職員										
		学生										
その他の特記事項		利用対象者の学生は、大学院生を含む。										

【香川大学】

①		内 容										備 考
保育施設名		いちご保育園								無認可		
設置者		国立大学法人香川大学										
運営者		(株)マミーズファミリー										
設立年/認可年		設立		2008年		認可				年		4月1日
施設	敷地	733 m ²										
	建坪	232 m ²										
	施設等 (部屋数)	保育室	4	職員室	1	食堂	0	調理室	1	事務室	0	
		給食室	0	ホール	0	休憩室	0	会議室	0	その他	1	
児童数(定員)		30人										7月1日現在20人
対象年齢範囲		0歳～6歳		0歳からの場合産休明けから								
職員数(人)		園長	1	保育者	7	保育士パート	0					7月1日現在
		主任	0	栄養師(調理師)	0	その他	1					
保育時間	平日	7時30分～			6時30分							24時間保育
		延長			8時30分まで							水曜日の18時30分～翌日の7時30分まで
土曜		時分～			時分							
		延長			時分まで							
大学等からの援助		人件費		内訳								
		光熱水費	援助あり									
		設備	援助あり									
		消耗品										
		その他		内容								
利用対象者		教職員										
その他の特記事項												

B. 大学別保育施設・設備などの設置状況

【愛媛大学】

①		内 容								備 考	
保育施設名		あいあいキッズ						無認可			
設置者		国立大学法人愛媛大学									
運営者		株式会社 マミースファクトリー									
設立年/認可年		設立	2007 年		認可				年		
施設	敷地	912 m ²									
	建坪	241 m ²									
	施設等 (部屋数)	保育室	3	職員室	0	食堂	0	調理室	1	事務室	1
		給食室	0	ホール	2	休憩室	0	会議室	0	その他	1
児童数(定員)		30 人									
対象年齢範囲		0 歳 ~ 6 歳		0歳からの場合産休明けから							
職員数 (人)		園長	0		保育者	4		保育士パート	2		
		主任	0		栄養師(調理師)	1		その他	0		
保育時間	平日	6 時 30 分 ~			6 時 30 分			6:30~7:30も延長保育あり。 水・金のみ夜間保育あり。 (18:30~翌朝7:30)			
		延長			8 時 30 分まで						
土曜	平日	6 時 30 分 ~			6 時 30 分						
		延長			8 時 30 分まで						
大学等からの援助		人件費			内訳						
		光熱水費	援助あり								
		設備	援助あり								
		消耗品									
		その他	援助あり		内容		委託料, 備品				
利用対象者		教職員									
その他の特記事項											

【高知大学】

①		内 容								備 考	
保育施設名		こはすキッズ						無認可			
設置者		国立大学法人高知大学									
運営者		病院長を会長とする運営協議会									
設立年/認可年		設立	2006 年		認可				年		
施設	敷地	m ²								保育施設は病院建物の一部を改修したものであり、独立した敷地に建設したのではない。	
	建坪	154 m ²									
	施設等 (部屋数)	保育室	3	職員室		食堂		調理室	1		事務室
		給食室		ホール		休憩室		会議室		その他	3
児童数(定員)		22 人									
対象年齢範囲		0 歳 ~ 6 歳		0歳からの場合産休明けから						6ヶ月から入所可	
職員数 (人)		園長	1		保育者	6		保育士パート	2		
		主任			栄養師(調理師)			その他			
保育時間	平日	7 時 30 分 ~			6 時 30 分			延長6:30~7:30、 18:30~20:30 24時間保育 水・木 休所日 毎月第三土曜及び その翌日の日曜 12/29~1/3			
		延長			8 時 30 分まで						
土曜	平日	7 時 30 分 ~			6 時 30 分						
		延長			8 時 30 分まで						
大学等からの援助		人件費			内訳						
		光熱水費	援助あり								
		設備	援助あり								
		消耗品									
		その他	援助あり		内容		業務委託費				
利用対象者		教職員									
その他の特記事項											

B. 大学別保育施設・設備などの設置状況

【九州大学】

①		内 容										備 考	
保育施設名		まつぼっくり保育園										認可	
設置者		社会福祉法人 わらべ福祉会											
運営者		社会福祉法人 わらべ福祉会											
設立年/認可年		設立		1954 年		認可		1977 年					
施設	敷地	744 m ²		土地無償貸与									
	建坪	476 m ²											
	施設等 (部屋数)	保育室	6	職員室	1	食堂	1	調理室	0	事務室	1		
		給食室	1	ホール	1	休憩室	0	会議室	0	その他	0		
児童数(定員)		90 人											
対象年齢範囲		0 歳 ~ 6 歳		0歳からの場合産休明けから								0歳=生後3ヶ月から	
職員数 (人)		園長	1	保育者				23	保育士パート		3		
		主任	1	栄養師(調理師)				5	その他		2		
保育 時間	平日	7 時 0 分 ~		6 時 0 分									
		延長		9 時 0 分まで									
	土曜	7 時 0 分 ~		4 時 0 分									
		延長		6 時 0 分まで									
大学等からの援助		人件費			内訳								
		光熱水費											
		設備											
		消耗品											
		その他			内容								
利用対象者		教職員											
		学生											
		一般											
		その他				福岡市民							
その他の特記事項		なし											

②		内 容										備 考	
保育施設名		杉の子保育園										認可	
設置者		社会福祉法人 わらべ福祉会											
運営者		社会福祉法人 わらべ福祉会											
設立年/認可年		設立		1961 年		認可		1977 年					
施設	敷地	1167 m ²		土地無償貸与									
	建坪	644 m ²											
	施設等 (部屋数)	保育室	8	職員室	1	食堂	0	調理室	0	事務室	1		
		給食室	1	ホール	0	休憩室	0	会議室	0	その他	1		
児童数(定員)		120 人											
対象年齢範囲		0 歳 ~ 6 歳		0歳からの場合産休明けから								0歳=生後3ヶ月から	
職員数 (人)		園長	1	保育者				15	保育士パート		15		
		主任	2	栄養師(調理師)				2	その他		6		
保育 時間	平日	7 時 0 分 ~		6 時 0 分									
		延長		10 時 0 分まで									
	土曜	7 時 0 分 ~		4 時 0 分									
		延長		8 時 0 分まで									
大学等からの援助		人件費			内訳								
		光熱水費											
		設備											
		消耗品											
		その他			内容								
利用対象者		教職員											
		学生											
		一般											
その他の特記事項		なし											

B. 大学別保育施設・設備などの設置状況

【佐賀大学】

①		内 容										備 考	
保育施設名		社会福祉法人 緑光舎 保育園ひなた村 自然塾分園 こどもの杜 保育認可											
設置者		国立大学法人 佐賀大学											
運営者		社会福祉法人 緑光舎 保育園ひなた村 自然塾											
設立年/認可年		設立	2008 年			認可	2008 年						
施設	敷地	2149 m ²		土地無償貸与									
	建坪	304 m ²											
	施設等 (部屋数)	保育室	2	職員室	0	食堂	0	調理室	0	事務室	1		
		給食室	0	ホール	0	休憩室	0	会議室	0	その他	0		
児童数(定員)		30 人											
対象年齢範囲		0 歳 ~		5 歳		0歳からの場合産休明けから							
職員数 (人)		園長	1		保育者			0		保育士パート		4	
		主任	0		栄養師(調理師)			1		その他		1	
保育時間	平日	7 時			0 分 ~			6 時			0 分		
					延長			10 時			0 分まで		
土曜	平日	7 時			0 分 ~			6 時			0 分		
					延長			10 時			0 分まで		
大学等からの援助		人件費			内訳								
		光熱水費											
		設備	援助あり										
		消耗品	援助あり										
		その他			内容								
利用対象者		教職員											
		学生											
		一般											
その他の特記事項													

【長崎大学】

①		内 容										備 考	
保育施設名		長崎大学医学部・歯学部附属病院内保育所								無認可			
設置者													
運営者													
設立年/認可年		設立	1971 年			認可	年						
施設	敷地	185 m ²											
	建坪	104 m ²											
	施設等 (部屋数)	保育室	1	職員室	0	食堂	0	調理室	1	事務室	1		
		給食室	0	ホール	1	休憩室	0	会議室	0	その他	1		
児童数(定員)		20 人											
対象年齢範囲		0 歳 ~		3 歳		0歳からの場合産休明けから							
職員数 (人)		園長	0		保育者			0		保育士パート		4	
		主任	0		栄養師(調理師)			0		その他		0	
保育時間	平日	8 時			30 分 ~			6 時			30 分		
					延長			時			分まで		
土曜	平日	0 時			0 分 ~			0 時			0 分		
					延長			時			分まで		平日延長なし
大学等からの援助		人件費	援助あり		内訳			人件費等					
		光熱水費	援助あり										
		設備	援助あり										
		消耗品	援助あり										
		その他			内容								
利用対象者		教職員											
		学生											
		その他			院内業務委託者								
その他の特記事項													

B. 大学別保育施設・設備などの設置状況

【熊本大学】

①		内 容										備 考
保育施設名		こばと保育園								無認可		
設置者		熊本大学医学部附属病院長										
運営者		こばと保育園運営委員会委員長(父母代表)										
設立年/認可年		設立	1970 年			認可					年	
施設	敷地	600 m ²		土地無償貸与								職員室と事務室は兼用
	建坪	135 m ²										
	施設等 (部屋数)	保育室	3	職員室	1	食堂	0	調理室	1	事務室	1	
		給食室	1	ホール	0	休憩室	0	会議室	0	その他	トイレ	
児童数(定員)		35 人										
対象年齢範囲		0 歳 ~ 6 歳		0歳からの場合産休明けから								小学校就学前まで
職員数 (人)		園長	0			保育者	4			保育士パート	4	
		主任	1			栄養師(調理師)	1			その他	2	
保育時間	平日	7 時 30 分 ~				6 時 0 分				土曜日は父母からの要望があれば預かることがある。		
		延長				8 時 30 分まで						
	土曜	時 分 ~				時 分						
		延長				時 分まで						
大学等からの援助		人件費	援助あり			内訳	給与、労働者保険					
		光熱水費	援助あり									
		設備	援助あり									
		消耗品	援助あり									
		その他	援助あり			内容	インフルエンザワクチン接種					
利用対象者		教職員										
		学生										
		その他					研究生					
その他の特記事項												

【大分大学】

①		内 容										備 考
保育施設名		大分大学なかよし保育園								無認可		
設置者		国立大学法人大分大学										
運営者		国立大学法人大分大学なかよし保育園運営委員会										
設立年/認可年		設立	2007 年			認可					年	
施設	敷地	2541 m ²										
	建坪	260 m ²										
	施設等 (部屋数)	保育室	3	職員室	0	食堂	0	調理室	1	事務室	1	
		給食室	0	ホール	1	休憩室	0	会議室	0	その他	2	
児童数(定員)		37 人										
対象年齢範囲		0 歳 ~ 6 歳		0歳からの場合産休明けから								
職員数 (人)		園長	0			保育者	11			保育士パート	0	
		主任	0			栄養師(調理師)	0			その他	0	
保育時間	平日	7 時 0 分 ~				7 時 0 分						
		延長				8 時 0 分まで						
	土曜	7 時 0 分 ~				7 時 0 分						
		延長				8 時 0 分まで						
大学等からの援助		人件費				内訳						
		光熱水費	援助あり									
		設備	援助あり									
		消耗品	援助あり									
		その他	援助あり			内容	設置費 業務委託費					
利用対象者		教職員										
その他の特記事項												

B. 大学別保育施設・設備などの設置状況

【宮崎大学】

①		内 容										備 考
保育施設名		くすの木保育園								無認可		
設置者		学長										
運営者		外部委託(株式会社テクノ・コーポレーション)										
設立年/認可年		設立	2007年			認可					年	
施設	敷地	973 m ²										施設等その他は病後児保育室
	建坪	252 m ²										
	施設等(部屋数)	保育室	2	職員室	0	食堂	0	調理室	0	事務室	1	
		給食室	0	ホール	0	休憩室	0	会議室	0	その他	1	
児童数(定員)		30人										
対象年齢範囲		0歳～6歳		0歳からの場合産休明けから								
職員数(人)		園長	1			保育者	13			保育士パート	0	その他は看護師
		主任	0			栄養師(調理師)	0			その他	2	
保育時間	平日	7時0分～		6時0分							火曜・木曜は翌朝7時までの24時間保育	
		延長		7時0分まで								
	土曜	7時0分～		6時0分								
		延長		7時0分まで								
大学等からの援助		人件費	援助あり		内訳		保育士人件費					
		光熱水費	援助あり				看護師人件費					
		設備	援助あり									
		消耗品	援助あり									
		その他			内容							
利用対象者		教職員										学生は大学院生に限る
		学生										
その他の特記事項		病後児保育有り										

【鹿児島大学】

①		内 容										備 考
保育施設名		鹿児島大学さくらっ子保育園								無認可		
設置者		国立大学法人鹿児島大学										
運営者		鹿児島大学さくらっ子保育園運営委員会										
設立年/認可年		設立	2008年			認可					年	
施設	敷地	731 m ²										その他:体調不良児室1・2,配膳室
	建坪	223.1 m ²										
	施設等(部屋数)	保育室	3	職員室	0	食堂	0	調理室	0	事務室	1	
		給食室	0	ホール	1	休憩室	0	会議室	0	その他	3	
児童数(定員)		30人										
対象年齢範囲		0歳～6歳		0歳からの場合産休明けから								
職員数(人)		園長	1			保育者	6			保育士パート	0	
		主任	0			栄養師(調理師)	0			その他	0	
保育時間	平日	7時0分～		7時0分							(水)のみ24時間保育有	
		延長		9時0分まで								
	土曜	7時0分～		7時0分								
		延長		9時0分まで								
大学等からの援助		人件費	援助あり		内訳		保育士2名相当分				※大学が負担することが相当と考えられる経費	
		光熱水費	援助あり									
		設備	援助あり									
		消耗品	援助あり									
		その他	援助あり		内容		※備考参照					
利用対象者		教職員										
その他の特記事項												

B. 大学別保育施設・設備などの設置状況

②		内 容										備 考
保育施設名		鹿児島大学授乳所(あおぞら保育園)								無認可		
設置者		教職員組合										
運営者		教職員組合										
設立年/認可年		設立	1971年		認可		年					
施設	敷地	167 m ²		土地無償貸与								
	建坪	58 m ²										
	施設等 (部屋数)	保育室	2	職員室	0	食堂	0	調理室	1	事務室	0	
		給食室	0	ホール	0	休憩室	0	会議室	0	その他	1	
児童数(定員)		10人										
対象年齢範囲		0歳～		3歳		0歳からの場合産休明けから						
職員数(人)		園長	0		保育者		0		保育士パート		3	
		主任	0		栄養師(調理師)		0		その他		0	
保育時間	平日	8時		30分～		5時		30分		※平日延長なし、土曜保育なし		
				延長		時		分まで				
	土曜	時		分～		時		分				
				延長		時		分まで				
大学等からの援助		人件費	援助あり		内訳		2名分				※労災、雇用保険含む	
		光熱水費	援助あり									
		設備	援助あり									
		消耗品										
		その他			内容							
利用対象者		教職員										
その他の特記事項												

【琉球大学】

①		内 容										備 考
保育施設名		琉球大学医学部附属病院授乳施設								無認可		
設置者		琉球大学医学部附属病院授乳施設長										
運営者		いずみ保育所父母会										
設立年/認可年		設立	1976年		認可		年					
施設	敷地	164 m ²		土地無償貸与								その他:浴室、シャワー室
	建坪	164 m ²										
	施設等 (部屋数)	保育室	4	職員室	0	食堂	0	調理室	1	事務室	1	
		給食室	0	ホール	0	休憩室	1	会議室	0	その他	2	
児童数(定員)		40人										
対象年齢範囲		0歳～		3歳		0歳からの場合産休明けから						
職員数(人)		園長	0		保育者		0		保育士パート		3	
		主任	0		栄養師(調理師)		1		その他		2	
保育時間	平日	7時		30分～		6時		30分		土曜延長なし		
				延長		7時		0分まで				
	土曜	8時		30分～		12時		30分				
				延長		時		分まで				
大学等からの援助		人件費	援助あり		内訳		保育士:3人分の給与負担					
		光熱水費	援助あり									
		設備	援助あり									
		消耗品										
		その他			内容							
利用対象者		教職員										
		学生										
		その他										
		非常勤職員										
その他の特記事項												

国大協企画第 70 号
平成20年7月2日

各会員代表者 様

社団法人国立大学協会
教育・研究委員会男女共同参画小委員会
委員長 松岡 健一
(室蘭工業大学長)

『国立大学における男女共同参画の推進状況に関する調査----ご協力のお願い』

国立大学協会は、平成12年6月の総会において『国立大学における男女共同参画を推進するために----報告書----』を採択し、さらに翌年の6月総会時に開催された第3常置委員会において、今後10年間にわたって男女共同参画の推進状況を継続的に調査することを決定いたしました。これに基づき、これまでに平成13年10月、平成14年12月、平成17年9月及び平成19年7月の4回にわたり、追跡調査を実施しております。

本追跡調査は、開始時の第3常置委員会から企画委員会等を経て、平成18年度より現在の教育・研究委員会男女共同参画小委員会に引き継がれていることから、昨年に引き続き、本小委員会により、第5回の追跡調査を実施することとなりました。

各国立大学学長の皆様におかれましては、ご多忙のところ誠に恐縮ですが、アンケートの以下の各構成部分につき、それぞれ適任の方にご指示いただき、別添ファイル(男女共同参画調査票)の回答欄にご記入の上、来る平成20年8月1日(金)までに、国立大学協会事務局宛てご回答いただきますよう、協力方よろしくお願ひ申し上げます。

<本件担当>

(社)国立大学協会 企画部 吉盛
TEL : 03-4212-3515
FAX : 03-4212-3519
E-mail : chosa@janu.jp

C.第5回追跡調査票(インターネット調査票)

アンケートの構成

第Ⅰ部 統計調査・1(男女共同参画の現状)

学内の人事構成の状況を把握されている事務担当者に数値等をご記入いただくことを期待しています。

第Ⅰ部 統計調査・2(女性学・ジェンダー研究関連授業開講状況)

学内の授業開講状況を把握できる立場におられる方に、客観的な状況をご記入いただくことを期待しています。

第Ⅰ部 統計調査・3(育児・介護支援制度の利用と施設・設備の整備状況)

学内の育児・介護支援制度の利用状況や保育施設の状況を把握できる立場におられる方に、客観的な状況をご記入いただくことを期待しています。

第Ⅱ部 男女共同参画の推進状況に関する質問調査

学内で男女共同参画の推進を担当しておられる責任者(理事・副学長、学長補佐、担当委員会の委員長など)にご記入いただくことを期待しています。

第Ⅲ部 男女共同参画の推進状況に関する報告

学内で男女共同参画の推進を担当しておられる責任者(理事・副学長、学長補佐、担当委員会の委員長など)にご記入いただくことを期待しています(学長自らご執筆いただいても構いません)。

なお、この部分につきましては、原則としてご記入いただいたものをそのまま報告書に掲載いたしますので、ご了承願います。

回答ご担当者

『男女共同参画の推進状況に関する調査』

貴大学名、ご担当者名等をご記入ください。

大 学 名	
-------	--

大学名を選択してください。

全体取りまとめ、協会への回答(送信)ご担当者

部 署	
-----	--

部署名を入力してください。

役 職	
-----	--

役職名を入力してください。

氏 名	
-----	--

お名前を入力してください。

T E L		-		-	
-------	--	---	--	---	--

TEL番号を入力してください。

F A X		-		-	
-------	--	---	--	---	--

FAX番号を入力してください。

E-メールアドレス	
-----------	--

E-メールアドレスを入力してください。

各シートの回答(記入)等ご担当者をご記入ください。

I. 1 現状	役職	
	氏名	

役職名を入力してください。

お名前を入力してください。

I. 2 科目名	役職	
	氏名	

役職名を入力してください。

お名前を入力してください。

I. 3 育児関係	役職	
	氏名	

役職名を入力してください。

お名前を入力してください。

II 推進状況	役職	
	氏名	

役職名を入力してください。

お名前を入力してください。

III 状況報告	役職	
	氏名	

役職名を入力してください。

お名前を入力してください。

I. 1現状

『回答ご担当者』シートの大学名を選択してください！

【I. 統計調査】 1. 男女共同参画の現状

大学の教員および意思決定機関の構成員、非常勤講師、学生、職員の現状について平成20年5月1日現在で記入してください。

表1.1 職階別・性別 教員数 単位:人

	男	女	計	女性比率 %
学長				
理事 *				
副学長 **				
教授				
准教授				
講師(常勤)				
助教				
小計				
助手				
計				

* 非常勤理事は除いてください。

* 理事が副学長を兼ねている場合は、理事の欄にのみ記入し、副学長の欄には記入しないでください。

** 理事又は副学長が教授を兼ねている場合は、理事あるいは副学長の欄にのみ記入し、教授の欄には記入しないでください。

表1.2 大学の意思決定機関等における性別構成 単位:人

	男	女	計	女性比率 %
学長補佐等 *				
経営協議会、教育研究評議会委員 **				
部局長等				
監事 **				
小計				
非常勤理事				
大学運営に参画する外部委員等 ***				
非常勤監事				
小計				
計				

* 理事及び副学長は除いてください。

** 学外委員、非常勤理事等は除いてください。

*** 経営協議会の学外委員等の数を記入してください。

表1.3 非常勤講師の構成

単位:人

	男	女	計	女性比率 %
専任教員の本務を持つ者				
教員以外の本務を別に持つ者*				
本務を持たない非常勤講師(60歳以上)**				
本務を持たない非常勤講師(60歳未満)**				
計				

* 企業、国公立研究機関、予備校その他の機関における常勤の勤務者数を記入してください。

** 勤務先が全て非常勤の場合はここに入れてください。

C. 第5回追跡調査票(インターネット調査票)

I. 1現状

表1.4 部局別・性別教員数

単位:人

学部・学科	教員数(本務者)													
	教授		准教授		講師(常勤)		助教		助手		小計			
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計	女性比率%
学部														
学部														
学部														
学部														
学部														
学部														
学部														
学部														
学部														
学部														
学部														
学部														
教養部(一般教育)														
大学院														
附属病院														
附置研究所														
その他														
計														

平成20年度学校基本調査 様式第7号「学生教職員等状況表 4 教員数(本務者) Bカード」に記載した人数を記入してください。

表1.5 専攻分野別 学部・大学院の卒業(修了)者数

単位:人

専攻分野*	学部卒業生				修士課程修了者				博士課程修了者				専門職大学院修了者			
	男	女	計	女性比率%	男	女	計	女性比率%	男	女	計	女性比率%	男	女	計	女性比率%
人文科学																
社会科学																
理学																
工学																
農学																
保健																
商船																
家政																
教育																
芸術																
その他																
													法科大学院修了者			
合計																
合計(自動計算)																

平成19年度中に卒業(修了)した者の数を記入してください

* 専攻分野の分類は、学校基本調査「V参考資料 1学科系統分類表」に従って記入してください。

** 法科大学院の修了者は表右下のピンク色の欄に、その他の社会科学分野の専門職大学院の修了者については、表の社会科学の欄にご記入ください。

C. 第5回追跡調査票(インターネット調査票)

I. 1現状

表1.6 専攻分野別 学部・大学院の教員数

単位:人

専攻分野 **	教授		准教授		講師(常勤)		小計				助教		助手	
	男	女	男	女	男	女	男	女	計	女性比率%	男	女	男	女
人文科学														
社会科学														
理学														
工学														
農学														
保健														
商船														
家政														
教育														
芸術														
その他														
合計														
合計(自動計算)														

* 専攻分野の分類は、学校基本調査「V参考資料 1学科系統分類表」に従って記入してください。

** 同上。担当する学生の分類に従って、学部・大学院の教員の合計を記入してください。

表1.7 常勤教員の採用・昇任などの異動

単位:人

任用形態	異動後の職名	男	女	計
採用・転入 *	教授			
	准教授			
	講師			
	助教			
	助手			
	小計			
学内昇任 **	教授			
	准教授			
	講師			
	助教			
	小計			

平成19年度中に異動した教員数を記入してください

* 他機関からの昇任・転任を含めて記入してください。

** 学内者であっても、技官や非常勤教員等、本務教員以外からの異動の場合は採用に入れてください。

表1.8 職系別・職名別職員数

単位:人

職名	事務系*		技術技能系*		医療系*		教務系*		その他*		計			
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計	女性比率%
課長相当職以上														
課長補佐、専門員等														
係長、専門職員等														
主任等														
その他一般職員														
計														

* 職系の分類は、学校基本調査に従ってください。

** 技術長、技術部主任、看護師長、看護主任等の役職者は、対応する職名(課長、係長、主任等)の欄に、その外は「その他の一般職員」の欄に記入してください。対応する職名の判断は各大学組織の実情に合わせて決めてください。

「案内」へ

「このシートの先頭」へ

「回答状況」へ

I. 3 育児関係

『回答ご担当者』シートの大学名を選択してください！

【I. 統計調査】 3. 育児・介護支援制度の利用と施設・設備の整備状況

育児介護休業等の利用者数及び代替教員数を、表3. 1に記入してください。

保育施設・設備等の設置状況を、表3. 2に記入してください。

学内保育施設又は提携保育施設のそれぞれの具体的状況を、表3. 3に記入してください。

表3. 2及び表3. 3に記載した保育施設・設備等以外に、学外の保育機関との協力体制があれば、その内容を表3. 4に記入してください。

表3. 1 育児介護休業等の利用者数(平成18～19年度)

	制度名		利用教員数		利用職員数		代替教員数*		代替教員によるコマ数
			男	女	男	女	男	女	
18年度	育児休業	部分休業							
		育児休業							
	介護休業 **								
19年度	育児休業	部分休業							
		育児休業							
	介護休業 **								

* 休業期間中の講義、演習、実験等教育を代行する教員(非常勤含む)を採用した場合に記入してください。

** 介護休業を取得した延べ人数を記入してください。

表3. 2 保育施設・設備等の設置状況

施設の種類	設置数	名称または特徴等
(1)学内保育所(室)及び提携保育所(室) *		
(2)その他の学内保育施設・設備 **		

* 父母会、運営委員会等大学が関与している保育所(室)及び社会福祉法人等が運営している大学関連の保育所(室)

** 上記以外の施設・設備(例:授乳室等)

C. 第5回追跡調査票(インターネット調査票)

I. 3育児関係

表3.3 各保育施設・設備等の具体的な状況

表3.2の(1)について、保育施設毎に記入してください。(①～④)

○、□ボタンは該当項目をクリックしてください。

なお、この部分につきましては、大学名を明記の上、報告書に掲載いたしますので、ご了承ください。

①		内 容					備 考
保育施設名					<input type="radio"/> 認可 <input type="radio"/> 無認可		
設置者*							
運営者*							
設立年/認可年		設立 <input type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 西暦	年	認可	<input type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 西暦	年	
施設	敷地	m ²	<input type="checkbox"/> 土地無償貸与				
	建坪	m ²					
	施設等 (部屋数)	保育室	職員室	食堂	調理室	事務室	
		給食室	ホール	休憩室	会議室	その他	
児童数(定員)		人					
対象年齢範囲		歳 ~	歳	<input type="checkbox"/> 0歳からの場合産休明けから			
職員数 (人)		園長		保育者		保育士パート	
		主任		栄養師(調理師)		その他	
保育時間	平日	<input type="radio"/> AM 時 分 ~ <input type="radio"/> PM		<input type="radio"/> AM 時 分 <input type="radio"/> PM			
		延長		<input type="radio"/> AM 時 分まで <input type="radio"/> PM			
	土曜	<input type="radio"/> AM 時 分 ~ <input type="radio"/> PM		<input type="radio"/> AM 時 分 <input type="radio"/> PM			
		延長		<input type="radio"/> AM 時 分まで <input type="radio"/> PM			
		人件費	<input type="checkbox"/> 援助あり	内訳			
		光熱水費	<input type="checkbox"/> 援助あり				
		設備	<input type="checkbox"/> 援助あり				
		消耗品	<input type="checkbox"/> 援助あり				
		その他	<input type="checkbox"/> 援助あり	内容			
		その他	<input type="checkbox"/> 援助あり	内容			
		その他	<input type="checkbox"/> 援助あり	内容			
利用対象者 (複数回答可)		<input type="checkbox"/> 教職員					
		<input type="checkbox"/> 学生					
		<input type="checkbox"/> 一般					
		<input type="checkbox"/> その他					
その他の特記事項							

* 設置者や運営の主体者の組織等を記入してください。

(例 設置者:共同保育所、運営:病院長を委員長とする運営委員会、父母会、教職員組合 など)

C. 第5回追跡調査票(インターネット調査票)

I. 3育児関係

表3.4 その他の学外保育機関との協力体制

その他の学外保育機関との協力体制 *

--

* 表3.2, 3.3に記載した以外の学外保育機関との協力体制について記入してください。

[「案内」へ](#)

[「このシートの先頭」へ](#)

[「回答状況」へ](#)

Ⅱ. 推進状況

『回答ご担当者』シートの大学名を選択してください！

【Ⅱ. 男女共同参画の推進状況に関する調査】

貴学における男女共同参画を推進するための取組について、調査日現在又は平成19年度の実施状況を記入してください。

設問は、自由解答欄を除き、17項目あります。それぞれの項目について、いずれか該当の○又は□をクリックしてください。

特記事項欄には、より具体的内容、問題点や課題、意見、経験に基づく助言等をご自由にご記入ください。

設問の内容は、国立大学協会報告書『国立大学における男女共同参画を推進するために』（2000年:平成12年5月）第2部「国立大学における男女共同参画を推進するための提言」に基づいています。この報告書については全文を本協会ホームページに掲載していますので、ご参照ください。

報告書URL http://www.janu.jp/active/txt6-2/h12_5.html

(1) 男女共同参画に関する広報や啓発活動

1	報誌等	<input type="radio"/> 実施中	<input type="radio"/> 検討中	<input type="radio"/> 未検討	<input type="radio"/> 回答取り消し
2	ホームページ	<input type="radio"/> 実施中	<input type="radio"/> 検討中	<input type="radio"/> 未検討	<input type="radio"/> 回答取り消し
3	シンポジウム	<input type="radio"/> 実施中	<input type="radio"/> 検討中	<input type="radio"/> 未検討	<input type="radio"/> 回答取り消し
4	講習会	<input type="radio"/> 実施中	<input type="radio"/> 検討中	<input type="radio"/> 未検討	<input type="radio"/> 回答取り消し
5	学生ガイダンス等	<input type="radio"/> 実施中	<input type="radio"/> 検討中	<input type="radio"/> 未検討	<input type="radio"/> 回答取り消し
6	その他	<input type="radio"/> 実施中	<input type="radio"/> 検討中	<input type="radio"/> 未検討	<input type="radio"/> 回答取り消し
	内容				

設問(1)についての特記事項

--

C. 第5回追跡調査票(インターネット調査票)

II. 推進状況

(2) 男女共同参画を推進するための指針(規則・規定)等の制定

1	学長声明, 通達等(文書)	<input type="radio"/> 実施中	<input type="radio"/> 検討中	<input type="radio"/> 未検討	<input type="radio"/> 回答取り消し
2	学長指示等(口頭)	<input type="radio"/> 実施中	<input type="radio"/> 検討中	<input type="radio"/> 未検討	<input type="radio"/> 回答取り消し
3	指針(規則・規程)を制定	<input type="radio"/> 制定済	<input type="radio"/> 検討中	<input type="radio"/> 未検討	<input type="radio"/> 回答取り消し
4	学内規定等に附記	<input type="radio"/> 附記済	<input type="radio"/> 検討中	<input type="radio"/> 未検討	<input type="radio"/> 回答取り消し
5	その他	<input type="radio"/> 実施中	<input type="radio"/> 検討中	<input type="radio"/> 未検討	<input type="radio"/> 回答取り消し
	内容				

設問(2)についての特記事項

--

(3) 男女共同参画を推進する担当組織, 委員会等の設置

実施(検討)状況	<input type="radio"/> 設置済					<input type="radio"/> 検討中		<input type="radio"/> 未検討		<input type="radio"/> 回答取り消し	
組織名, 構成等											
設置時期	平成		年		月						
活動内容											

設問(3)についての特記事項

--

C. 第5回追跡調査票(インターネット調査票)

II. 推進状況

(4) 統計的資料の整備と問題点分析

1	現状調査:内容・方法	○ 実施中 ○ 検討中 ○ 未検討 ○ 回答取り消し			
	内容				
2	意識調査:内容・対象・方法	○ 実施中 ○ 検討中 ○ 未検討 ○ 回答取り消し			
	内容				
3	その他の調査	○ 実施中 ○ 検討中 ○ 未検討 ○ 回答取り消し			
	内容				

設問(4)についての特記事項

--

(5) 教員の採用における公募システムの確立【平成19年度】

内容	○ 全て公募 ○ 原則公募 ○ 半数以上が公募 ○ 半数以上が公募以外			
	○ 回答取り消し			
方法 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> ホームページ <input type="checkbox"/> 学会誌 <input type="checkbox"/> 国立情報学研究所 <input type="checkbox"/> 科学技術振興事業団(事業団の研究者人材データベースシステムを含む) <input type="checkbox"/> 関係機関に公募情報を公示			
	<input type="checkbox"/> その他	その他 内容		

設問(5)についての特記事項

--

C. 第5回追跡調査票(インターネット調査票)

II. 推進状況

(6) 女性教員増加を目指した大学(部局)の達成目標等の設定

1	達成目標	○ 実施中 ○ 検討中 ○ 未検討 ○ 回答取り消し			
	内容				
2	タイムテーブル	○ 実施中 ○ 検討中 ○ 未検討 ○ 回答取り消し			
	内容				
3	実施状況の自己評価	○ 実施中 ○ 検討中 ○ 未検討 ○ 回答取り消し			
	内容				
4	実施状況の外部評価	○ 実施中 ○ 検討中 ○ 未検討 ○ 回答取り消し			
	内容				
5	その他	○ 実施中 ○ 検討中 ○ 未検討 ○ 回答取り消し			
	内容				

設問(6)についての特記事項

--

C. 第5回追跡調査票(インターネット調査票)

II. 推進状況

(7) ポジティブ・アクション(男女教員数の著しい格差の積極的改善措置等)

1	教員採用における女性候補者の積極的発掘	○ 実施中 ○ 検討中 ○ 未検討 ○ 回答取り消し			
		内 容			
2	採用・昇任等において資格が同程度の場合に性バランスを配慮する制度	○ 実施中 ○ 検討中 ○ 未検討 ○ 回答取り消し			
		内 容			
3	若手女性研究者のキャリア形成の支援	○ 実施中 ○ 検討中 ○ 未検討 ○ 回答取り消し			
		内 容			
4	その他	○ 実施中 ○ 検討中 ○ 未検討 ○ 回答取り消し			
		内 容			

設問(7)についての特記事項

--

(8) 女性教職員の昇進の拡大【平成19年度】

1	女性教職員に対する教育研修機会の提供	○ 優先	○ 公平	○ 未検討	○ 回答取り消し
2	女性職員の配置転換	○ 優先	○ 公平	○ 未検討	○ 回答取り消し
3	女性教職員の昇進の拡大	○ 実施中	○ 検討中	○ 未検討	○ 回答取り消し

設問(8)についての特記事項

--

C. 第5回追跡調査票(インターネット調査票)

II. 推進状況

(9) 女性教員数・比率の組織評価項目への組み入れ

1	自己評価	<input type="radio"/> 実施中	<input type="radio"/> 検討中	<input type="radio"/> 未検討	<input type="radio"/> 回答取り消し
2	外部評価	<input type="radio"/> 実施中	<input type="radio"/> 検討中	<input type="radio"/> 未検討	<input type="radio"/> 回答取り消し
3	その他	<input type="radio"/> 実施中	<input type="radio"/> 検討中	<input type="radio"/> 未検討	<input type="radio"/> 回答取り消し
		内 容			

設問(9)についての特記事項

--

(10) 理工系, その他特に女性の少ない分野への女性の参画の推進

1	特に女性の少ない部局に注意を喚起	<input type="radio"/> 実施中	<input type="radio"/> 検討中	<input type="radio"/> 未検討	<input type="radio"/> 回答取り消し
2	女性の進出を妨げている要因の調査検討	<input type="radio"/> 実施中	<input type="radio"/> 検討中	<input type="radio"/> 未検討	<input type="radio"/> 回答取り消し
3	女子学生の大学院への進学奨励	<input type="radio"/> 実施中	<input type="radio"/> 検討中	<input type="radio"/> 未検討	<input type="radio"/> 回答取り消し
		内 容			
4	ポジティブ・アクション	<input type="radio"/> 実施中	<input type="radio"/> 検討中	<input type="radio"/> 未検討	<input type="radio"/> 回答取り消し
		内 容			
5	その他	<input type="radio"/> 実施中	<input type="radio"/> 検討中	<input type="radio"/> 未検討	<input type="radio"/> 回答取り消し
		内 容			

設問(10)についての特記事項

--

C. 第5回追跡調査票(インターネット調査票)

II. 推進状況

(11) 本務校のない非常勤教員の処遇・研究環境の改善の対策

1	事実上常勤化している長期勤務者の常勤としての採用	○ 実施中 ○ 検討中 ○ 未検討 ○ 回答取り消し			
		人数 名【平成19年度】			
2	研究環境の改善	○ 実施中 ○ 検討中 ○ 未検討 ○ 回答取り消し			
		内 容			
3	専任ポスト獲得, 情報へのアクセス等の機会拡大のための配慮	○ 実施中 ○ 検討中 ○ 未検討 ○ 回答取り消し			
		内 容			
4	教員との交流, 共同研究プロジェクトへの参加を促進	○ 実施中 ○ 検討中 ○ 未検討 ○ 回答取り消し			
		内 容			
5	その他	○ 実施中 ○ 検討中 ○ 未検討 ○ 回答取り消し			
		内 容			

設問(11)についての特記事項

--

(12) 研究における男女共同参画の推進と女性研究者の研究環境の改善

1	大学内, 大学間共同研究プロジェクト等への女性研究者の参加	○ 実施中 ○ 検討中 ○ 未検討 ○ 回答取り消し			
2	補助業務からの解放や処遇面における差別的慣行の撤廃指示	○ 実施中 ○ 検討中 ○ 未検討 ○ 回答取り消し			
3	キャリア形成上不利な処遇を受けている事例調査とその改善措置	○ 実施中 ○ 検討中 ○ 未検討 ○ 回答取り消し			
4	その他	○ 実施中 ○ 検討中 ○ 未検討 ○ 回答取り消し			
		内 容			

設問(12)についての特記事項

--

C. 第5回追跡調査票(インターネット調査票)

II. 推進状況

(13) 大学の意思決定の場への女性の登用

<input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 検討中 <input type="radio"/> 未検討 <input type="radio"/> 回答取り消し	
内 容	

設問(13)についての特記事項

--

(14) 教職員の待遇に関する不服申立制度の整備

<input type="radio"/> 整備済 <input type="radio"/> 検討中 <input type="radio"/> 未検討 <input type="radio"/> 回答取り消し	
申立件数	件【平成19年度】

設問(14)についての特記事項

--

(15) セクシャル・ハラスメント防止・対応のための制度の整備

1	ガイドライン制定	<input type="radio"/> 制定済 <input type="radio"/> 検討中 <input type="radio"/> 未検討 <input type="radio"/> 回答取り消し
2	相談窓口の設置	<input type="radio"/> 設置済 <input type="radio"/> 検討中 <input type="radio"/> 未検討 <input type="radio"/> 回答取り消し
3	相談員の研修	<input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 検討中 <input type="radio"/> 未検討 <input type="radio"/> 回答取り消し
4	防止のための措置・啓発活動	<input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 検討中 <input type="radio"/> 未検討 <input type="radio"/> 回答取り消し
5	プライバシー保護・二次被害防止のための措置	<input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 検討中 <input type="radio"/> 未検討 <input type="radio"/> 回答取り消し
6	その他	<input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 検討中 <input type="radio"/> 未検討 <input type="radio"/> 回答取り消し
	内容	

相談件数	件	うち	学部生	件	【平成19年度】
			大学院生	件	
			教員	件	
			職員	件	

C. 第5回追跡調査票(インターネット調査票)

II. 推進状況

(16) 育児環境の整備, 介護との両立支援についての継続的改善

1	保育施設設置以外の育児支援策 (5に掲げる次世代育成支援対策推進法に基づく事業主の行動計画に関する事柄を除く。)	○ 実施中 ○ 検討中 ○ 未検討 ○ 回答取り消し			
		内容			
2	育児支援に関するニーズ調査	○ 実施中 ○ 検討中 ○ 未検討 ○ 回答取り消し			
3	大学院生の育児支援	○ 実施中 ○ 検討中 ○ 未検討 ○ 回答取り消し			
4	留学生の育児支援	○ 実施中 ○ 検討中 ○ 未検討 ○ 回答取り消し			
5	次世代育成支援対策推進法に基づく事業主の行動計画	○ 策定済 ○ 検討中 ○ 未検討 ○ 回答取り消し			
6	介護支援に関するニーズ調査	○ 実施中 ○ 検討中 ○ 未検討 ● 回答取り消し			
7	その他	○ 実施中 ○ 検討中 ○ 未検討 ● 回答取り消し			
		内容			

(17) その他の対策

○ 実施中 ○ 検討中 ○ 未検討 ○ 回答取り消し	
内容	

(18) 自由回答欄 国立大学協会の取組みに関する質問, 提案, 意見, その他お気づきの点をご記入ください。

「案内」へ

「このシートの先頭」へ

「回答状況」へ

『回答ご担当者』シートの大学名を選択してください！

【Ⅲ. 男女共同参画の推進状況に関する報告】

男女共同参画に関する新たな取り組み、課題及び第2期中期目標・計画の策定に向けた検討状況

貴学は男女共同参画の推進に向けて、新たにどのような取り組みを行い、現状に対する課題についてどのようにお考えですか。また、第2期中期目標・中期計画の策定に向け、どのような取り組みをなさるご予定ですか。

以下の「現在の女性教員比率」の欄に数値を記入した上で、「男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題」及び「第2期中期目標・中期計画の策定に向けた男女共同参画推進の検討状況」について、ご自由にご記入ください。

なお、この部分につきましては、これを原稿として大学名を明記の上、そのまま報告書に掲載いたしますので、ご了承ください。

大学名	
-----	--

学長名	
-----	--

平成20年5月1日現在の女性教員比率		%	総教員数		名中	女性教員数		名
女性教員比率(自動計算)		%	※「総教員数」及び「女性教員数」は役員を含め、助手を除いた数を記入してください。					

貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題

第2期中期目標・中期計画の策定に向けた男女共同参画推進の検討状況

ご協力ありがとうございました。

貴学における男女共同参画に関する調査資料、報告書、学長声明、指針、規則等の関連資料、広報活動のポスターや配付資料など、参考にさせて頂ける資料がありましたら国立大学協会事務局宛 1部 お送りください。

D. 大学別女性教員比率一覧

国立大学の女性比率一覧

平成20年5月1日現在

	合計(助手を除く)		学長		理事		副学長		教授		准教授		講師(常勤)		助教		助手					
	男	女	女性比率(%)	男	女	男	女	男	女	女性比率(%)	男	女	女性比率(%)	男	女	女性比率(%)	男	女	女性比率(%)			
国立大学全体	53,416	7,115	11.8	85	4	336	4	20,314	1,522	7.0	15,457	2,174	12.3	3,868	803	17.2	13,234	2,607	16.5	362	406	52.9
お茶の水女子大学	118	100	45.9	0	1	2	1	66	44	40.0	48	33	40.7	1	11	91.7	1	9	90.0	0	15	100.0
東京外国語大学	173	79	31.3	1	0	2	0	93	30	24.4	71	36	33.6	4	6	60.0	1	7	87.5	0	0	-
奈良女子大学	157	55	25.9	1	0	3	0	80	18	18.4	61	18	22.8	3	4	57.1	9	15	62.5	0	0	-
総合研究大学院大学	13	4	23.5	1	0	2	0	6	2	25.0	4	1	20.0	0	0	-	0	1	100.0	0	0	-
福岡教育大学	156	44	22.0	1	0	3	0	87	21	19.4	50	19	27.5	14	3	17.6	1	1	50.0	0	0	-
大阪教育大学	226	60	21.0	1	0	4	0	127	19	13.0	84	30	26.3	8	10	55.6	2	0	0.0	0	0	-
上越教育大学	126	32	20.3	1	0	2	0	59	13	18.1	53	13	19.7	9	4	30.8	0	2	100.0	0	0	-
東京学芸大学	281	65	18.8	1	0	2	1	152	25	14.1	103	29	22.0	15	10	40.0	6	0	0.0	0	0	-
奈良教育大学	89	20	18.3	1	0	1	0	45	13	22.4	36	7	16.3	2	0	0.0	0	0	-	0	0	-
京都教育大学	103	23	18.3	1	0	2	0	55	10	15.4	38	9	19.1	7	4	36.4	0	0	-	0	0	-
東京芸術大学	184	41	18.2	1	0	3	0	96	12	11.1	62	15	19.5	8	3	27.3	14	11	44.0	0	1	100.0
鳴門教育大学	127	28	18.1	1	0	3	0	61	11	15.3	57	10	14.9	2	5	71.4	3	2	40.0	0	0	-
浜松医科大学	253	55	17.9	1	0	3	0	51	3	5.6	39	5	11.4	35	12	25.5	121	35	22.4	0	0	-
滋賀大学	182	38	17.3	1	0	4	0	102	19	15.7	65	15	18.8	10	4	28.6	0	0	-	1	3	75.0
千葉大学	1,021	201	16.4	1	0	5	0	406	47	10.4	288	61	17.5	78	14	15.2	243	79	24.5	0	7	100.0
兵庫教育大学	138	27	16.4	1	0	2	0	77	4	4.9	45	17	27.4	7	4	36.4	5	2	28.6	0	0	-
東京医科歯科大学	571	111	16.3	1	0	5	0	119	16	11.9	101	16	13.7	77	17	18.1	261	62	19.2	0	0	-
富山大学	731	142	16.3	1	0	6	0	293	33	10.1	207	44	17.5	65	16	19.8	157	49	23.8	15	12	44.4
徳島大学	748	144	16.1	1	0	5	0	261	18	6.5	184	18	8.9	82	19	18.8	215	89	29.3	2	0	0.0
滋賀医科大学	243	45	15.6	1	0	4	0	45	8	15.1	37	7	15.9	31	5	13.9	125	25	16.7	3	8	72.7
旭川医科大学	230	42	15.4	1	0	3	0	42	7	14.3	39	6	13.3	37	3	7.5	106	26	19.7	0	0	-
香川大学	573	104	15.4	1	0	6	0	238	17	6.7	150	32	17.6	46	7	13.2	132	48	26.7	0	9	100.0
一橋大学	287	52	15.3	1	0	3	0	190	22	10.4	71	21	22.8	18	9	33.3	3	0	0.0	10	64	86.5
和歌山大学	247	43	14.8	1	0	4	0	133	10	7.0	78	23	22.8	13	3	18.8	16	6	27.3	0	2	100.0
秋田大学	483	84	14.8	1	0	4	0	151	13	7.9	132	18	12.0	65	8	11.0	130	45	25.7	0	0	-
北海道教育大学	337	58	14.7	1	0	4	0	177	24	11.9	135	28	17.2	15	6	28.6	0	0	-	0	0	-
長崎大学	870	149	14.6	1	0	5	0	292	19	6.1	218	40	15.5	81	16	16.5	269	74	21.6	8	0	0.0
宮城教育大学	111	19	14.6	1	0	3	0	67	8	10.7	34	10	22.7	3	0	0.0	2	1	33.3	0	0	-
埼玉大学	406	67	14.2	1	0	3	0	215	24	10.0	127	27	17.5	14	7	33.3	44	9	17.0	3	1	25.0
福島大学	219	36	14.1	1	0	3	0	114	17	13.0	98	18	15.5	1	1	50.0	1	0	0.0	0	1	100.0

D. 大学別女性教員比率一覧

国立大学の女性比率一覧

平成20年5月1日現在

	合計(助手を除く)		学長		理事		副学長		教授		准教授		講師(常勤)		助教		助手						
	男	女	女性比率(%)	男	女	男	女	男	女	女性比率(%)	男	女	女性比率(%)	男	女	女性比率(%)	男	女	女性比率(%)				
鹿屋体育大学	55	9	14.1	1	0	2	0	0	0	24	4	14.3	13	2	13.3	5	0	0.0	10	3	23.1	0	0
筑波大学	1,435	232	13.9	1	0	7	0	1	0	540	50	8.5	442	73	14.2	370	89	19.4	74	20	21.3	1	0
愛知教育大学	229	37	13.9	1	0	3	0	0	0	124	18	12.7	83	14	14.4	17	5	22.7	1	0	0.0	2	1
金沢大学	873	141	13.9	1	0	4	1	0	0	356	36	9.2	238	48	16.8	79	9	10.2	195	47	19.4	4	4
大分大学	493	79	13.8	1	0	5	0	0	0	174	21	10.8	121	18	12.9	43	8	15.7	149	32	17.7	1	6
鳥根大学	609	97	13.7	1	0	5	0	0	0	252	14	5.3	165	28	14.5	53	23	30.3	133	32	19.4	0	0
鳥取大学	622	98	13.6	1	0	4	0	6	0	204	11	5.1	170	18	9.6	70	20	22.2	167	49	22.7	1	2
高知大学	532	83	13.5	1	0	5	0	8	0	210	15	6.7	150	23	13.3	49	13	21.0	109	32	22.7	3	2
新潟大学	963	150	13.5	1	0	5	0	5	0	362	21	5.5	326	50	13.3	59	15	20.3	205	64	23.8	2	7
佐賀大学	600	93	13.4	1	0	3	0	0	0	215	16	6.9	192	21	9.9	54	14	20.6	135	42	23.7	2	1
三重大学	642	99	13.4	1	0	5	0	0	0	225	32	12.5	179	29	13.9	68	10	12.8	164	28	14.6	0	0
政策研究大学院大学	65	10	13.3	1	0	1	0	4	0	32	6	15.8	21	3	12.5	0	0	-	6	1	14.3	0	1
宮崎大学	535	82	13.3	1	0	4	0	2	0	165	16	8.8	150	20	11.8	41	12	22.6	172	34	16.5	1	3
群馬大学	668	102	13.2	1	0	5	0	2	0	205	21	9.3	174	15	7.9	72	11	13.3	209	55	20.8	3	0
筑波技術大学	100	15	13.0	1	0	1	0	1	0	55	6	9.8	32	5	13.5	2	0	0.0	8	4	33.3	0	0
福井大学	485	71	12.8	1	0	3	0	3	0	175	11	5.9	132	15	10.2	51	14	21.5	120	31	20.5	4	7
山梨大学	513	75	12.8	1	0	4	0	1	0	170	13	7.1	139	21	13.1	39	6	13.3	159	35	18.0	4	9
熊本大学	808	118	12.7	1	0	4	0	0	0	323	19	5.6	232	42	15.3	67	11	14.1	181	46	20.3	4	3
小樽商科大学	113	16	12.4	1	0	2	0	1	0	62	7	10.1	43	8	15.7	0	0	-	4	1	20.0	0	4
山形大学	667	94	12.4	1	0	5	0	0	0	260	26	9.1	197	27	12.1	49	7	12.5	155	34	18.0	5	0
岡山大学	1,197	168	12.3	1	0	6	0	0	0	427	34	7.4	328	43	11.6	103	10	8.8	332	81	19.6	7	14
山口大学	780	109	12.3	1	0	4	0	2	0	314	26	7.6	233	32	12.1	69	18	20.7	157	33	17.4	2	10
横浜国立大学	526	72	12.0	1	0	3	0	0	0	272	23	7.8	175	31	15.0	19	6	24.0	56	12	17.6	8	15
宇都宮大学	323	44	12.0	1	0	4	0	0	0	161	13	7.5	109	22	16.8	14	9	39.1	34	0	0.0	1	0
鹿児島大学	926	126	12.0	1	0	5	0	0	0	352	15	4.1	262	35	11.8	75	16	17.6	231	60	20.6	0	3
琉球大学	721	98	12.0	1	0	5	0	0	0	289	20	6.5	215	31	12.6	53	13	19.7	158	34	17.7	1	1
名古屋大学	1,048	220	11.8	1	0	7	0	0	0	615	41	6.3	473	77	14.0	128	19	12.9	424	83	16.4	29	14
岐阜大学	660	88	11.8	1	0	5	0	0	0	264	20	7.0	195	30	13.3	48	5	9.4	147	33	18.3	0	1
弘前大学	588	78	11.7	1	0	5	0	0	0	204	15	6.8	174	31	15.1	71	17	19.3	133	15	10.1	5	13
東京海洋大学	212	28	11.7	1	0	3	0	0	0	102	3	2.9	73	14	16.1	1	2	66.7	32	9	22.0	18	1

D. 大学別女性教員比率一覧

国立大学の女性比率一覧

平成20年5月1日現在

	合計(助手を除く)		学長		理事		副学長		教授		准教授		講師(常勤)		助教		助手						
	男	女	男	女性比率(%)	男	女	男	女	男	女性比率(%)	男	女	男	女性比率(%)	男	女	男	女性比率(%)	男	女性比率(%)			
神戸大学	1,257	152	1	10.8	0	0	0	0	539	36	6.3	378	51	11.9	74	19	20.4	258	46	15.1	8	22	73.3
茨城大学	473	57	1	10.8	0	0	0	0	234	17	6.8	163	32	16.4	57	7	10.9	15	1	6.3	3	3	50.0
愛媛大学	764	92	1	10.7	0	0	4	0	281	21	7.0	242	30	11.0	59	6	9.2	173	35	16.8	2	7	77.8
信州大学	916	109	1	10.6	0	0	1	0	347	20	5.4	275	28	9.2	60	14	18.9	226	47	17.2	5	6	54.5
広島大学	1,512	178	1	10.5	0	0	0	0	557	35	5.9	421	47	10.0	104	12	10.3	424	84	16.5	11	3	21.4
静岡大学	639	72	1	10.1	0	0	2	1	344	20	5.5	225	39	14.8	7	3	30.0	57	9	13.6	4	1	20.0
大阪大学	2,585	291	1	10.1	0	5	1	0	831	45	5.1	695	86	11.0	151	30	16.6	902	129	12.5	4	10	71.4
岩手大学	388	38	1	8.9	0	4	0	1	196	7	3.4	132	24	15.4	10	5	33.3	44	2	4.3	0	0	-
東京大学	3,534	344	1	8.9	0	7	0	1	1,239	51	4.0	857	79	8.4	227	35	13.4	1,202	179	13.0	53	30	36.1
京都大学	2,897	273	1	8.6	0	7	0	4	979	48	4.7	789	63	7.6	164	15	8.4	973	147	13.1	3	2	40.0
北海道大学	2,030	184	1	8.3	0	7	0	0	741	23	3.0	609	59	8.8	96	11	10.3	576	91	13.6	17	14	45.2
東北大学	2,425	218	1	8.2	0	5	0	8	784	38	4.6	607	47	7.2	132	15	10.2	888	118	11.7	58	38	39.6
奈良先端科学技術大学院大学	190	17	1	8.2	0	3	0	0	53	1	1.9	44	2	4.3	0	0	-	89	14	13.6	4	0	0.0
九州大学	2,025	174	1	7.9	0	8	0	0	699	28	3.9	619	42	6.4	88	19	17.8	610	85	12.2	22	16	42.1
東京農工大学	400	34	1	7.8	0	4	0	0	170	8	4.5	136	20	12.8	27	1	3.6	62	5	7.5	2	3	60.0
京都工芸繊維大学	280	23	1	7.6	0	4	0	0	127	5	3.8	99	15	13.2	3	1	25.0	46	2	4.2	6	1	14.3
電気通信大学	309	22	1	6.6	0	3	0	3	117	3	2.5	110	7	6.0	9	1	10.0	66	11	14.3	0	0	-
北陸先端科学技術大学院大学	146	9	1	5.8	0	3	0	1	49	1	2.0	39	2	4.9	8	2	20.0	45	4	8.2	0	0	-
帯広畜産大学	122	7	1	5.4	0	2	0	3	53	0	0.0	38	4	9.5	9	1	10.0	16	2	11.1	0	0	-
東京工業大学	1,052	58	1	5.2	0	4	0	0	379	7	1.8	323	16	4.7	11	5	31.3	334	30	8.2	0	0	-
長岡技術科学大学	220	11	1	4.8	0	3	0	4	73	2	2.7	83	2	2.4	4	2	33.3	52	5	8.8	3	0	0.0
九州工業大学	371	18	1	4.6	0	4	0	4	146	0	0.0	131	7	5.1	10	3	23.1	75	8	9.6	0	0	-
北見工業大学	147	7	1	4.5	0	2	0	2	50	1	2.0	55	3	5.2	6	2	25.0	31	1	3.1	0	0	-
名古屋工業大学	352	16	1	4.3	0	2	0	3	141	4	2.8	134	10	6.9	0	0	-	71	2	2.7	0	0	-
豊橋技術科学大学	198	7	1	3.4	0	3	0	2	74	0	0.0	61	5	7.6	14	1	6.7	43	1	2.3	6	5	45.5
室蘭工業大学	193	4	1	2.0	0	3	0	3	78	1	1.3	61	2	3.2	18	0	0.0	29	1	3.3	1	0	0.0

教育・研究委員会 男女共同参画小委員会

平成20年12月22日現在

委員長	松岡 健一	室蘭工業大学長
専門委員	長沼 誠子	秋田大学教育文化学部教授
〃	加野 芳正	香川大学教育学部教授

平成21年2月発行

国立大学における男女共同参画推進の実施に関する
第5回追跡調査報告書

編 集 社団法人国立大学協会
教育・研究委員会 男女共同参画小委員会
発 行 社団法人国立大学協会 事務局



社団法人 国立大学協会
The Japan Association of National Universities